



HERBERT SMITH  
FREEHILLS  
KRAMER



Australian  
National  
University

# 2025年 日豪投資レポート： 経済的安全保障のパートナー

第9版

# 日豪投資レポート2025: 経済安全保障のパートナー

## 概要:

- **M&A 案件の発表数は過去最高の 77 件、パートナーシップの締結は 53 件に達し**、<sup>1</sup> 日本企業が関与した案件は 4 年連続で過去最高を記録した。
- **豪州における日本の対外直接投資(FDI)残高は、過去最高の 1,595 億ドルに達し**、豪州への全 FDI の 12.5%を占め、2024 年比で 11%増加した。豪州への FDI の累積額では日本は第 2 位である。<sup>2</sup> 豪州は日本の対外直接投資先としては、米国、中国、オランダに次ぎ第 4 位である。<sup>3</sup>
- **2024-25 年の日豪間の二国間貿易額は 1,021 億豪ドルに達した**。<sup>4</sup>日本は豪州にとって第 3 位の貿易相手国であり、日本への輸出は 697 億豪ドルを記録し、豪州にとって第 2 位の輸出先となった。
- **成長する経済、相互補完性、質の高い制度(強固なガバナンス、安定した政府、法の支配)および地理的近接性は、依然として日本による豪州への投資の根本的な原動力となっている**。地政学的な不確実性の高まりもまた、投資先としての豪州の魅力を支えている。
- **規制の複雑さ、生産性向上の鈍化、一部の技能不足といった逆風により**、資本をめぐる世界的な競争において豪州の魅力は低下しつつある。改革と日本との二国間協力が、さらなる投資を呼び込み、長期的な投資パイプラインを確保する上で不可欠である。
- **鉄鉱石、LNG、石炭は**、日本の電力、製鉄、製造業を支える基盤であり、引き続き**日豪経済関係の礎である**。
- **豪州は、日本のエネルギー需要の 3 分の 1 以上を供給している**。国内エネルギー自給率がわずか 16.4%である日本は、豪州からの輸入に大きく依存しており、豪州からの輸入は日本の LNG 輸入の約 39%、一般炭輸入の 66%を占めている。これらの供給は、日本における「電力供給の維持(灯りを絶やさない)」において極めて重要な役割を果たしている。LNG は、2050 年の脱炭素化目標の達成と、手頃で信頼性の高いエネルギー供給の確保に不可欠である。豪州は引き続き日本にとって最大の LNG 供給国である。
- **重要鉱物は**、国家安全保障、地政学、エネルギー移行、産業競争力の交差点に位置している。日本による初期段階のプロジェクトへの投資は増加しているものの、バルクコモディティに比べて商業化が難しく、投資リスクも高い。
- **防衛技術および製造分野での協力は**、日本と豪州の「特別な戦略的パートナーシップ」を加速させるものであり、もがみ型護衛艦の調達は、戦略的・産業的連携の新たな時代の幕開けとなる。豪州では、新たな防衛製造能力を支えるための整備・維持能力および高度な技能を持つ人材の育成が必要である。
- **2026 年は、1976 年の「日豪友好協力基本条約(NARA 条約)」締結から 50 周年にあたる**。同条約は、両国関係をバルクコモディティ貿易中心の良好な関係から、広範かつ多様な「特別な戦略的パートナーシップ」へと転換させた。同条約は投資を促進し、信頼の基盤となる重要な枠組みを確立し、人的交流を深化させたが、これらの分野には改めて注力する必要がある。
- 日本企業は商業用不動産、住宅用マンション、戸建て住宅市場への新規投資を継続しており、**不動産は注目の的となっている**。日本の資本と建設ノウハウは、豪州で続いている住宅危機の緩和に寄与する可能性がある。
- **日本の 3 大メガバンクである SMBC、MUFG、みずほは**、豪州における法人・機関投資家向け融資において、豪州のビッグ 4 銀行に次ぐ地位を占めている。生命保険および金融サービスは、豪州の人口増加と、裕福で成熟した消費者層に支えられ、引き続き日本の投資を呼び込んでいる。
- **再生可能エネルギーと脱炭素化は**引き続き、日豪両国政府、金融機関、信用格付け機関、エネルギー企業、エンジニアリング会社、港湾運営会社、商社、投資ファンドに支えられている。

英語のレポートは、**ダウンロードできます**。

<https://www.hsfkramer.com/insights/2026-04/japan-australia-investment-report-2025>



<sup>1</sup> 詳細は別紙 1 および 2 を参照

<sup>2</sup> 米国(2,350 億ドル)に次ぎ、英国が 3 位(1,560 億ドル)、カナダが 4 位(840 億ドル)

<sup>3</sup> <https://www.jetro.go.jp/en/reports/statistics.html>

<sup>4</sup> <https://www.abs.gov.au/statistics/economy/international-trade/international-trade-supplementary-information-financial-year/latest-release>

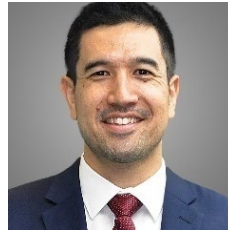
# 目次

<b>1. 日豪投資レポート 2025: 経済安全保障のパートナー</b>	<b>2</b>
<b>2. 謝辞</b>	<b>5</b>
<b>3. 2025 年における日本企業による特に注目すべき M&amp;A 取引</b>	<b>6</b>
<b>4. 2025 年の取引の外観</b>	<b>8</b>
<b>5. 2025 年の概要 – 経済安全保障のパートナー</b>	<b>9</b>
日豪関係	10
経済安全保障の新たな時代	11
<b>6. 日本の対豪投資の原動力</b>	<b>12</b>
豪州市場と投資関係の進展	12
逆風 (Gyakufu)	13
日本経済の変化	14
日本企業の近年の対豪投資戦略	16
投資パラダイム	20
<b>7. 日豪関係の主軸</b>	<b>22</b>
経済的結びつきと国際的な経済外交	22
政治的な親密さと防衛関係の深化	22
人と人とのつながり	23
<b>8. 日豪政府の主な取り組み</b>	<b>24</b>
Future Made in Australia (フューチャー・メイド・イン・オーストラリア)	24
日本の第 7 次エネルギー基本計画	25
日本の 1 兆ドル「グリーントランスフォーメーション (GX)」政策	26
<b>9. 2026 年以降の主なトレンド</b>	<b>27</b>
<b>10. 投資トレンド トップ 10</b>	<b>28</b>
トレンド 1: 鉄鉱石、原料炭、重要鉱物	29
トレンド 2: エネルギー (LNG および一般炭)	36
トレンド 3: 再生可能エネルギーと脱炭素化	45
トレンド 4: 不動産・住宅	52
トレンド 5: 消費財・小売・ビジネスサービス	58
トレンド 6: 金融サービス (銀行、保険、ファンドマネジメント)	62
トレンド 7: インフラ (経済・社会・デジタル) および関連サービス	69
トレンド 8: モビリティ、自動車および物流プラットフォーム	72
トレンド 9: 防衛、安全保障、宇宙	76
トレンド 10: テクノロジー	79
<b>11. ジャパン・オーストラリア・プラクティス</b>	<b>83</b>
Schedule 1: Details of M&A transactions and other investments surveyed in 2025	84
Schedule 2: Details of partnerships surveyed in 2025	95

## 著者 – イアン・ウィリアムズ、アームストロング士郎、ヘイミッシュ・ブルックス



**Ian Williams**  
Senior Adviser  
Herbert Smith Freehills Kramer  
M +61 427 878 861  
ian.williams@hsfkramer.com



**Prof Shiro Armstrong**  
Director  
Australia-Japan Research Centre  
The Australian National University  
M +61 438 445 776  
shiro.armstrong@anu.edu.au



**Hamish Brookes<sup>5</sup>**  
PhD Candidate  
Australia-Japan Research Centre  
The Australian National University  
M +61 481 541 751  
hamish.brookes@anu.edu.au

本レポート作成にあたり、**Aaron Wilson** (以下敬称略) (本レポート全般にわたる多大な貢献)、**Kat Aleksoska**、**Hiroshi Matsushima** および **David Fair** (トレンド 3「脱炭素化と再生可能エネルギー」への貢献)、**Guy Boekenstein** (トレンド 9「防衛、安全保障、宇宙」への貢献)、**Rachit Khosta** (トレンド 10「テクノロジー」への貢献)、**Eli Hayes** (「重要鉱物」のセクションへの貢献)、**Shohei Nishimura** (「CCS」のセクションへの貢献)、そして本レポートの検討に時間と専門知識を提供してくださった **Jean Bursle**、**Bruce Miller AO**、**Richard Andrews**、**伊藤健哲**、**Hiroshi Matsushima**、**Justin Hayhurst** および **Edward Watson** の各氏に心から感謝の意を表したい。

## ハーバート・スミス・フリーヒルズ・クレイマー

ハーバート・スミス・フリーヒルズ・クレイマーは、世界トップクラスのグローバル・ローファームとして、アジア太平洋地域 (含む日本)、欧州および中東地域を含め世界 26 カ所においてオフィス展開し、専門性の高いサービスをグローバルに提供しています。豪州においては最大の法律事務所であり、豪州 M&A 分野でのアドバイス実績は件数・ディール金額ともに第 1 位を獲得し続けています。

ハーバート・スミス・フリーヒルズ・クレイマーの日豪プラクティス・チームは、英日バイリンガル・バイカルチュラルかつ豪州への投資・進出に関する日本企業へのアドバイスに特化した弁護士により構成されており、日本企業へのリーガルサービスにおいて、圧倒的な実績を有しています。

## 豪日研究センター (AJRC)

オーストラリア国立大学クローフォード公共政策大学院の豪日研究センター (AJRC) は、豪州において、日本経済に関する研究、教育、政策の中心的役割を担っています。AJRC はまた、日豪関係やアジア太平洋経済における日豪の位置づけをより深く理解するための研究も行っています。日豪両国の政府および経済界からの支援を受けて 1980 年に設立され、貿易、エネルギー、ファイナンス、マクロ経済、国際経済関係などを研究対象としています。

<sup>5</sup> イアン・ウィリアムズ氏 (IMW Advisory プリンシパル) が出資する "Australia-Japan Business Scholarship" 奨学生

## 謝辞

本レポートでの考察に関し貴重な洞察を提供して下さった以下の機関・企業・個人(アルファベット順にて表記)に感謝申し上げます:

- ANZ Bank (オーストラリア・ニュージーランド銀行)
- ANZCCJ(在日オーストラリア・ニュージーランド商工会議所)
- アサヒグループホールディングス株式会社
- 旭化成ホームズ 株式会社
- AsheMorgan
- Australian Trade and Investment Commission(オーストラリア貿易促進庁)
- Australia Japan Economic Intelligence (豪日経済インテリジェンス)
- BDO
- Bradfield Development Authority
- Brunswick Group
- Challenger
- Chevron
- Cognoscenti Group
- Commodity Insights
- CSIRO
- 第一生命保険株式会社
- 大和ハウス工業株式会社
- 大和証券キャピタル・マーケットズオーストラリアリミテッド
- Deloitte Australia
- Emerge Capital
- ENEOS 株式会社
- Export Finance Australia(オーストラリア輸出金融公社)
- EY(アーンスト・アンド・ヤング)
- Ginga Vale Investments
- Grant Thornton
- 出光興産株式会社および Idemitsu Australia
- 株式会社 IHI
- 株式会社経営共創基盤
- 株式会社 INPEX
- 伊藤忠商事株式会社
- 株式会社国際協力銀行 (JBIC)
- 独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO)
- JERA Australia
- 独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC)
- 鹿島建設株式会社
- Kokusai Business Advisory (国際ビジネスアドバイザー)
- KPMG Australia
- Laneway Consulting
- Lendlease (レンドリース)
- エルエヌジージャパン株式会社
- 丸紅株式会社
- Melanie Brock Advisory (株式会社メラニー・ブロック・アドバイザー)
- 三菱商事株式会社
- 三菱電機株式会社
- 三菱 HC キャピタル株式会社
- 三菱自動車工業株式会社
- 株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ
- 三井物産株式会社
- 株式会社 MIXI
- 株式会社みずほフィナンシャルグループ
- MSCI
- New Hope Group
- New South Wales Government, Tokyo office (ニューサウスウェールズ州政府駐日事務所)
- 日本生命保険相互会社
- 農林中央金庫
- 株式会社大林組
- Pitcher Partners
- Potentia Capital
- PwC Australia
- QIC
- Queensland Government, Tokyo office (クイーンズランド州政府駐日事務所)
- 株式会社西武ホールディングス
- 積水ハウス株式会社
- 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
- Shinka Management
- 双日株式会社
- South Australian Government, Tokyo office (南オーストラリア州政府駐日事務所)
- Spicers Australia
- 住友商事株式会社
- 株式会社三井住友フィナンシャルグループ
- 伊藤 健哲
- Victorian Government, Tokyo office (ビクトリア州政府東京事務所)
- Western Australia Government, Perth office (西オーストラリア州政府(パース))
- Whitehaven Coal(ホワイトヘイブン・コール)
- Woodside Energy(ウッドサイド・エナジー)
- Yandina(ヤンディナ)

## 2025年における日本企業による特に注目すべきM&A取引

### 買収

- **三井物産による、リオテイントが運営する西オーストラリア州の Rhodes Ridge 鉄鉱石プロジェクトの 40% 権益取得 (53.4 億米ドル)<sup>6</sup>**
- **伊藤忠商事 (8%) および三井物産 (7%) による、BHP からの西オーストラリア州 ミニスターズ・ノース鉄鉱床の間接持分取得**
- **日本製鉄 (20%) と JFE スチール (10%) による、ホワイトヘイブン・コールからのブラックウォーター原料炭の権益取得 (総額 10 億 8,000 万米ドル、JBIC が支援)**
- **住友金属鉱山によるウィヌ銅・金プロジェクトへの段階的権益取得を通じた投資。リオテイントからプロジェクト権益 30% を取得。対価は 1 億 9,500 万ドルおよび将来のマイルストーン達成を条件とした 2 億 3,540 万ドルの繰延払い**
- **JX 金属と丸紅による RZ リソーシズのコピ・ミネラルサンド・プロジェクトへの段階的投資。JX 金属が 2,000 万ドルの出資に加え 500 万ドルの転換社債型出資を行い、丸紅は 1,500 万ドルを拠出し、販売権および持分比率を最大 5% まで引き上げる権利を取得**
- **双日が、インフラ開発会社 Capella Capital (およびその関連プラットフォーム) における Lendlease 保有株式 70% を取得。双日は買収対価および追加資本拠出を含め、総額 4 億 7,000 万ドルの投資を発表**
- **双日が CIMIC から UGL Transport の株式 50% を 5 億ドルで取得**
- **ダイビルが、シドニー CBD の 135 King Street (A グレードオフィスおよび商業複合施設) を 6 億ドル超で取得**
- **MIXI Australia が、ASX 上場のポイントベットの支配株式 66.43% を、1 株あたり 1.25 ドルの市場外公開買い付けを通じて取得**
- **丸紅／長谷工コーポレーション／みずほリースが、アッシュモルガンが開発するメルボルンの 6 億ドル規模の「District Living」ビルト・トゥ・レント (BTR) プロジェクトに投資**
- **Aravest (三井住友ファイナンス & リースが支援する日本の投資家コンソーシアム) が、ブリスベンのオフィスビル「セントラル・プラザ 1」の 50% を 2 億ドル超で取得**
- **日本酸素が、JBIC の支援を受け、Wesfarmers から Coregas の産業ガス事業を 7 億 7,000 万ドルで買収**
- **三菱商事は、ASX 上場の Eagers Automotive に対し 5,000 万ドルの出資 (新株引受による) を行うとともに、同社の中古車プラットフォーム「easyauto123」(Carlins Automotive Auctioneers への間接持分を含む) の株式 20% を取得し、戦略的提携を締結**
- **三菱自動車は、ASX 上場のフリートリース会社 FleetPartners の株式を追加取得し、持株比率を 5.01% から 19.93% に引き上げ**
- **第一生命の豪州子会社 TAL による、ASX 上場 Challenger の株式 19.9% の取得。これは、MS&AD が保有する 15.1% の株式を 2025 年 4 月 800 億円で買収後<sup>7</sup> 2025 年半ばに市場でさらに 4.8% の株式を取得したものである**
- **日本生命が、NAB が保有する MLC Life の残余持分 20% を 5 億ドルで取得するとともに、バミューダ本拠の Resolution Life (Resolution Life の豪州事業を含む) との 82 億米ドル規模の合併を実施。合併後の新事業体は「Acenda」にブランド名を変更**

### 重要な戦略的展開

#### もがみ型護衛艦プログラム

主契約者: **三菱重工業 (MHI)**

発表: 2025 年 8 月

総工費: 最大 100 億ドル (推定)

対象: 豪州海軍向け護衛艦 11 隻

就役: 2030 年より

#### 建造方法

- 日本国内で建造: 3 隻
- 西オーストラリア州で建造予定: 8 隻

#### 戦略的意義

- 日本初の主要兵器プラットフォームの輸出
- 日本防衛産業では過去最大規模
- 戦略的な「準同盟国」関係の強化

<sup>6</sup> 鉄鉱石の米ドルベースのグローバルな価格水準を反映

<sup>7</sup> 発表時点の豪ドル／円為替レートで約 8 億 8,000 万ドル

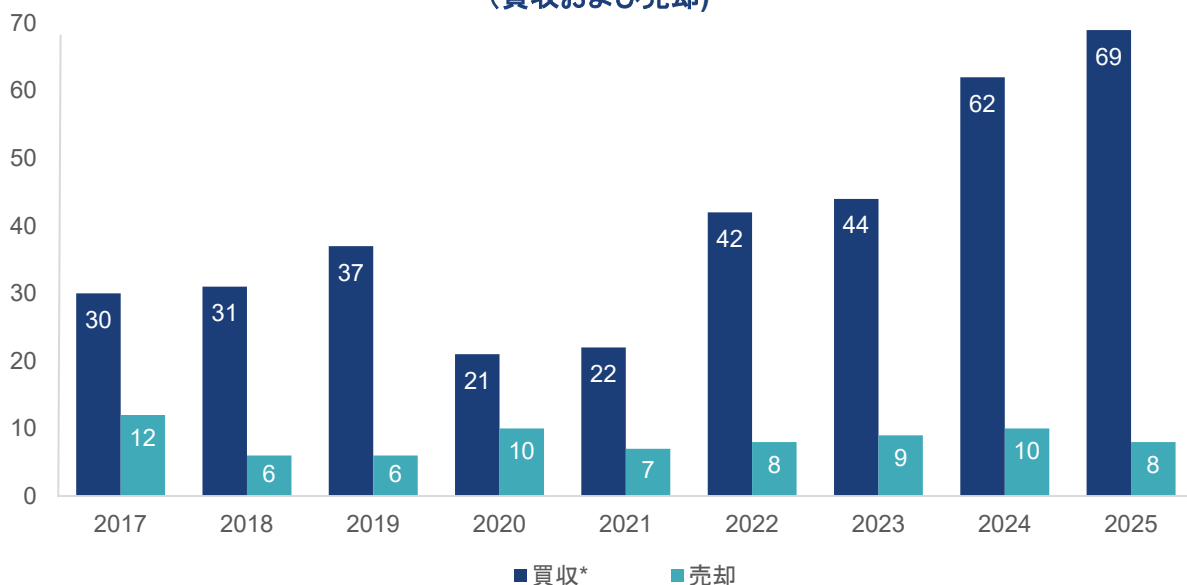
## 売却

- **丸紅**が中期経営戦略に基づくポートフォリオ組み換えの一環として、Rangers Valley(肉牛肥育事業)を Stanbroke に約4億ドルで売却
- **丸紅**が、SAS Trustee Corporation および APA Group と共同で、Allgas Energy のガス配送事業における40%の持分を売却することで合意(2026年に完了予定)
- **三井物産**が、Offshore Otway Basin ジョイントベンチャー(Athena Gas Plantを含む)の持分を売却
- **中国電力**が、ボガブライ石炭プロジェクトの権益10%を出光興産に売却
- **王子ホールディングス**が、豪州の段ボール包装事業(Oji Fibre Solutions)を Abbe Group へ売却
- **MS&AD** が、ASX 上場の Challenger の保有株式15.1%を、**第一生命**の豪州子会社 TAL に売却
- **岩谷産業**、**丸紅**、**関西電力**が、クイーンズランド州の CQ-H2 グリーン水素プロジェクトから撤退

## 新規市場参入

- **サイゼリヤ**が、2026年のメルボルンでの豪州初の店舗を開店計画に先立ち、完全子会社「オーストラリア サイゼリヤ レストラン」を設立
- **京都勝牛**が海外9か国目となる豪州に進出し、シドニーに豪州1号店をオープン
- **東京生活館**が、日本の美容・健康・ライフスタイル製品の豪州小売市場への参入(合併事業形態)を目的として、TOKYO LIFESTYLE PTY LTD を設立
- **いすゞ自動車**が、**東京センチュリー**との提携により、日本国外初のリース会社「Isuzu Financial Services Australia Pty Ltd」を設立。資本金は5,000万ドル
- **データセクション**が、シドニーでのAIデータセンター設立に向けた施設利用契約の締結を通じて豪州市場に参入。2026年までに初期展開を計画
- **柴田屋グループ**が、日本酒および酒類の卸販売を目的にメルボルンに支社を設立。バンコク、ミラノ、ソウルに続く4番目の海外拠点
- **Kawai Australia**(河合楽器製作所の豪州子会社)が、ブリスベンに豪州初の直営ショールームを開設し、従来の卸売専門モデルから直販へ移行
- **ヒロ銀座**が、豪州初の日本式プレミアムバーバーショップ開業に先立ち、豪州子会社を設立

2017年～2025年の日豪M&A取引  
(買収および売却)



\*日本企業間の取引は買収および売却の両方に計上されている。

## 2025年の取引の外観

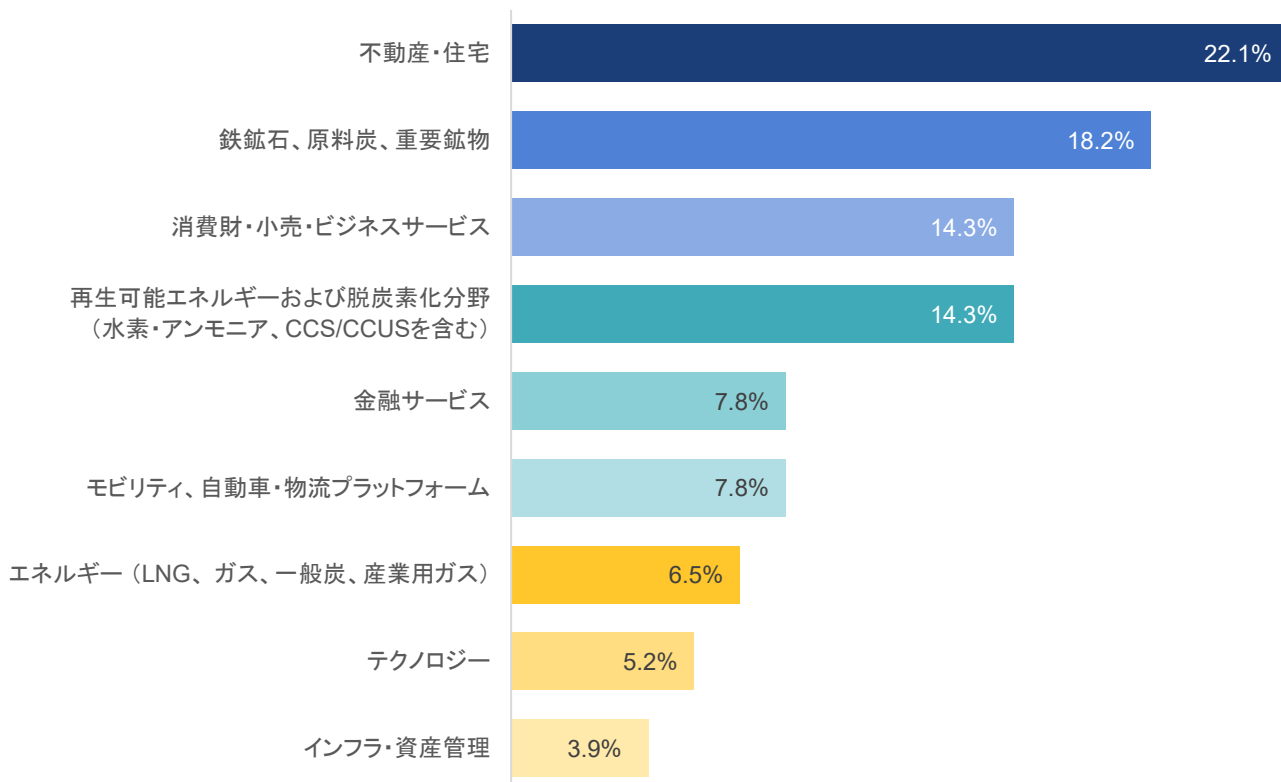
2025年には:

- 取引件数、投資額、累積投資額のいずれも過去最高を記録
- 豪州企業を対象とした M&A 取引は 77 件で、過去最高を記録した 2024 年(72 件)を更新
- 新規パートナーシップは 53 件(2024 年:55 件)で、2019 年以降の累計は 250 件を超過

確認された 77 件の日本企業による M&A 取引・投資の内訳は以下の通り:

- 買収 69 件、売却 8 件
- 豪州市場への新規参入 17 件
- 不動産・住宅分野 17 件
- 鉄鉱石、原料炭、重要鉱物分野 14 件
- 消費財・小売・ビジネスサービス分野 11 件
- 再生可能エネルギーおよび脱炭素化分野(水素・アンモニア、CCS/CCUS を含む)11 件
- 金融サービス分野 6 件
- モビリティ、自動車・物流プラットフォーム分野 6 件
- エネルギー(LNG、ガス、一般炭、産業用ガス)分野 5 件
- テクノロジー分野 4 件
- インフラ分野 3 件

### 2025年セクター別取引



## 2025年の概要 – 経済安全保障のパートナー

日豪関係は、エネルギーや鉱物資源という従来の強みを超えて長年にわたり発展し、現在では戦略的連携と経済的補完性を組み合わせた、より広範な経済安全保障の上に築かれている。2025 年に関する主たる考察は以下の 3 つの分野に焦点を当てている：

- 投資市場の状況と広範な地政学的環境
- 日本企業の豪州への投資形態
- 注目を集めている主要セクター

2025 年、豪州における日本の投資および M&A 活動は再び過去最高を更新した：

- M&A 取引 77 件 (投資 69 件 : 前年 62 件から増加、売却 8 件 : 前年 10 件から減少)
- 新規パートナーシップ 53 件
- 累積対外直接投資額は過去最高<sup>8</sup>
- 三井物産による過去最大のグローバル投資 (53 億 4,000 万米ドル)

日本と豪州の経済は補完性が高い。日本の成功した工業化とイノベーション、限られた天然資源、高い国内貯蓄率、そして減少する人口は、豪州の人口増加、豊富な天然資源、および資本需要とよく調和している。経済的補完性、地理的近接性および、強固なガバナンス、安定した政府、法の支配といった質の高い制度という社会基盤は、長きにわたり日本の対豪投資の原動力となってきた。日本の内需は構成と規模の両面で変化しており、より多くの日本企業が成長を求めて海外に目を向けている。数十年にわたる日本の海外投資の結果、日本は世界有数の対外純資産保有国となっている。<sup>9</sup>

米国の破壊的な関税措置、米中間の戦略的競争、戦争、そして根強い地政学的不安定性で特徴づけられる、不確実性が高まる世界情勢の中で、豪州は日系企業にとってリスクが低くリターンの高い市場として際立っている。豪州の安定した投資環境は、日豪関係と投資を支えている。

同時に、資本をめぐる国際競争が激化しており、豪州に対しては、日本にとって魅力的かつ予測可能な投資先であり続けるための圧力が高まっている。豪州が競争力を維持するためには、投資環境の不確実性を低減し、今後も日本の主要投資先であり続けることが求められる。

現在の世界的な政治情勢は、豪州の投資市場の魅力を増す逆風の一部を相殺する効果があるものの、規制の複雑さ、生産性の停滞、人材不足が、投資先としての豪州の魅力を下げてつつある。日本の投資家は、承認手続きや開発スケジュールに伴うリスクや困難を理由に、グリーンフィールド投資 (新規開発プロジェクト) よりもブラウンフィールド投資 (既存資産やプロジェクト) を選好してきた。例えば、エネルギー移行における LNG や炭素回収・貯留 (CCS) の役割をめぐっては、日豪間で政策面および商業面での優先順位や期待に相違が見られる。より多くの新規投資を誘致するためには、改革を通じて不確実性を低減させ、日本との二国間協力を深化させる必要がある。

**77**  
M&A 取引 79 件

**53**  
新規  
パートナーシップ

**1,595 億ドル**  
過去最高の  
累積対外直接投資額

**53 億 4,000 万ドル**  
三井物産による  
過去最大のグローバル投資

<sup>8</sup> 2024 年 12 月 31 日時点での日本からの累積対外直接投資額は 1,595 億ドル (全体の 12.5%)、豪州統計局 (2025 年)

<sup>9</sup> 対外純資産 (NFA) とは、ある国が海外に保有する資産の価値から、外国人が同国内で保有する資産の価値を差し引いたものを指す

## 日豪関係

2026 年は、日豪関係を形成する先駆的な「日豪友好協力基本条約」(Nippon-Australia Relations Agreement: 通称 NARA 条約) 署名 50 周年にあたる。同条約は、主に資源貿易によって定義されていた日豪経済関係を、今日のより広範で多様な関係へ発展させる基盤を築いた。また、同条約は投資関係の門戸を開き、日本に豪州投資市場に対する最恵国待遇と同等以上のアクセスを提供することで、今日の商業的・戦略的に重要な経済パートナーシップの構築に寄与した。さらに、両国間の「特別な戦略的パートナーシップ」に不可欠な信頼の進化につながる制度的枠組みを確立した。

### 日豪関係は以下の3つの不朽の柱に支えられている:

- 強固かつダイナミックな経済関係;
- 人と人とのつながり
- 安定的で開放的かつルールに基づく秩序の維持に対する共通のコミットメント

**世界の権力構造**が多極化へと移行する中、ルールに基づく国際秩序を支える枠組みは増大する課題に直面しており、両国の安全保障と繁栄に影響を及ぼしている。地域的制度および貿易体制の構築において確かな実績を有し、主要国間の緊張への対処に関して共通の利害関係を有する豪州と日本は、こうした状況に関して地域レベルで必要な協調的対応を主導する上で適した立場にある。エネルギーと鉱物資源は引き続き両国間の経済関係の礎である。また、脱炭素化に向けた世界的な取り組みにおいて、重要鉱物は豪州と日本にとってますます重要性を増しており、経済安全保障政策の焦点として注目度が高まっている。

**投資の勢い**は続いており、2024 年版レポート『**記録的な投資**』で報告された件数を上回る取引が実現している。しかしながら、取引件数の多さに目を奪われ、より広範かつ深い投資関係を制約する課題を見落としてはならない。本レポートで指摘したファンダメンタルズやプラス要因は投資拡大の可能性を示唆している。投資額には目覚ましいものがあるが、資本がどこに流れ、何を生み出し、何がその妨げとなっているのかを問うことが、ますます重要になってきている。本レポートの「逆風」のセクションで言及している通り、投資のペースを鈍らせ、その構成に影響を与える重大な障壁が存在すると考えられる。こうした逆風は、豪州における日本の投資家に特有のものではなく、信頼できるパートナーとしての日本の地位は、他の資本供給者と比較して日本を有利な立場に置いている。

2025 年に日本(海外投資を行う日本企業を含む)が直面した**貿易政策の不確実性**の一部は、多大なコストを払って解消された。日本は 2025 年半ばにトランプ政権と交渉し、米国市場に輸入される日本製品に対するいわゆる「相互関税」を 15%に上限設定するとともに、米国大統領および同政権が特定した優先分野に沿った 5,500 億米ドルの投資・融資メカニズムを日本が実行することで合意した。日本が受け入れた条件は異例のものであった。その後、米国最高裁はこれらの関税の有効性を無効としたが、関税を維持しようとする米国の圧力は依然として続いている。地政学的な不確実性が続く中、日本の投資はさらに豪州へと向かうと予想されるが、日本の資本を争っている国は豪州だけではない。

不確実性の中にも、いくつかの**安定要因**が存在する。日本は、強力な政権基盤と広範な経済安全保障アジェンダを有する政権の下、2026 年を迎えた。2026 年 2 月初旬、高市早苗首相が 465 議席中 316 議席を獲得するという記録的な選挙勝利を収め、自由民主党(自民党)は戦後日本の議会史上、単一政党として最多の議席数を確保し、衆議院において単独で定数の 3 分の 2 を獲得した初の政党となった。これにより、同党は連立パートナーである日本維新の会の支持がなくとも、単独で政権運営を行い、参議院が否決した法案を再可決できる。2025 年 11 月に発表された高市首相の「成長戦略」は、17 の戦略的「経済安全保障」分野への投資促進のために大幅な国家支援を約束するもので、日豪間協力のさらなる機会をもたらすものである。

日本における**政治的安定**が回復し、豪州でも政治的安定が維持されていることから、二国間関係をさらに発展させる好機が訪れている。

**NARA 条約 50 周年**は、深化する防衛・戦略的関係を支えるための基盤となる、より緊密な経済的・制度的絆を築く好機である。それは、NARA 条約の主な成果を土台として投資関係を強化し、両国間の信頼と理解を深める制度や人と人とのつながりに投資することを意味する。

## 経済安全保障の新たな時代

戦争、コロナウイルス、加速する気候変動に加え、戦略的競争の再燃や貿易の武器化により、各国はサプライチェーンの大規模な混乱に直面しており、経済安全保障を優先事項としている。経済およびサプライチェーンのレジリエンス(回復力)を強化するため、新たな政策枠組みが導入されている。日本はこの転換において世界の先駆者であり、2021年に経済安全保障担当大臣のポストを新設した。これらの新政策は、世界的なショックに対する脆弱性の低減を目指すものだが、多くの場合、政府や企業は、より高いレジリエンスを確保するために、効率性の低下を受け入れることが求められる。

豪州と日本は、異なるが重なり合うアプローチを通じて経済安全保障を追求している。豪州の経済安全保障政策は、**ネットゼロ移行と経済レジリエンス**の実現を目指す一方、日本の戦略は**戦略的自律性と戦略的不可欠性**を中核としている。いずれも経済戦略の過度な安全保障化のリスクがあり、より広範な経済関係や開放性に付随的損害をもたらす可能性がある。賢明な経済安全保障と保護主義の境界線(レッドライン)とは何かについての共通認識を構築することが、繁栄と安全保障にとって重要である。

エネルギー安全保障は、長きにわたり日本の経済安全保障アプローチの中核を成しており、その安全保障の大きな部分は、信頼できるエネルギー・資源供給国としての豪州に支えられてきた。この貿易は、開放的でルールに基づく国際秩序によって支えられてきた。各国政府が経済安全保障とサプライチェーンのレジリエンスを追求する新たな時代においても、国際市場は引き続き極めて重要であり、豪州と日本は互いにとってさらに重要な存在となるであろう。

この変化は、本レポートで分析した 2025 年の取引動向にも表れており、日本の投資家は引き続き豪州へ大規模な資本を投入している:

- 支配権取得ではなく、一流資産への大規模なマイノリティ出資を通じて、豪州における上流部門の供給安定性を強化している。
- 人口動態に合致した長期キャッシュフローセクター(退職所得・生命保険)をターゲットとし、パートナー間の連携や規制上の簡便性が優先される場合、支配権取得プラットフォームと戦略的マイノリティ出資を組み合わせ活用している。
- 日本の投資は、低コストの資金調達に支えられ安定利回りを重視する中、ディフェンシブな実物資産(Aグレードのオフィス・物流施設)へとシフトしつつある。
- 重要鉱物、防衛調達、技術・宇宙分野における連携と協力が強化されている。

経済安全保障政策の進化は、日豪経済関係全般にわたり、二国間の投資フロー、取引構造、および規制リスクをますます左右するようになると予想される。

2026年初頭から中東で発生したイラン紛争は、日本のエネルギー安全保障の脆弱性が依然として深刻であることを浮き彫りにしている。日本のエネルギー消費の35%を石油が占めており、原油輸入の約95%は中東に依存している。この根本的な脆弱性の下、より近接した安全な供給ルートを持つ主要エネルギー供給国である豪州との経済関係は、日本にとって戦略的価値が更に高まっていく。

「エネルギー安全保障は、かねてより日本の経済安全保障における中核をなしてきており、その大きな部分が、信頼できるエネルギー・資源供給国であるオーストラリアによって支えられてきた。」

## 日本の対豪投資の原動力

### 豪州市場と投資関係の進展

#### 豪州国内市場を支える基盤は引き続き非常に魅力的

豪州は、年間約 2.1% の GDP 成長率を享受し<sup>10</sup>、教育水準が高く民族的に多様な人口は、純移民の流入により年間約 1.5% 増加しており、<sup>11</sup>シドニーとメルボルンという人口 500 万人超の 2 つの国際都市を擁している。<sup>12</sup>

若く技能を有し教育を受けた移民が豪州の人口動態を活性化している。また豪州の世帯所得と資産は平均で日本の約 2 倍の水準にあり、消費支出を牽引している。豪州の成人 1 人当たり資産中央値(約 26 万 8,000 米ドル(約 41 万 3,000 豪ドル))は世界第 2 位であり、平均世帯純資産は約 166 万ドルで、いずれも日本の約 2 倍の水準にある。

多くのセクターで数多くの寡占や複占が存在するため、豪州は日本や米国に比べて利益率が高く、競争の少ない市場を形成している。また、豪州は英語圏であり、法の支配が確立され、政治的に安定しており、日本と時差も小さい。こうした特徴により、世界的な不確実性が高まる中、豪州は投資先として重要性が高まっている。

#### 日本の資金提供が豪州の繁栄を実現

多額の対外直接投資に加え、**SMBC、みずほ、MUFG** の 3 大メガバンク、**農林中央金庫、および JBIC、JOGMEC、NEDO** といった政府系機関が提供するデットファイナンスは、豪州の主要プロジェクトを実現する上で極めて重要な役割を果たしてきた。この忍耐強い長期資本は、他では大規模な資金調達や競争力のある条件での資金調達が困難だったかもしれないインフラ、エネルギー、資源開発を支えてきた。日本の政策金融は、貿易・投資保険を提供する NEXI、戦略的なインフラ・都市開発投資を支援する JOIN 等の機関によって支えられている。

#### セクター多様化の継続

豪州への日本の投資は、鉱物、エネルギー、農業といった従来分野を超え、不動産、生命保険、金融サービス、テクノロジー、医薬品・ヘルスケア分野へと拡大している。2025 年は、過去数年間の本レポートで確認された多様化のペースに若干の鈍化が見られた。2025 年の投資活動は、確立された分野や戦略的に重要な分野に集中し、これは日本の投資家が新規または新興の市場セグメントへの拡大よりもレジリエンスと熟知した分野を優先するという、より規律ある資本配分環境を反映している。

#### グリーンフィールド対ブラウンフィールド

グリーンフィールド開発よりも、既存の事業や、承認がすでに得られている、あるいは長期にわたる承認を得ているプロジェクトが引き続き選好されている。建設コストの上昇も課題の一つではあるが、この傾向は、許認可取得に要する期間、政策の持続性、および訴訟リスクに対する懸念をますます反映している。特に、連邦政府と州・準州による二重の承認枠組みは、日本の投資家が他の市場と比較して豪州のソブリンリスクが低いと見なしている場合でも、依然として時間的な不確実性を生じさせている。これにより、規制面での道筋がより明確でプロジェクトリスクが管理しやすいブラウンフィールドの拡張や稼働中資産への参画への偏向を強めている。この傾向は、超党派的な支持が欠如している、または政策アプローチに一貫性がない場合にはさらに顕著になる。

<sup>10</sup> 2022 年から 2025 年までの 3 年間の平均成長率(豪州統計局)

<sup>11</sup> 豪州統計局(2024)

<sup>12</sup> メガシティとみなされるには、人口 1,000 万人が必要

## 逆風 (Gyakufu)

日本の対豪投資を後押しするプラス要因がある一方で、逆風も依然として存在している。これには、豪州の大手企業やその他の海外投資家が懸念しているものが含まれ、エネルギー・気候政策における連邦政府と州・準州政府間の政策設定における不整合や調整不足などが挙げられる。加えて、生産性の低成長（あるいはゼロ成長）、特定セクターにおける労働力不足、そしてコストを増大させ柔軟性を低下させる職場環境に起因して、労働コストが常時高水準にあり、単位労働コストも上昇しており、事態を深刻化させている。こうした諸問題の中でも、大半のプロジェクトにとって商業面で最も重要な課題は「時間」である。遅延はプロジェクトの価値を著しく低減させ、特に資本集約的なグリーンフィールド投資やエネルギー移行プロジェクトでは、コスト増やスケジュール遅延により、プロジェクトの経済的実行可能性が急速に損なわれる。

## 認可とプロジェクト実行のタイムライン

日本の投資家（および豪州の主要企業）が最も多く指摘する課題は、承認プロセスである。<sup>13</sup>投資家らは以下を強調している：

- 決定のタイミングに関する不確実性。環境団体による長期化する法的争い（「ローフェア」）によって、しばしば悪化
- 最終的に承認が下りるかどうかという不確実性
- プロジェクトの遅延や商業的実行可能性に悪影響を及ぼす可能性のある承認条件に関する不確実性

2025 年 9 月に承認されたノース・ウェスト・シェルフ・プロジェクト (NWS) の 2070 年までの延長は、こうした課題の一つの事例である。NWS は 1984 年から操業しているが、延長手続きには 7 年を要した。承認に当たっては 2030 年までの排出削減要件や 2050 年までのネットゼロ目標を含む 50 の厳格な条件が付され、これらはプロジェクトの価値に重大な影響を及ぼすことになる。

## エネルギーコストとエネルギー移行政策

エネルギーは経済活動の中核的要素だが、国際的な基準から見ると、豪州のエネルギーコストは高い。

- LNG や一般炭における豪州の強みは依然として重要だが、投資家の間では、再生可能エネルギー、送電、貯蔵、水素への道筋といった豪州のエネルギー移行の課題を、より支援的な政策設定とより明確な承認プロセスを備えた他国と比較検討する傾向が強まっている。
- 一貫して懸念されているのは、「エネルギーに対する現実主義」が欠如しているという認識である。具体的には、transition fuel や水素に対する現実的なアプローチを含め、多様かつ異なる移行経路が必要であるという認識よりも、「クリーンでグリーンなものだけ」という枠組みに偏る傾向がある。

- また、従来の鉱業・資源セクター時代の合併事業モデルが、新エネルギー分野でのパートナーシップにおいてもシームレスに適用できると想定することに、一部の投資家が懸念している。新エネルギーの分野では、リスク配分、オフテイク構造、政策への依存度が従来とはしばしば異なり得る。
- 経済全体にわたる持続的なインセンティブ（カーボンプライシング・メカニズムを含む）ではなく、**その場限りの**納税者負担の補助金への依存は、政策リスクを高め、長期的なリターンの実質性を低下させる。

## 投資先としての競争力

その他に指摘された課題としては、クイーンズランド州の石炭ロイヤルティ率引き上げ（2022 年に業界との協議なしに導入）、FIRB（外国投資審査委員会）および ACCC（オーストラリア競争・消費者委員会）の手数料値上げ、住宅不動産取得に影響を与える外国人追加印紙税、および東海岸における将来の国内ガス留保制度や価格介入のリスクなどがある。OECD の「FDI 規制制限指数」（2024 年）では、豪州は先進国の中で最も外国直接投資規制が厳しい国としてランク付けられている。<sup>14</sup>

- 日本の投資家からのフィードバックでは、豪州は歴史的に「リスクが非常に低く、中程度のリターンが見込める」投資先と見なされてきたが、現在では「低～中程度のリスクと低～中程度のリターン」の投資先として認識されるようになってきている。こうした懸念が公に表明されることは稀だが、資本配分の決定にはこの認識の変化が反映されており、LNG、重要鉱物、クリーンエネルギー、製造業における最近の投資フローは、米国、カナダ、中東（カタールや UAE）を含む代替地域へとますます向かっている。こうした動向は、長期投資先としての豪州の競争力を維持することの重要性を、政策立案者に改めて認識させるものである。

日本の経営幹部、豪州の専門サービス提供者、および日豪両国の一部の上級幹部から一貫して指摘されたのは、2025 年には、以下事由により実現しなかった潜在的な投資案件が相当数存在したという点である。

- リスク・リターンプロファイルが他の投資機会に比べて劣後し、最終的な社内投資委員会の承認が得られなかった、または
- 競争的な売却プロセスが日本の入札者にとって非常に速く進行した。特に豪州の拡大する規制環境（FIRB（外国投資審査委員会）、SOCI（重要インフラ安全保障法）、ACCC（オーストラリア競争・消費者委員会）、APRA（オーストラリア健全性規制庁）、ASIC（オーストラリア証券投資委員会）を含む）においては、評価に追加の時間を要し、売り手側が設定した取引のタイムラインを遵守することが難しくなった。

<sup>13</sup> 例として、Business Council of Australia Chief Executive の Bran Black 氏による、豪州の承認制度を合理化・迅速化するための改革を求めたコメントを参照：Business Council of Australia, “Business Council says environmental approvals reform needed but warns key changes are critical to success”（メディアリリース、2025 年 10 月 30 日）

<sup>14</sup> <https://www.oecd.org/en/topics/sub-issues/sustainable-investment/fdi-regulatory-restrictiveness-index.html>

## 日本経済の変化

**米ドルに対する円安** (35年ぶりの安値水準) は日本への投資をより魅力的なものにし、プライベートエクイティや投資ファンドは非常に活発に動いている。豪ドルは対米ドルで若干上昇基調にあり、日本の対豪投資は割高になっているが、日本の小売企業にとっては豪州消費者の購買力は強まっている。ほとんどの日本企業は、豪州での買収のために豪ドル建てで借入を行うことができるため、投資の負債部分の為替リスクを軽減することができる。エクイティ部分(バランスシート上の現金を投入する場合は依然として為替リスクの影響を受ける。エネルギーと鉱物価格が米ドル建てのため、日本では生産コストと生活コストが大幅に上昇しており、生活費は(給与の多少の上昇はあるものの)増加している。

魅力的な投資先となった日本では、これまで以上に **M&A 案件が増加**している。外資系プライベートエクイティやベンチャーキャピタル・ファンドの活動が著しく活発化しており、日本の主要上場企業を対象とした非公開化取引や敵対的買収も複数行われている。戦略的な非公開化も加速している。日本が観光業で活況を呈する中、日本の規制改革と円安を背景に外資系事業者のプレゼンスが高まっている。多くの大口投資家が、不動産のように帳簿価格が過小評価されている資産を有する日本の大手企業の株式保有比率を高めている。

**コーポレート・ガバナンス改革** は業績と活力を向上させている。その施策には、取締役会の独立性と多様性促進を企図したスチュワードシップ・コードとコーポレート・ガバナンス・コードの採択および改訂が含まれる。これらは、取締役会が株主に対してより説明責任を果たし、株主との整合性を高めることを目的としている。財務報告、資本管理、ガバナンスの改善が業績の改善につながっている。

設備投資が増加しているにもかかわらず、日本の **貸借対照表上の現金残高** は引き続き非常に高い水準にある。2024年度末時点で、日本の非金融企業の現預金残高は 301 兆円(3兆ドル)、累積内部留保は 637.5 兆円に達した。<sup>15</sup> 114.7 兆円という過去最高の利益を計上したが、現金保有高は 2023 年と比較してわずかに減少した。これは、改革が効果を上げつつあり、日本企業が現金残高を積み上げ続けるのではなく、より積極的に資本を投入し始めていることを示唆している。2024年度の設備投資は 7.9%増加した。

米国からの圧力や地政学的現実を背景に、**防衛費は 5 年間で倍増に近く増加し、2027 年までに GDP 比 2%に達する見込み** である。公的債務の水準に鑑み、この支出は他用途の政府資金を転用させ、国債利回り(政府の借入コスト)に上昇圧力をかけている。

**「責任ある積極財政」** は高市首相の主要な政策戦略であり、投資促進と経済成長を目指している。政府債務の GDP 比率は引き続き世界最高水準にあるが、インフレの影響により過去数年間で GDP 比 250%超から 230%へと低下した。「完全雇用」(インフレ率は日銀の目標である 2%前後)の状況下での追加的な政府支出は、物価にさらなる上昇圧力をかける可能性がある。現在、公的債務の元利支払いには予算の約 4 分の 1 が費やされている。

**日本の人口は急速に減少・高齢化**している。2008 年をピークに人口は減少傾向にあり、近年では年間 90 万人以上のペースで減少し、2060 年までに約 1 億 2,300 万人から約 8,700 万人へと、最大で 3 分の 1 減少する可能性がある。日本は現在、超高齢社会となっており、100 歳以上の人口は約 10 万人(99,763 人)、およそ 10 人に 1 人が 80 歳以上である。すでに人口の 28% 以上が 65 歳以上であり、日本は世界で 3 番目に「高齢化」が進んだ国であり、G20 諸国の中では最も高齢化が進んでいる。<sup>16</sup> この割合は 2060 年までに約 40%に上昇すると予測されており、2036 年までに人口の 3 分の 1 が 65 歳以上になると見込まれている。

**現在、日本には 395 万人の在留外国人と 257 万人の外国人労働者がおり**、それぞれ人口の 3.21%、労働力の 3.7%を占めている。これは、人口減少を補うために外国人労働力への依存度が、緩やかではあるが着実に高まっていることを反映している。

**日本の対外純資産は 6 年連続で過去最高を更新したが、34 年間にわたり世界最大の保有国であった地位をドイツに明け渡した。**最新のデータによると、2024 年の日本の対外純資産は過去最高の 533.1 兆円(3.73 兆米ドル)に達し、対外総資産は 1,659 兆円に増加した。

**日本は米国、中国、ドイツに次ぐ世界第 4 位の経済大国**である。IMF は、2026 年にインドが日本を抜いて世界第 4 位の経済大国になると予測している。興味深いことに、日本では人口が減少する中、1 人当たり GDP は増加している。

<sup>15</sup> 財務省:「法人企業統計調査(年次)」、2024 年度」

<sup>16</sup> OECD、Demographic trends and projections for Japan (OECD Data / Population statistics)

**日経平均**は 2026 年 2 月に 59,332 円(取引時間中高値)の史上最高値を記録した。「バブル経済」期の最高値は 1989 年 12 月 29 日に記録された 38,957 円(取引時間中高値)であり、バブル崩壊後の最安値は 2008 年 10 月 28 日の 6,994 円(取引時間中低値)であった。

現在、**海外(主に米国)の機関投資家**は、日経平均採用銘柄の株主の 30%を占めている。これらの投資家は、キャピタルゲインと株主還元(配当や自社株買い)の両方を求めており、これが日本国内外での M&A 活動を促進している。2025 年に 100 社超の日本企業を対象に行われた調査では、60%の企業が、M&A 活動の大部分を海外案件が占めるようになると予想している。<sup>17</sup>

**東京証券取引所の上場規則厳格化**により、上場企業は自己資本利益率(ROE)および投下資本利益率(ROIC)で測定される資本効率の見直しと改善を求められ、「資本コストや株価を意識した経営を実践するための措置」の実行が要請されている。また、企業は持続的成長の実現と企業価値の中長期的な向上に注力しなければならない。株価純資産倍率(PBR)<sup>18</sup>が 1 倍を下回る企業には、「実施するか、実施しない場合はその理由を説明するか」の対応を求められ、これに応じない場合は企業名が公表される可能性がある。これが、貸借対照表上の現金を活用し、財務リターンを向上させるための M&A や海外投資の大きな推進力となっている。

**パークシャー・ハサウェイ**による日本 5 大商社の約 10%の株式取得は、極めて収益性の高い投資となっている。154 億米ドルの投資は現在約 354 億米ドルの価値に達しており、200 億米ドルのキャピタルゲインに加え、多額の配当(2025 年に 8 億 6,200 万米ドル)も受領している。<sup>19</sup> 日本のビジネス界全体が、ウォーレン・バフェット氏の長期投資へのアプローチや、適正な自己資本利益率(ROE)は少なくとも 15%であるべきという同氏の見解に触れる機会が増えている。

**国家安全保障と投資はますます密接に絡み合っており**、米国における**日本製鉄**による US スチール買収提案(最終的には成立し 2025 年 6 月に完了)に対しては、国家安全保障上の厳格な審査が適用され、**日本製鉄**は米国事業に 140 億米ドルの投資を求められた。カナダの Alimentation Couche-Tard(アリマンタシオン・クシュタール)による買収提案を受けて、日本が「外国為替及び外国貿易法」に基づき**セブン&アイ・ホールディングス**を国家安全保障に関する「コア業種」に新たに指定したことは、戦略的に重要な資産に対する外国資本の支配に関して感度が高まっていることを示唆している。

**主に AI 向けのデータセンター**は、すでに日本において電力消費の大幅な増加を引き起こしている(半導体製造に必要な電力も同様である)。2025 年 11 月時点で、豪州には 314 カ所のデータセンター(世界第 7 位)があり、日本には 222 カ所(同第 10 位)ある<sup>20</sup>が、世界銀行によると、日本の経済規模は豪州の約 2.3 倍であることを考慮すると、両国間には大きな格差が存在する。

日本の**半導体製造**は、補助金や支援プログラムを通じた政府の大規模な支援によって強化されており、2021 年以降の総支援額は約 650 億米ドルと推定され、これは GDP の 1.5%に相当する。製造業に重点を置いた主要な補助金の大部分は、北海道のラピダスと TSMC 傘下の JASM の熊本県での事業に集中しており、これら 2 つのプロジェクトがこれまでの補助金配分総額の過半を占めている。

**日本銀行**は、数十年ぶりにインフレに対処すべく**金融政策の正常化を進めている**。コロナウイルス後、日本のインフレ率は他の G7 諸国や豪州ほどには上昇しなかったものの、15 年間にわたる緩やかだが持続的なデフレ(物価下落)の後、プラスに転じた。米国・イスラエルとイランの対立に起因するエネルギー価格の急騰が金融政策を複雑にしている。

<sup>17</sup> DC Advisory, *Asia Market Access 2026 Outlook*

<https://www.dcadvisory.com/news-deals-insights/insights/asia-market-access-2026-outlook-the-velocity-of-inertia/>

<sup>18</sup> 株価純資産倍率(P/B 比率)は、財務諸表に基づく 1 株当たり簿価と株価を比較したものである

<sup>19</sup> パークシャーは、投資額(取得原価)とほぼ同額の資金を、平均コスト 1.2% で日本において調達していると報じられている

<sup>20</sup> Cargoson, *Number of Data Centers by Country* (2025 年 11 月)

## 日本企業の近年の対豪投資戦略

### ASX上場企業への投資(支配権取得および戦略的保有)

スキーム・オブ・アレンジメントは、価格やスケジュール面での確実性が高いため、豪州の上場企業に対する支配権取得を目指す日本の買収企業にとって引き続き主要な手法である。しかしながら、2024年に日本企業主導による大規模な公開買付けが相次いだ(ルネサス/Altium、三菱UFJ信託銀行/リンク・グループ、J-POWER/ジェネックス)のに対し、2025年の活動はより限定的であった。これは、M&A環境がより選別的になり、リターンに対するハードルが高まったことを反映している。

2025年の公開市場における活動としては、MIXI オーストラリアによるASX上場PointsBetの支配株式取得が挙げられる。この取引は当初、スキーム・オブ・アレンジメント(「スキーム」)を通じて構築されていたが最終的には市場外での公開買付け<sup>21</sup>に移行した。競合入札者でありPointsBetの株式19.9%を保有していたASX上場Betrが、スキームに必要な株主承認を否決できる立場にあり、スキームは2025年6月26日に最終的に承認されず、MIXI オーストラリアは同日、1株あたり1.20ドル(後に1.25ドルに引き上げ)での公開買付けを実施する意向を発表した(企業価値約4億200万ドルに相当)。結果的にMIXI オーストラリアは全株式取得には至らなかったものの、66.43%の株式と過半数の支配権を確保した。

その他の公開市場での動きとしては、三菱自動車ASX上場のFleetPartnersに対し戦略的マイノリティ投資を行い、2024年6月に取得した5.01%の持分を2025年9月に19.93%に引き上げたことが挙げられる。これは支配権取得取引ではないが、上場市場を活用してプラットフォームとしての地位を確立し、時間をかけて商業的な連携を進化させる手法を反映している。

上場市場を活用して戦略的ポジションを確立する同様の動きは他のセクターでも見られた。2025年7月、SBI新生銀行は市場での買い増しを通じて、ASX上場のLatitude Groupに対する持株比率を19.29%から20.30%に引き上げ、豪州の上場消費者金融セクターにおける日本のポジションを強化した。これに先立つ2025年4月には、住友金属鉱山がASX上場のArdea Resourcesに対し460万ドルの戦略的投資を実行し、支配権ではなく長期的なニッケル供給確保を目的とした約5.1%の株式保有を実現した。

これらの取引は、日本の投資家が公開市場を、買収だけでなく、長期的な産業戦略での優先事項に沿った戦略的に重要なセクターやサプライチェーンにおいて、少数株主としてのポジションを築くためにも活用する姿勢が強まっていることを示している。

### パートナーシップ

2019年以降、日豪の企業・機関の間では250件以上のパートナーシップが締結されており、2025年は54件に上る。パートナーシップは日豪間の商業的関係の中核を成し続けており、長期的な投資経路を支えている。2025年のパートナーシップ活動は、初期段階のMOUやフィージビリティ・スタディに関する連携に加え、将来のサプライチェーンにおけるポジション確保を目的とした商業的枠組み協定の増加が特徴であった。一部の提携には資本投入が含まれていたが、全体的な傾向としては段階的な投資アプローチが反映されており、日本の投資家が開発リスクや政策リスクを管理しつつ、戦略的な足場を築くことを可能にしている。セクター別では、エネルギー移行と脱炭素化(水素、アンモニア、CCS(二酸化炭素回収・貯留)を含む)が最も活発であり、重要鉱物がこれに続き、宇宙分野や広範な技術協力が顕著な成長分野として浮上した。

2024年と比較して、パートナーシップ活動は宇宙、テクノロジー、イノベーション分野へさらに広がり、これらの分野が将来の投資への重要な道筋となる可能性を示唆している。対照的に、スポーツ、防衛、農業分野における活動は2025年ではより限定的であったが、いずれの分野も将来的にはさらなるパートナーシップを生み出す可能性を有している。

### コンソーシアムおよびマイノリティ出資アプローチ

少数株主としての合弁事業への参画は、エネルギー、鉱業、インフラ、農業分野における日本の投資の特徴として長く定着してきた。特に計画リスク、開発の複雑性、政策感受性が伴う分野においては、日本の投資家は、信頼できるパートナーと共同で参画することを好む傾向がある。

2025年、この馴染みあるモデルは豪州の不動産分野でも引き続き採用され、日本の投資家は、完全な支配権を追求するよりも、信頼できる豪州のパートナーとのコンソーシアムの一員として参加する形態を採ることが多かった。この傾向は多くの取引で確認され、東京建物がLendleaseおよび日鉄興和不動産と共同でDocklands BTRプロジェクトに投資した事例や、丸紅と長谷工コーポレーションによるメルボルンのDistrict Livingプロジェクトへの投資事例(AsheMorganおよびみずほリースとの共同参画)が挙げられる。同様のアプローチは、シドニー中心地(140 Elizabeth Street)における集合賃貸住宅プロジェクトに向けた、InvestaのJR西日本不動産開発および相鉄不動産との戦略的提携にも見られた。こうした取引において、少数株主としての立場は、ガバナンス上の保護や将来の投資への道筋を確保しつつ、開発リスク全体を限定しながら、戦略的な投資ポジションを可能にする。

<sup>21</sup> ASX(豪州証券取引所)を経由せず、株主に対して直接行われる規制対象の公開買付け

## プラットフォームを通じた拡大と「ボルトオン」型成長

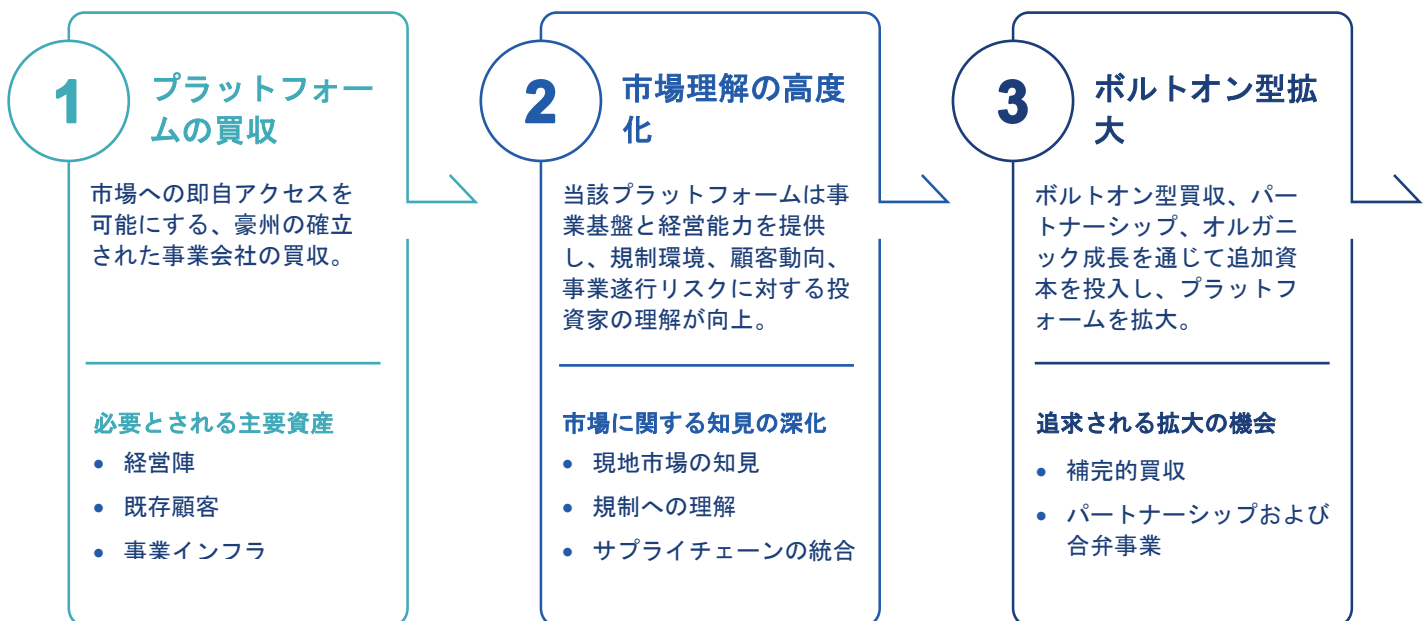
豪州における日本企業の投資の特徴として顕著なのが、プラットフォームを通じた拡大戦略の活発化である。これは、投資家が市場への足掛かりとして既存事業を買収し、その後、ターゲットを絞った「ボルトオン」型買収を通じて成長を図る戦略である。日本企業は、豪州に子会社を設立して自力での成長を目指すのではなく、事業拠点、経営能力、市場知見を提供する初期のプラットフォーム投資を優先している。

このモデルは、単一資産の買収を通じてではなく、資産パイプラインの組成・管理が可能なりードスポンサーによるプラットフォームを通じて資本を投入するために、ますます活用されるようになってきている。双日と Capella の取引は、このアプローチの一例であり、日本の投資家が、長期的に投資を拡大できる、確立された豪州のインフラ案件創出・資産管理プラットフォームの背後ポジションを確保したものである。

こうしたプラットフォームが確立されれば、投資家はボルトオン型買収、パートナーシップ、および自社資源による成長を通じて追加資本を投入できるようになり、実行リスクや市場参入リスクを低減しつつ事業規模を拡大することが可能となる。

この「プラットフォームファースト」のアプローチとそれに続く規律あるボルトオン型成長は、拡張可能でリスクのより低い市場参入と長期的な価値創造に対する日本の投資家の熟慮された選好を反映している。企業戦略では、海外プラットフォームを強化するために、事業運営の専門知識や国際経験を活かすことがより重視されている。例えば、**双日の中期経営計画 2026** および **丸紅の中期経営戦略 GC2027** はいずれも、部門横断的な能力とグローバルな事業運営ノウハウを活用して海外投資を強化することを強調している。**丸紅による Allgas の 40% 出資持分** および **Rangers Valley (肉牛肥育事業) の株式売却** もまた、前述の能力をより効果的に活用してプラットフォームへの投下資本をより広範に再配分する取り組みの一例である。

## プラットフォーム投資モデル



## 代表的なプラットフォームへの投資と拡大

セクター	日本の投資家	プラットフォームへの投資と拡大の具体例
飲料／消費財	アサヒグループホールディングス	<ul style="list-style-type: none"> <li>アサヒは、Schweppes Australia (2014 年) および Carlton &amp; United Breweries (2020 年) の買収を通じて、全国的飲料プラットフォームを構築。</li> </ul>
	麒麟ホールディングス	<ul style="list-style-type: none"> <li>麒麟は、ASX 上場の Lion Nathan (2009 年) および ASX 上場の Blackmores (2023 年) の買収を経て、多角的な飲料・自然健康製品のプラットフォームを確立。</li> </ul>
テクノロジー／IT サービス	富士通	<ul style="list-style-type: none"> <li>富士通による Atos Origin の豪州事業 (2004 年)、KAZ Group (2009 年)、Supply Chain Consulting (2009 年) の買収。</li> </ul>
	富士フイルム ビジネスイノベーション <sup>22</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>富士フイルムビジネスイノベーション(豪州)による Upstream Solutions (2010 年)、CodeBlue Australia (2020 年)、MicroChannel (2023 年) の買収。</li> </ul>
	野村総合研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>野村総合研究所による、ASX 上場の ASG Group (2016 年)、ASX 上場の SMS Management and Technology (2017 年)、1ICT (2019 年)、Group 10 Consulting (2020 年)、Planit (2021 年)、Velrada (2022 年) を通じた段階的な事業拡大。</li> </ul>
自動車プラットフォーム	オプティマスグループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>オプティマスグループ は以下をはじめとする買収を通じて、豪州の自動車物流および処理プラットフォームを拡大 - Auto Trader Media Group (2023)(51%)、Dolphin Shipping (100%)、Autopact dealer group (2023)(100%)、Autocare Services (2024)(100%)、Bluflog (60%)、Ozcar (30%)</li> </ul>
産業・製造サービス	日本酸素ホールディングス	<ul style="list-style-type: none"> <li>Renegade Gas の買収 (2016 年) により豪州の産業用ガス事業基盤を確立し、その後 Supagas に統合・ブランド変更し、さらに Coregas Group の買収 (2025 年) により事業を拡大。</li> </ul>
住宅	住友林業	<ul style="list-style-type: none"> <li>住友林業は、Henley Homes (2009 年に 50% を取得、2013 年に 51% に出資持分引き上げ)、Wisdom Homes (2016 年／51%)、Scot Park Group (2019 年／51%)、Metricon (2024 年／51%) などの買収を通じて、段階的に住宅事業を拡大。</li> </ul>
	旭化成ホームズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>旭化成ホームズは、NEX Building Group (当時 MJH Group) への当初 40% の出資 (2017 年) を経て、その後出資比率を 80% に引き上げ (2021 年)、さらに Supaloc Steel Frames (2020 年)、Weeks Homes (2020 年)、Arden Homes (2023 年) のポルトオン型買収を行い、豪州における住宅事業基盤を構築。</li> </ul>
紙・包装・流通	国際紙パルプ商事 (Spicers)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際紙パルプ商事・ペーパーは、ASX 上場の Spicers Australia の買収 (2019 年) を通じて、全国規模の紙、包装、ビジュアルコミュニケーションの流通プラットフォームを確立しました。<sup>23</sup></li> </ul>
	日本紙パルプ商事 (Ball & Doggett)	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本紙パルプ商事は、豪州最大級の紙／包装／印刷資材の流通業者である Ball &amp; Doggett を買収 (2019 年) し、豪州における流通網を拡大。<sup>24</sup></li> </ul>
金融サービス・市場インフラ	三菱 UFJ フィナンシャルグループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>MUFG は Colonial First State Global Asset Management の買収 (2019 年) により、豪州における年金および市場サービスプラットフォームを確立し、ASX 上場の Link Group の買収 (2024 年) を通じて事業を拡大。</li> </ul>
インフラ開発	双日	<ul style="list-style-type: none"> <li>双日はインフラ開発会社 Capella Capital の株式 70% を取得 (2025 年) し<sup>25</sup>、また CIMIC と 50:50 の合弁事業を立ち上げ UGL の輸送事業を買収 (2026 年)。</li> </ul>

<sup>22</sup> 旧富士ゼロックス<sup>23</sup> 2019 年以降、Spicers Paper は豪州で 6 件、東南アジアで 5 件の買収を行っている<sup>24</sup> 2017 年以降、Ball & Doggett は豪州で 6 件の買収を行っている<sup>25</sup> Capella 経営陣が 30% 保有

## フォローオン投資と組み込み型資本: 日本企業の投資の「見えない」層

豪州における日本企業の投資の相当部分は、主要な取引データには含まれていない。新規買収以外に、日本企業はLNG、鉄鉱石、石炭などの主要資源資産において長年にわたり合弁事業パートナーとして参画しており、再投資、出資、プロジェクトレベルでの資金提供を通じて資本を投入し続けている。こうしたフォローオン投資は、維持設備投資、拡張、プロジェクト寿命延長のために活用され、豪州における日本の経済的貢献度の主要因だが、十分に認識されていない。

LNG分野では、**INPEX**(イクシス)、および**三井物産**ならびに**三菱商事**(MIMIを通じてノース・ウェスト・シェルフに参画)などの投資家が、操業の最適化、資産寿命の延長、排出量削減に関する取り組みを支援するための継続的な資金提供に貢献している。同様に、**JERA**も豪州のLNG生産に関連する上流・中流のサプライチェーンにわたり投資を継続している。こうした資本投入は、所有構造を変えることなく、事業への関与を深め、供給の安定性を強化するものである。

石炭市場においても同様の動向が見られる。**丸紅**、**双日**、**伊藤忠商事**、**住友商事**、**三井物産**、**三菱商事**をはじめとする日本の商社は、クイーンズランド州の原料炭資産において長期的なポジションを維持している。これには、ジェリンバグループへの出資、BHP Mitsubishi Alliance への参画、およびアングロ・アメリカンやグレンコアといったグローバル生産企業との合弁事業におけるマイノリティ出資などが含まれる。プロジェクトへの継続的な資金投入や随時発生する増資への対応は、新規買収を追求するよりも、既存資産からの供給確保に向けた戦略的コミットメントが継続していることを反映している。

## PMI、豪州事業のマネジメントとガバナンス

合併後統合(PMI)の計画と実施は、過去20年間で著しく改善された。日本企業は、豪州やその他の海外市場における過去の投資経験を活用する一方で、主要マイルストーンを予算内で期日通りに達成するべく、専門アドバイザーを起用して統合のワークストリームを管理している。

また、豪州拠点の上級幹部への権限委譲およびインセンティブベースの報酬体系を導入することで、日本企業は複雑な豪州事業の運営に対する自信を深めている。豪州における幹部や専門職の給与は一般的に日本よりも高く、従業員の離職率も高い。これは、現地の労働市場構造と日本企業における一般的な年功序列型の報酬体系との違いを反映している。<sup>26</sup> 豪州の子会社は通常、市場、規制環境、業界動向に精通した経験豊富な現地経営陣が率いており、明確な権限委譲と適切に定義された意思決定プロセスによって支えられている。このアプローチにより、日本の投資家は戦略的な監督権を維持しつつ、現地市場の専門知識を活用することができる。

その一方で、豪州企業も、日本の投資家が導入したガバナンスの枠組みから恩恵を受けている。これには、中期事業計画の導入、コーポレート・ガバナンスの強化、サステナビリティの強化、リスク管理の高度化、そして重要な点として、日本の金融機関からの競争力ある資金調達へのアクセス改善などが含まれる。

こうした取り組みにより、日本の投資家は、豪州企業の長期的かつ安定的な所有者としての評判を確立した。その統合戦略は、急速な再編ではなく、事業継続性、経営の安定性、そして段階的な能力構築を重視するものである。

<sup>26</sup> 豪州の平均年収は日本に比し約60~80%高く、豪州の役員報酬総額は日本における同等の役職の報酬を上回っている: OECD (Average Annual Wages - Australia vs Japan); Mercer (Total Remuneration Survey - executive compensation benchmarks)

## 投資パラダイム

### 短期・中期・長期における日本の対豪投資の原動力

本レポートで指摘した投資トレンドは、短期・中期・長期における日本の対豪投資の基本的な原動力と一致している。これらの原動力は以下に要約した通りだが、後段セクションで取り上げる日豪投資関係の現状を検証するための有用な枠組みを提供するものである。

Shorter-term

**1** 日本の輸入エネルギーへの依存。LNG、石炭、原子力、水力、再生可能エネルギーの間でバランスの取れたエネルギーミックス維持の複雑性、新たなエネルギー源への移行に伴う経済的・政治的リスク

**2** 日本企業の貸借対照表上の多額の現金準備と低金利ファイナンスへのアクセス。これらは、対外投資ならびに、日本国外の収益・資産エクスポージャーの分散を促進するものであり、円安が進む中で外貨建て収益源へのアクセスも含まれる。

**3** 豪州の集中的な市場構造。豪州は広大な国土と比較的少ない人口のため、多くの産業が寡占状態にあり、確立された収益性の高い顧客基盤を持つ企業の買収におけるリスクが低減されている。

**4** 豪州の政治的安定と持続的な経済成長。これは、移民純増に支えられた力強い人口増加、高い世帯所得および、世帯資産によって支えられている。

**5** 市場の細分化。特に家族経営や資本制約のある企業が支配的なセクターで顕著。十分な資本力を有する日本の投資家にとって、これらの事業基盤を統合・拡大する機会が存在する。

**6** 日本の企業はグローバル・ポートフォリオ横断的に環境・社会・ガバナンス(ESG)への適合に注力。2050年ネットゼロ目標やコーポレート・ガバナンス・コード改革等のマクロ的な政策目標、および株主やステークホルダーからの期待の高まりが背景にある。

**7** 高齢化と人口減少に起因する日本の国内市場の縮小。

**8** 日本のエネルギー移行と産業政策は、豪州が有する高品質なエネルギー資源や重要鉱物資源と整合。

**9** 共通の民主主義的価値観と、経済・安全保障面での強固な二国間関係。これらが、豪州を日本にとって信頼できる長期的な投資先として位置づけている。

**10** 豪州の確立されたコーポレート・ガバナンスの枠組み。日本の投資家から広く理解・受け入れられており、日本国内で進められているガバナンス改革との整合性が高まっている。

Longer-term

## 第4の投資パラダイム

日本企業の豪州における投資構造は、4つのパラダイムによって説明される。第4のパラダイムは最近追加されたものであるが、その根底にある投資行動は数年前から顕在化している。

1

### マイノリティ出資による合併事業への参加

1960年代から、日本企業は、特に鉱物資源、エネルギー、食品セクターにおいて、また近年では不動産セクターにおいても、一般的にマイノリティ出資者として合併事業に参加。

2

### 過半数または完全買収

過去15年間、日本企業は直接的な事業拠点を確立し成長を実現するために、100%または過半数株式取得をますます活用。

3

### 戦略的パートナーシップおよびイノベーションに関する提携

新エネルギー、研究開発、イノベーション、テクノロジー、スタートアップに焦点を当てたパートナーシップを締結する日本企業が増加。これらを通じてテクノロジーやノウハウへのアクセスを確保し、将来的な投資の選択肢も享受。

4

### プラットフォームを通じた拡大

関連するサプライチェーン（または隣接市場）内の確立された事業を買収することで、事業プラットフォームを構築・拡大。これらのプラットフォームは、規模の拡大、サービス能力、または資産管理能力の構築を目的とする中で、「ボルトオン型」の買収および、より大規模な支配権取得に向けた投資の両方を可能にする。

## 日豪関係の主軸

### 経済的結びつきと国際的な経済外交

日本と豪州は、以下の通り、高い整合性と相互補完性を有する経済・外交関係を築いている。

- 日本は豪州にとって第3位の二国間貿易相手国(1,021億ドル)であり、豪州の財・サービス貿易総額の8%、輸出の10.8%を占めている。<sup>27</sup>また、累積対外直接投資額では、米国に次ぎ、英国をわずかに上回る第2位である。
- 豪州は日本にとって第3位の貿易相手国であり、日本の総貨物貿易の4%を占めている。豪州は日本の輸入の6%を占めている。
- 両国のビジネス面での協力は引き続き活発である。2025年10月にパースで開催された第62回日豪経済会議(「激動と混迷の時代を乗り越えて」(“Navigating New Realities; Turbulence, Transition, Technology”)には、豪州の開催都市としては過去最多の343名の日本代表団を含む700名以上が参加した。
- 豪州と日本はともに、
  - 「環太平洋パートナーシップに関する包括的かつ先進的協定(CPTPP)」および「地域包括的経済連携協定(RCEP)」という2つのメガ地域協定の締約国
  - アジア太平洋経済協力(APEC)の創設メンバー
  - 東アジア首脳会議(EAS)のメンバー
  - ASEAN地域フォーラム(ARF)のメンバー
  - 鉱物安全保障パートナーシップ(G7全加盟国、豪州、インド、韓国、欧州連合を含む14カ国で構成される多国籍団体)のメンバー
  - インド太平洋経済枠組み(IPEF)の参加国
  - アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)のパートナー
  - G20のメンバー(日本はG7の唯一のアジア加盟国でもある)である。

2027年は日豪通商協定締結70周年にあたる。同協定は日豪間の経済関係を始動させ、豪州の全ての貿易相手国と同等の最恵国待遇を日本に認めたものである。同協定は先見性があり、両国の政治的勇気とリーダーシップが活かされたものである。

### 政治的な親密さと防衛関係の深化

日豪の二国間および多国間の取り組みは2025年も目覚ましい数に達した。引き続き、2026年には「NARA条約」締結50周年に関連する活動や、より広範な世界的・地域的な地政学的動向を踏まえ、さらなる活発化が見込まれている。

- アルバニー州首相は、2025年10月にASEAN関連首脳会議の場で、就任直後の高市早苗首相と首脳会談を行った。年次首脳相互訪問は2026年に再開される見込みである(年次相互訪問は2014年、高市首相の師である安倍晋三首相とトニー・アボット首相の間で開始されたものである)。
- サマンサ・モスティン豪州連邦総督および同夫君が2025年9月に日本を訪問し、秋篠宮皇嗣妃殿下および佳子内親王殿下に拝謁した。
- 外相は、日米豪印戦略対話(QUAD)や第12回日豪外務・防衛閣僚協議を含め、少なくとも7回会談を行った。2025年には、防衛相会談が少なくとも4回、貿易担当大臣の会談は少なくとも3回行われた。2025年9月の日豪外務・防衛閣僚協議(「2+2」)において、両政府は、日豪部隊間協力円滑化協定(RAA)が現在、実施段階に移行しつつあることを強調した。
  - RAAの枠組みの下で、これまでに40件以上の二国間軍事活動が実施された。
  - 2025年7月13日から8月4日まで実施された「タリスマン・セイバー2025」演習へは、RAAの展開取り決めに基づき、日本は過去最大規模で参加した。

日豪両国は、日米豪印戦略対話(Quad)を含む、その他の多国間・少数国間取り決めを追求していく上でのリーダーであり、日本はAUKUSのPillar IIに強い関心を示している。

<sup>27</sup> <https://www.abs.gov.au/statistics/economy/international-trade/international-trade-supplementary-information-financial-year/latest-release>

## 人と人とのつながり

ローウィ国際政策研究所による 2025 年意識調査において、オーストラリア国民は 5 年連続で日本を「最も信頼できる外国」と位置付けた(90%)<sup>28</sup>。この信頼は強固な基盤の上に築かれている:

- 豪州は、人口当たりの日本語学習者数が世界で最も多い国である
- 2025 年に豪州から日本へは週 87 便の直行便が運航され、1,058,300 人のオーストラリア人が日本を訪れた。2026 年 1 月には 60,700 人のオーストラリア人が訪日し、前年同月比で 14.6%増加した。
- 豪州は現在、日本国外では米国に次いで 2 番目に多い日本人人口を擁している。
- 2025 年 6 月 30 日までの 1 年間に、豪州を訪問する日本人によるビザ申請件数は 358,339 件で、内 16,000 件がワーキングホリデービザの申請であった。<sup>29</sup>
- 豪州には 105,566 人の日本人が居住しており、2024 年に中国を抜いて米国に次ぐ第 2 位となっている。

### 日本の上場企業のオーストラリア人取締役および役員(敬称略)<sup>30</sup>

- メラニー・ブロック – 川崎重工業、アサヒグループホールディングス、セガサミーホールディングス、三菱地所
- スコット・デイヴィス – ブリヂストン、味の素、SOMPO ホールディングス
- ロッド・エディントン – キリンホールディングス<sup>31</sup>
- デボラ・ヘーゼルトン – パーソルホールディングス
- アンドリュー・ヘルマーズ – 旭化成
- リサ・マッカラン – 花王
- アンドリュー・ラーク – 日本ペイントホールディングス
- デイビッド・マーティン – KPP グループホールディングス
- 正宗 エリザベス – 荒川化学工業、アステリア、FGP
- ブルース・ミラー – INPEX、第一生命ホールディングス
- サム・ウォルシュ – 三井物産

### 大阪万博

- 大阪万博のオーストラリア館には 300 万人(全来場者の 14%)が訪れた。
- カフェ・ココでは、20 万個超の「Four'N Twenty」ミートパイと 24 万個のラムントンが販売された。
- 165 を超えるビジネスおよび外交イベントが開催され、8,000 人のゲストを迎え、クリーンエネルギーから AI、健康、宇宙、食品イノベーションに至るまで、主要分野において新たなパートナーシップが構築された。
- 豪州の全州・準州が参加し、400 件超の公式訪問が行われ、日豪両国の政府、産業界、地域社会のリーダーを含む 5,000 人の VIP を迎えた。
- パビリオンやスタッフを含む、大阪万博に関する豪州政府の総予算は 1 億ドルであった。

<sup>28</sup> <https://poll.lowyinstitute.org/charts/trust-in-global-powers/>

<sup>29</sup> <https://data.gov.au/data/en/dataset/visa-working-holiday-maker> および <https://www.homeaffairs.gov.au/research-and-statistics/statistics/visa-statistics/visit>

<sup>30</sup> 姓のアルファベット順に掲載

<sup>31</sup> 2026 年 1 月 26 日のキリンの取締役会人事異動の発表によれば、2026 年 3 月末に退任予定

## 日豪政府の主な取り組み

日豪両政府は、経済の脱炭素化に向けた主要な政策戦略を発表し、今後の二国間投資関係に機会を創出している。フューチャー・メイド・イン・オーストラリア(FMIA)および日本のグリーントランスフォーメーション(GX)政策の枠組みにおいて、新たな施策が順次発表されている。

### Future Made in Australia (フューチャー・メイド・イン・オーストラリア)

**FMIA** は、ネットゼロの未来に向けて投資、イノベーション、産業成長を推進するための豪州政府の新たな経済戦略である。同計画では、今後 10 年間で以下に関連して 227 億ドルを投資する：

- 投資を誘致し可能にする
- 豪州を再生可能エネルギー大国にする
- 資源の付加価値を高め、経済的安定を強化する
- 豪州のアイデアを支援する：イノベーション、デジタル、科学
- 人と場所に投資する

ナショナル・インタレスト・フレームワークは、重要な公共投資、特に大規模な民間投資を奨励するための公共投資に関する政府の意思決定の指針となる。

### 以下の5つの分野がナショナル・インタレスト・フレームワークに整合している：

1. 再生可能水素
2. 重要鉱物加工
3. グリーンメタル
4. 低炭素液体燃料
5. クリーンエネルギー製造業（バッテリーおよびソーラーパネルのサプライチェーンを含む）

ナショナル・インタレスト・フレームワークは、“Net Zero Transformation Stream”および“Economic Resilience and Security Stream”によって導かれる。

- Net Zero Transformation Stream は、ネットゼロ移行に大きく貢献し豪州が永続的な比較優位性を持つと予想される産業を支援する。これらの産業は、費用対効果の高い方法で排出削減に大きく貢献するために、公共投資を必要とする。
- Economic Resilience and Security Stream は、経済的安定と安全保障を確保するために一定の国内能力を維持することが不可欠あるいは費用対効果が高い産業で、公的資金による支援がなければ民間投資が実現しないような産業を支援する。

### その他の主な取り組みは以下の通り：

- 豪州政府の国家再建基金は、連邦政府から独立して設立された 150 億ドルの基金で、Clean Energy Finance Corporation (クリーンエネルギー金融公社) と同様にイノベーションを推進するために投資を行うものである。
- ニューサウスウェールズ州の Advanced Manufacturing Readiness Facility (AMRF) は、企業と協力してイノベーションを加速する政府の研究開発コンサルティング事業である。企業は AMRF の経験豊富な社内エンジニアと協力し設備を利用しながら、生産活動を停止させることなく生産性向上手段を特定する。他にも同様の目的のプログラムを実施している州がある。AMRF の「コンサルティング」モデルは、豪州では独特のものである。

### FMIAの日本への影響 新たな協力分野および強化された既存分野：

- クリーンエネルギー技術開発
- 豪州における重要鉱物の加工、付加価値創造および高度な製造
- 技術共有や戦略的パートナーシップの可能性増大
- 豪州が製造業の能力拡大を目指す中で、FMIA が資源・エネルギー以外の新分野で日本の更なる投資を奨励する可能性

現地で製造や製品統合オペレーションを行う日本の投資家（その数は多い）にとってのチャンスは、こうしたプログラムを活用することで現地事業の効率化とコスト削減を実現し、またプログラムに関連したネットワークやエコシステムに属することでビジネス開発の機会につなげることである。

### 潜在的なリスク：

- 日本企業がより高度な現地化要求に直面する可能性
- 豪州で事業を行う場合、豪州が開発または支援する産業との競争が激化する可能性
- 長期的には単独で商業的に実行可能とはならない政府支援プロジェクトでの提携
- 豪州政府の政策の中長期的な継続性

## 日本の第7次エネルギー基本計画

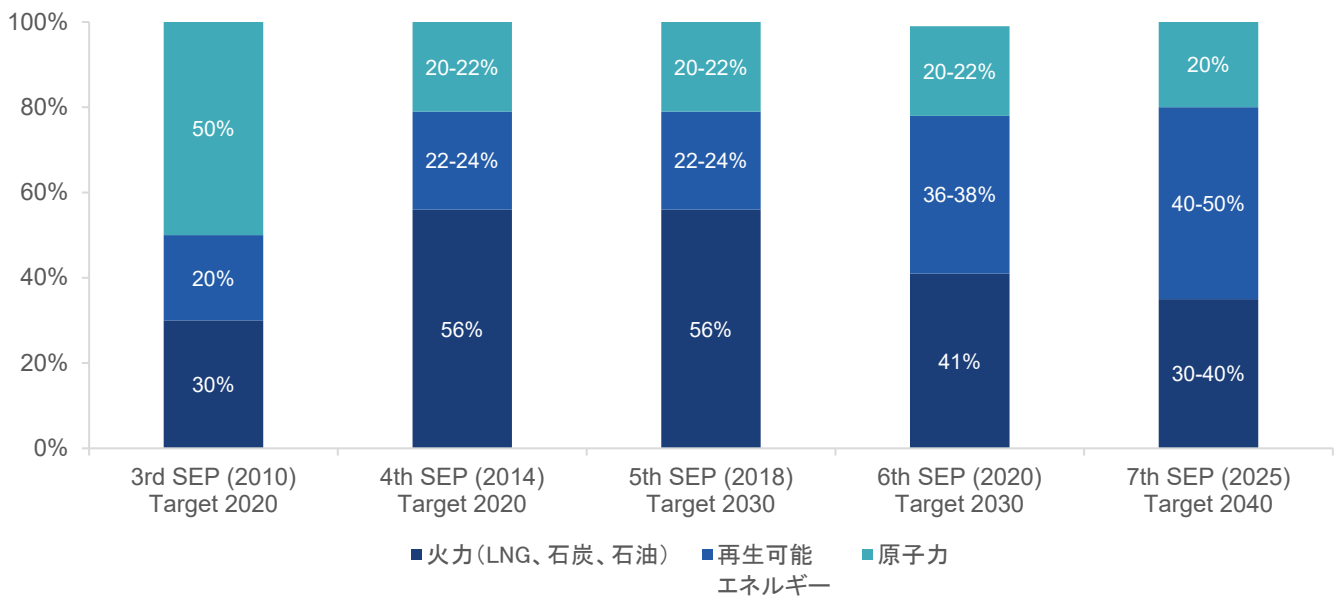
日本政府は2025年2月18日、第7次エネルギー基本計画を閣議決定した。エネルギー基本計画(SEP)は3年ごとに策定され、日本のエネルギー政策の基本的な方向性を定めるものである。

改定された戦略では、2040年度の再生可能エネルギー目標が40%~50%と、より意欲的なものとなり、再生可能エネルギーが主要電源として位置付けられている。さらに、高市早苗首相の下で原子力政策に関する記述に顕著な変化が見られ、再生可能エネルギーと並んで原子力を最大限に活用することを強調している。LNG、石炭、石油は「火力」として集約されている。

これらの戦略的調整は、特に現在進行中のデジタルトランスフォーメーション(DX)およびグリーントランスフォーメーション(GX)の取り組みにより電力需要が増加する中で、脱炭素化目標を追求しつつ信頼できるエネルギー供給を維持するという2つの課題に対応するものである。第6次エネルギー基本計画(2021年)以降の主な変化のひとつは、AI、ビッグデータ、データセンター、自動車の電動化、半導体製造、エネルギー政策と産業政策の統合から予想される電力需要の増加である。

日本政府は、2040年までの脱炭素化と産業政策の指針となる新たな国家戦略「GX2040ビジョン」を策定している。このビジョンは、エネルギー基本計画と連動し、草案で述べられているように、両取り組みは一体的に実行される。

### 日本の第7次エネルギー基本計画の目標



## 日本の 1 兆ドル「グリーントランスフォーメーション (GX)」政策

日本政府は GX 政策において、今後 10 年間で 150 兆円(約 1 兆米ドル)の官民投資を呼び込むことを目標としている。政策の主な要素は以下の通り:

- 1. 脱炭素化目標:** GX 政策は、日本の 2030 年目標に沿った温室効果ガス排出削減を達成し、2050 年までにネットゼロ排出を実現することを目的としている。
- 2. グリーンテクノロジーへの投資:** 再生可能エネルギー、水素、炭素回収・貯留技術の開発に多額の資金を割り当て、産業を持続可能な慣行へ移行させることを目指す。
- 3. 経済成長とイノベーション:** 脱炭素化と経済戦略をリンクさせることにより、GX ロードマップは、新たなグリーン産業の発展と既存産業の持続可能性を促進し、日本をグリーン技術における世界的リーダーとして位置づけている。
- 4. 長期的なコミットメント:** 当政策は 10 年にわたる実施フレームワークを有し、企業が持続可能な慣行に投資するためのインセンティブを含んでおり、規制改革によって支えられている。

日本の GX 債は、グリーントランスフォーメーションを推進するための重要な金融手段である。2024 年 2 月、1 兆 6,000 億円(145 億ドル)相当の第 1 回 GX 債が発行された。資金は研究開発(55.5%) — 再生可能エネルギー、製鉄における水素利用、その他最先端の取り組みなど)、および補助金(44.5%) — 蓄電池の製造、エネルギー効率の高い建築システム、その他同様の活動)に割り当てられる。重要なことには、ガス炊き発電への投資やアンモニア混焼のような石炭関連への投資は、たとえ既存の化石燃料技術に代わるよりクリーンな技術であったとしても、明確に対象から除外されていることである。

合計で約 31 兆円が次世代の再生可能エネルギーに割り当てられた。これは、今後 10 年間で 150 兆円以上の官民投資を必要とする広範な投資計画の一部である。

在日オーストラリア大使館が作成した日本政府の水素政策の概要については、[51](#) ページを参照されたい。

**GX 債の原資は、排出権取引(GX-ETS)と「炭素税(賦課金)」を融合させた、成長に焦点を当てたカーボンプライシングシステムによって賄われる。** 排出権取引は 2023 年度に導入され、現在は GX リーグ参加企業による自主的な取り組みとして運営されている。段階的なオークション・メカニズムが、最初は電力部門を対象として 2033 年度に開始される予定である。加えて、2028 年度から段階的に炭素税が導入される。

## 2026年以降の主なトレンド



## 投資トレンド トップ10

豪州における日本企業の投資動向トップ 10 を以下取り上げた。特に、鉄鉱石への大型投資が活動を牽引し、不動産分野の堅調な推移、輸送・モビリティプラットフォームへの有意義な投資、重要・戦略鉱物への選択的な参画、そして消費者、小売、ビジネスサービス分野における活動の拡大が見られた。

### 2025年の主要投資:ピルバラ地域からの次世代供給の確保

2025 年の最も注目すべき投資案件は、三井物産による 53 億 4,000 万米ドルでの、Rhodes Ridge 鉄鉱石事業 (RRJV) の 40% 権益取得であった。同権益は、ピルバラ鉄鉱石の基礎的権利保有者である Wright 家および Bennett 家から (Wright Prospecting 経由で) 取得したものである。<sup>32</sup> 取引後の所有権構成は、リオティント (50%)、三井物産 (40%)、AMB Holdings (Angela Bennett 氏一族の投資会社) (10%) となっている。三井物産はこの取引を「実現に 20 年を要した」と説明しており、所有者一族との長年にわたる対話と関係構築を示唆している。<sup>33</sup>

Rhodes Ridge は、西オーストラリア州ピルバラにある大規模な未開発鉄鉱床であり、既存鉱山が成熟する中で、次世代の中心生産拠点となると期待されている。三井物産は、同鉱山を西オーストラリア州における最後の大規模未開発鉄鉱床 - 高品位 (平均鉄含有率 61.6%) の「重要資産」と位置付けている。また、このプロジェクトは、既存の鉄道および港湾インフラを利用できるという利点もある。

三井物産にとって過去最大規模のグローバル投資となった本取引は、日本の投資家が、従来の合併事業にだけ依存するのではなく、将来の代替供給源の確保へ向け決定的な転換を図っていることを示唆している。

三井物産は 1960 年代から豪州の資源分野で積極的に事業を展開しており、過去 10 年間で 160 億ドル以上を豪州に投資しており、長年にわたる大規模な取り組みを示している。三井物産によるピルバラ地域への進出は、1960 年代後半に設立されたローブリバー・ジョイントベンチャー (RRJV) への参加にさかのぼる。同 JV は、Cleveland-Cliffs (当初のプロジェクト・スポンサー)、<sup>34</sup> および日本製鉄や川崎製鉄 (現在は JFE スチールの一部) を含む日本の鉄鋼メーカーと共同で、ローバレーのチャネル鉄鉱床を開発するために設立された。

RRJV への投資は、主に商業的な理由だが、副次的かつ非常に重要な経済的安全保障上のメリットも狙いにある。

本取引から、プロジェクト評価額は約 134 億米ドルと推察され、以下の点に関する戦略的緊急性が高まっていることを示唆している:

- ピルバラの成熟した鉱床の枯渇
- 鉱石品位の低下
- 既存生産を維持するための必要資本の増加

この投資の転換は業界全体の動向と合致しており、鉄鉱石生産各社は、既存事業が成熟化する中、既存施設の拡張や設備更新プロジェクトを引き続き優先している。

三井物産は、2030 年頃の初回生産を目標としており、RRJV が初期段階で約 10 億米ドルのフリーキャッシュフローを生み出すと見込んでいる。ピルバラの陸上鉱山は既存の鉄道および港湾インフラを活用する想定であることから、RRJV の承認および実施プロセスは、新たな処理施設や沿岸インフラを必要とするグリーンフィールドの輸出開発プロジェクトに比べ、概してより単純である。しかしながら、州および連邦政府の承認および文化遺産保護の対象となり、承認リスクは依然として残っている。

また、当プロジェクトは、時間の経過とともに生産規模が拡大するにつれ、西オーストラリア州政府へのロイヤルティ支払い、連邦政府への税金支払い、およびピルバラ地域サプライチェーン全体での雇用機会創出の面でより大きく貢献することが見込まれる。

Rhodes Ridge は実質的に世代間連続的な投資であり、2030 年代以降も日本がピルバラ産の高品質な鉄鉱石を安定的に調達できることを確実にするものである。

<sup>32</sup> 鉄鉱石の価格設定が米ドル建てで行われていることを反映している

<sup>33</sup> [https://www.mitsui.com/jp/en/release/2025/\\_icsFiles/afiedfile/2025/02/28/en\\_8031\\_20250219\\_04.pdf](https://www.mitsui.com/jp/en/release/2025/_icsFiles/afiedfile/2025/02/28/en_8031_20250219_04.pdf)

<sup>34</sup> 当初スポンサーは Cleveland-Cliffs だったが、その後、North Ltd. に支配権が移り、2000 年にリオティントが買収し、同 JV の過半数の所有権を取得

## トレンド 1. 鉄鉱石、原料炭、重要鉱物

2025 年の日本企業による資源投資活動は鉄鉱石が中心であったが、原料炭および重要鉱物への取り組みも着実なペースで続いた。

### 鉄鉱石

2025 年も、鉄鉱石は弱気な予想に反し、中国の鉄鋼サイクルや中期的な供給見通しに対する根強い懸念にもかかわらず、価格は概ね 100 米ドル/トン前後で推移した。

豪州は日本にとって最も重要な鉄鉱石供給国であり、日本の輸入量の約 55% を占め、日本の鉄鋼バリューチェーンにおけるピルバラ産鉄鉱石への依存は引き続き高い。豪州の輸出に占める中国の割合が増加し、現在では総輸出の約 3 分の 1 を占めるに至っているが、前述の傾向は不変である。豪州は世界最大の鉄鉱石輸出国であり、2024-25 年には約 9 億トン（乾燥重量）を出荷した。<sup>35</sup> 豪州の鉄鉱石輸出は中国が 80% を占め日本は 10% と小さいものの、豪州産鉄鉱石は日本の製鉄所への原料供給の 50% 以上を占めており、ピルバラ地域での日本の長期的な投資の重要性を実証している。

世界レベルでは、2025 年は将来の供給動向における転換点となった。西アフリカ・ギニアのシマンドゥ・プロジェクト（リオテントと中国・シンガポール資本の Winning Consortium Shimandou が率いるコンソーシアムが開発）からの初出荷が実現したためである。同プロジェクトは、世界最大級の未開発鉄鉱石鉱床として広く認識されている。年間約 1 億 2,000 万トン（Mtpa）の生産が計画されているシマンドゥは、一世代で最も重要な新規供給源（海上輸送）であり、年産量 1 億 2,000 万トンは、現在のピルバラ地域の輸出量の約 8 分の 1 に相当する。こうした新たな世界的供給源の出現にもかかわらず、

豪州の輸出量は引き続き緩やかに拡大し、2026-27 年は年率約 1.4% の増加が見込まれている。<sup>36</sup>

こうした新たな供給環境の出現は、日本企業の豪州に対する信頼を損なうどころか、信頼性、品位の安定性、インフラの統合を実現できる、長寿命で拡張性のあるピルバラ地域プロジェクトの戦略的プレミアムをさらに高めている。

### 維持投資：日本の合弁企業がピルバラの操業継続を支持

次世代の買収と並行して、最近の動向は、既存の生産体制を維持する上で、日本の合弁パートナーが引き続き果たしている極めて重要な役割を浮き彫りにしている。

2025 年 9 月、三井物産と伊藤忠商事は、BHP のミニスターズ・ノース鉄鉱床（西オーストラリア州のヤンディ鉱山から 13 キロメートル）の権益をそれぞれ取得した。同鉱床は、今後終掘りに向かうヤンディ鉱山の直接の後継りに位置づけられている。三井物産が 7%、伊藤忠商事が 8% を取得する予定であり、これは BHP のピルバラ合弁事業システム全体における両社の確立されたポジションを反映している。

これに続き 10 月には、ローブリバー・ジョイントベンチャー（リオテント（53%）／三井物産（33%）／日本製鉄（14%））が、ウェスト・アンジェラス・サステイニング・プロジェクトを承認した。同プロジェクトは 3 つの代替鉱床の開発と生産能力の維持を目的とし、総額約 10 億ドルの設備投資が予定されている（三井物産および日本製鉄による持分比率に応じた出資を含む）。

これらの投資は、一貫した戦略的パターンを明示している。日本の資本は、短期的な市場でのポジショニングよりも、事業の継続性と代替鉱床の確保に向けた選択肢へ一段とシフトしている。

「Rhodes Ridge は、極めて豊富な資源基盤と大規模生産の可能性を兼ね備えており、当社の既存の鉄鉱石事業との相乗効果が期待でき、まさに理想的な案件です。」

三井物産 代表取締役社長 堀 健一

<sup>35</sup> 産業科学資源省（DISR）、『資源・エネルギー四半期報告書（Resources and Energy Quarterly）』2024 年 12 月（推計）

<sup>36</sup> 出典：DISR

## ポートフォリオの最適化と新たな選択肢

2025 年のその他の日本の鉄鉱石関連事業活動は、確立されたピルバラ地域における段階的な統合とオプション構築を示している。

2025 年 3 月、ローブリバー・ジョイントベンチャー(リオティント／三井物産／日本製鉄)は、ASX 上場 CZR リソースズの Robe Mesa 鉄鉱石プロジェクトにおける持分を、現金 7,500 万ドルで取得する提案を行った。2025 年 4 月に法的拘束力のある契約が締結され、FIRB の承認を含む前提条件が充足された後、2025 年 9 月に取引が完了した。Robe Mesa は、ローバラのチャネル鉄鉱床のグリーンフィールド・プロジェクトだが、既存のローブリバーJV の採掘事業に隣接しており、Rhodes Ridge 鉄床も擁する広範なピルバラ地域内に位置している。こうした状況下、インフラや鉱山計画上の利点を享受し得る、既存の中心生産拠点に隣接した合理的な買収案件である。

並行して、日本の商社は、長期的な供給多様化戦略の一環として、磁鉄鉱や下流加工に関連した事業機会を選択的に模索し続けている。

日本の鉄鉱石戦略は、供給の安定性と GX 主導の産業脱炭素化という二つの要素の交差によって、より強い影響を受けている。2025 年 1 月、**経済産業省(METI)**は「GX 推進のためのグリーン鉄研究会」が取りまとめた意見を公表した。ここでは、トレーサビリティと排出削減量の適切な特定がより重視されている一方、より広範な移行ロードマップでは、直接還元(水素を含む)や炭素回収・利用・貯留(CCUS)に連動したルートなどの道筋が明確に示されている。これらの兆候は総合的に、鉄鉱の品質、不純物、加工経路をより重視する原料戦略への段階的な移行を裏付けており、日本企業が磁鉄鉱やその他の将来的な高品質・低排出の鉄鉱石サプライチェーンにおける開発の選択肢を維持し続けている理由の一部となっている。これは、ASX 上場の Magnetite Mines と豪州 **JFE 商事**との間での開発段階の資金調達およびオフテイクの枠組みにおいても表れている。同枠組みでは、レーザーバック鉄鉱石プロジェクトの最終的な事業化調査完了に向けた資金支援が、低排出量の製鉄に適した高品位磁鉄鉱精鉱の長期オフテイク権と結び付けられており、将来的には出資や合併事業への参加の可能性も含まれている。

この方向性は、**経済産業省(METI)**が並行して進めているトランジション・ファイナンスに関する取り組みによっても裏付けられている。同省は鉄鋼分野の技術ロードマップ、すなわち、直接還元(水素を含む)や CCUS(二酸化炭素回収・利用)連携ルート等の脱炭素化への道筋を明確に示している。これらの枠組みは総じて、排出削減が困難な産業の移行に関する体系的な政策支援への転換を示しており、日本が排出削減と供給の安定性のバランスを図る中で、将来の原料選好に影響を及ぼす可能性がある。

## 戦略的要点

豪州の鉄鉱石輸出収入は、新規供給の増加により価格が軟化しているにもかかわらず、2026-27 年で年間 1,000 億ドルを超え、高水準を維持すると予測されている。<sup>37</sup>この傾向は、世界的に新たな供給源が立ち上がる一方で、地政学的リスク、インフラリスク、実行リスクが依然として高い状況下、日本の投資家は大型買収と維持投資の両面を通じて明確に、ピルバラ地域の供給の構造的な継続性を確保するポジションの構築を目指している。豪州の優位性はもはや単なる規模ではなく信頼性にあり、日本はそれに応じて投資を続けている。既存鉄床が成熟し維持投資の需要が増加する中、ピルバラ地域の代替プロジェクトに日本のような長期パートナーを確実に惹きつけるためには、効率的な認可、インフラの確実性、政策の安定性を通じて投資先と競争力を維持することが不可欠である。

## 原料炭

豪州は引き続き世界の鉄鋼サプライチェーンの中核であり、2024-25 年には約 1 億 4,700 万トンの原料炭を輸出している(世界海上貿易量 3 億 2,500 万トンの約 45%に相当)。輸出量は 2026-27 年までに 1 億 6,900 万トンに増加すると予測されている。<sup>38</sup>豪州は日本の輸入原料炭の半分以上を供給しており、日本の産業基盤にとって不可欠なサプライヤーとしての役割を強固なものにしている。需要に対してより持続的かつ構造的な逆風に直面している一般炭とは異なり、原料炭は引き続き戦略的に不可欠な産業投入財と見なされている。豪州の原料炭輸出収入は、約 360 億～370 億ドルで安定的に推移すると予測されている。<sup>39</sup>

豪州の国内鉄鋼産業は小規模であり(2025 年の粗鋼生産量は 520 万トンで世界第 28 位)、同国は原料炭生産量の圧倒的大部分を輸出しており、生産量の約 90%が輸出に向けられている。

市場の動向により、石炭セクター全体で投資見通しに二極化が生じている。原料炭資産は、新規供給の制約、開発コストの上昇、および主要アジア市場における高炉製鉄に対する持続的な鋼需要を背景に、中期的には構造的に支持されるとの見方が強まっている。プレミアム・ハードコークス炭の価格は、2025-26 年は 1 トン当たり約 186 米ドル、2026-27 年度は 189 米ドルと予測されており、現在の水準近辺で推移すると予想されている。<sup>40</sup>

<sup>37</sup> 出典: DISR

<sup>38</sup> 出典: DISR

<sup>39</sup> 出典: DISR

<sup>40</sup> 出典: DISR

製鉄の脱炭素化への道筋は進んでいるものの、日本では依然として高炉生産が主流である。日本の粗鋼生産量の約4分の3は同方式で生産されており、これは原料炭から製造されるコークスに依存している。日本の鉄鋼メーカーは電気炉(EAF)の生産能力や低炭素技術への投資を行っているものの、現時点では一次製鋼において原料炭に代わる商業的に拡張可能な代替物は存在しない。

こうした状況下、高品質な原料炭の長期的な供給確保は、日本の鉄鋼メーカーにとって引き続き戦略的な優先課題である。豪州原料炭の上流部門への日本の投資は、1960年代から1970年代に確立されたモデルを反映している。当時、日本企業は長期オフテイク契約やマイノリティ出資を通じて、クィーンズランド州ポーエン盆地の開発を資金面で支えるという基礎的役割を果たした。

安定した供給の確保とインフラに整合した投資を組み合わせたこの統合的アプローチは、クィーンズランド州が海上輸送原料炭の世界有数の供給地として台頭する原動力となり、今日においても日本の投資行動を形成している。日本の投資が歴史的にクィーンズランド州のポーエン盆地に集中してきたのは、同地域の高品質な鉱床(ハードコークス炭およびPCIブレンド)、確立された輸出インフラ(Hay Point、Dalrymple Bay、Gladstoneなど)、そして長年にわたる日本とのオフテイク(契約)関係によるものである。

日本の商社は、主要なオペレーターとの合併事業を通じて、同セクターにおいて最大規模かつ最長期間にわたるポジションを維持している。

- **三菱商事**は、BHP Mitsubishi Alliance(BMA)を通じて長年にわたり事業を展開している。BMAは5つの原料炭鉱山(Goonyella Riverside、Broadmeadow、Peak Downs、Saraji、Caval Ridge)を所有・運営し、Hay Pointント石炭ターミナルも所有・運営している。
- **三井物産**は、アングロ・アメリカンとの合併事業でDawson(49%)、Lake Lindsay/Aquila(30%)、Moranbah/Grosvenor(4.75%)の権益を有し、Kestrel 鉱山の権益20%を有している。
- **丸紅**は、ジェリンバイースト鉱山とレイクバーモント鉱山の権益70%所有するジェリンバグループへの出資を通じて強固なポジションを確立しており、これら鉱山の直接権益も有している。直接的な持分に加え、強固な地位を築いている。また、ヘイルクリーク鉱山の権益12%を保有している。
- **双日**は、グレゴリー・クリナム原料炭鉱、メテオダウンスサウス(MDS)プロジェクト、およびミネルバ炭鉱を所有・運営している。
- **住友商事**は、クレアモント炭鉱(一般炭)の経済的権益37.13%を有し、オーキークリーク(25%)とヘイルクリーク(3.33%)の原料炭鉱の権益も有している。

- **伊藤忠商事**は、ヘイルクリーク原料炭鉱の権益20%、およびモールス・クリーク炭鉱(一般炭)の権益15%を保有している。

2025年の動向は、新規市場参入ではなく、既存の戦略的ポジションの段階的な拡大が特徴であり、日本の鉄鋼メーカーは従来のオフテイク契約から上流部門の権益取得へと、より広範なシフトを継続している。これは、確固たる持分保有を通じて、供給の安定性を確保し長期的な価格変動リスクを管理する狙いがある。権益取得投資が再び増加していることは、高品質な供給源が乏しい状況において、所有権を通じて長期的な資源を確保しようとする姿勢を反映している。

- **日本製鉄**は、ホワイトハイブン・コールからブラックウォーター原料炭鉱の権益20%を取得(7億2,000万米ドル)。並行して**JFE スチール**は、**JBIC**の融資(342億円)を受け、同炭鉱の権益10%を取得(3億6,000万米ドル)。
- **丸紅**は、ジェリンバグループの株式6.7%を追加取得し、2つの長寿命の原料炭鉱における持分比率を33.3%から40%に引き上げた。
- **伊藤忠商事**は、Fitzroy Resources(Carborough Downs炭鉱およびBroadlea炭鉱を所有・運営)の株式30%を継続保有。同社の70%株主のAMCIは同持分をスイスのコモディティトレーダーであるMercuriaに売却。

2025年の日本関連の主要な石炭取引はすべて原料炭であり、一般炭と同様の動きは見られなかった。2024年、日本は他のG7諸国とともに、2035年までに排出量が削減されない石炭火力発電を段階的に廃止することを約束した。これは、日本の投資家が原料炭と一般炭では戦略が明確に異なることを示している。

アングロ・アメリカンによる原料炭ポートフォリオ(三井物産、日本製鉄、神戸製鋼、JFEなどの日本企業が重要な合併パートナーとして関与)の売却計画は、2025年においても世界的に最も注目を集めた事案の一つであった。2025年3月にモランバノース炭鉱で火災が発生し売却は中断され、2025年11月から段階的に操業が再開した。Peabody Energyは、モランバノース炭鉱の火災を受けて「重大な不利益変更条項」を理由に、合意済みの38億米ドルの取引を2025年8月に破棄した。この一件は、ポーエン盆地の大規模な原料炭ポートフォリオが市場に出回ることがいかに稀であるかを浮き彫りにした。より広範には、一流資産の希少性、買い手/売り手間の価格目線の乖離、規制やロイヤリティ形態の変化、そしてESGに関するより厳格な精査などを受けて、M&Aを通じた新規参入の機会依然として限定的である可能性が高い。アングロ・アメリカンは当該資産に対し強い関心が寄せられたことを示唆しているが、売却プロセスの再開時期は、進行中のPeabodyとの仲裁の結果次第となる可能性がある。

この傾向は、製鉄に不可欠なバルク原材料への日本の投資の再活発化という広範なトレンドと合致しており、前述の三井物産による Rhodes Ridge 鉄鉱石プロジェクトの 40% 権益取得がその好例である。これらの動向は総じて、日本の長期的な産業レジリエンスにとって、豪州のバルクコモディティが引き続き戦略的に重要であることを明確に示している。

## 重要・戦略鉱物および希土類

重要鉱物は、国家安全保障、地政学、エネルギー移行、そして産業競争力が交差する領域に位置している。

日本の投資家は概して重要鉱物のグリーンフィールド・プロジェクトに対しては慎重な姿勢をとってきた。特に短期的なキャッシュフローの見通しが限られている、または将来の市場発展に依拠している場合、その傾向が強い。この慎重な姿勢は、日豪両国の政策立案者がサプライチェーンのレジリエンスに関する地政学的な緊急性と、民間投資家が評価するリスク・リターンプロファイルとの間にある、より広範な構造的な緊張関係を浮き彫りにしている。重要鉱物プロジェクトは、通常、発見から生産まで 10 年以上（多くの場合 10～15 年）を要するが、コモディティ市場は変動が激しく、強靱なサプライチェーンを確立するための政策主導のタイムラインは、新規プロジェクトの商業的開発スケジュールと合致していない。

戦略的に必要とされる供給と商業的に成立する供給との間のこのタイミングのギャップを埋めるためには、日豪両政府による協調的な二国間支援が明らかに必要である。具体的には、Export Finance Australia（オーストラリア輸出金融公社）、**国際協力銀行（JBIC）、エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）**を通じて以下の手段を組み合わせながら、新規プロジェクトを商業化段階まで推進することが必要である：

- 初期開発資金調達のための初期段階出資
- 優遇金利による長期デットファイナンス
- 保証された最低オフテイク数量
- プロジェクトの融資可能性を支持する最低価格保証メカニズム

豪州の「**重要鉱物戦略 2023–2030**」は、重要鉱物および同加工品の両面において同国を世界的に重要な生産国として位置付けることを目的としている。2025 年、政策の焦点は探査・マッピングから供給強靱性へ移行し、特に「**重要鉱物戦略備蓄（CMSR）**」の設立提案が注目を集めた。制度設計の詳細は検討中だが、同備蓄には価格支持メカニズムが組み込まれ、2026 年から運用が開始される見込みである。

豪州は重要鉱物供給において有利な立場にあるが、エネルギー、人件費、コンプライアンスコスト、そして一部では加工プロセス自体の排出集約度の観点から、多くの下流加工工程において構造的なコスト競争力に欠ける。その結果、持続的な政策支援や、下流の需要パートナーとの数十年にわたる緊密な統合がなければ、国内での大規模な加工には大きな商業的課題に直面する。この意味で、加工面の制約は単なる限界ではなく、日豪間の経済安全保障協力における焦点となる。

重要鉱物の分類は、供給リスクの評価や戦略的優先順位の違いにより国によって異なる。日本の**経済産業省（METI）**は 35 鉱種を重要鉱物として指定しているのに対し、豪州の産業科学資源省（DISR）は 31 鉱種（または鉱種群）を重要鉱物とし、さらに銅や亜鉛など 6 種類の鉱物を「戦略的」と位置付けている。これらは「重要」の基準を満たしているが、現在の需要を満たすのに十分なサプライチェーンが確立されているものである。<sup>41</sup>

2025 年 6 月、日本は G7 全加盟国と共に「**G7 重要鉱物行動計画**」を採択し、サプライチェーン多角化に関する日本の戦略的重点を明示した。2025 年 11 月、**JBIC** はクイーンズランド州政府との MOU を更新した。これは、グラッドストーン／カーティス島 LNG バリューチェーンに関連するファイナンスや、同州の資源プロジェクトへの長年にわたる日本の参画実績に基づくものである。同 MOU は、新規事業（グリーンフィールド）ではなく、確立された既存の関係の発展を企図するものであり、加工も含めた重要鉱物開発における実用的な拠点として日本がクイーンズランド州に注力している方向性とも合致している。

これらの動向を総合すると、豪州と日本のアプローチの整合性が高まっていることが示唆される。それは必ずしも鉱種の詳細な優先順位に関するものではなく、新たな戦略物資全体にわたる強靱なサプライチェーンを構築するという共通の目標においてである。

多くの重要鉱物プロジェクトは小規模であるため、オフテイク契約だけでは民間資金の確保には不十分な場合が多く、プロジェクト開発においては、埋蔵量、戦略的資金調達、官民パートナーシップといった強力な政策指針や介入が重要度を増してきている。しかしながら公的支援が提案されている全てのプロジェクトを対象とすることはできない。現実には、政策は、国家のサプライチェーンのレジリエンス向上に寄与する可能性が最も高い優先開発案件に支援を配分し、その他の案件は引き続き民間資金の獲得を競うことになる。

<sup>41</sup> Department of Industry, Science and Resources, *Australia's Critical Minerals List and Strategic Materials List*, updated 20 February 2024: <https://www.industry.gov.au/publications/australias-critical-minerals-list-and-strategic-materials-list>; 経済産業省（METI）、日本の新たな国際資源戦略 - レアメタルを戦略的に確保するために [https://www.enecho.meti.go.jp/en/category/special/article/detail\\_158.html](https://www.enecho.meti.go.jp/en/category/special/article/detail_158.html)

### 重要鉱物は、従来の日本の商社モデルには適合しない

日本の商社(三菱商事、三井物産、伊藤忠商事、住友商事、丸紅、双日、豊田通商)は、住友金属鉱山、JX 金属などの鉱業・産業グループと共に、長年にわたり、世界的な大手鉱山企業との深い関係を基盤に、拡張や新規開発を通じてバルクコモディティの供給を確保してきた。

このモデルは、鉄鉱石、原料炭、LNG、銅、亜鉛、ニッケルなど、取引量が大きく、確立された価格指標があり、取引関係が深いコモディティ市場では歴史的にうまく機能してきた。こうした市場では、規模の経済により低マージンでの集約が可能となり、長期的なパートナーシップを通じて、新規開発(グリーンフィールド)と既存事業(ブラウンフィールド)の両方の機会にアクセスが可能である。

しかしながら、ほぼすべての重要鉱物は、この従来の枠組みの外に位置している。市場規模やプロジェクト規模が小さいため、バランスシートが限定的で、確立された取引関係も有していない、単一資産型の中小企業が開発を手掛けることが多い。また、これらの市場は一般的にボラティリティが大きく、集約できる量も少ないため、日豪両国が安全なサプライチェーン構築という地政学的要請を共有しているにもかかわらず、リスク調整ベースでの投資判断はより複雑になる。

この状況は、世界のコモディティ・フローの変化によってさらに複雑化している。過去 20 年間で、中国は日本を抜いて鉄鉱石、石炭、LNG の最大の買い手となり、現在ではほとんどの重要鉱物原料の主要消費国となっている。生産者には、代替となる(場合によってはより大規模な)顧客基盤が広がっている。

その結果、日本企業の参画形態は、ターゲットを絞ったパートナーシップやバリューチェーン連携へと移行する傾向にある。リチウム部門はその好例である。日豪間の最も重要な協業の一つは、豪州の生産者(ASX 上場の Orocobre、後の Arcadium Lithium<sup>42</sup>となった)と豊田通商との間の協業である。豊田通商の関与はトヨタグループとの下流部門の統合を反映したもので、従来の商社主導型モデルへの依存とは異なる。

こうした経緯から、重要鉱物での日本の関与は、上流部門における大型の権益取得よりも以下の方向に進化している:

- 段階的な出資参加(例: 出光興産、JX 金属)
- 実現可能性調査段階での資金提供(例: JOGMEC が支援する取り組み)
- 下流加工におけるパートナーシップ(例: 豊田通商のリチウム・バリューチェーン)

これは、プロジェクト規模が比較的小さく開発期間が長期に及ぶ重要鉱物セクターの構造的特性を反映しており、完全な所有権の取得よりも段階的な関与が選好される。

双日や JOGMEC による ASX 上場の Lynas Rare Earths への長年の支援、豊田通商のリチウム関連提携など、従来のパートナーシップは、こうした制約の中で、日本が規模の拡大ではなく戦略的連携を通じて対応してきたことを示している。

2025 年には、住友商事、双日、丸紅、岩谷産業などによる、プロジェクト単位での段階的な投資が見られたが、これらは地政学的な供給確保目標と商業的なリスク規律のバランスを重視する姿勢が継続していることを示している。

特に注目すべき重要な動きとして、既存の戦略的パートナーシップの深化に関する二つの事例が確認された。

- **蛍石およびタングステン- スピーワー・アライアンス:** 住友商事は、日本蛍石株式会社(住友商事 51%、JOGMEC 49%)を通じて、西オーストラリア州のスピーワー蛍石プロジェクトのための合弁事業(an incorporated joint venture)を設立し、2024 年にタイヴァンと結んだ戦略的提携を進展させた。当初の 530 万ドルの投資により 7.5%の権益を確保し、段階的な投資を通じて 22.5%まで引き上げる可能性がある。また、パートナー各社は、Sandover(蛍石)や Molyhil(タングステン/モリブデン)を含む広域なスピーワー地域の開発に関する覚書(MOU)を締結しており、防衛やエネルギー移行の用途を持つ特殊産業鉱物に対する日本の関心の高まりを示している。
- **ガリウム — 加工主導型サプライチェーン構築:** 双日と JOGMEC (2011 年に JARE を通じて ASX 上場の Lynas Rare Earths への資金供与で連携)は、Japan Australia Gallium Associates (JAGA)を通じて、西オーストラリア州にある Alcoa の Wagerup アルミナ精製所でのガリウム生産の可能性を検討する共同調査に着手した。半導体および防衛サプライチェーンにおけるガリウムの重要性から、このプロジェクトはその後、Critical Minerals Framework の下で豪州政府と米国政府が関心を示し、三カ国イニシアティブとしての位置づけとなった。日豪両政府が参加の結果としてオフテイク権を主張しており、JAGA の今後の役割は不透明な状態にある。

Lynas プロジェクトは現在、日本のレアアース需要の約 30%、軽希土類(ネオジムやプラセオジムを含む)の約 90%を供給しており、日本の中国への依存度を大幅に低減させている。

<sup>42</sup> リオティントが 2025 年 3 月に Arcadium Lithium を買収

2025 年 10 月、**双日**は Lynas から重希土類の輸入を開始し、豪州産鉱石をマレーシアで加工するという、世界初の中国に依存しない重希土類サプライチェーンが稼働した。日本は 2038 年まで、Lynas の重希土類生産量の最大 65%の権利を確保している。全体として、日本の中国産レアアースへの依存度は 90%超から 60%未満に低下した。リサイクルも供給安定化の新たな手段となっており、ガリウムなどの鉱物も含め、日本はリサイクルで年間約 50 トンを調達し、輸入必要量を年間約 100 トンに削減している。<sup>43</sup>

こうした主要な進展に加え、2025 年の動向は、日本が幅広い初期段階のプロジェクトに継続的に参画していることを示している。

- **ミネラルサンド／重鉱物**: マレー盆地のニューサウスウェールズ州域内に位置する RZ Minerals の Copi ミネラルサンド・プロジェクトで:

- **JX 金属**が 2,000 万ドルの出資に加え、500 万ドルの権益転換付ローンを拠出(および追加の出資オプションあり)
- **丸紅**が 1,500 万ドルを拠出し、販売権および将来の株式オプション(当初 3.375%、最大 5%)を取得

**三井物産**は、ASX 上場の VHM Limited と、ビクトリア州北西部の Goschen プロジェクトで生産される重鉱物濃縮物(HMC)の 40%を当初 3 年間引き取る可能性に関する非拘束的な意向表明書(LOI)を締結した。提案されている取り決めは、VHM が生産を予定しているレアアースではなく、Goschen のミネラルサンド(ジルコンおよびチタン含有製品を含む)に関するものである。同 LOI では、デューデリジェンスを前提として、**三井物産**による貿易金融ファシリティの提供も検討されている。

- **電池および加工チェーン**: **岩谷産業**は、Kwinana コバルト精錬所の開発に向け、ASX 上場の Cobalt Blue とのパートナーシップを進め、最終投資決定(FID)時に 30%の権益を確保する可能性がある。**日産化学**は Element 25 と共同で、豪州産原料を用いた日本国内での高純度硫酸マンガン生産に関する実現可能性調査を進めた。**UACJ**は、アルミニウム - スカンジウム合金の開発について、サンライズ・エナジー・メタルズとの協力を拡大した。

- **レアアースおよび下流統合**: **住友商事**は、ASX 上場の Victory Metals と、North Stanmore の重希土類プロジェクトからの長期供給の可能性に関する非拘束的な LOI に署名した。2025 年 10 月、**双日**は、Lynas が豪州で採掘した重希土類製品(マレーシアで分離・精製)の日本への輸入を開始したと発表した。これは、**双日**と **JOGMEC** が **JARE** を通じて長年にわたり支援してきた取り組みを基盤とし、中国に依存しないレアアース・サプライチェーンの事業化に向けた実践的な一歩である。

2024 年初頭にニッケルが豪州の Critical Minerals List に追加されたのは、インドネシアの輸出規制や下流戦略によって生じた市場の歪みへの対応という側面があった。こうした動向は、2025 年の投資判断にも引き続き影響を与えている。ニッケルは電気自動車用バッテリーのサプライチェーンにおける役割の観点から、日本の投資家にとって依然として戦略的に重要である。2025 年においては、ニッケルに特化した新たな二国間政策イニシアティブは発表されなかったものの、**住友金属鉱山**や**三菱商事(JOGMEC)**が支援による ASX 上場の Ardea Resources の Kalgoorlie ニッケル・プロジェクトへの参画など、既存の協力関係は引き続き進展した。

## その他の鉱物

2025 年の活動は、バルクコモディティや重要鉱物に集中していたが、日本の投資家は、幅広いベースメタルや産業用鉱物に関しても、的を絞りつつも幅広く投資機会を検討した。

### 銅・金

**住友金属鉱山**は、西オーストラリア州のウイヌ銅・金プロジェクトを通じて、リオテントとの提携を進展させた。合意された合弁事業の枠組みの下、**住友金属鉱山**は最大 4 億 3,040 万ドルを投資して同プロジェクトの 30%の権益を取得し、リオテントは引き続きオペレーターを務める。この取引は、電化および産業サプライチェーンにおける銅の重要性を踏まえ、長期的な銅へのエクスポージャーに対する日本の継続的な関心を反映している。

### グラファイト

**出光興産**は、グラファイト負極材の開発を支援する資金調達ラウンドに参加し、クイーンズランド州に拠点を置く非上場企業 Graphinex への投資を拡大した。

この投資は、上流工程だけでなく、バッテリー関連の産業用原材料全般にわたる出光興産のポジショニング戦略と合致している。

### アルミニウム合金

**UACJ**は、ASX 上場のサンライズ・エナジー・メタルズとの提携を拡大し、自動車用途向けのアルミニウム・スカンジウム合金の共同開発を進めている。これは、一次採掘よりも、先端材料の応用に対する日本の継続的関心を示している。

**UACJ**は、アルミニウム - スカンジウム合金の開発について、サンライズ・エナジー・メタルズとの協力を拡大した。

### マンガ加工

**日産化学**は、ASX 上場の Element 25 との提携を進め、豪州産原料を使用した、千葉県における高純度硫酸マンガン製造施設の建設に向けたスコーピング調査を完了した。両社は

<sup>43</sup> 世界経済フォーラム <https://www.weforum.org/stories/2023/10/japan-rare-earth-minerals/>

現在、2026年半ばまでに最終投資決定を下すことを目標に、実現可能性調査の段階に進んでいる。

### 探鉱の選択肢

住友金属鉱山は ASX 上場の Miramar Resources と、西オーストラリア州の Bangemall ニッケル・銅・白金族元素 (PGE) プロジェクト全域にわたる探鉱に関するタームシートを締結した。同合意では段階的な権益取得権を規定しており、プロジェクト初期段階において選択肢を有した参画形態を愛好する姿勢が表れている。

### ウラン

2025年にはウランへの新規投資は見られなかったが、高市首相の下で政府が原子力発電への支援強化を示唆している中、中期的には日本のウラン需要が増加する可能性がある。日本の「第7次エネルギー基本計画(第7次SEP)」<sup>44</sup>では、2040年度までに原子力発電が国内発電構成の約20%を担うことを想定しており、原子炉の再稼働とエネルギーシステム内での原子力発電容量の維持に向けた政策的な取り組みが強化されている。2011年3月11日の福島第一原子力発電所事故を受け、日本の原子炉54基すべてが停止し、21基が永久廃炉となった。2015年以降、日本は稼働可能な残り33基のうち15基を段階的に再稼働させている。

### 戦略的背景

日本の年間鉄鋼生産量は8,067万トンで、順位を1つ下げた世界第4位(中国、インド、米国に次ぐ)となった。中国とインドがそれぞれ年間9億6,000万トン、1億6,500万トンを生産し世界の生産を支配している一方で、日本は高炉生産へ依存し続けており、高品質な原料炭に対する需要が持続している。

2025年に見られた漸進的な買収は、単なる機会主義的な拡大ではなく、豪州で最も競争力のある炭田への出資を通じて、高品質な原料炭へのアクセスを確保するという、数十年にわたる戦略の継続として理解するのが適切である。

鉄鋼の脱炭素化の道筋が進化する中、日本の投資家は同時に以下を追求している:

- 上流工程における原料炭の供給確保、および
- 下流における新たな低炭素鉄鋼技術への投資

短中期的には、これらの戦略は代替的ではなく補完的である。高炉製鋼に代わるスケールナブルな代替技術が実用化されるまでは、原料炭資産への持分保有は、豪州における日本の資源投資戦略の中核であり続けると予想される。

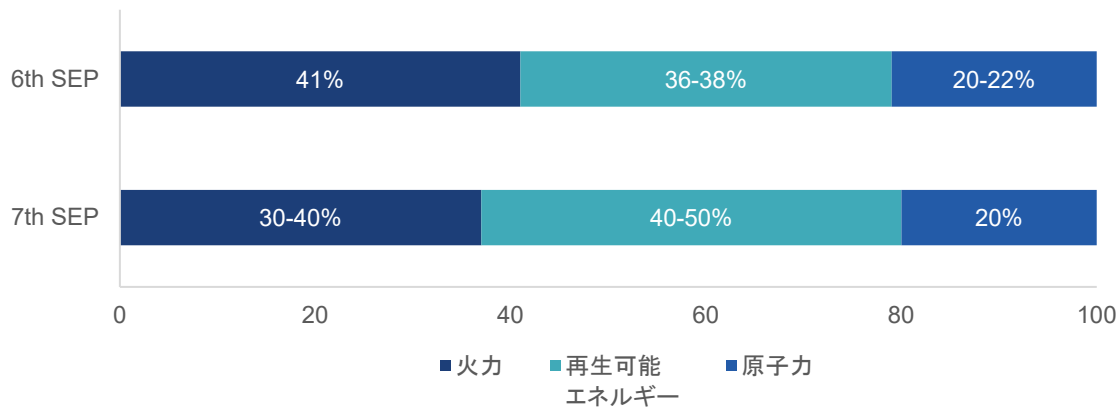
重要鉱物/元素	商業的/戦略的利用	豪州内の主たる州/準州
リチウム(Li)	EVバッテリー、系統用蓄電池、コンシューマーエレクトロニクス	西オーストラリア州(WA)、ノーザンテリトリー準州(NT)にも賦存
レアアース/ 希土類元素	永久磁石、精製触媒、高性能セラミックス	WA、NT ニューサウスウェールズ州(NSW)、ビクトリア州(VIC)
ニッケル(Ni)	バッテリー前駆体材料、ステンレス鋼、特殊合金	WA
Cobalt (Co) コバルト	充電式バッテリー、航空宇宙グレードの超合金、ガスタービン	主として WA。クイーンズランド州(QLD)、NSW にも賦存
グラファイト (結晶性炭素(C))	バッテリー・アノード、電子機器・部品、潤滑剤、複合材料	主として南オーストラリア州(SA)。WA、QLD も重要
マグネシウム(Mn)	製鉄、アルミニウム合金、バッテリー正極材	NT WA
バナジウム(V)	高強度鋼、バナジウムレドックスフロー電池、および工業用合金	主として WA
シリコン(Si)	半導体、太陽光発電サプライチェーン、光ファイバー	QLD、WA、SA

<sup>44</sup> [https://www.meti.go.jp/english/press/2025/0218\\_001.html](https://www.meti.go.jp/english/press/2025/0218_001.html).

## トレンド 2. エネルギー(LNG および一般炭)

2025 年 2 月 18 日に閣議決定された日本の第 7 次エネルギー基本計画(第 7 次 SEP)<sup>45</sup>は引き続き、「S+3E」(安全性、安定供給、経済効率性、環境適合)を基盤としている。

第七次エネルギー基本計画における主要電力源としての再生可能エネルギー



日本は長期的な脱炭素化への取り組みを継続する一方、第 7 次エネルギー基本計画は、地学的な情勢の変化や新たな構造的な需要要因の中で、システムの安定性を維持するための移行燃料およびベースロード燃料 — 特に LNG と一般炭 — の役割について、現実的な再調整を反映している。

日本の電力需要は、人口動態の変化や効率化の進展により 2007 年以降概ね減少してきたが、今後は反転が見込まれている。経済産業省(METI)の 2040 年度見通しでは、デジタル化、電化、および産業政策の優先事項を主な要因として、発電量は 2022 年度の約 1,000 TWh から 2040 年までに約 1,100 ~1,200 TWh に増加すると予測されている。データセンター、人工知能(AI)、半導体製造の急速な拡大を含むデジタル化の結果、電力消費量は大幅に増加すると予測されており、これらはいずれも安定的かつ即応可能な発電源を必要とする。

同時に、再生可能エネルギーの発電容量を大規模に導入できるペースについては疑問が生じつつある。コスト圧力、サプライチェーンの制約、プロジェクト遂行上の課題が、世界的に導入スケジュールに影響を与え続けている。日本の洋上風力発電プロジェクトでは、コスト上昇や実行可能性に関する懸念が生じており、再生可能エネルギー導入に関する野心的な目標の達成に伴う実務上の課題が浮き彫りになっている。こうした背景から、エネルギー移行期におけるシステムの信頼性確保のために、柔軟かつ即応可能な燃料の継続的な確保が引き続き不可欠であると考えられる。

こうした状況下で、LNG と一般炭は、低排出エネルギーミックスへの移行期において、信頼性が高く即応可能な供給を確保する上で、引き続き重要な役割を果たしている。LNG と石炭を合わせると、現在の日本の発電量の約 60%を占めており、

<sup>46</sup>システム安定性に当たりこれらの重要性が改めて明確になっている。これにより日本は、長期的かつ政治的に安定したエネルギーパートナーシップの確保に一層注力している。日本は世界最大級の LNG 輸入国であり、その調達戦略は歴史的に長期契約(多くの場合 10~20 年に及ぶ)を基盤としてきた。<sup>47</sup>こうした長期供給契約への構造的な依存は、安定した上流部門のパートナーシップと、投資と整合したサプライチェーンの重要性が更に高まっている。

豪州は LNG および石炭の輸出に加え、この戦略において中心的な位置を占めている。豪州は長年にわたり日本に対する最大のエネルギー供給国であり、現在、日本の総エネルギー輸入の 3 分の 1 以上を占めている。豪州は、日本の LNG 輸入の 39%、一般炭輸入の 66%を供給している。日本のエネルギー輸入源構成には、アラブ首長国連邦やサウジアラビアからの石油、米国、カタール、マレーシアからの LNG、そしてインドネシアやその他の地域産出国からの石炭が含まれる。米国やカタールで新たな LNG 生産能力が稼働するにつれ、豪州の地位を維持するためには、競争力、特に効率的で予測可能なプロジェクト承認プロセスがますます重要となる。

再生可能エネルギーの普及が進む中、LNG は、ベースロード需要とピーク需要の両方を支える柔軟で低排出の供給能力を提供し、今後も引き続き日本のエネルギー移行戦略の要になると予想される。間欠的な発電と並行して送電網の安定性を支える LNG の能力が、LNG の長期的な調達戦略と上流部門への投資利益の基盤となっている。

一般炭は、中長期的には相対的な重要性が低下するが、システムの信頼性と価格安定性を確保するため、日本のエネルギーミックスにおいて一定の役割を維持する可能性が高い。

<sup>45</sup> [https://www.meti.go.jp/english/press/2025/0218\\_001.html](https://www.meti.go.jp/english/press/2025/0218_001.html)

<sup>46</sup> IEA(国際エネルギー機関)、Japan-Energy Mix: <https://www.iea.org/countries/japan/energy-mix>.

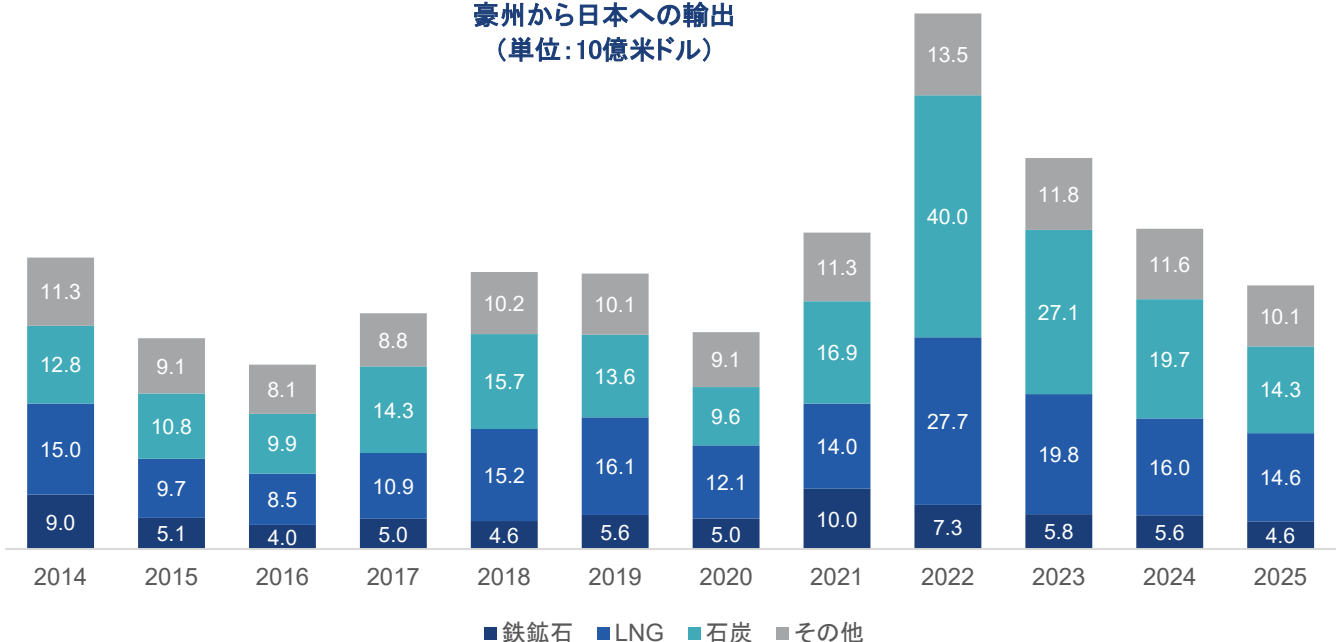
<sup>47</sup> IEA, Global Gas Security Review 2019 (Paris: IEA, 2019 年)。

これは、電力の需要増加期や供給途絶期など即応性ある発電が不可欠となる局面で特に重要である。

日本独自のシステムコストモデリングも、この見通しを裏付けている。2025年2月に経済産業省が発表した分析<sup>48)</sup>によると、再生可能電力の導入が進むにつれ、信頼性を維持するために柔軟で即応性のある発電の必要性が高まることが示されている。実際には、火力発電所(LNGや石炭を含む)は、単に段階的に廃止されるのではなく、間欠性に対応するために、より動的に運用することが求められる。石炭の発電シェアは今後低下すると予想されるものの、アンモニア混焼や炭素回収といった移行経路と併せて、システムにおける安定化の役割を引き続き果たす可能性が高い。

豪州にとって、こうした動向は、LNGおよび高品質の一般炭の信頼できる供給国としての同国の地位を強化するものである。これらは単なる燃料としてだけでなく、脱炭素化が進むシステムにおいて信頼性を支える、より広範な移行経路の一部として、更に重要な役割を果たすことになる。この貿易関係の持続性は、資源の賦存だけでなく、政治的安定性、地理的近接性、そして長年にわたる商業的繋がりを反映している。その結果、日本が長期的な脱炭素化目標に向けて前進する中でも、豪州における上流生産、オフテイクに連動したインフラ、および関連するエネルギーサプライチェーンへの日本の投資が引き続き支持されると予想される。

豪州から日本への輸出  
(単位:10億米ドル)



## LNG

### 日本のLNG依存と豪州の役割

日本は中国に次ぐ世界第2位のLNG輸入国であり、世界のLNG需要の約20%を占めている。日本は天然資源が極めて少なく、国内エネルギー自給率はわずか16.4%であるため、発電、産業用熱需要、およびより広範な経済活動において輸入ガスに依存している。2021年に中国が世界最大のLNG輸入国となったことで、長期供給をめぐる競争が激化し、エネルギー安全保障を確保するために、日本にとってはLNGプロジェクトへの出資や長期オフテイク契約の重要性が高まっている。

2011年の福島第一原子力発電所事故後の原子力発電の減少を受け、LNGは再生可能エネルギーの間欠性を補う即応可能な燃料として特に重要性を増している。日本はLNGを、特に冬季の需要ピーク時に電力システムの信頼性を維持する基盤と捉え、脱炭素化を進める中でエネルギー安全保障を支える重要な移行燃料として位置付けている。主要な業界関係者の間では、LNGが2050年以降もエネルギーミックスの一部を占めると予想される *destination fuel* と見なす傾向が強まっている。<sup>49)</sup>

<sup>48)</sup> 経済産業省、発電コスト検証ワーキンググループ - 最終報告書、2025年2月6日:

[https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic\\_policy\\_subcommittee/mitoshi/cost\\_wg/pdf/cost\\_wg\\_20250206\\_01.pdf](https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/mitoshi/cost_wg/pdf/cost_wg_20250206_01.pdf)

<sup>49)</sup> 出典: JOGMEC: [https://oilgas-info.jogmec.go.jp/nglng\\_en/datahub/dh2025/1010409.html](https://oilgas-info.jogmec.go.jp/nglng_en/datahub/dh2025/1010409.html)

日本の LNG 調達、電力会社、商社、政府系機関が連携して行われるのが一般的であり、安定供給を確保するため、上流プロジェクトへの出資と長期引取契約を組み合わせられて実施されている。

日本政府および業界代表者は、豪州の「未来のガス戦略 (Future Gas Strategy)」の策定プロセスに積極的に関与した一方で、豪州の政策設定において 2050 年以降のエネルギーミックスにおける LNG の位置づけが未だ不明確であることに関して懸念を表明した。日本のエネルギー政策は「エネルギーの三重苦 (エネルギー・トリレンマ)」の観点から策定されている。安全保障、経済性、脱炭素化のバランスを図りつつ、特に、地政学的不安定性および日本の輸入エネルギーへの構造的依存を踏まえ、安全保障への重点が高まっている。

こうした懸念にもかかわらず、日本の投資家は豪州の LNG バリューチェーン全体への参画拡大を図っており、上流部門への出資から中流部門のインフラ、下流部門の市場アクセスに至るまで、豪州を中核的な長期供給パートナーとして引き続き信頼している。

豪州は長年にわたり、日本への LNG 供給の要である。2025 年、豪州は日本の LNG 輸入量の約 39% を占め、群を抜いて最大の単一供給源である。この地位は、豪州の生産規模のみならず、日本との地理的近接性および、豪州の LNG プロジェクトと日本の電力・ガス会社や商社との間に築かれた長年の商業的関係を反映している。

多くの日本企業が豪州の LNG バリューチェーン全体にわたり権益を有しており、契約上の結びつきと所有権の両面を通じて供給の安定性を強化している。日本にとっての豪州の重要性は、供給シェアだけでなく、地理的近接性から、大西洋圏の輸出国と比較して輸送時間と物流リスクが軽減され、豪州の LNG インフラの成熟度は、日本のバイヤーが重視する操業の安定性を提供している。長期オフテイク契約や豪州 LNG プロジェクトへの日本企業の出資参加は、日本のエネルギー安全保障戦略の中核をなす、深く統合された供給関係を築いてきた。事実上、豪州産 LNG は日本の調達体制の基盤として機能してきた。

同時に、日本の政策担当者は、長期 LNG の調達・供給方法の改革にますます注力している。経済産業省 (METI) は 2025 年、その調整機能を通じて、将来の LNG 戦略の中核要素としての調達の柔軟性を強調した。2025 年 6 月に東京で開催された LNG 産消会議において政策担当者は、季節別および冬季重点型の供給構造を勘案し LNG 輸入を需要のピーク時期により密接に連動させる新たな契約モデルを提示した。これは長期契約の安全保障上の利点を維持しつつ、従来の硬直的な通年供給契約から、需要変動や地政学的リスクに対応できる、よりダイナミックな調達メカニズムへの段階的移行を反映している。

日本はまた、マレーシア、カタール、米国、ロシア、ブルネイ、パプアニューギニアなど、多様な輸出国から LNG を調達している。ロシアは地政学的な懸念があるにもかかわらず、近年でも日本の LNG 輸入量の約 9% を供給しており、日本はロシアの LNG 輸出量の 18% を受け入れている。これは日本が信頼性と同時に多様化を重視していることを示している。

2025 年には、LNG が日本にとって引き続き戦略的に重要であることを示す数多くの政策面および市場面での動きが確認された。METI は、変動性を増す世界的なエネルギー環境において、調達レジリエンスの強化に引き続き注力した。主要な取り組みの一つとして、日本は戦略的バッファ LNG (SBL) の枠組みを拡大することを決定し、2026 年初頭から緊急備蓄の調達量を少なくとも月 1 カーゴとする計画である。この動きは日本のエネルギーシステムの構造的な現実を反映している。欧州とは異なり、日本は大規模な地下ガス貯蔵能力がなく、供給ショックに対処するには契約ベースの備蓄や浮体式貯蔵施設に依存せざるを得ない。こうしたレジリエンスの重視は、LNG 需要が構造的に堅調に推移するという日本のエネルギー企業間の広範な見通しを反映しており、一部の企業は 2030 年代から 21 世紀半ばにかけて大幅な需要増を予測している。

こうした調達柔軟性への関心の高まりは商業面での動きでも確認された。その一例として、JERA とウッドサイドは、2027 年以降最低 5 年間にわたり日本の冬季ピーク需要期に年間約 20 万トンの LNG を最低 5 年間供給する基本合意書を締結した。

2025 年の動向は、豪州の政策の不確実性が日本の LNG 購入者にとっていかに懸念材料となっているかを示した。特に 2025 年 5 月の連邦選挙前に、豪州国内ガス確保や輸出政策の枠組みが注視されていた時期において、日本のバイヤーは、豪州を含む供給国における政策転換の可能性に敏感な姿勢を示した。これには、豪州国内ガス安全保障メカニズム (ADGSM) の拡大または更なる強化に関する議論や、東海岸における将来の国内ガス留保制度 (2027 年以降、新規契約のガスの 15~25% を国内用に留保) がより体系的に適用され得るかという広範な問題も含まれていた。2025 年に正式な留保制度は導入されなかったものの、政策論争そのものが、日本の電力会社や商社における規制リスクへの認識を強める結果となった。

豪州は日本にとって最も重要な単一の LNG パートナーであるが、こうした動きは、多様化された LNG 供給源ポートフォリオを維持するという日本の長年の戦略を改めて裏付けた。この多様化の必要性は、企業レベルのポートフォリオ調整にも表れていた。例えば、O.G. Energy (モナコを拠点とする Ofer Global の石油・ガス部門) が、三井物産が保有する豪オトウェイ盆地におけるジョイントベンチャー (Athena ガスプラントを含む) の権益を買収したが、これは三井物産の豪州ガス事業からの戦略的撤退ではなく、豪州の上流ガス資産における日本の投下資本のリサイクルを意味するものである。

## 世界の LNG 輸送および輸出動向

世界有数の LNG 輸出国としての豪州の地位は、競争が激化する環境の中に置かれている。豪州は 2024-25 年に約 7,900 万トンの LNG を輸出し、米国やカタールと並んで世界三大 LNG 輸出国の地位を維持した。<sup>50</sup>日本はいまだ西オーストラリア州にとって数量ベースで最大の LNG 貿易相手国であり、2025 年の同州の LNG 輸出量の約 40%を占めている。LNG 輸出収益は、主に価格下落の影響により、650 億ドル(2024-25 年)から 540 億ドル(2025-26 年)、480 億ドル(2026-27 年)に減少すると予測されている。<sup>51</sup>

日本企業は、豪州の LNG 輸出プロジェクトの大部分に資本参加しており、これは長期的オフテイク契約に加え、上流部門への参画を通じて供給を確保するという長年の戦略を反映している。輸出は 10 件の主要 LNG プロジェクト(ノース・ウェスト・シェルフ、ダーウィン、ブルート、ゴーゴン、クイーンズランド・カーティス、ウィートストーン、オーストラリア・パシフィック、グラッドストーン、プレリユード、イクシス)で支えられており、大半のプロジェクトに日本企業が資本参加し、オフテイク者となっている。例えば、**INPEX**(イクシス・プロジェクト)や、**三井物産と三菱商事の 50:50 合弁事業**である MIMI(ノース・ウェスト・シェルフ・プロジェクトの 6 分の 1 の権益を保有)などが挙げられ、これらは豪州の LNG バリューチェーン全体における日本の統合的な役割を裏付けている。

こうした長期的な機会は、西オーストラリア州北西部の沖合にあるブラウズ盆地で計画されているブラウズ開発プロジェクトにも表れており、三井物産と三菱商事が(MIMI を通じて)14.4%の権益を保有している。同プロジェクトは現在、規制当局の承認手続きを進めており、最終投資決定や建設段階には至っていないものの、ウッドサイドは当該資源をノース・ウェスト・シェルフと連結させる構想を有しており、戦略的に重要な位置づけにある。これは、日本の参画が現在の LNG 生産にとどまらず、将来有望な供給源も視野に入れていることを示している。

しかし、その統合によって、豪州が競争圧力から免れるわけではない。東南アジア(マレーシア、ベトナム、インドネシアを含む)における CCS(二酸化炭素回収・貯留)と関連した LNG 開発は、豪州の規制面のプロセスが長期化した場合、潜在的な競合代替先として注目度が高まる。

現在、世界中で 900 隻近くの LNG 運搬船および浮体式 LNG 関連設備(FSRU、FLNG、浮体式貯蔵設備を含む)が稼働しており、2025 年 9 月時点で約 295 隻の LNG 関連設備の受注残が記録されている。

## 日本の政策および投資の展望

2025 年、日本からの公的および半公式見解では、エネルギー安全保障の柱として LNG を引き続き重視する一方、豪州の政策動向に対する懸念が示された。2025 年 5 月の豪州連邦選挙を前に、日本の LNG 購入者は、豪州国内ガス留保枠の拡大、輸出供給量の減少、規制の不確実性増大に繋がりが得るその他の介入措置の可能性について、警戒感を強めていると報じられた。

これらの問題は政府間レベルでも取り上げられた。2025 年 8 月に開催された第 41 回日豪資源エネルギー対話に関する経済産業省の発表では、LNG の投資環境に関する議論に言及し、規制の安定性が二国間のエネルギーアジェンダにおいて重要になっているとの認識が示された。

こうした背景のもと、日本企業の戦略はますます「ヘッジ」的な姿勢を反映している。特に顕著な例、**JERA** が 2025 年 6 月に締結した米国産 LNG の長期契約である。これは将来の豪州国内ガス留保枠の設定やプロジェクト承認のスケジュールに関する不確実性を含む、豪州の規制・政策リスクへの対応として、豪州への依存度を低減させるポートフォリオの再調整であると公に位置付けられた。

同時に、日本の公的金融機関は、CCUS/CCS イニシアティブを対象とした **JBIC** や **JOGMEC** とノーザンテリトリーとの連携を含め、豪州における CCS 関連の協力枠組みへの支援を継続している。しかし、豪州の CCS に対する政策支援は、同地域の他国に比べて未成熟であるとの見方が根強く、長期的な LNG の競争力に影響を与える規制環境の整備の進捗度や明確性に関する投資家の感度が高まっている。

## 豪州の政策およびプロジェクトの動向

LNG 産業は豪州経済の主要な柱であり、約 3 万人の常勤労働者を直接雇用し、下流産業で約 21 万 5,000 人の雇用を支え、国内総生産(GDP)の約 3.7%に貢献している。

2025 年、豪州政府はガス市場改革や透明性向上策に関する協議を通じて「未来ガス戦略」の実施を進めたが、プロジェクト承認の枠組みについては議論が残った。政策面では、キャンベラにおいてガスがもはや「禁句／タブー」ではなくなりつつあり、未来ガス戦略は、LNG がエネルギー移行の不可欠な要素であり続けるという政府内の広範な認識を反映している。この枠組みは政府高官のコメントにも反映されており、再生可能エネルギーへの移行を支える上でのガスの役割が強調されている。未来ガス戦略は、ガスがエネルギー移行に不可欠であると認識されているという前向きなシグナルとして産業界に受け止められている。しかし、ガスプロジェクトの開発事業者は、長期プロジェクトや将来の拡張を維持するためには、新たな鉱区へのアクセスを含む将来の探査探鉱機会が必要となる可能性がある点を懸念している。

<sup>50</sup> 出典: DISR

<sup>51</sup> 出典: DISR

特に注目すべきは、豪州連邦環境大臣が、現在世界の LNG 供給量の約 4~5%を占めるウッドサイドの「ノース・ウェスト・シェルフ・プロジェクト」の 2070 年までの延長について、厳格な条件付きで承認(2025 年 5 月)および最終承認(2025 年 9 月)を発出したことである。訴訟リスクは高く、オーストラリア自然保全基金(ACF)は、ニューサウスウェールズ州の承認に関して連邦裁判所への異議申し立てを表明した。またウッドサイドのスカボロ・プロジェクトに関する別の訴訟では、2025 年 8 月に連邦裁判所が、規制当局による同プロジェクトの環境計画の受理を支持する判決を下した。また、政府は 2025 年 12 月、未来ガス戦略(Future Gas Strategy)の公約と明確に結びつけた形で、海洋でのベンティング(放散)およびフレアリング(燃焼)の削減に関する政策声明を発表した。

### 日本の商業・運営面での動向

2025 年、豪州 LNG 事業における日本の関与は、出資持分の再編よりも、商業的な構造設計、プロジェクトの実行遂行および、運営・規制面での進展によって特徴づけられた。

**INPEX** がノーザンテリトリー州政府と締結したイクス LNG 施設の長期運営(現地の人材育成、貿易、環境イニシアティブを含む)に関する戦略的合意は、資本所有と並んで事業運営の確実性がより重要になっていることを示した。並行して、**INPEX** は豪州における低炭素関連投資を拡大しており、再生可能エネルギー合弁プラットフォーム Potentia Energy への参画を通じて、2025 年に風力、太陽光、蓄電資産計 1GW 超のポートフォリオを取得し、LNG サプライチェーンの炭素集約度を低減する戦略を推進している。

**JERA** とウッドサイドは、2027 年度以降の日本の冬季ピーク需要への対応を目的とした冬季限定の LNG 供給に関する基本合意書を発表し、調達における柔軟性と供給の季節的調整がより一層重視されていることが示された。

供給面では、Santos のバロッサ・プロジェクト(**JERA** がパートナーとして参画)において、2025 年 9 月に BW Opal(浮体海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備:FPSO)が初出荷を受け入れ、重要な試運転の節目を達成した。これにより、同プロジェクトは LNG 生産に向けて大きく前進し、2030 年代を通じてダーウィン LNG への将来の供給量(日本への契約供給分を含む)の見通しが明確になった。また、日本の投資家は、同プロジェクトを支える中流インフラにも直接関与している。FPSO は equity joint venture が所有しており、同 JV は、

ICMK Offshore Investment Pte Ltd(**伊藤忠商事**と**明治海運グループ**の 50:50 合弁会社)が 25%の持分を保有している。

さらに、**三井物産**は西オーストラリア州のウェイトシア・ガスプロジェクトの第 2 段階完了を発表し、2025 年 12 月より、新設のウェイトシア・ガスプラント(**三井物産**が 50%を所有しオペレーターを務める)から商業ガス生産を開始する。ウェイトシアは、**三井物産**が MIMI を通じて参画しているノース・ウェスト・シェルフの施設を借り受けてトーリング(液化受託)を行い LNG 輸出市場に参入する予定である。

### 戦略的方向性

投資家にとって、これらプロジェクトの進展は、日本サイドが LNG リスクをどう管理しているかを裏付けるという点で重要である。すなわち、資本参加にとどまらず、契約の柔軟性の向上、プロジェクトの見通しの明確化、運営の確実性強化を伴っている。**JERA** とウッドサイドによる冬季限定供給枠組みは、季節的なピーク需要により適切に調達を合わせ、冬季の需給逼迫時のスポット市場の変動リスクを軽減しようという実践的な例である。同時に、バロッサ・プロジェクトが 2025 年に初出荷/試運転段階へ移行したことは、ダーウィン LNG への将来的な供給リスクを大幅に低減させ、日本が選好する、安定した長期のアジア太平洋地域 LNG サプライチェーンを支持するものである。こうした文脈において、豪州産 LNG の競争力は、資源の賦存量だけでなく、承認手続きの迅速さおよび統合的 CCS ソリューションの開発のペースにも左右される可能性がある。

イクスのような長期プロジェクトにおいて、2025 年に政府との連携や排出量・コンプライアンスの透明性が重視されたことは、日本の電力・ガス会社や商社にとってますます重要な意味を持つ。なぜなら、これらは日本の電力・ガスセクター全体の調達判断に影響をおよぼす二重の使命—供給の安定性と、進化する脱炭素化の枠組みにおける LNG の受容性—を同時に支えるものだからである。

これらの動向は、日本の LNG 戦略が、純粋な出資参加から、ポートフォリオの最適化、柔軟な契約形態、長期的なオペレーション上の整合性を含む、より多様な手段へ移行しつつあることを示している。同時に、脱炭素化が進むエネルギーシステムにおいて LNG が長期的な役割を維持するためには、CCS ソリューションの開発がより重要となる。

日本が関与する豪州の主要LNGプロジェクト(稼働中／建設中)<sup>52</sup>

資産	オペレーター (LNG 施設) <sup>53</sup>	生産能力 (Mtpa)	日本企業の参画
ノース・ウェスト・シェルフ (カラサ・ガス設備) 西オーストラリア州	ウッドサイド	約 16.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>三井物産／三菱商事 - 出資者(合計約 16.7%)</li> <li>東京ガス - 長期オフテイカー</li> </ul>
ゴーン LNG 西オーストラリア州	シェブロン	15.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪ガス - 出資者(約 1.25%)</li> <li>JERA - 出資者(約 0.417%)</li> </ul>
Australia Pacific LNG (APLNG) クイーンズランド州	コノフィリップス (LNG 施設) オリジン (上流部門)	最大 9.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>関西電力 - 長期オフテイカー</li> </ul>
イクシス LNG ノーザンテリトリー準州	INPEX	約 8.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>INPEX - オペレーターおよび主要出資者(約 67.82%)</li> <li>大阪ガス - 出資者(約 1.2%)</li> <li>関西電力 - 出資者(約 1.2%)</li> <li>JERA - 出資者(約 1.2%)</li> <li>東邦ガス - 出資者(約 0.4%)</li> </ul>
ウィートストーン 西オーストラリア州	シェブロン	8.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>JOGMEC / 三菱商事 / 日本郵船 / JERA - コンソーシアム出資者(合計約 10%)</li> <li>九州電力 - 長期オフテイカー</li> <li>東北電力 - 長期オフテイカー</li> </ul>
クイーンズランド・カーティス LNG(QCLNG) クイーンズランド州	シェル	8.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京ガス - トレイン 2 の持分 2.5% / 長期オフテイカー</li> <li>東京ガス - 上流権益 1.25%</li> </ul>
スカボロ・エナジー・プロジェクト ／プルート・トレイン 2 (建設中) 西オーストラリア州	ウッドサイド	約 5.0 (トレイン 2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>JERA - 出資者(スカボロ・エナジー・プロジェクトに対して約 15.1%)</li> <li>エルエヌジー・ジャパン(住友商事／双日合弁) - 出資者(約 10%)</li> <li>JOGMEC - エルエヌジー・ジャパンの出資に関連した債務保証</li> </ul>
プルート LNG 西オーストラリア州	ウッドサイド	4.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>関西電力 - 出資者(約 5.0%)</li> <li>東京ガス - 長期オフテイカー</li> </ul>
ダーウィン LNG ノーザンテリトリー準州	Santos	3.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>INPEX - 出資者(約 11.4%)</li> <li>JERA - 出資者(約 6.13%)</li> <li>東京ガス - 出資者(約 3.07%)</li> </ul>
パロッサ・ガスプロジェクト (ダーウィン LNG プロジェクトの 代替ガス供給源) <sup>54</sup> ノーザンテリトリー準州	Santos	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>JERA - 出資者(約 12.5%)</li> </ul>
プレリユード FLNG (浮体式 LNG 施設) 西オーストラリア州沖	シェル	3.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>INPEX - 出資者(約 17.5%)</li> </ul>

<sup>52</sup> 出典: JOGMEC 2024 年開示資料([https://oilgas-info.jogmec.go.jp/nglng\\_en/datahub/dh2025/1010409.html](https://oilgas-info.jogmec.go.jp/nglng_en/datahub/dh2025/1010409.html));  
DISR (<https://www.industry.gov.au/sites/default/files/2026-01/disclosure-log-2026-004-300219M.pdf>)

<sup>53</sup> 特に明記されていない限り、LNG 施設を指す

<sup>54</sup> パロッサ・ガスプロジェクトは、ダーウィン LNG プロジェクトの代替ガス供給源である

## 炭素回収・貯留 (CCS) に対する日本の見方

このアプローチの具体例として、INPEX が主導する豪州北部沖のボナパルト CCS プロジェクトがある。同プロジェクトは 2025 年に「主要プロジェクト」の認定を受け、現在、pre-FEED (基本設計前段階) に進んでいる。このプロジェクトは、LNG 事業に伴う大規模かつ恒久的な CO<sub>2</sub> 貯留を可能にするよう設計されており、脱炭素化が進むエネルギーシステムにおいて LNG の長期的な役割を維持しようとする日本側の意図的な取り組みを反映している。

より広い視点から見れば、日本の政策立案者は脱炭素化に対して技術中立的な姿勢で取り組んでおり、特定のエネルギー経路を規定するのではなく、排出削減の成果を重視している。したがって、CCS は、排出ガスを効果的に回収・貯留できることを前提に、将来のエネルギーミックスに LNG を維持しようとする日本の戦略において中心的な役割を担っている。

このアプローチにおいて、豪州は潜在的なパートナーとして注目度が高まっている。2023 年に可決された連邦法により、貯留目的での CO<sub>2</sub> 輸入が可能となり、越境 CCS バリューチェーンの法的基盤が整備された。豪州の枯渇ガス田は、大規模かつ長期的な貯留ポテンシャルを有している。並行して、日本は 2024 年 5 月に 2009 年ロンドン議定書の改正を承認し、海底貯留を目的とした CO<sub>2</sub> 輸出に関する制限を撤廃し、越境 CCS 輸送・貯留に関する法的枠組みを確立した。

豪州では現在、CCS プロジェクトが進められているが、稼働中の貯留施設から、複数の産業排出者を支援するために設計された初期段階のハブ開発に至るまで、様々な開発段階にある。これらのプロジェクトは、豪州の地質学的な貯留ポテンシャルの規模と、LNG やその他の産業脱炭素化経路を支える CCS エコシステムの段階的形成の両方を示している。

## 豪州の主要 CCS プロジェクト

プロジェクト	参加者	状況	主な詳細
ゴーゴン CCS 西オーストラリア州 パロー島	シェブロン(オペレーター)、エクソンモービル、シェル	稼働中 (2019 年より)	ゴーゴン LNG と統合。2025 年時点で 1,100 万トン以上の CO <sub>2</sub> を貯留済み。世界最大級の CCS プロジェクトの一つ。
ムーンバ CCS 南オーストラリア州 クーパー盆地	Santos、 Beach Energy	稼働中 (2024 年 10 月より)	枯渇した貯留層を利用。年間 170 万トンの CO <sub>2</sub> 注入能力を有し、2025 年半ばまでに 100 万トン以上を注入予定。
CarbonNet ビクトリア州 ギブスランド盆地	ビクトリア州政府	FEED 完了 (2024 年)	複数ユーザーによる CO <sub>2</sub> 輸送・貯留ネットワーク。年間 600 万トンの注入枠を計画。
ボナパルト CCS ノーザンテリトリー 準州沖	INPEX、 トタルエナジーズ、 ウッドサイド	基本設計前 (Pre-FEED)	イクシス LNG および地域の産業排出源を支援するために設計された大規模 CCS ハブ構想。年間 1,000 万トン以上の貯留容量を見込む。

ボナパルトプロジェクトは、豪州における CCS 開発の構造的な複雑さも示している。認可プロセスには最低 9 年を要すると見込まれており、変化する環境法の動向を受けて、INPEX は規制の明確化を待つべく、2025 年に同プロジェクトの連邦環境審査への申請を一時的に取り下げた。

LNG 事業者にとって、CCS の導入は豪州の規制環境により大きく左右されるようになっている。セーフガード・メカニズムの強化により、排出管理は事実上、LNG プロジェクトにおける商業面での中核的考慮事項となった。しかし、プロジェクト事業者の観点からは、これは大幅なコスト増をもたらす、プロジェクトの経済性に重大な影響を与え得る。規制条件の遡及的な変更は、投資家からしばしば「ゴールポストの移動」と受け止められ、LNG や CCS インフラのような長期の資本集約

型プロジェクトにおける政治的・規制的リスクの認識を高める可能性がある。

こうした中、日本の投資家は LNG 関連投資を評価する際に、経済的競争力と規制の確実性を重視する傾向にある。CCS は日本では重要な長期的脱炭素化経路として広く認識されているものの、通常は LNG プロジェクトの経済性という広い商業的枠組みの中で評価される。

その結果、CCS 導入のペースは、技術的な準備状況のみならず、英国における CO<sub>2</sub> 輸送・貯留インフラ向けの規制資産ベース (RAB) モデルのような、政府支援によるリスク分担メカニズムを含む、プロジェクト収益を支え得る政策枠組みにも左右される可能性がある。

関連インフラの整備も進んでいる。オランダ本拠の世界的タンク貯蔵事業者 Vopak は、ノーザンテリトリー準州政府との間

で、ボナパルトおよびその他の CCS イニシアティブを支援するため、ダーウィンに年間 500 万トンの共同利用型 CO<sub>2</sub> ターミナルを開発する契約を締結した。

ボナパルト以外にも、日本が関与する CCS に関する連携は豪州の複数の州・準州にわたり拡大している。

- **CarbonNet(ビクトリア州)** — ギブスランド盆地の CCS プロジェクトは、2024 年の FEED 完了を経て商業化に向けて前進。同プロジェクトには **JOGMEC** を通じて日本が参画しており、カーボンフロンティア機構 (**JCOAL**) および **日本 CCS 調査** との協力協定が締結されている。
- **deepC Store(西オーストラリア州)** — 日本のベンチャーキャピタルである **インキュベイトファンド** が、この浮体式 CCS コンセプトに出資しており、CCS 技術開発に対する民間セクターの関心の高まりを示している。

海外での CCS 実績が、日本側がその実効性に寄せる期待の形成に影響し続けている。CCS はノルウェーなどの国々ですでに大規模に展開されており、Sleipner や Northern Lights といった長年にわたる貯留プロジェクトが、国境を越えた炭素輸送と海底永久貯留の実現可能性を示している。日本の関係者にとって、これらの先例は、CCS が脱炭素化システムの中で LNG を維持し得る実用的な排出削減手段であるとの認識を強めるものである。

今後、日本の LNG 関係者は CCS を経過措置延長ではなく、LNG の長期的な存続に不可欠な要素として捉える傾向を強め、この認識が上流サプライチェーン全体の投資判断を形成していく。しかし、投資決定はプロジェクトの経済性と規制の確実性に大きく左右される。その結果、豪州 LNG の将来的な競争力は、認可の迅速化や統合的な CCS ソリューションの開発のみならず、大規模かつ長期的な投資を支え得る安定した政策設定の維持にも左右される可能性がある。

### 豪州の CCS に対する見方

豪州では、CCS に関する議論は関係者がこの技術を「信じる」かどうかという枠組みで語られることが多い。この枠組みは、本質的には政策と実装の問題であるものに、不要なイデオロギー的な色合いを持ち込むリスクがある。

豪州の脱炭素化戦略は歴史的に再生可能エネルギー主導の経路をより重視してきたため、CCS に対してはより慎重なアプローチがとられてきた。特に CCS が LNG やその他の化石燃料ベースのエネルギー源の商業的寿命を延長する可能性がある場合、その傾向は顕著である。

同時に、CCS は日豪間の強力な相互補完性が期待される分野でもある。豪州は地質学的な貯留能力を提供し、日本は産業需要と資本をもたらす。

経済的な課題は依然として大きい。輸送・貯留コストは相当な額に上り、炭素貯留の商業市場は現時点で確立されていないため、プロジェクトは政府支援と二国間枠組みに大きく依存している。LNG 輸出企業とその投資家にとって、CCS の商業的実現可能性は、長期的なプロジェクト収益を支え得る規制設計およびカーボンプライシング・メカニズムと密接に結びついている。

CCS 展開における中心的な課題は、CO<sub>2</sub> の輸送・貯留インフラのコストが、ほとんどの市場において炭素削減クレジットの価値を上回っていることである。したがって、大規模な CCS 展開には通常、プロジェクトコストと排出削減価値との差を埋める政府支援メカニズムが必要となる。

各国政府がこの課題にどのように取り組んでいるかは、国際的な経験が示している。米国ではインフレ抑制法が CO<sub>2</sub> 貯留に関する「45Q」税額控除を拡大し、英国は CO<sub>2</sub> の輸送・貯留インフラを支援するための規制資産ベース (RAB) モデルを導入した。

地域間の競争も激化している。インドネシア、マレーシア、ベトナムなどの国々が CCS の枠組みやプロジェクト開発の道筋を積極的に推進しており、豪州が地質学的な優位性を有しながらもアジア太平洋地域の CCS バリューチェーンにおける先行者利得を失う可能性を提起している。

### 一般炭

一般炭は日本のエネルギーミックスにおいて、いわば「ボルデモート卿」のような存在である。電力システムに不可欠でありながら、ESG の台頭を受け、公の場では慎重に語られるようになった。その排出プロファイルにもかかわらず、安定した制御可能なベースロード発電を提供する役割、貯蔵の容易さ、供給源の多様性、そして比較的低いコストにより、引き続き重要視されている。

2025 年 10 月にブリスベンで開催された隔年の日豪石炭会議には、過去最多の 225 名が参加した。日本側登壇者のメッセージは一貫しており、豪州の高品質な石炭はクリーンエネルギー移行にとって重要であるというものであった。豪州側登壇者は、石炭産業が豪州第 2 位の輸出産業であり、過去 10 年間で 720 億ドルのロイヤルティを支払ったことを強調した。

2025 年にはアジアの需要減退を背景に世界の一般炭貿易が軟化し始めたものの、日本が信頼性、経済性、脱炭素化目標のバランスをとる上で、石炭は依然として中心的役割を担っている。

豪州は日本の主要な一般炭供給国として、供給の信頼性に基づく長年の貿易関係を強化し、日本のエネルギー安全保障を引き続き支えている。石炭の長期的な需要は減少傾向にあるものの、調達源の多様性の維持は引き続き戦略的優先事項である。豪州の一般炭輸出量は、2 億 500 万トン (2024-25 年) から 2 億 300 万トン (2025-26 年)、2 億 100

万吨(2026-27年)<sup>55</sup>へと緩やかに減少すると予測されている。

石炭は現時点では最も安価で最も広く利用可能なエネルギー源であるが、長期的には生産コストの上昇、炭素排出削減コストおよび炭素税の影響により、LNG や原子力との対比において競争力が低下する可能性がある。

### 投資行動の変化: 所有から安定供給確保へ

豪州の一般炭セクターにおける日本企業の参画は長年にわたる構造的なものであり、数十年にわたって信頼性の高い輸入エネルギー供給を確保するという日本のニーズを反映している。歴史的に、こうした関与は合併事業への出資や上場石炭会社の株式保有、長期供給契約、供給ポートフォリオの積極的な管理等、多様な形態で行われてきた。

出光興産の豪州における石炭事業は、こうした継続性を示す好例である。同社は1978年に豪州事務所を設立し、1980年代後半からニューサウスウェールズ州ガナバ盆地のボガブライ鉱山やマッセルブルック鉱山をはじめとする主要な炭田や鉱山の権益を保有してきた。現在、出光興産の一般炭事業はボガブライ鉱山に集約されている。これは、マッセルブルック鉱山の採掘完了(2022年12月)や、2023年のクイーンズランド州ボーエン盆地エンシャム鉱山の85%権益の売却など、ポートフォリオの合理化を進めた結果である。広義的には、豪州の石炭鉱山における従来の日本の権益保有者は大手商社、電力会社、鉄鋼メーカーである。

しかし時間の経過とともに、参画形態は、直接的な上流資産の所有から、契約やパートナーシップを通じた供給確保へと移行してきた。2018年以降、ESGへの関心や株主の期待が資本配分の意思決定に与える影響が大きくなり、豪州の一般炭資産の大規模な売却が進んでいる。にもかかわらず、日本企業は依然として豪州の一般炭資産およびニューキャッスルの関連港湾インフラを保有している。

直近の投資行動に関しては、2024年からの基調に大きな変化はない。日本企業による豪州一般炭資産の直接保有は緩やかに減少する一方、長期的な供給関係や既存事業への戦略的参画は維持されている。

こうした所有構造の変化は、石炭関連の発電インフラにおいても顕著である。三菱商事は、1990年代半ばのクイーンズランド州グラッドストーン発電所(GPS)の民営化以来、同発電所の株式7.125%を保有していたが、先般、同持分を売却した。この投資は、三菱商事がGPSの最大顧客であるポイン・アルミニウム製錬所に保有していた持分と関連するものであった。2024年に三菱商事と住友化学がポイン製錬所の持分をリオティントに売却したことを踏まえると、今回の売却は自然な流れと言える。

日本企業の参画は消滅したわけではなく、形を変えて進化している。一般炭資産の新規取得ではなく、以下のような形態での関与が増加している。

- オフテイク契約に紐づいたファイナンス構造
- サプライチェーンへの参画
- 既存鉱山の操業延長または優先購入権の行使

この傾向は2025年1月に明確に示された。出光興産は、中国電力が保有するボガブライ炭鉱(ニューサウスウェールズ州)の10%権益を取得する契約を締結し、出光興産の持分は90%に拡大した(日本製鉄は2015年に取得した10%権益を引き続き保有)。この取引は新規市場参入ではなく、既存の戦略的ポジションの強化を反映するものであり、日本に関連する重要なサプライチェーン資産(100%ベースで年間約600万~700万吨の生産量を有し、日本の一般炭の年間輸入量の約5%に相当)をさらに確固たるものとしている。

JERAは引き続き年間約2,500万吨の石炭を購入しており(うち50%が豪州産)、JERA Global Markets および J-POWER は、プロジェクトのファイナンス構造に関連する長期オフテイク契約を通じて、Malabar Resources がハンターバレー(ニューサウスウェールズ州)で進めるマックスウェル地下探鉱(長壁式採掘法)の開発を支援している。同鉱山は、2017年にMalabarがアングロ・アメリカン(および日韓コンソーシアム・パートナー)から取得した旧 Drayton / Drayton South 鉱区に位置している。

所有権の変化にとどまらず、2025年には日本企業が関連する資産において、延命工事、生産認可、現場での低排出インフラの導入といった規制面・操業面での継続的進展も見られた。

### 見通し: 2040年以降における一般炭の役割

2025年、豪州から日本への石炭輸出は数量ベースでは増加したが、価格が直近の高値から正常化したことにより、収入は大幅に減少した。経済産業省の2040年度見通しは、石炭の役割は急激に代替されるのではなく積極的に管理されていることを裏付けるものであり、石炭は消費削減を目指しつつも、電源構成において調整可能な発電能力を維持する政策が打ち出されている。

豪州産高品位一般炭、とりわけ高発熱量・低灰分グレードの石炭に対する需要は引き続き堅調であり、2024年に稼働したJERAの横須賀火力発電所をはじめとする高効率・低排出(HELE)石炭火力発電所への日本の依存がこれを支えている。日本では、石炭が2040年まで最もコスト効率が高く安定したエネルギー供給源としてエネルギーミックスの中で一定の位置を占めるとの見方が広がっている。石炭は日本の一般産業(セメント、製紙、化学企業)において、化学品、生活必需

<sup>55</sup> 出典: DISR

品、消費財、ガラス、半導体ウェーハの製造に幅広く使用されている。

豪州の主要生産者は、一般炭が 2050 年以降も一定の役割を担うと考えている。しかし、供給の維持・拡大は、特に鉱山寿命の延長やニューサウスウェールズ州(豪州の一般炭の大部分が所在)での新規開発を支援するために、エンドユーザーとのより緊密なパートナーシップに依存する可能性が高まっている。これは、認可プロセスの長期化、複雑化、予測困難化を背景としたものである。

### 石炭の役割の延長:アンモニア混焼

日本の電力会社および工業企業は、急激な石炭代替を追求するのではなく、石炭火力発電能力を維持しつつ排出原単位を削減する技術的手段を積極的に模索している。

アンモニア混焼は一部の、主に新しい発電所でのみ可能であり、混焼による石炭使用量削減は最大でも 15~20%にとどまると見込まれている。技術的観点からは、既存の石炭火力発電所がどの程度アンモニア混合を導入できるかも依然として不透明である。JERA は、最新の HELE 石炭火力発電所におけるアンモニア混焼の活用に向けて、日本の電力業界の取り組みを主導している。

2025 年、アンモニア混焼は実証段階から初期の商業化準備段階へと進展した。2024 年に JERA が碧南火力発電所で大規模な 20%(発熱量ベース)アンモニア混焼実証を完了したのにつき、JERA は 2025 年 4 月、CF Industries および三井物産とともに、米国ルイジアナ州の Blue Point 低炭素アンモニアプロジェクトについて最終投資決定(FID)を行い、この取り組みを大きく前進させた。これは、コストの高い低炭素燃料の普及を価格差支援メカニズムによって後押しすることを明確に目的とした、日本の水素社会促進法の枠組みに沿ったものである。

Blue Point 合併事業は、単独の生産資産ではなく、統合された低炭素アンモニアバリューチェーンとして位置付けられており、2025 年に建設を開始し、炭素回収・貯留(CCS)に支えられて 2029 年の生産開始を目標としている。

日本の電力会社は、アンモニアを石炭の全面的な代替手段としてではなく、現実的な排出削減の手段として捉える方向にある。日本の電力会社の長期的な目標はアンモニア 100%燃焼の実現であるが、中期的には最大 20%の混焼率がより現実的と考えられている。また、アンモニアは石炭と比較してエネルギー密度が大幅に低いため、大量のアンモニアの輸送・貯蔵が必要となり、新たなアンモニア受入ターミナルや貯蔵施設の建設に多額の費用が必要となる。

### その他の混焼オプション

水素、半炭化ブラックペレット、バイオマス、木材チップ、PKS(パーム椰子殻)、さらにはタイヤチップ(シュレッドされた使用済みトラック・乗用車タイヤ)との混焼が試験されている。しかしながら、一般炭と比較して発電量が約 3 分の 1 低いこと、石炭と比較して高コストであること、新たな受入・貯蔵インフラが必要であること等、重大な課題が残っている。木材チップの自然発火は追加的な懸念材料である。ESG に関する懸念も生じる可能性がある。特にインドネシアから調達されるバイオマスや PKS の持続可能な生産方法、タイヤチップの燃焼に伴う石油化学系汚染物質の問題が指摘されている。

こうした要因により、固体燃料代替に伴う物流上および持続可能性の課題の多くを回避できるアンモニアや水素といった代替混焼技術への関心が高まっている。IHI をはじめとする日本のエンジニアリング企業は、アンモニア、水素、e-メタンなどの低炭素液体燃料を発電および産業プロセスに応用する技術の開発を進めている。

この文脈において、アンモニアは石炭の直接的な代替手段としてではなく、排出規制が強化される中で既存の石炭火力資産の運転寿命を延長するための現実的な手段として位置付けられつつある。しかしながら、現時点ではこれらの混焼技術のいずれも政府による大規模な財務支援なしには経済的に成立していない。

### トレンド 3. 再生可能エネルギーと脱炭素化

日本と豪州がともに 2050 年までのカーボンニュートラルを掲げる中、豪州がグリーンエネルギー輸出大国になる可能性について大きな期待が寄せられてきた。エネルギー移行への基本的なコミットメントは維持されているが、2025 年の動きは、これらの目標達成に必要な変革にどれほどの時間を要するかについて再評価が行われたことを示している。長期的な輸出経路の開発が継続される一方で、より中間的な解決策へのシフトが見られる。輸出向け水素プロジェクトは、日本企業が関与するものに限らず、広く停滞または遅延している。フォーテスキュー、ウッドサイド、オリジン・エナジー、トラフィギュアはいずれも、豪州における大規模水素計画を縮小、撤退、または凍結している。

クイーンズランド州の CQ-H2 プロジェクトでは、関西電力が撤退し、その後岩谷産業および丸紅もコンソーシアムから離脱した。同プロジェクト自体も、クイーンズランド州政府が支援を撤回し、Stanwell がその後参画を中止したことで最終的に頓挫した。こうした動きは、コスト、技術的成熟度、確立されたオフテイク市場の不在をめぐる課題を反映しており、以下で詳述する。

商業化により近い分野では、投資およびパートナーシップ活動が引き続き行われている。日本企業は 2025 年に再生可能エネルギーおよび脱炭素化の分野で 9 件の M&A 取引および 15 件のパートナーシップを記録し、実証済みの技術と短期的な商業機会への関心を強めている。日本企業の投資ペ

一は、長期にわたる建設期間、環境認可およびその条件をめぐる不確実性、そして既存の大手事業者が手掛けるプロジェクト機会の減少といった市場環境に左右される。市場参入の手段としてプラットフォームの買収や既存もしくは稼働間近の資産ポートフォリオの取得も考えられるが、日本企業の多くは依然としてブラウンフィールドの再生可能エネルギープロジェクトにおけるマイノリティ出資に注力している。

## 政策環境

日豪両政府は、2024 年版本レポートで概説した政策方針を基盤として、引き続きエネルギー移行および脱炭素化の政策枠組みの整備を進めている。

### 豪州

フューチャー・メイド・イン・オーストラリア(FMIA)のエネルギー・産業政策パッケージは、2025 年中に体系化された。待望のネットゼロ計画は 2025 年 11 月に公表され、2030 年までに再生可能エネルギー82%、2050 年までにネットゼロという既存目標に加えて、2035 年までに 62~70%の排出削減を達成する目標を設定した。FMIA Act はナショナル・インタレスト・フレームワークを設定して優先産業を特定し、重要鉱物、水素、グリーンメタル、クリーン液体燃料が最初の対象として指定され、これらの産業を支援するための各種資金支援メカニズムが整備された。

豪州政府の資金支援メカニズムは主に供給側のインセンティブに重点を置いており、オフテイクや調達コミットメントなどの直接的なディマンドプル型のメカニズムは比較的少ない。これはプロジェクトが資金調達を確保し建設に着手する能力に大きな影響を及ぼしている。需要を喚起する最も重要なメカニズムはセーフガード・メカニズムであり、年間 10 万トン以上の CO<sub>2</sub> 換算排出量を有する施設(現在 219 施設)に対し、漸減的排出ベースラインに沿って年間 4.9%の排出削減を求めるものである。セーフガード・メカニズムの見直しは 2026 年下半期に予定されている。生産性委員会はその適用範囲の大幅な拡大を勧告しており、実現すれば水素、炭素回収、低炭素液体燃料に対する国内需要が新たに創出される可能性がある。これとは別に、環境保護・生物多様性保全(EPBC)法の改正が 2025 年 11 月に成立し、環境認可の不確実性と所要期間に関する懸念への対応として、適格なプロジェクトに対して 30 営業日の簡素化された審査プロセスが導入された。自社の事業を容易に電化できない施設からの化石燃料プロジェクトは、この迅速審査プロセスの対象外である。

### 日本

2025 年 2 月に公表された日本の第 7 次エネルギー基本計画は、2040 年までに発電量の 40~50%を再生可能エネルギーで調達することを目指す意欲的な目標を掲げた。原子力は 2023 年時点の 8.5%から最大約 20%まで引き上げる方針であり、これは 2011 年の福島第一原発事故以降日本が推進してきた原子力依存低減政策からの大きな転換である。火力発電(石炭、LNG、石油)は現在エネルギーミックスの約

70%を占めているが、水素・アンモニア混焼および CCUS の活用により 30~40%への低減を目標としている。

同計画は、今後 10 年間で官民合わせて 150 兆円の投資を見込む GX 戦略、ならびに排出量取引制度と化石燃料賦課金によるカーボンプライシングを導入した GX 推進法という、より広範な枠組みの中に位置づけられている。

水素社会推進法は日本初の水素に特化した法律であり、2024 年 10 月に施行された。同法は差額決済契約(CfD)による価格差に着目した支援の枠組みを構築し、電化のみでは排出削減が困難な鉄鋼、セメント、化学などの産業を対象として 15 年間で 3 兆円を措置するものである。CfD メカニズムは日本が水素およびアンモニアの輸入を資金面で支える主要な手段であり、2 件の小規模な国内プロジェクトに加え、これまでに CfD 資金が交付された 2 件の国際プロジェクトはいずれも米国を拠点とするプロジェクトである。

経済産業省は、現行の CfD 予算枠を超える追加支援は行わない方針を示している。経済産業省の S+3E 投資指針は、安全性(Safety)、安定供給(Energy Security)、経済効率性(Economic Efficiency)、環境適合(Environment)を網羅し、多様で安定した供給の重要性を強調している。豪州のプロジェクトは日本のエネルギー多様化戦略にとって常に重要と位置づけられてきた。しかしながら、現在の投資環境において、日本の政府および民間セクターの投資を呼び込むためには、すべてのプロジェクトが S+3E に加えて明確な商業的実現可能性を示す必要がある。

## 水素

日本における再生可能エネルギー発電の物理的・地理的制約を踏まえると、輸送可能なクリーンエネルギーは日本の脱炭素化において重要な構成要素となり、水素、アンモニア、合成燃料、バイオ燃料が代替燃料源として最も有望である。豪州はグリーン水素の主要供給国となる潜在力を有するが、グリーン水素の輸出は中長期的な課題であり、大規模な国際取引を支える経済性はまだ確立されておらず、水素および同誘導品の取引を支えるインフラも世界的に十分ではない。日豪両国では、国内水素市場の構築、インフラの整備とスケールメリットの実現、技術導入を通じた試行と学習に注目が移っており、これらで将来の輸出への道筋を付けることを目指している。

### 運搬技術と輸送の課題

水素輸出における最大の障壁の一つは、輸送の困難さとコストである。プロジェクト関係者が検討している輸送・貯蔵手段には、アンモニア、メタノール、e-メタン、液化水素、メチルシクロヘキサン(MCH)などがある。ENEOS はブリスベンの Bulwer Island にグリーン水素実証プラントの建設を開始するため 2 億ドルを投資しており、2026 年半ばまでに MCH 生産を開始する計画である。同プラントは NEDO およびグリーンイノベーション基金(現在の GX 基金の前身)の支援を受け、ENEOS の独自技術を用いて MCH を直接製造する。こうし

た代替燃料は、専用インフラを必要とせずにグリーンエネルギーを輸送できる可能性を提供するものである。

液化水素の経路では、**日本水素エネルギー**、ウッドサイドおよび**関西電力**が2025年9月、西オーストラリア州にあるウッドサイドのH2Perthファシリティから日本への液化水素サプライチェーン構築に向けた覚書を締結した。これは、ビクトリア州でのHESCパイロットプロジェクトの成功を踏まえたものであり、同プロジェクトでは世界初の液体水素運搬船「すいそふろんていあ」によって川崎重工業の液化・港湾積込・輸送技術が実証された。しかし、液化水素輸送コストと規模拡大の課題は依然として大きい。「すいそふろんていあ」の水素積載量は約75トンであるのに対し、標準的なLNGタンカーの積載量は約7万トンである。輸出コストを商業的に成立する水準にまで引き下げるには、船舶技術への相当な投資が必要である。また、**川崎汽船**とASX上場の**Provaris Energy**は、圧縮水素運搬船および貯蔵バージを代替手段として評価する共同事業を進めている。

ピルバラ地域では、アンモニアが水素キャリアとしてだけでなく、船舶燃料としても検討されている。**商船三井**および**伊藤忠商事**はそれぞれNH3 Clean Energyとクリーンアンモニアのバンカリング事業開発に関する覚書を締結した。同プロジェクトは豪州初のアンモニアバンカリング構想であり、2025年半ばにピルバラ港湾局が発表したものである。

### 豪州国内利用

豪州国内での水素利用への移行は、いくつかの注目すべき成果を生んでいる。2025年後半、**丸紅**はIberdrola Australiaとの間で、南オーストラリア州のガスタービンにおける混焼燃料としてのグリーン水素の供給に関する契約を締結した。これは豪州初の水素混焼に関する契約である。水素は**丸紅**のポリマー施設において、余剰の再生可能エネルギーを利用した160kWの電解装置で製造される。ビクトリア州ヘイスティングス港では、Energys Australiaが産業・モビリティ顧客向けに水素を製造する1MW電解装置について、計画認可および政府の資金支援を取得した。同事業は、**日本酸素**が最近買収した**Coregas**との提携により進められている。

西オーストラリア州では、**三井物産**と**ENGIE**がYuriプロジェクトを引き続き推進している。同プロジェクトはピルバラ地域の18MW太陽光発電所と10MW電解装置で構成され、グリーン水素をYara Internationalの既存アンモニア生産施設に供給するものである。

グラッドストーンでは、**住友商事**とリオテントがYarwunアルミナ工場のアルミナ精製工程での排出削減を目指した、水素煨焼パイロットプロジェクト「プロジェクト・ミドリ」を推進中である。

ニューカッスル港の220ヘクタールのクリーンエネルギー地区に関して、**三菱重工業(MHI)**、**商船三井**およびその他のパートナーが契約を締結し、環境影響調査およびFEEDを進めている。MHIは港湾の水素・アンモニア施設の開発を支援するための正式なアドバイザー契約を締結した。

Stralis Aircraftは2025年大阪万博の開催期間中、**IHI**の紹介により**秋田大学**および**秋田県立大学**と水素電動推進システムに関するLOIを締結した。日本は2035年からの商用化を目指しており、水素に対する将来的な需要が見込まれる。

アデレード大学のローズワージーキャンパスでは、フォーテスキュー、Sparc Technologiesおよびアデレード大学の合併事業であるSparc Hydrogenが、光触媒を用いた水分解のパイロット施設の建設を完了した。これは集光した太陽光を利用して電気分解を経ずに水から直接水素を製造する技術である。同パイロットリアクターは、日本の**信州大学**が開発した光触媒を使用している。

### 代替経路

従来の電気分解に加え、日豪関係を通じて水素製造に関するいくつかの代替手法が模索されている。その一つがメタン熱分解であり、天然ガスからCO2を直接排出することなく水素と固体グラファイトを製造する技術である。**中部電力**、**千代田化工建設**および**Hazer Group**は、名古屋における年間2,500トンの水素製造を目標としたメタン熱分解施設のプレフィージビリティ・スタディを完了した。**中部電力**は同地域でグラファイトのオフテイク候補との交渉を開始しているが、最終投資決定には至っていない。

研究協力はカーボンリサイクル技術にも広がっている。2025年、東証上場のバイオリファイナリー企業である**Green Earth Institute**は、微生物発酵を用いて植物由来の原料を燃料や化学品に転換するバイオマスベースのカーボンリサイクルプロセスの推進に向けて、豪州のパートナーとの協業を発表した。このパートナーシップは、水素や合成燃料の製造を補完する生物学的な脱炭素化経路への関心の高まりを反映している。

南オーストラリア州では、Gold HydrogenのRamseyプロジェクトが、地中で自然に生成・貯蔵されている水素やヘリウムの探査を進めている。2025年には**三菱瓦斯化学**、**トヨタ自動車**、**水素工場**および**ENEOS Xplora**がGold Hydrogenに出資した。

**三菱重工業**はYara Pilbara Fertilisersとの間で、バラップ半島にあるYaraの既存施設における燃焼後炭素回収技術を用いた低炭素アンモニア製造の開発に関する覚書を締結した。

三菱商事の子会社である**DGA Energy Solutions Australia**は、entXとの間でLimestone Coast Hydrogen Project(LCH2)の持分49%を取得するための基本合意書(Heads of Agreement)を締結した。同プロジェクトは、大手ティッシュメーカーである**Kimberly-Clark Australia**向けにグリーン水素を生産する計画である。

## 太陽光、蓄電池、風力

日本の商社は 2010 年代に大規模太陽光発電に関心を示していたが、送電網接続に関する課題が明らかになるにつれ、その関心は薄れていった。しかしながら、太陽光と蓄電池を組み合わせた構成や、送電網への依存を低減する独立型のバッテリーエネルギー貯蔵システム(BESS)への移行、さらに Capacity Investment Scheme などの収入支援措置の導入により、この分野に対する日本企業の関心が再び高まっている。

いくつかの取引が、こうした変化を示している。**双日**は Next Green Group を買収したが、同社はエネルギー小売事業者であり、太陽光および蓄電池システムの開発も手がけている。**東邦ガス**は、南オーストラリア州の垂直統合型再生可能エネルギー開発・小売事業者である YES Group に共同出資した。これは**東邦ガス**にとって豪州の再生可能エネルギー事業への初めての投資である。Atmos Renewables は、First Sentier Investors グループ(最終的には **MUFG** が所有)傘下の Igneo Infrastructure Partn(316MW)における Neoen Australia の残りの持分 76.6%を取得し、保有比率を 100%に引き上げることで合意した。

豪州において日本企業が手がけた最大の太陽光プロジェクトは、**双日**と **ENEOS** が折半出資する Edenvale Solar Park (204MW)であり、**双日**が所有・運営する Gregory Crinum 炭鉱および地元電力小売事業者の双方に電力を供給している。

2025 年には、エネルギー貯蔵に関連する多数の新たなパートナーシップも締結された。**シャープ**は ESI Asia Pacific との間でフロー型亜鉛空気電池技術の共同開発に関する覚書を締結し、クイーンズランド大学との概念実証から着手する。**住友商事**は、ニューサウスウェールズ州を拠点とする重力エネルギー貯蔵技術の開発企業である Green Gravity に出資した。**東京電力パワーグリッド**は Endeavour Energy との間で、屋上太陽光発電などの分散型電源連系の増加に対応した送配電網の運用に関する知見を共有する覚書を締結した。**住友電気工業**は、リチウムイオン電池よりも長時間充電に優れたバナジウムレドックスフロー電池を**出光興産**のボガブライ炭鉱に供給し、太陽光エネルギーを貯蔵することで合意した。同電池に使用されるバナジウムは Lynas から調達される。TDK は、豪州電池メーカー Gelion Technologies との間で硫黄バッテリー技術の共同開発に関する協力契約を締結し、長野県の **TDK** 工場でのプロトタイプ製造を行う。

豪州の再生可能エネルギー分野には既に確立された事業者が存在し、競争も激化しているため、日本企業が新規参入することはより困難になっている。豪州の小規模な再生可能エネルギープロジェクトの多くはトラスト形式で組成されているが、これは日本の投資委員会にとって馴染みが薄く、日本に同等の仕組みが存在しないため、投資判断をより難しくしている。日本企業にとっての代替的な選択肢は、グリーンフィールドのプロジェクト開発ではなく、稼働中または稼働間近の資産ポートフォリオであるプラットフォームを取得する方法である。

一例は、**INPEX** の子会社である Potentia Energy (Enel Green Power との合弁事業)は、オランダのインフラファンド運用会社 CVC/DIF および豪州のスーパーアニュエーションファンドの Construction and Building Unions Superannuation (Cbus) から 1GW の豪州再生可能エネルギー資産ポートフォリオを取得した。

**JERA** は、2024 年に豪州政府がビクトリア州の洋上風力発電向けに交付した 12 のライセンスのうち 2 件のフィージビリティスタディに参画している。一つは BP との合弁会社である **JERA Nex bp** を通じた Blue Mackerel プロジェクト(1GW)であり、もう一つは Alinta Energy とのパートナーシップによる Spinifex プロジェクト(1.2GW)である。連邦政府は 2025 年 12 月に Blue Mackerel を Major Project Status(重要プロジェクト)認定し、環境・規制面の許認可取得に向けた政府からの相応の支援が提供されることとなった。しかし、同セクターは逆風に直面しており、2025 年には当初のライセンスのうち 3 件が返上され、さらに 1 件が中断され、ビクトリア州政府は当初 2025 年 9 月に予定されていた洋上風力入札を延期した。

## グリーンスチール

従来型の製鉄は、世界で最も CO<sub>2</sub> 排出量の多い産業の一つである。このプロセスにおいて石炭を水素やアンモニアに置き換えることが、鉄鋼の脱炭素化に向けた主要な方策となっている。年間約 8,000 万トンを生産する日本の鉄鋼業も、最終的にはグリーン鉄・グリーンスチールの製造へと移行する必要がある。GX 経済移行債の初回発行や COURSE50 コンソシアムへの資金提供とコミットメントは、その認識を示すものである。現時点ではグリーンスチールに対していわゆる「グリーンプレミアム」を支払う意思のある買い手や産業は限られており、そうしたプレミアムはサプライチェーンを通じて最終消費者に転嫁される可能性が高い。他の国際的な試験プロジェクトと同様に、脱炭素化の成果と経済的影響は綿密に評価されている。

建設資材に関連する脱炭素化技術も、日豪間の関係において生まれつつある。2025 年 1 月、**伊藤忠商事**は **UBE 三菱セメント**および豪州の気候技術企業 MCI Carbon との間で、回収した CO<sub>2</sub> と鉄鋼スラグなどの産業廃棄物を低炭素セメント・コンクリート原料に転換する鉱物炭酸塩化技術の日本での商業化を検討する覚書を締結した。

2025 年 8 月、BlueScope は**日本製鉄**、JSW Steel、POSCO との間で協力契約を締結し、豪州唯一の一貫製鉄所である南オーストラリア州の Whyalla Steelworks の買入れに向けたコンソシアムを結成した。Whyalla は、国内市場および輸出市場の双方に向けた低排出鉄の将来的な生産拠点として有望視されており、世界の鉄鋼業の脱炭素化において役割を果たす可能性がある。2025 年 7 月の期限までに 33 件の入札が提出されたが、候補者リストや落札者はまだ発表されていない。

## 持続可能な航空燃料(SAF)

豪州政府は 2025 年 9 月に、低炭素液体燃料の国内生産に対する民間投資を促進し、2029 年までにドロップイン型再生可能燃料の初回生産を目指す 10 年間のイニシアティブとして、11 億ドル規模の Cleaner Fuels Program を発表した。これは、フューチャー・メイド・イン・オーストラリア (FMIA) Innovation Fund の下にある 15 億ドル規模の Low Carbon Liquid Fuel イニシアティブを補完するものである。

豪州には法的拘束力のある SAF 混合義務はまだ存在しないが、協議が進行中であり、認証制度の整備を前提に早ければ 2028 年半ば頃の導入が広く見込まれている。EU は 2025 年に 2% の混合義務を導入し、シンガポールは 2026 年に 1% の混合義務を導入した。GX のもと、日本も 2030 年までに SAF 混合比率 10% を推進するための政策と資金を整備している。

日本企業はすでにこの市場への参入準備を進めている。出光興産は、Terviva Inc. (米国) および Stanmore Resources と共同で、SAF 生産用の原料確保を目的として、クイーンズランド州の Stanmore の所有地でポンガミアの試験植林を開始した。この協業は、HEFA (水素化処理エステル・脂肪酸) 技術を用いて 2028 年度までに年間 25 万キロリットルの生産を目標としており、バイオマスペレット、家畜飼料、炭素クレジットの創出を含む追加用途も検討している。

## 炭素クレジット

セーフガード・メカニズムは、豪州の大規模排出施設に対し、漸減的排出ベースラインに沿って年間 4.9% の排出削減を義務付けており、同メカニズムの対象範囲が拡大するにつれ、豪州で事業を展開するより多くの日本企業が影響を受ける。排出量を十分に削減できない企業は、不足分を相殺するために豪州炭素クレジット (ACCU) を購入する必要があるが、2026 年に予定されているセーフガード・メカニズムの制度見直しにより、このクレジット使用に制限が導入される可能性がある。

商社はこの分野で以前からポジションを構築してきた。三井物産は New Forests および Outback Carbon への投資を通じて、また大阪ガス、三菱商事、日本郵船は Australian Integrated Carbon を通じて参入している。より新しい動きは、これまで炭素市場に関与してこなかったが、セーフガード・メカニズムの下で直接的な影響を受ける可能性が出てきた (商社以外の) 日本企業からの関心である。これらの企業の選択肢としては、公開市場でのクレジット購入、クレジット開発事業者とのオフテイク契約の締結、あるいは自らクレジットを開発 / カウンターパーティに売却が考えられる。

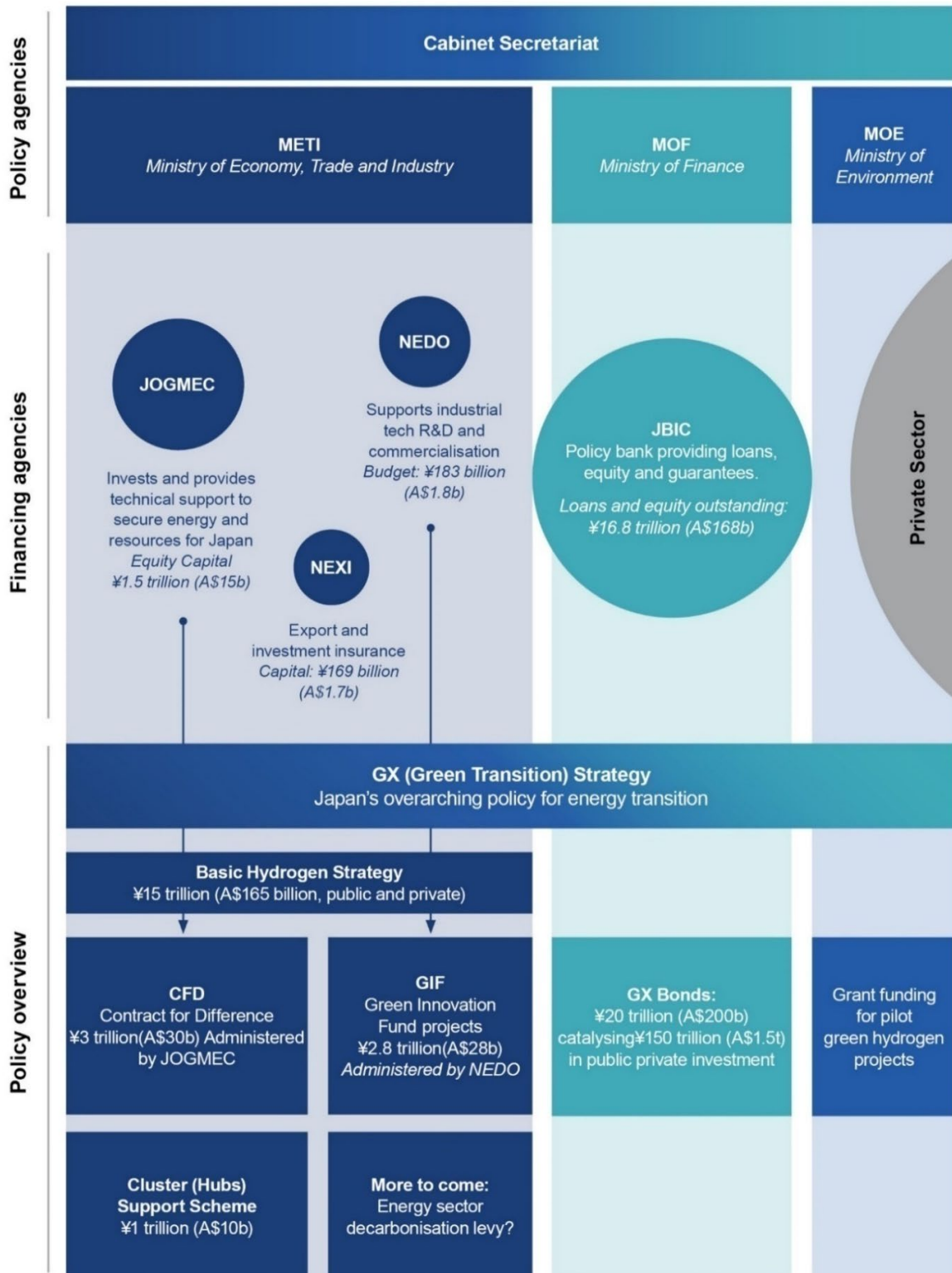
この市場は依然として黎明期で不透明であり、参加者は手法や透明性が整備される中で現在の環境を学習段階と捉えている。経済産業省も、2024 年 11 月にパリ協定の枠組みの下で合意されたルールとの整合性を図るべく、日本独自の炭素市場の調整を検討しており、これが炭素クレジットの国境を越えた取引に影響を及ぼす可能性がある。

## 脱炭素化戦略の概要

主要政策の概要	
豪州	日本
<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>Future Made in Australia Act (2024)</b>: 優先分野を特定する National Interest Framework を法制化。優先強化業種は、グリーン水素(再生可能水素)、グリーンメタル、重要鉱物および加工、低炭素液体燃料、クリーンエネルギー製造。10年間で227億ドルの資金を拠出。</li> <li>• <b>HPTI(グリーン水素製造税額控除)</b>: HPTIには上限がなく、2026年7月1日から10年間適用され、2030年6月30日までに最終投資決定を行うプロジェクトが対象。</li> <li>• <b>ネットゼロ計画(2025年11月)</b>: 2030年までに再生可能エネルギー比率82%、2050年までにネットゼロを達成するという既存の目標に加え、2035年までに排出量を62~70%削減するという目標を設定。並行して6つのセクター別脱炭素化戦略を設定。</li> <li>• <b>Hydrogen Headstart(40億ドル)</b>: ARENAが運営。大規模な再生可能エネルギー由来の水素プロジェクトに対し、競争力のある生産クレジットを提供。プログラムは当初の20億ドルから拡大。</li> <li>• <b>セーフガード・メカニズム</b>: 年間10万トン以上のCO2換算排出量がある施設に対し、毎年引き下げられる排出基準を満たすことを法的に義務付ける制度。現在、219の施設が対象。2026年後半に予定されている見直しでは、豪州が2035年の目標を達成するために現在設定されている排出閾値をどう変更すべきかを評価する。</li> <li>• <b>Capacity Investment Scheme(容量投資制度)</b>: 新規再生可能エネルギー発電および蓄電池設備への投資を支援し、2030年までに40GWの新規容量の確保を目指す。</li> <li>• <b>「Rewiring the Nation(国家送電網再整備計画)」</b>: 新規再生可能エネルギー発電設備を電力網に接続するための送電インフラに専用資金を提供。</li> <li>• <b>EPBC Act(環境保護・生物多様性保全法)改正((2025年11月)</b>: 環境認可の不確実性と所要期間に関する懸念への対応として、適格なプロジェクトに対して30営業日の簡素化された審査プロセスを導入。化石燃料プロジェクトは同プロセスの対象外。</li> <li>• <b>Green Iron Fund(10億ドル)、Green Aluminium Production Credits(20億ドル)、Low Carbon Liquid Fuel subsidy(15億ドル)</b>: 輸出志向型産業向け資金提供に関する発表。</li> <li>• <b>Cleaner Fuels Program(11億ドル、2025年9月)</b>: 2029年までの初生産を目標に、低炭素液体燃料の国内生産への民間投資を促進するための10カ年計画。</li> <li>• <b>CO2輸入法(2023年)</b>: 炭素回収・貯留(CCS)のためのCO2輸入を許可。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>第7次戦略的エネルギー基本計画(2025年2月)</b>: 2040年までに再生可能エネルギーを発電量の40~50%を占める主要電源とし、原子力発電を約20%に最大化するとともに、火力発電を約70%から30~40%に削減することを目標とする。火力発電の削減は、水素・アンモニアの混焼およびCCUSによって支える。福島原発事故後の「原子力への依存を可能な限り低減する」姿勢から、原子力発電を最大限活用する方針へ転換。</li> <li>• <b>GX戦略</b>: 今後10年間で官民投資150兆円(1.36兆ドル)を目標とし、政府が発行するGX経済移行債20兆円(1,820億ドル)が初期の公的資金を供給。投資は国内、アジア全域およびエネルギー生産国(AZEC(アジア・ゼロエミッション共同体)経由)を対象。</li> <li>• <b>GX推進法(2023年)</b>: 今後10年間のエネルギー・環境政策のロードマップを策定し、発電、輸送、産業の各分野において水素とアンモニアが重要な役割を果たすことを明示。排出量取引制度および化石燃料賦課金を通じてカーボンプライシング制度を導入。</li> <li>• <b>GX経済移行債</b>: 2024年2月に第1回分として1.6兆円(145億ドル)発行。内55.5%が研究開発(再生可能エネルギー、製鉄における水素利用)に、44.5%が補助金(蓄電池、省エネ建築システム)に充てられた。当債券は、ガス火力発電および石炭関連事業(アンモニア混焼を含む)を明示的に対象外としている。</li> <li>• <b>GXカーボンプライシング(GX-ETS+炭素税)</b>: 2023年度にGXリーグを通じた自主的な取り組みとして排出量取引が導入された。電力部門を対象とした段階的なオークション制度は2033年度に開始される予定であり、炭素税は2028年度から段階的に導入される。</li> <li>• <b>水素社会推進法(2024年)</b>: 日本初の水素に特化した法律。これにより、METIおよびJOGMECは、以下2つのトラックで補助金を交付可能: <ul style="list-style-type: none"> <li>- 差額決済契約(Contract for Difference) - 15年間で総額3兆円(273億ドル)の価格差補助。電化だけでは排出をゼロにできない鉄鋼、セメント、化学などの排出削減が困難な部門が対象。</li> <li>- 拠点整備支援制度 - 国内の輸送・貯蔵インフラのFEED(基本設計)、エンジニアリング、建設費用に対する支援。</li> </ul> </li> <li>• <b>CCS事業法(2024年)</b>: CO2の探査、輸送、地下貯留に関する許認可の枠組みを整備。</li> </ul>

## 日本の水素政策の概観

下記の図表は水素に関する日本の政策環境を概説したものである。完全に包括的ではないが、日豪間の水素協力に重要な主要省庁および政策手段が纏められている。



## トレンド 4: 不動産・住宅

2025年の投資額では米国(49億ドル)と韓国(39億ドル)がリードしたが、日本(24億ドル)は引き続き最も安定したオフショア投資国の一つである。2023年以降、日本企業は同セクターに48億ドル以上を投資しており、2025年における豪州での日本企業によるM&A取引のおよそ5件に1件が不動産セクターであった<sup>56</sup>。

この持続的な活動は、景気循環的な関心を超えたものである。豪州は、機関投資家レベルの透明性と、人口増加および住宅供給不足による構造的成長を兼ね備えた市場だが、この組み合わせは先進国市場の中でも比較的稀である。約1.2%という過去最低水準の住宅空室率は需要の厚みを示しており、豪州のAAA格のソブリン格付と長期的な人口動態は、日本の投資家に特徴的な長期運用・資本保全の方針と合致している。

しかし、強い関心が必ずしも効果的な資金投入に結びついてきたわけではない。歴史的に、日本の投資家は現地でのオリジネーション能力(「現場の」専門知識)やガバナンス体制を欠く中で、大規模な投資機会へのアクセスに課題を抱えてきた。こうした中、投資機会は小規模なポジションや確信度の低いセクターに限定されるリスクがある。

2024年から2025年にかけての変化は、豪州の魅力を確認することよりも、大規模投資に必要な仕組みの構築に重点が移ったことにある。

### 投資ストラクチャー: アクセスから実行へ

豪州不動産への日本の投資は、主に二つの実行モデルによって特徴づけられるようになっている。

#### 1. リードスポンサー／クラブモデル:

主要な日本のスポンサーが、豪州現地のデベロッパーまたはオペレーティングパートナーによって組成・交渉された案件のアンカー投資家となる。案件のリスクが軽減され、法的・商業的なストラクチャー(ガバナンス、報酬、レバレッジ、エグジット条件)が確立された後、リードスポンサーは「クラブ」形態の枠組みを整えた上で、他の日本企業に対し、共同投資家(一定の権利、情報入手体制、ガバナンス保護が付与される)としての参加を打診する場合がある。このモデルが魅力的である理由は以下の通りである。

- 迅速な執行と売り手にとっての(セルダウンの)確実性
- 包括的なデューデリジェンスへのアクセス
- 中規模投資家の参加機会
- 一貫したガバナンスおよびリスクフレームワーク

- 信頼できるパートナーシップを通じたリピート案件のフォロー

実際には、この仕組みは、豪州側パートナーの案件発掘能力、売り手との交渉力および取引執行におけるリーダーシップと、日本の主幹投資家の資金確実性、ガバナンス規律、および協調投資家への持分売却・配分能力を組み合わせたものである。

多くの場合、豪州側パートナーが案件発掘、売り手との交渉および取引のストラクチャリングを主導し、日本のスポンサーは取引執行の直前に参画する。その後、主要な商業リスクが軽減された段階で、日本のスポンサーが追加の日本人投資家に対して参加持分を売却するのが一般的である。

#### 2. 戦略的共同投資モデル:

この仕組みでは、日本の投資家が豪州のデベロッパーと早期段階からパートナーシップを組み、現地のデリバリー能力を活用しつつ資本を拠出する。

このアプローチでは一般的に、豪州側パートナーが開発許認可、建設管理、リーシングおよびアセットマネジメントなどの運営面の専門能力を提供し、日本の投資家が長期資本、バランスシート支援、さらには場合によってはより広範な戦略的關係(テナント、サプライヤー、海外資本チャネルを含む)を提供する。このモデルの一般的特徴は以下の通り:

- より早期段階(土地取得、開発前段階またはプラットフォーム・レベル)での参画
- 実質的なガバナンス権(予算、レバレッジ、リース戦略および売却のタイミングに関するもの)
- より長期の投資期間(多くの場合、リピート取引の可能性を伴う長期的パートナーシップとして位置付けられる)
- 単独の資産ではなく、運営プラットフォームへの投資

このモデルは、案件発掘の主導権よりも戦略的な方向性の一致と運営パートナーシップを重視する投資家に特に適しており、住宅コミュニティ、賃貸住宅(BTR)、物流施設、複合用途開発など、現地の開発・デリバリー能力が価値の重要な源泉となるセクターで当てはまる。最近の事例として、**鹿島建設**が2025年に、拡張性のある新規開発型BTRパイプライン構築を目指し、Pro-investと合弁事業を設立したケースが挙げられる。

これらのアプローチは総じて、受動的な海外資産配分から、パートナーシップを軸とした構造的な資本投下への移行を示している。実際、日本の資本は、リピート取引を支えられるバランスシートとガバナンス体制を備えた、限られた数の豪州カウンタ

<sup>56</sup> 出典: MSCI Real Capital Analytics, Australia Capital Trends 2025, January 2026

一パーティに集中する傾向を強めている。こうしたカウンターパーティには、Lendlease、Mirvac、Stockland、Charter Hall、Fraser Property Australia、AsheMorgan などのグループがある。

豪州の魅力はマクロ経済のファンダメンタルズだけではなく、投資家の関心を実行可能な案件へ転換することができる、信頼性の高い現地プラットフォームにもある。

## セクター別動向

日本の投資は引き続き、主に以下の 3 つのセクターに集中している。

- オフィス
- 物流・産業用施設
- レジデンシャル(「リビング」)— 分譲住宅(BTS)、賃貸住宅(BTR)、高級マンションを含む

BTS は資本回収の速さから引き続き魅力的であり、BTR は収益を生み出す住宅資産に精通した日本の投資家の志向と合致している。豪州では歴史的に機関投資家による参入が限定的であったが、同セクターは成熟しつつあり、拡張性があり透明性の高い投資先として認識されつつある。

日本の投資家は流動性、テナント層の厚み、長期的な需要のファンダメンタルズが最も強い市場を選好しており、前述のセクター集中は、海外資本全体のトレンドを反映している。オフィス投資は、優良テナントを擁する CBD のプライム物件に引き続き集中しており、その具体例として、NTT 都市開発が 2025 年 3 月にブリスベンの 53 Albert Street を完全所有化したこと、および Aravest がブリスベンの 345 Queen Street に投資したことが挙げられる。

また「リビング」セクターへの資本配分拡大は、景気循環的なポジショニングではなく、構造的な需要要因を反映したものである。日本の資本は、シドニーやメルボルンなど供給が制約された都市部において、BTR やスタジオタイプの開発を支えている。

同時に日本の投資家は豪州のプレミアム住宅セグメントにおける投資機会を積極的に見出しており、同セグメントでは構造的な需要が引き続き堅調である。豪州は厚い民間富裕層基盤を有し(約 39 人に 1 人が富裕層に分類される)、高品質な住宅に対する持続的な需要を支持している。この傾向はダウンサイジング傾向の下、立地に恵まれアメニティが充実したマンションへの需要拡大によって強まっているが、一方でシドニーとメルボルンでは引き続き物件供給が限られている。

物流セクターへの投資も同様に、幅広い機関投資家のテーマに整合しており、単一資産の買収よりもパートナーシップやプラットフォームを通じたアクセスが多い。

## 投資家の類型

日本の豪州不動産市場への参入は、大きく以下の 4 つの類型に分類できる。

### 総合不動産デベロッパーおよびアセットマネジャー:

日本の「中核的」不動産企業。複数の案件にわたり体系的に投資を行い、クラブディールのリードスポンサーを務めることも多い。三菱地所、三井不動産、積水ハウス、大和ハウス工業、NTT 都市開発、ダイビル(商船三井傘下)、およびサムティホールディングスなどがこれに含まれる。近年、これらのグループは個別資産への投資から、複数案件にわたるプラットフォーム型関係の構築や、大規模な複合用途・都市区域開発へと投資領域を拡大している。例えば、三菱地所のパイプライン拡大や、2025 年の Mirvac との Harbourside 開発に関するパートナーシップがある。

### 電鉄型デベロッパー:

東急、小田急電鉄、阪急阪神不動産、JR 西日本不動産開発、近鉄不動産など電鉄系グループは、公共交通指向型開発(TOD)<sup>57</sup>と称される、交通・住宅・アメニティを統合した開発の経験を有しており、2025 年には、このアプローチの一例として、シドニー CBD のプレミアムかつ交通利便性の高い地区での住宅開発への参入が見られた。具体的には、Investa と JR 西日本不動産開発(相鉄不動産との共同参画)によるシドニー CBD でのスタジオタイプ開発に関するパートナーシップが挙げられる。

### 不動産部門を通じて投資する戦略的事業会社:

これらのグループは専門の不動産子会社を通じて資本を投下しており、主導的なスポンサーとしてではなく、実績のあるデベロッパーとの共同投資が一般的である。その参画は、純粋なポートフォリオ配分よりも、都市部でのプレゼンス、顧客との近接性、エコシステムとの整合性といった、より広範な戦略的ポジショニングに基づくものが多い。

- 電力/エネルギー系グループ: 東京ガス不動産や関西電力の子会社である関電不動産開発オーストラリアなどが、地元パートナーとの共同投資を通じて長期的な都市部でのプレゼンスを確保し、中核であるエネルギー事業以外への収益多角化を図っている。
- 鉄鋼/産業系グループ: 日鉄興和不動産は、Lendlease との連携を含む都市型住宅パートナーシップにおいて積極的に活動している。不動産/施設管理サービス系のグループも、豪州の不動産エコシステムへの参入が進んでいる。注目すべき事例として、2022 年の日本管財による PICA Group への出資がある。PICA Group は豪州有数の区分所有管理・不動産サービス会社であり、この事例は、開発や所有そのものではなく、不動産管理やライフサイクルサービス

<sup>57</sup> TOD(Transit-Oriented Development)とは、交通機関(電車、ライトレール、バス)の駅周辺における複合用途(住宅、商業、レクリエーション)の開発を促進する土地利用計画の手法

に関連する事業プラットフォームへの、より幅広い関心を示している。

多くの場合、これらの投資家はペイシエント・キャピタル(長期忍耐資本)とバランスシート面での支援を提供し、案件組成の主導権を求めるのではなく、地元の開発能力を補完する役割を果たしている。こうした資本は、従来の資金源と比較して投資期間が長く、求めるリターン水準も低い傾向にあり、住宅や複合用途開発等の資本集約的なセクターにおいて事業の実現可能性を高めることができる。

### 商社と金融機関

商社は、戦略的なオペレーターとしてではなく、資本パートナーとして豪州不動産への参画を拡大している。その関与は、豪州の実績あるスポンサーとの合併事業を通じた住宅コミュニティ、複合用途地区、物流施設への出資が中心である。投資アプローチは、個別プロジェクトへの参加から、都市開発テーマへの拡張的な参加機会を提供する、継続的パートナーシップへ進化している。例として、2024 年末に発表され 2025 年も継続している住友商事と ASX 上場の Mirvac との 50/50 合併事業や、丸紅によるメルボルンの District Living BTR への投資(後述)が挙げられる。同時に、日本の銀行や機関投資家の資本がこうした枠組みを裏で支えることも多く、ファイナンスや共同投資への参加を通じてのクラブディール型モデルを可能にしている。

### 信頼できる地元パートナーへの集中

日本の不動産グループはもはや単発的な海外投資家ではなく、定着した継続的な資本パートナーとなっている。三菱地所だけでも豪州国内で 26 件のプロジェクトに投資しており、単一資産への投資から、複合用途の再開発、物流、住宅セクターにわたる長期的パートナーシップへの意図的な転換を反映している。2023 年 12 月、三菱地所は豪州初の日系大型バリューアッド不動産ファンドを設立し、直ちに AsheMorgan と共同で大規模複合施設 60 Margaret Street を取得した。同案件では小田急電鉄と阪急阪神不動産が共同投資家として参画している。

プラットフォーム型パートナーシップへのこの転換は、他分類の投資家にも見られる。三井不動産は住宅の合併事業から、シドニーの 55 Pitt Street など大型オフィス開発への参画に事業を拡大している。積水ハウスは個別プロジェクト単位での参加から、Melrose Park(50 億ドル規模の段階的な都市再生プラットフォーム)等の複数段階の総合計画パイプラインへ移行している。東京建物のような比較的新しい参入者も同様に、実績ある地元スポンサーとの連携で BTR プラットフォームを参画対象としており、安定稼働資産の受動的保有よりも、拡張性のある開発への関与を志向する動きが広がっていることを示している。

## 2025年の投資動向

### オフィス

- **ダイビル**は、Investa Commercial Property Fund からシドニーの 135 King Street にある A グレードオフィスビルを取得した(投資利回り約 6%)。ダイビルは 2018 年に 275 George Street を取得して以来、豪州で活発に活動している。
- シドニーにおける公共交通志向型のプレミアム地区での支援の一例として、**三菱地所**および**日鉄興和不動産**が合併を通じて、Lendlease によるシドニーの Liverpool Street 175 の高級オフィス再開発プロジェクトに参画している(2025 年 7 月)。
- **三菱地所アジア**は、Salesforce Tower(シドニー)からのエグジットを完了した。2024 年 8 月に 30%持分の売却を開始し、2025 年に**三菱地所**が運用する投資ビークル(**阪急阪神東宝グループ**および**小田急電鉄**が投資家として参画)を通じて持分の一部を売却。その後、2026 年 2 月に残りの 19.9%持分を OUE REIT に売却。
- プライベートファンド事業を手がける Aravest Pte. Ltd. (**三井住友ファイナンス&リース**が 70%/**ケネディクス** 30%出資)は、ブリスベンの 345 Queen Street にある A グレードオフィスビルの 50%持分を取得。345 Queen Street は日本人建築家・黒川紀章氏が設計し、ブリスベン CBD の初期の超高層ビルの一つ。
- **NTT 都市開発**は、JPMorgan Asset Management からブリスベンの 53 Albert Street の 50%持分を取得し、この A グレードビルの所有権を 100%とした。同オフィスはクイーンズランド州政府に 2028 年まで全館一括賃貸されている。

### 物流/産業用施設

- **東京建物**は、Ray White Capital および Hannas との合併事業を通じ、シドニー首都圏において 2 件の区分分譲倉庫プロジェクト(Rockwater Brookvale および Stream Northmead)の開発に着手した。2025 年 5 月に発表された本開発は、都心近郊の産業用地区において中小企業やオーナー利用者向けの区分所有倉庫ユニットを分譲するものである。これらのプロジェクトは、**東京建物**にとって豪州の区分所有型産業用開発セクターへの初進出となる。

## 複合用途／都市再生

- **三菱地所**は、Mirvac Group との合弁事業を通じ、シドニーの Harbourside において複合用途開発を推進する(完成時の想定価値は約 23 億ドル)。**三菱地所**は Mirvac の事業パートナーとして同プロジェクトに参画する。当事業により、**三菱地所**の豪州におけるプロジェクトの累計事業費は 177 億ドル以上に達する。
- **三菱地所**はまた、豪州デベロッパーの PERIFA と提携し、シドニーの Rozelle にある Balmain Leagues Club の跡地を取得した。同地を 8 億ドル規模の複合用途開発地区(227 戸のマンション(うち 59 戸はアフーダブル住宅)および商業施設)として再開発する計画である。

## 住宅／リビング

- **JR 西日本不動産開発**(西日本旅客鉄道グループ)および**相鉄不動産**(相鉄グループ)は、Investa との戦略的資本提携を通じ、シドニーの 140 Elizabeth Street において約 251 戸のフル家具・家電付き独立型スタジオアパートメントからなる 2 億 3,000 万ドル規模のプロジェクトを推進する。**三井住友信託銀行**が **JR 西日本不動産開発**および**相鉄不動産**の投資を支援した。
- **東京建物**は、**日鉄興和不動産**および **Lendlease** がメルボルンの Docklands で手掛ける約 5 億ドル規模のタワープロジェクトにおいて少数持分を取得した。この取引は、**東京建物**にとって豪州における賃貸住宅事業への初進出となる。
- **丸紅**、**長谷工コーポレーション**および**みずほリース**は、AsheMorgan との提携により、メルボルン Docklands において 6 億ドル規模の「District Living」BTR(賃貸住宅)プロジェクトに参画した。第 1 期は 626 戸の高品質住宅で構成され、2027 年後半の竣工を予定している。第 2 期を含めると、2 棟合計で約 925 戸となる見込みである。**丸紅**は AsheMorgan とともに共同アセットマネジメントの役割を担う。本件は**丸紅**にとって豪州の住宅セクターへの初進出となる。
- **鹿島建設**は、2025 年 6 月に Pro-invest Group との合弁事業を通じて豪州の住宅セクターに参入し、新築の賃貸住宅(BTR)開発ポートフォリオを構築する。このプラットフォームは当初約 5 億ドルの投資を目標とし、中期的には約 15 億ドルへの拡大を目指しており、シドニーにおける約 300 戸のプロジェクトから開始する。
- **住友林業オーストラリア**は、Cedar Pacific との合弁事業を通じ、シドニーの Wollie Creek において 9 階建て・217 戸のマスターバー構造によるコリビング・プロジェクトの開発に着手した。2025 年 12 月に発表された本プロジェクトは、**住友林業**にとって Cedar Pacific との 2 度目の協業であり、都市型住居の新たな形態であるコリビングと、中層建

築の代替工法であるマスティンバーという 2 つの新たなテーマを組み合わせたものである。

### ● 関電不動産開発：

- Castle Group との提携により、シドニー Schofields の約 4 ヘクタールの土地における 126 区画の住宅用地造成・分譲プロジェクトに参画。
- Novus Holdings とともに、ウエストメルボルンの Spencer Street 405-421 番地における 19 階建て・190 戸の BTR(賃貸住宅)開発プロジェクト「Novus on Spencer」に投資した。本件は関電不動産開発にとって豪州 BTR セクターへの初の直接投資となる。

## 資産保有から事業プラットフォームへ

従来型の投資機会が減少する中、投資家の層は拡大しており、個別資産よりも、案件パイプライン、運営能力、規模を備えたプラットフォーム型投資への関心が一層高まると予想される。以下の事例がこの変化を示している。

- 2024 年、**住友林業**は豪州最大の住宅建設会社である Metricon の 51%の支配持分を取得し、上位 20 社の住宅建設市場において 21.4%のシェアを獲得した。これは NEX Building Group(旭化成が 82%を出資)の約 3 倍の規模であり<sup>58</sup>、**住友林業**にとって、土地デベロッパーや建材サプライヤーとの商業的関係性を変えるプラットフォームを手にしたことを意味する。
- 2025 年 6 月、**サムティホールディングス**(大和証券グループが一部出資)は、約 6 億ドルで UniLodge の過半数持分を取得することで合意した。UniLodge は豪州・ニュージーランド最大の学生専用宿舎(PBSA)運営会社であり、同国最大のホワイトラベル型 BTR 運営会社である Essence Communities も保有している。この投資は、個別物件ではなく、アセットライトな運営プラットフォームへの直接参入となった。
- 2025 年 6 月、**東京建物**は、**Lendlease** および**日鉄興和不動産**によるメルボルン Docklands の 5 億ドル規模の BTR プロジェクトにマイノリティ出資を行った。同社にとって豪州初の住宅関連投資であり、安定稼働資産ではなくパイプラインへの参画機会を確保するものである。

これは、パイプライン、事業遂行能力、継続的な投資機会の確保に向けた構造的な変化を反映している。個別資産ではなくプラットフォームに投資することで、日本の投資家はパイプラインの可視性、事業遂行能力、そして豪州の住宅・都市開発サイクルへの継続的な投資機会をより重視するようになっていく。

<sup>58</sup> Housing Industry Association, HIA Housing 100 2024/25 – Australia's Largest Homebuilders and Residential Developers (2025)

## 資本リサイクルとパートナーシップの継続性

さらなる進展として、資本リサイクル戦略とパートナーシップによる新たな展開が増加している。日本の不動産投資家は、長期保有の固定的なポジションを維持するのではなく、成熟したポジションを売却し、既存の現地パートナーを通じて新たなセクターや地域に資本を再配分する動きを強めている。

投資家は安定稼働中のオフィスや BTR ポートフォリオにおける持分を縮小する一方、既存の複合開発プロジェクトに新たな資本パートナーを導入し、これによりポートフォリオのローテーションと機関投資家の参画拡大が可能になっている。同時に、物流施設や住宅開発において豪州のオペレーターとの新たなジョイントベンチャーが組成されており、ブリスベンなどの成長市場への展開も含まれている。

2026 年初頭に発表された取引がこの変化を示している。例えば、**三菱地所**は Rozelle Village (シドニー) の資本基盤を拡充するため、**海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN)**、**東邦ガス不動産開発**、**名鉄都市開発 (名鉄グループ傘下)** といった日本の共同投資家を新たに招き入れた。同時に、Salesforce Tower (シドニー) の残余持分 19.9% を OUE REIT に売却し、また LIV Mirvac BTR Fund の持分 48.5% を Australian Retirement Trust に売却することで安定稼働資産からのエグジットを行い、資本リサイクルを実現した。

並行して、豪州の有効オペレーターとの新たなジョイントベンチャーも引き続き組成されている。**三菱地所**は ASX 上場の Charter Hall と初めて提携し、メルボルンの Fitzgerald Road Logistics Hub に参画した。また McNab および Ray White Capital とのパートナーシップを通じてクィーンズランド州の住宅分野にも進出し、ブリスベン West End 地区の The Tannery 分譲住宅開発やゴールドコースト Elements Budds Beach の高級マンション開発などに参画している。

こうしたパターンは、成熟した投資手法を反映している。豪州不動産はもはや、長期受動的保有の対象としてのみ捉えられているのではなく、資本のリサイクル、パートナーシップの深化、セクターや都市間での投資配分の再調整を行うための能動的なプラットフォームとして位置づけられている。

## 日本における豪州不動産企業

日本で事業を展開する豪州本拠の不動産運用会社・デベロッパーは、2025 年中もプラットフォーム投資、用地取得、開発主導型戦略を通じてプレゼンスを拡大した。

- 2025 年 3 月、**Macquarie Asset Management** は、Unified Industrial / Boustead Projects Limited と共同で、日本 (および中国) における産業用・物流施設の取得、開発、管理を目的とした 35 億ドル規模のアジア全域物流プラットフォーム (UIB) の設立を発表した。同プラットフォームには日本国内の物流プロジェクト (安八、湖南、辰巳など) が含まれている。

- **グッドマン・グループ** は 2007 年に日本市場に参入し、物流施設およびデータセンター事業で成功を収めてきた。最近のプロジェクトは以下の通り:
  - 首都圏の成長回廊に位置する千葉ニュータウンにおける物流・ビジネスの複合ビジネスパーク (10 億ドル規模)
  - 日本の成田国際空港近郊での貨物ハブ (40 億ドル規模)
  - 東京近郊のつくば市でのデータセンターキャンパス (電力容量 1,000MW)
- **Challenger** は 2006 年に日本で初めて商業用不動産を取得し、現在は日本全国に 28 件の商業用不動産を保有。
- **Lendlease** は 2025 年に日本での事業展開 38 年目を迎え、**三菱地所**、**大和ハウス工業**、**日鉄興和不動産**をはじめとする日本のパートナーとの関係を深めてきた。こうした関係は、日本での開発機会を促進するだけでなく、**Lendlease** の豪州および国際的な開発パイプラインへの日本からの投資も支えている。Lendlease は日本では、従来の不動産にとどまらず、次世代セクターへ事業を拡大している。埼玉県で 2 棟目となる 70MW のデータセンターに着工し、**ソフトバンク** の北海道データセンター開発のアドバイザーを務めるとともに、**三菱地所** と提携して 3 棟目のデータセンター施設の確保を進めている。また、横浜にある延床面積 40,000 平方メートルのイノベーション / オフィス / 商業複合施設のリポジショニング / 売却を完了したほか、最初に完成したデータセンターをヒューリックに売却した。

## 住宅および工業化されたデリバリー

日本式のプレハブ住宅は、豪州の住宅供給課題に対する潜在的な解決策としてしばしば言及される。日本では新築住宅の約 15% が工場で建設されており (豪州では約 7%)、プレハブ住宅は、設計・製造・納品を大規模に一体化できる、集約的かつ標準化された垂直統合型の住宅エコシステムの中で発展してきた。

対照的に、豪州の建設セクターは依然として細分化されており、地理的にも分散している。工場生産の優位性は、長距離輸送、州ごとの規制の相違、そして豪州の戸建住宅におけるカスタマイズ志向の強さによって、急速に損なわれる可能性がある。こうした背景から、日本モデルを単純に移植することはできない。日本モデルはシステム全体の統合と物流効率の上に成り立っているが、豪州にはまだこれらが備わっていない。豪州に進出する日本の大手デベロッパーは、完全な製造主導型デリバリーモデルの再現を試みるのではなく、資本投入と開発パートナーシップに注力してきた。

より応用可能な教訓は、工場建設住宅そのものではなく、工業化されたデリバリーシステムにある。2025 年半ば、南オーストラリア州政府はモジュラー住宅への取り組みに 5,000 万ドル超を拠出したが、これは工業化されたデリバリーの実現には国内の製造・供給能力の構築が不可欠であるとの認識の高まりを示している。日本からの投資と直接繋がっていないものの、この政策の方向性は日本の統合型住宅システムから得られた教訓と整合している。

国境を越えた協業も生まれている。2025 年大阪・関西万博のオーストラリアパビリオンにおいて、日本のセレンディクスと豪州の Planum Partners が 3D プリント住宅技術の豪州への導入を検討するための覚書を締結した。これにはクイーンズランド州での実証住宅の建設と実現可能性調査が含まれている。

### 戸建住宅分野でのプラットフォームの深化

戸建住宅分野では、豪州企業を傘下に擁する日本企業は新規買収を追求するのではなく、既存事業の能力強化を進めている。

旭化成ホームズの NEX Building Group は、「Nex Property Australia」を通じて土地開発に参入し、傘下ブランドにとってより確実で持続的なパイプラインの構築を図っている。これは、豪州の細分化されたサプライチェーンとグリーンフィールド用地の景気変動性に直接対応する戦略である。

この「定着」パターンは当分野全体に見られる。住友林業は、Henley Properties Group (2009 年取得)、Wisdom Properties Group (2016 年)、Scott Park Group (2019 年) を含め、長期にわたり構築してきたマルチブランド・全国規模のオペレーティング・プラットフォームとして豪州での住宅事業を位置付けている。大和ハウス工業の Rawson Group (2017 年取得) は、純粋な住宅建設業者から、土地開発も含めたより統合的なモデルへと進化しつつある。

一方、プライム ライフ テクノロジーズ (トヨタ自動車とパナソニックが所有) は、ミサワホームを通じて、2019 年に Homecorp の 51% の株式を取得し豪州に進出した。この取得は長期的な成長プラットフォームとして位置づけられており、単発のプロジェクト投資から、景気サイクルを通じた継続的な事業関与へと、より広範なシフトが進んでいることを示している。

日本の住宅メーカーは海外展開を加速しており、市場規模、人口増加、世帯数の増加を背景に米国が主要な進出先として浮上している。積水ハウス、住友林業、大和ハウス工業、旭化成ホームズをはじめとする大手住宅メーカーは、買収やパートナーシップを通じて住宅開発および住宅関連サプライチェーン全般にわたる米国事業基盤を構築してきた。国際展開を進める中で、豪州は自然発生的に需要が期待できる市場であり、同様に良好な人口増加の原動力、制度的安定性、住宅需要を支える構造的条件を備えている。

今後 12~18 カ月の間に、日本の他の大手住宅メーカーも豪州市場に参入すると見込まれている。これは本来もっと早く実現するはずであったが、3 年間にわたるコロナウイルスの影響で遅延した。

### 住宅の展望：個別資産から大規模街区開発へ

2025 年には、これまでにない数の日本の中堅不動産会社や投資ファンドが、豪州における開発・投資案件のデューデリジェンスに積極的に取り組んだ。こうした関心の高まりは豪州の仲介業者によって支えられており、Cushman & Wakefield、CBRE、JLL などの企業が、海外投資家向けに厳選された投資機会を紹介するキャピタルマーケット機能を引き続き拡充している。

日本型「都市開発」、すなわち住宅、雇用、商業施設、充実した交通アクセスを組み合わせた複合用途街区の開発への関心も高まっている。2025 年にはこのコンセプトがより明確になり、街区規模での展開が進んだ。

民間投資と並行して、制度的な連携も拡大している。2025 年 5 月、日本の都市再生機構 (UR) はニューサウスウェールズ州政府と、住宅、都市開発、公共交通指向型開発 (TOD) などの分野における相互協力に関する覚書を締結した。

Mirvac と三菱地所は、ダーリングハーバーの Harbourside 再開発プロジェクト (完成時の事業価値 20 億ドル超) における 50 対 50 のパートナーシップを発表した。

この事例は明確な進化を示している。日本企業は、豪州の主要都市において、現地の有力デベロッパーとのプラットフォーム型パートナーシップを通じて、統合的で交通利便性の高い都市街区の形成を支援する方向へ向かっている。

### 三菱地所株式会社(MEC) : 丸の内からシドニーのセールスフォース・タワーへ

- 1. 起源は丸の内:**三菱財閥は 1890 年に丸の内地区を取得。交通網と連携した総合的な都市開発を中心とした、MEC の長年にわたる「まちづくり」事業の基盤を築く。
- 2. 正式設立:**MEC は 1937 年、三菱財閥の不動産保有資産を管理するために正式に設立され、主要な建設能力と優良不動産資産を専門組織に統合。
- 3. 戦後の再編:**三菱財閥の解散後も、MEC はグループの主要不動産会社として事業を継続し、1953 年に東京証券取引所に上場。
- 4. 住宅事業への進出:**1969 年、三菱地所は住宅開発およびマンション販売に本格的に参入。複合用途環境下に高品質都市型住宅を提供するという中核的な事業能力を確立。
- 5. 地域プラットフォームの構築:**2008 年、東南アジアおよびオセアニア全域での事業機会を追求するため、シンガポールに Mitsubishi Estate Asia Pte. Ltd. (三菱地所アジア社) を設立。
- 6. 豪州市場への参入:**MEC は 2016 年、Lendlease との共同事業である Melbourne Quarter East Tower プロジェクトへの参画を通じて豪州市場に参入し、同国における長期的な投資活動がスタート。
- 7. 戦略的な現地展開:**MEC は 2021 年にシドニー支店を開設し、その後 Salesforce Tower にオフィスを設置。これは、MEC のアジア太平洋地域における事業ポートフォリオにおいて、豪州の戦略的重要性が拡大。
- 8. プロジェクト実績の拡大:**豪州市場への参入以来、MEC はオフィス、住宅(リビングセクターを含む)、複合開発など 26 のプロジェクトに参加し、多様な都市開発実績を構築。
- 9. パートナーシップ主導の都市戦略:**MEC の豪州におけるアプローチは、公共交通機関を軸とした CBD 資産と、現地パートナーとの継続的な提携を重視。例として、Parkline Place や、Lendlease と共同で進める 175 Liverpool Street の高級住宅プロジェクト(2025 年 7 月発表。Lendlease との 7 件の提携。日鉄興和不動産が共同参画)などが挙げられる。
- 10. 文化・地域社会への関与:**不動産投資にとどまらず、MEC は文化・スポーツ分野でのパートナーシップを通じて豪州への長期的コミットメントを実証。2019 年以降 Wallabies(ワラビー)のパートナーおよびラグビーワールドカップのスポンサーを務めており、豪州で開催される 2027 年男子ラグビーワールドカップも支援予定。

### トレンド 5: 消費財・小売・ビジネスサービス

2025 年、豪州の消費財・小売・ビジネスサービス分野への日本の投資は、純粋なブランド主導型の買収から、事業拡大にともなう増収効果、経常的収入、そして構造的な需要の底堅さを備えた事業への移行が継続していることを示すものであった。

豪州は日本と比較して事業コストが相対的に高い環境ではあるが、規模、サービス統合、市場の断片化が統合やマージンの安定に向けた機会を生み出す分野では、引き続き魅力的な長期リターンを提供している。日本の投資家はこのトレードオフに対する許容度を高めており、防御的需要と既存の顧客基盤が長期的な収益成長を支えるセクターを投資対象としている。

2025 年の案件動向はまた、微妙だが戦略的に重要な転換を浮き彫りにした。「豪州産の輸出」への重点は薄れ、国内で規模を拡大した後に海外展開が可能なプラットフォームの取得に重点が移っている。

これは以下の分野に顕著であった。

- プレミアム消費者体験
- 建築・技術サービス
- サプライチェーン関連素材
- エネルギー隣接領域での産業サービス

コロナによる Seagrass Boutique Hospitality の買収、双日による Climatech を通じた省エネルギー機械サービスへの参入、ナブテスコによる Access Entry を通じたビルオートメーションへの投資など、経常的なサービス収入と拡大可能性を備えた拡張性ある事業形態への選好がみられる。

これらのセクター全体を通じて、短期的な輸出主導の成長シナリオよりも、豪州国内経済への長期的な参画を重視する傾向が強まっている。

## 消費・小売・ライフスタイル

2025 年の消費者向け投資は、より選別的な姿勢が顕著であった。

日本の買い手は、マス市場向け小売分野への進出を追求するのではなく、ブランド力、経験、またはデジタル能力が防御可能な市場ポジショニングを支えるプレミアム、差別化、または構造的優位性を持つニッチ分野に焦点を当てた。

コロナによる 2025 年 7 月の Seagrass Holdco の買収は、旺盛な国内需要と観光客の流入が成長を支える豪州のプレミアムダイニングおよび体験型ホスピタリティ分野への継続的な信頼を反映している。この取引は、コロナにとって豪州の高級ホスピタリティ分野における初の主要プラットフォーム投資であり、日本市場からの海外展開として、大都市圏および観光主導型市場全体で展開可能な拡張性ある体験主導型ダイニング業態への戦略的な動きを示している。

選別的な姿勢は、日本の投資家が規制対象のデジタル消費者カテゴリーに参入する意欲にも表れていた。MIXI Australia による、ASX 上場の PointsBet に対する支配株株式 (66.43%) の取得は、ユーザーエンゲージメント、製品力、およびライセンス/コンプライアンスの参入障壁が防御可能な市場ポジションを形成しうる、テクノロジー対応型消費者プラットフォームへの関心を示している。この取引により、MIXI は、一人当たりのギャンブル支出が日本を大幅に上回る高度に発達し厳格に規制された豪州の賭博市場への足がかりを得た。また 2022 年 4 月の民間事業者への開放を受けてオンタリオ州を中心に新たに規制が整備されたカナダのオンラインベッティング市場への足がかりも確保した。この投資は、ベッティングにソーシャル・エンゲージメント、コミュニティ機能、インタラクティブなスポーツ体験を統合する「ソーシャルベッティング」モデルのグローバル展開という MIXI の戦略に合致するものであり、確立された現地プラットフォームと営業認可を活用して国際的な事業拡大を図るものである。

東京生活館による 2025 年の豪州子会社設立は、シドニーのチャイナタウンにおける初の直営豪州小売店舗の展開を目的としたもので、現地市場へのグリーンフィールド参入となった。これは、資本集約的な買収ではなく、慎重に管理された市場参入モデルである。豪州は、東京生活館の国際戦略における優先成長市場に位置付けられており、裕福な都市部の消費者へのアクセスを提供するとともに、アジア太平洋地域全体へのさらなる展開のプラットフォームとしての役割も期待されている。

新規市場参入も 2025 年の活動の特徴であり、複数の日本の消費者・ライフスタイルブランドが豪州に直接拠点を設立した。

サイゼリヤの 2026 年の豪州市場参入計画は、2000 年代初頭に豪州で現地生産能力を確立したものの、レストラン展開には至らなかった以前の事業実績を踏まえた、新たな消費者向け展開の動きを反映している。サイゼリヤは日本最大級のカジュアルダイニングチェーンの一つであり、アジア全域に大規模な店舗網を展開している。

プレミアムビーフカツのコンセプトで知られる急成長中の日本のレストラングループである京都勝牛は、シドニー初の店舗を開業し豪州に参入。海外展開は 9 カ国に広がった。

ANCHOR は、Age.3 Sydney を開業し、同社のスペシャルティフード小売コンセプトを豪州市場に導入した。

プレミアム飲料流通分野では、アジアおよび欧州で事業を展開する老舗の日本の酒類卸売事業者である柴田屋ホールディングスが、日本酒の卸売流通を支援するためメルボルン支店を開業し、高級日本酒ブランドの SAKE HUNDRED が現地パートナーシップを通じて豪州市場に参入した。

日本を代表するピアノメーカーである河合楽器製作所の豪州子会社 Kawai Australia も、ブリスベンに豪州初の直営ショールームを開業し、従来の卸売専門モデルから直販モデルへの転換を図った。

これらの投資は総じて、数量重視の小売業への依存から、ブランド、体験価値、あるいはデジタル能力が強固なポジショニングと統合の可能性を築く、消費者向け形態へのシフトを示唆している。

## 食品、アグリビジネス、栄養ビジネス

食品・アグリビジネス分野における日本企業の活動は、サプライチェーンの確保とプレミアム製品のポジショニングという長年の戦略的優先事項を引き続き反映している。

味の素は 2025 年 8 月、豪州の植物性タンパク質企業 v2food に出資し、代替タンパク質製品の開発・商業化を加速するための戦略的パートナーシップを締結した。このパートナーシップは、従来の調味料・アミノ酸事業を越え、持続可能な栄養と次世代タンパク質ソリューションへのグローバル展開推進を示している。

丸紅による Rangers Valley の売却は、撤退ではなく、規律あるキャピタル・リサイクルの一環としてのポートフォリオ入れ替えである。丸紅は 1988 年から Rangers Valley を保有し、小規模な事業から、4 万頭規模のフィードロット/関連用地 (4,900 ヘクタール) / 牛の在庫 / Rangers Valley ブランドの輸出事業を含む完全統合型プレミアム牛肉プラットフォームへと成長させた。この売却は、資産の入れ替えと投資回収を通じてより高成長の機会への資本再配分を重視する丸紅の中期経営戦略 GC2027 に沿って実施された。

M&A 取引にとどまらず、2025 年は豪州市場に既に定着している日本の大手消費財メーカーにとって、オペレーションの精緻化が進んだ年であった。

**アサヒグループ**にとって、この年は買収よりもプラットフォームの最適化が特徴的であった。統一されたオペレーティング・モデルの下での経営体制の統合に加え、ボトルから缶へという消費者嗜好の変化に対応するため、クイーンズランド州ヤタラ工場における缶製造能力に関する 6,000 万ドルの投資を実行した。

**キリン**も、Lion を通じて 2025 年に豪州事業の焦点をさらに明確化した。これは 2020 年の Lion Dairy & Drinks 売却を含む過去のポートフォリオ合理化を基盤とするものである。乳製品事業からの撤退以降、**キリン**は飲料、プレミアム化、ノンアルコール・低アルコール商品に戦略の軸を置いており、2025 年もこれらの中核セグメントの優先を継続した。

これらの動向は総じて、豪州が日本の戦略的投資家にとって引き続き中核的な長期的な消費者市場であることを示している。2025 年は大型の新規買収による拡大ではなく、実行と統合の段階であった。

## 包装、素材、サプライチェーン・サービス

日本の投資家はまた、物流、倉庫、日用消費財 (FMCG) サプライチェーンに関連する包装・素材事業への投資を引き続き拡大した。これらの分野では需要が広範であり、消費者の裁量的支出に左右されにくい。

豪州の段ボール包装市場は寡占状態にあり、Visy (市場シェア約 53%) が首位、**日本製紙** (Opal 経由) が約 31% で第 2 位の地位を占めている。王子ファイバーソリューションズは Abbe Group への売却前は 8% の市場シェアを有していた。

2025 年の主要な取引は、FMCG サプライチェーンを支えるパッケージの製造、流通、重要な上流工程の原材料に及んだ。

- **KPP グループ**は豪州子会社 Spicers Australia を通じて、ABL Distribution の包装流通事業を買収した。この買収により、ブリスベンを拠点とする産業用包装資材・倉庫消耗品の流通会社である子会社 Signet の、物流の成長と EC フルフィルメント関連セグメントにおけるポジションが強化される。**KPP グループ**は紙の専門商社として設立されたが、過去 10 年間に欧州、北米、豪州での買収を通じて、グローバルな紙・包装流通プラットフォームへと変革を遂げた。豪州はこの戦略において重要な市場であり、断片化された付加価値サプライチェーンの統合機会が存在する。
- **日本紙パルプ商事**が (Ball & Doggett を通じて) 軟包材メーカーの Caspak Products を買収した。世界最大級の紙商社である**日本紙パルプ商事**は、世界規模で川下の高付加価値素材・流通事業へのシフトを加速させている。

- **サカタインクス**による Galaxy Inks & Coatings の買収は、バリューチェーンの異なるポジションからこのトレンドを補完するものである。**サカタインクス**は子会社の INX International を通じ、豪州の総販売代理店を買収することで、包装・ラベル用途に使用される印刷インキ／コーティング分野でのプレゼンスを強化した。これは FMCG 流通を支える重要なインプット層である。

これらの取引は、日本企業に一貫するテーマを示している。すなわち、断片化されたサービス主導型の包装セグメントをターゲットとし、調達規模、流通効率、オペレーション上の規律を通じてマージンを段階的に改善していくという戦略である。

一方で、**王子ファイバーソリューションズ**が 2025 年 10 月に豪州の段ボール包装事業を Abbe Group に売却したが、これは同社の現地事業の大幅な再編を意味する。日本企業の包装分野への参画は、拡大と選択的なポートフォリオ合理化の両面を反映している。

## エネルギー関連ビジネスサービス

もう一つの注目すべきテーマは、上流の資源権益ではなく、エネルギー隣接領域でのサービスへの事業拡大である。**日本酸素**による Wesfarmers 傘下の Coregas の買収は、製造業、建設業、インフラ関連に不可欠な産業ガスおよび関連サービスへの関心を示すものである。

**日本酸素**は 2025 年 10 月に Coregas の買収を約 7 億 7,000 万ドルで完了し、JBIC から約 1 億 6,300 万米ドルの融資を受けた。**日本酸素**にとって豪州で 4 件目の買収となった本取引により、豪州およびニュージーランドにおける産業ガス、溶接、関連サービス分野の事業基盤が大幅に拡大した。Coregas は全国規模の流通・サービスネットワークを運営し、インフラ、製造加工、ヘルスケア、産業加工などのセクターに酸素、窒素、特殊ガスを供給している。世界最大級の産業ガスサプライヤーであり**三菱ケミカルグループ**の一員である**日本酸素**にとって、本買収は安定した先進国市場における川下の流通能力を強化するものである。

空調設備やビル最適化プラットフォームなどエネルギー効率の高い機械設備サービスへの日本企業の投資と併せ、本取引は、エネルギー生産資産の直接保有よりも、脱炭素化、効率化、産業の継続性を支える技術・サービスへの幅広いシフトを表している。

## ビジネスおよび産業サービス

2025 年の投資活動の特徴づけたのは、インフラ、建物、産業オペレーションに近接したサービス志向のビジネスへの強い注力であった。双日による Climatech の株式 70% 取得 (2025 年 4 月)、レンタルのニッケンによる Chadwick Forklifts の買収 (2025 年 5 月)、ナブテスコによる Access Entry のマジョリティ買収 (2025 年 6 月) などの取引は、一貫した戦略を示している。すなわち、設置済みの資産基盤と継続的なメンテナンス需要を持つ技術サービスプラットフォームの取得である。

これは、日本の買収者が単なる機器・製品事業から川下のサービス能力へと意図的にシフトしていることを示している。商社・インフラ事業で知られる双日は、ニューサウスウェールズ州本拠の Climatech のエネルギー効率の高い空調・機械設備サービスプラットフォームに参入した。Climatech は商業・産業ビルにサービスを提供する事業者であり、双日のインフラ・エネルギーシステムにおけるグローバルな経験が、ビル最適化や脱炭素化関連サービスへの事業拡大を支える可能性もある。Climatech の買収は、双日が 2023 年にマジョリティ出資した Ellis Air を通じて行われた。

モーションコントロールシステムおよびオートメーション技術の世界的リーダーであるナブテスコは、Access Entry の買収を通じて、建物へのアクセスおよびサービス分野の事業基盤を強化した。Access Entry は、医療、小売、輸送インフラ全般にわたり自動ドアの設置・保守を手がける豪州全土をカバーする事業者である。この取引により、ナブテスコはより高度なオートメーション、モニタリング、ライフサイクルメンテナンスサービスを統合するための現地サービスプラットフォームを取得した。

日本最大級の建設・産業機器レンタル事業者であるレンタルのニッケンは、ビクトリア州本拠の Chadwick Forklifts を傘下に加えた。同社は倉庫・物流事業者を支援するマテリアルハンドリング機器のレンタルおよびメンテナンス事業を展開している。この買収は、機器リースとサービス能力を組み合わせるニッケンのグローバルモデルに合致するものであり、フリート(車両群)最適化、テレマティクス、レンタルソリューションなどの導入に繋がる可能性がある。

これらの事業には以下のような共通する特徴がある：

- 設置済みの資産基盤
- 経常的に発生するメンテナンス収入
- 規制上または業務上の必要性

こうした特性により、当該ビジネスは、短期的な景気循環に対して比較的高い耐性を有する。

日本の投資家の多くは、機器、自動化、施設システムに関する深い専門知識を有しており、こうしたプラットフォームは、業務ノウハウを活用しつつ、豪州における以下に関する継続的な需要を取り込む機会を提供する：

- 建物の効率化
- 自動化
- 物流能力

## 戦略的パートナーシップおよび進化する投資戦略

取引活動と並行して、2025 年には機関間のおよび能力を基盤としたパートナーシップが強化された。

TMI 総合法律事務所(日本の五大法律事務所の一つ)は、豪州の法律事務所である Johnson Winter Slattery と戦略的提携を結び、クロスボーダー法務サービスを支援するシンディーズデスクを設立した。

政府間の協力も進展し、日本の農林水産省(MAFF)と豪州の農業・水産業・林業省(DAFF)が農業・食品のバリューチェーンに関する協力について合意した。

北三陸ファクトリーはディーキン大学と陸上養殖試験でパートナーシップを締結し、持続可能な食料生産技術における日豪協力の拡大を示した。

こうした動きは豪州における日本の投資戦略が広範に変化していることを示しており、日本の投資家は以下の点を重視している。

- 単独ブランドよりも事業プラットフォーム
- 個別取引単位よりも経常的サービス収入
- 輸出依存よりも国内市場への参画

これは、豪州における日本の投資戦略が継続的に成熟していることを示しており、生産資産の所有からサービス主導型およびバリューチェーン上不可欠な事業への深い参画へと移行しつつある。

## 豪州に定着した日本企業のプレゼンス

2025 年の取引にとどまらず、日本企業は豪州の消費者向けおよびサービスのエコシステム全体に深く根付いている。かかるエコシステムは、近年増加するプラットフォーム主導型投資を支える事業基盤を提供している。

コマツオーストラリア(コマツ(62%)および三井物産(38%)が出資)と日立建機オーストラリア(日立建機(80%)および丸紅(20%)が出資)は、鉱山機械フリート、スペアパーツおよびライフサイクルメンテナンスサービスの提供において確固たる地位を築いている。両社とも、電動化、自律走行車両の導入、脱炭素化の取り組みにおいて顧客との協力を拡大している。

日本ペイントは、DuluxGroup の買収を通じて豪州の小売塗料市場で約 50% のシェアを占めている。DuluxGroup は 2025 年にビクトリア州で大規模な新製造施設をスタートさせ、市場におけるリーダーシップを強化している。

サービスセクターへの日本企業の参画は、人材サービスやモビリティの分野でも顕著である。MS-Japan による FourQuarters Recruitment の買収は、リクルート(Chandler Macleod)、ウィルグループ(Quay Appointments、DFP Recruitment、u&u および Ethos BeathChapman)、パーソル(Programmed)に続くものである。

日本の小売業の豪州進出は拡大を続けており、プレミアム価格帯の消費者市場としての魅力を反映している。同市場では、規模と事業フォーマットの活用により、高い運営コストを吸収できる。豪州のユニクロは全国で 40 店舗に迫る規模になっている。良品計画(MUJI)は 6 店舗を展開し、メルボルン CBD に豪州旗艦店の出店を発表(2028 年初頭オープン予定)。ダイソーオーストラリアは 36 店舗を擁する。他の日本の消費者ブランドも豪州を成長市場として注目しており、隣接するカテゴリーで新規参入が起っている。日本のスペシャルティコーヒー“% Arabica”がシドニー・ボンダイビーチでの豪州初の旗艦店出店計画を発表し、外食プラットフォーム Genki Global Dining Concepts が 2026 年 2 月に Sushi の買収で合意した。

セブン&アイ・ホールディングスが 2024 年 4 月に 7-Eleven Australia の買収を完了して以降、同ネットワークは既存の 750 店舗体制から 2030 年までに 1,000 店舗を目指す事業拡大に着手している。すでに 150 店舗以上が、自動化された高品質の食品調理技術を取り入れ改装された。この展開は、豪州の消費者市場と日本のオペレーションおよびサプライチェーンのノウハウを組み合わせることの広範な可能性を示しており、商品構成、燃料戦略、食品提供の拡充といった変革を含む。7-Eleven Australia はまた、日本のコンビニエンスストアモデルに関連する調理済み食品コンセプトの豪州向けローカライズ版を導入しており、現地のサプライヤーやパートナーと協力し、日本で実証された商品を豪州の消費者の嗜好および規制要件に適合させている。これらの取り組みは、たばこ規制の強化やたばこ税の引き上げ(2025 年 7 月 1 日から豪州のたばこ関連新規規制への完全準拠が求められている)によるたばこ売上の減少を補う形で、食品・飲料の売上を支えている。

## トレンド 6. 金融サービス (銀行、保険、ファンドマネジメント)

豪州の金融サービスセクターへの日本の投資は深化を続けているが、その形態は他の産業とは大きく異なる。日本の金融機関は、豪州の寡占的なリテールバンキング市場で直接競争するのではなく、生命保険、ホールセールバンキング、プロジェクトファイナンス、ファンドマネジメントに注力してきた。これらは、長期資本、人口動態との整合性、組織能力が構造的な優位性をもたらす分野である。

豪州の金融システムは「Big Four」と呼ばれる 4 大銀行が支配的な地位を占めている。1990 年以降、連邦政府の非公式な Four pillars policy(四大銀行施策)により、これら 4 行間の国内合併や海外からの買収は事実上阻止されてきた。その結果、4 大銀行については世界的に見ても持続的な高収益性ととも市場での地位が強化されている。対照的に、日本経済は豪州の 2 倍以上の規模を持ちながら、主要なメガバンクは 3 行にとどまる。豪州の 4 大銀行の強固な地位のため、外国金融機関が豪州リテール市場に実質的に参入することは現実的ではない。一方で、Macquarie Group(現在、残高ベースで豪州第 5 位の住宅ローン提供者)のような店舗を持たないモデルの台頭は、従来型のリテール店舗網を持たずとも規模の拡大が可能であることを示している。

### 保険

#### 生命保険

過去 10 年間に日本企業の参画によって最も顕著な構造的変化が生じたのは生命保険である。

日本の生命保険会社は 2010 年代初頭、少数持分の戦略的投資やパートナーシップを通じて豪州市場に参入した。これは、成熟した日本の国内市場を超えた成長機会を追求する動きの一環であった。その後、銀行王立委員会(Banking Royal Commission)の動きを受けて豪州の銀行がバンカシユアランスモデルから段階的に撤退したことにより、グローバルな基盤を有する保険会社が個々のプラットフォームを買収する道が開かれ、日本の保険会社が果たす役割が拡大した。

第一生命が 2011 年に TAL を買収し、日本生命が MLC Life および Resolution Life を通じて段階的に事業基盤を構築したことで、豪州のリテール生命保険エコシステムにおける日本企業のオーナーシップの基礎が確立された。最も重要な取引のいくつかは 2024 年に発表され 2025 年中に完了したが、これによって豪州の生命保険プラットフォームの所有権が国際的な保険会社に移行する流れが強まった。

日本生命は 2025 年も豪州での事業基盤の強化を続け、MLC Life(2016 年に 80% を取得、2022 年 5 月に National Australia Bank から残り持分を取得し完全買収)および Resolution Life(2024 年 10 月にグローバル買収完了)を統合し、「Acenda」ブランドとして一本化した。Acenda の誕生

は、独立した生命保険事業体から、退職後のニーズに対応する統合型保険プラットフォームへの移行を示すものであり、日本企業自身が進めてきた長寿化に対応する金融ソリューションへの進化に呼応している。

**第一生命**も同様に、TAL を通じてその地位を強化している。豪州における生命保険事業体の構造簡素化に加え、2025 年 4 月には **MS&AD** から、ASX 上場の Challenger の株式 15.1% を約 6 億 5,000 万ドルで取得し、さらに Apollo Global Management から 4.8% の株式を追加取得する契約を締結し、TAL の Challenger における持分は計 19.9% に達した<sup>59</sup>。この投資は、保険商品を退職所得／年金関連ソリューションを結びつけるという点で戦略的に重要であり、日本の国内保険市場における進化の核心的テーマが、豪州の成熟しつつあるスーパーアニュエーション制度に適用されつつある。

これらの動きは、買収主導の参入から、退職期の金融ニーズに対応可能な統合型プラットフォームへと向かう、日本企業の戦略のより広範な進化を示している。この拡大は、日本の生命保険会社が成熟した国内市場を超えて保険料収入を多角化するというより広義的な目標にも資するものである。高齢化社会への対応における日本の経験は、豪州の成熟しつつあるスーパーアニュエーション制度と密接に関連している。

この変化は、豪州の生命保険セクター自体の変革と並行して進んできた。かつて豪州国内銀行や相互会社が支配していた市場は、現在では東証上場の**第一生命**、相互会社の**日本生命**、香港上場の AIA、スイス上場の Zurich など、グローバルな基盤を有する保険会社が主導する構造へと変わっている。

日本の保険会社にとって、豪州は以下の観点から引き続き長期的な成長市場として魅力的である：

- 安定した人口増加
- 増加する退職貯蓄残高
- 強固な健全性規制
- 強制貯蓄制度により生み出される保険・年金など

単独の生命保険の普及率も構造的に低い水準にとどまっている。独立した生命保険に加入している割合は日本では約 6% だが、豪州では約 2% にすぎない。スーパーアニュエーション付帯の団体生命保険が主流である中、日本企業が所有する事業プラットフォームが個人契約型保険商品の浸透率を拡大する長期的な機会が存在する。

銀行王立委員会の調査後に行われた制度改革<sup>60</sup>では、保険と他の金融サービスの抱き合わせ販売 (bundled distribution) の制限や APRA の自己資本要件の引き上げが実施され、コンプライアンスコストが上昇するとともに、従来の販売モデルが再編された。その結果、規模、ガバナンス、商品イノベーションが競争上のより重要な優位性となり、様々な複数の規制環境下での事業展開経験を有する大手国際保険会社が優位に立つ可能性がある。

現在、日本企業が有する事業プラットフォームは、豪州の生命保険市場においてリーダー的地位を占めている。

- **第一生命** (TAL 経由) : 有効保険料ベースで約 34% のシェアを持つ市場リーダー
- **日本生命** (Acenda 経由) : 約 14% のシェアで上位 3 社の一角。MLC Life (従来 4 位) と Resolution Life の豪州事業 (同 6 位) を統合したもの。

TAL と Acenda は合わせて、有効保険料ベースで豪州における三大生命保険プラットフォームのうち二つを占める。

豪州は、日本の保険会社にとって急速に拡大する海外収益基盤の一角を占めている。2025 年度上半期において、**第一生命**の海外事業はグループ調整後利益の約 28% を占め、日本の保険会社がグローバルな退職市場に向けて収益構造の再編を進めるなか、TAL のようなプラットフォームが**第一生命**のグローバル・ポートフォリオにおいて戦略的に重要になっている。2024 年 12 月までの 9 カ月間において、TAL は**第一生命**の海外収益の約 40% を占めており、豪州が主要な収益拠点としての役割を果たしていることが改めて確認されている。

すべての投資が長期的なプラットフォームとしての地位に結びついたわけではない。**大同生命**が Integrity Life に対して行った 14.9% の出資 (2018 年) は、同社が 2023 年に新規販売を停止し、2025 年に保険契約を AIA に移管することに先立つ対応であった。**ソニー生命**も同様に、2016 年に ASX 上場の ClearView に対する 14.9% の出資を通じて豪州市場に参入し、持分を 50.1% まで引き上げる期限付きの枠組みが設けられていた。協力関係は 2018 年に終了し、**ソニー生命**は引き続き株主として 16.1% を保有しているが、Zurich が合意した 2026 年における ClearView の買収の一環として、持分を売却する見通しである。

<sup>59</sup> 豪州では、規制対象金融機関の株式 20% 以上を取得する場合、1998 年金融部門株主法 (the Financial Sector (Shareholdings) Act 1998 (Cth)) に基づく財務省による審査を含め、金融セクター関連法規に基づく規制当局の追加承認が必要になる場合がある。そのため、戦略的投資家は通常、この基準値をわずかに下回るように保有構造を組み立てている。

<sup>60</sup> Royal Commission into Misconduct in the Banking, Superannuation and Financial Services Industry (Hayne Royal Commission)

## 損害保険

豪州の損害保険市場は競争が激しく、少数の大手既存企業 (IAG、Suncorp、QBE、Allianz) が市場を支配する構図が続いている。こうした環境のなか、日本の保険会社は大規模なマスマーケット向け個人保険分野での競争を基本的に避け、スペシャルティ保険、ブローカー経由販売、リスクエンジニアリング、商品イノベーションといった差別化可能な領域に注力している。

日本の大手損害保険会社である東証上場の**東京海上日動火災保険**、**損保ジャパン**、**MS&AD** は豪州で長年にわたり事業を展開してきたが、その戦略は国内のリテール大手とは構造的に異なっている。幅広い個人保険のプラットフォームを再現するのではなく、日本のグループ各社はスペシャルティおよび商業保険分野において能力を構築し、豪州を安定した OECD 市場として活用しながら、傷害・疾病、海上・貨物、旅行、中小企業 (SME) 向け保険、新興リスク分野などにおける引受判断力・専門知識を強化してきた。日本国内においても、**東京海上日動**、**損保ジャパン**、**MS&AD** は損害保険市場を支配しており、引受事業の約 90% を占めている。

**東京海上日動** は、豪州で最も長い業歴を持つ日本の保険会社の一つである。1963 年に現地法人を設立して以来 60 年以上にわたり事業を展開しており、当初は貿易関連の引受業務を支えていたが、過去 10 年間でスペシャルティ分野に大きく事業を拡大した。この拡大には、消費者向け旅行保険の World2Cover (2015 年開始) の開発や、2019 年の Accident & Health International (AHI) の買収 (IAG が保有していたブローカー経由の傷害・疾病保険プラットフォーム) が含まれる。**東京海上日動** はまた、**Tokio Marine HCC** のスペシャルティ引受プラットフォームを通じて、サイバー、海上、傷害・疾病分野を含め豪州事業の拡大を続けている。

**損保ジャパン** も同様に、グローバルな損害保険事業の一環として豪州を活用してきた。日本の損害保険業界における再編を経て 2014 年に現在のグループ体制が形成された後も、**損保ジャパン** は (1999 年以來) 豪州支店を維持している。現地事業は、マスリテールチャネルではなく代理店経由の商業保険およびスペシャルティ保険に重点を置いている。**損保ジャパン** の豪州戦略は、特にミドルマーケットリスク・セグメントにおいて、グローバルな商業損害保険事業の拡大方針と整合性を高めている。

**MS&AD** は、2010 年に日本の大手保険会社の統合により設立され、パートナーシップ主導の成長を戦略的に重視して国際展開を進めてきた。豪州においては、スペシャルティ保険の能力拡大に向けた契約や提携を通じた存在感が最も顕著であり、引受判断力・専門知識、再保険、協業を通じた資本効率の高い市場参入を志向する姿勢が表れている。この資本効率重視のアプローチは、バランスシートに依存したリテール拡大ではなく、引受専門性を活用する **MS&AD** の国際戦略全体と整合している。

## 豪州における日本の損害保険会社

- **東京海上日動火災保険**: 1879 年設立、1963 年から豪州で事業展開、World2Cover (2015 年) や AHI の買収 (2019 年) など、専門分野の事業を拡大。
- **損保ジャパン**: 130 年超の業歴を有する。1999 年より豪州支店が活動中。主に代理店販売を通じたスペシャルティ/商業保険を扱っている。
- **MS&AD**: 2010 年に統合により設立。豪州での成長は、主にパートナーシップおよび引受キャパシティ主導。

近年、これらの損害保険会社は大型買収ではなく、イノベーションやパートナーシップを通じて豪州での事業展開を拡大し続けている。最近の動向には以下が含まれる。

- 2024 年 12 月、**SOMPO リスクマネジメント** は豪州の宇宙スタートアップ企業 ANT61 と契約を締結し、衛星打上げ時の通信途絶リスクに対応する共同ソリューションの検討を開始した。ミッション成功率の向上を支援し、新興の宇宙リスク保険市場への進出を目指すものである。
- **MS&AD** は、引受パートナーシップとバランスシート連携の双方を通じて豪州でのプレゼンスを高めている。
  - **MS&AD** の中核損害保険子会社である**三井住友海上火災保険 (MSI)** は、Argyle Insurance との間で中小企業向け引受に関する複数年のキャパシティ契約 (上限 700 万ドル) を締結した。
  - **MS&AD** は、ASX 上場の Challenger との間で年金および再保険に関する戦略的関係を維持する一方、2025 年 4 月に保有持分 15.1% を **TAL Dai-ichi Life Australia** に譲渡した。**MS&AD** の子会社である **MS Primary** は、引き続き Challenger Life に対し年間最大 500 億円の再保険サポートを提供しており、年金および再保険ソリューションにおける長期的な協力関係を強化している。
  - **MSI** はまた、豪州の引受代理店である Allstate Underwriting との間で農業・アグリビジネス保険商品を対象とする複数年のキャパシティ契約を締結した。これは、日本の保険会社が専門的な managing general agents (MGA) を引き続き活用して豪州市場のニッチ・セグメントにアクセスしていることを示している。

こうした動きは、豪州における日本の保険会社が、リテール分野で相応の規模を有する競合者としてではなく、専門的なリスク・プロバイダーおよび長期的な引受パートナーとして位置づけられていることを示している。

## 銀行および金融

日本の銀行は、リテール市場でのシェア獲得を追求するのではなく、豪州の企業金融、インフラおよび資源ファイナンスのエコシステムに深く参画している。

日本の 3 メガバンクである三井住友銀行(SMBC)、三菱UFJ フィナンシャル・グループ(MUFG)、みずほフィナンシャルグループ(みずほ)に加え、機関投資家/金融機関である農林中央金庫<sup>61</sup>、さらに JBIC やエネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)といった政府系機関は、現在、豪州のシンジケートローンおよびプロジェクトファイナンス市場において最も活発な国際的な融資者の一角を成している。

日本のファイナンスは 2025 年も引き続き豪州のプロジェクト推進を支える重要な役割を果たしており、特に日本の長期的な供給安全保障の優先分野に関連するセクターにおいて顕著であった。

- **JFE スチール**がクィーンズランド州のブラックウォーター炭鉱の権益の一部を取得するに当たり、570 億円規模の日本主導の融資パッケージ(**JBIC**、**みずほ**、**SMBC**、**MUFG**が参加)が供与された。これは、日本向け製鉄原料の長期安定供給の確保と日豪間の重要なサプライチェーンの強化を目的としたものである。
- **日本酸素**による Coregas の買収は、**JBIC**、**みずほ銀行**、**三井住友銀行**を含む邦銀からの 1 億 6,300 万米ドルの融資パッケージに支えられたものであり、豪州の産業ガスおよび先端製造サプライチェーンにおける日本のプレゼンス拡大を示すものである。
- **JOGMEC** と住友商事は西オーストラリア州のスピーワ蛍石探鉱プロジェクト(ASX 上場の Tivan)への参画のために、**日本蛍石株式会社**を共同で設立した。最大 1,100 万ドルの探鉱資金の投資(**JOGMEC** の 49% 拠出)が計画されている。同プロジェクトは、半導体および先端産業材料に使用される高純度蛍石の供給が見込まれており、重要鉱物のサプライチェーン多様化に向けた日本の官民連携の取り組みを反映している。

一部のグローバル・レンダーが融資対象を絞り込む中、日本の金融機関は長期のインフラおよび資源関連プロジェクト(transition fuel としての LNG を含む)に対する一貫した支援を維持している。

案件ごとのファイナンスにとどまらず、2025 年は日本と豪州の州政府およびプロジェクト・エコシステムとの間の制度的な金融関係の強化も見られた。**JBIC** は 2025 年 11 月にクィーンズランド州と覚書を締結し、同州の資源賦存(重要鉱物やエ

ネルギー資源を含む)を更に深い協力と投資支援の基盤として明確に位置づけた。

ファイナンス活動を補完する形で、日本の政府系イノベーション機関である**新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)**<sup>62</sup>は、豪州における医療および脱炭素化関連の取り組みへの支援を継続しており、二国間投資を支える幅広い官民連携の枠組みを強化している。

## プロジェクトファイナンス

2024 年は官民連携(PPP)や再生可能エネルギー関連のファイナンスが低調であったが、2025 年の活動も広範的ではなく選択的なものとどまった。しかしながら、日本のレンダーはプレゼンスを維持しただけでなく、送電、蓄電、資源安全保障に関する取引を含む、複雑かつ長期ファイナンスの引受を拡大しており、豪州プロジェクトファイナンスの安定的アレンジャーとしての地位を強化している。

- PPP/送電インフラ(長期): Central-West Orana 再生可能エネルギーゾーン送電プロジェクト(ニューサウスウェールズ州)。PPP 型の設計・建設・資金調達・運営・保守(DBFOM)スキームにおいて約 70 億ドルの融資パッケージが組成され、日本からは、**みずほ**および **SMBC**に加え、**農林中央金庫**、**日本生命**、**三井住友信託銀行(SMTB)**が参加した。
- 蓄電池: Quinbrook による「Supernode」BESS プロジェクト(クィーンズランド州)。約 7 億 2,200 万ドルのプロジェクトファイナンスが組成され、**みずほ**および **MUFG** が参加。
- 蓄電池: Akaysha Energy「Elaine」BESS(ビクトリア州)——約 4 億 6,000 万ドルの建設融資。**みずほ**、**MUFG**、**SMBC** が参加。
- 再生可能エネルギー(風力): Clarke Creek Wind Farm プロジェクト(クィーンズランド州)——約 10 億ドルのシンジケート・プロジェクトファイナンス。**みずほ**および **SMBC** が参加。
- 再生可能エネルギー・ポートフォリオ融資: Neoen Australia ポートフォリオ——約 14 億ドルのデットファイナンス。**みずほ**、**MUFG**、**SMBC** が参加。

個別の取引にとどまらず、日本の銀行は近年、豪州における現地拠点を強化してきた。**SMBC**、**MUFG**、**みずほ**の各行は現在、豪州プラットフォーム全体で 230 人から 400 人の人員を擁する大規模な現地オペレーションを展開しており、現地優秀人材の獲得を進めている。3 メガバンクは総体として、機関投資家向け市場において豪州国内大手銀行に次ぐ地位を占めるに至っており、豪州の企業金融・インフラファイナンスのエコシステムに深く根付いた役割を有している。

<sup>61</sup> 農林中央金庫(通称:農林中金)は、東京に本部を置き、5,612 以上の農業・漁業・林業協同組合にサービスを提供する日本の協同組織の全国金融機関。また、JA バンクの本部も兼ねており、農林水産省の管轄下で運営されている。

<sup>62</sup> <https://www.nedo.go.jp/english/>

## キャピタルマーケットおよびアドバイザリー業務の展開

日本の金融グループは、融資・バランスシート機能に加え、アドバイザリーおよびキャピタルマーケットのプラットフォームを拡充する傾向を強めている。

主な事例は以下のとおり：

- **みずほフィナンシャルグループ**は、2023年にNYSE上場のGreenhill & Co.を5億5,000万米ドルで買収したが、これが豪州におけるアドバイザリー機能の大幅強化に繋がっている。Greenhillは豪州で確固たる投資銀行業務の基盤を有しており、みずほはこの拠点を活用してアドバイザリー案件の獲得とファイナンスの提供を進めている。2024年12月、みずほは気候・自然ソリューション企業であるPollinationに2,000万米ドルを出資してマイノリティ持分を取得し、脱炭素プロジェクトに関する戦略的提携を締結した。
- **野村証券**は、豪州・ニュージーランドを拠点とする投資・アドバイザリー企業Jardenとの戦略的提携(2023年)を通じて、豪州およびニュージーランドにおけるアドバイザリー業務およびエクイティ・キャピタル・マーケット業務を拡大した。
- **野村総合研究所(NRI)**は、豪州のトレーディングプラットフォームであるAUSIEXを通じて、2025年6月にFIIG Holdingsを買収した。FIIGは豪州最大の専門債券プロバイダーであり、機関投資家、ファイナンシャル・アドバイザーおよび個人富裕層にサービスを提供しており、助言資産残高は約45億ドル、顧客数は6,000超に上る。この買収は、NRIの豪州キャピタルマーケット・インフラにおけるプレゼンスが拡大し、AUSIEXの既存の売買執行、清算・決済およびカスタディサービスの能力を補完するものとなっている。
- **SMBC**は、NYSE上場のJefferies Financial Groupに対する戦略的持分を有しており(2024年9月時点で14.5%)、2025年9月には経済的持分を最大20%まで引き上げる追加出資を発表した。Jefferiesは2019年から豪州プラットフォームを構築・拡大しており、確固たる現地拠点を有している。
- 2025年7月、**東京証券取引所(TSE)**および**富士通**は、オーストラリア証券取引所(ASX)との間で、**TSEと富士通**のCONNEQTORシステムに基づく豪州ETF市場向けRFQ取引プラットフォームの開発を検討する覚書を締結した。CONNEQTORは、大口のETF注文を行う機関投資家が複数のディーラーに同時に見積りを要請できるシステムであり、市場へのインパクトを最小化しつつ競争力のある価格を確保することを可能とする。この取り組みは、地域のキャピタルマーケットにおける機関投資家の流動性と取引効率の向上に向けて、日豪の市場インフラ提供者が連携を強化している動きを表している。

## 国内プラットフォームのプレゼンス

日本の金融グループに関連するプラットフォームは、豪州の機関投資家向けサービス基盤にも深く根ざしている(貯蓄、リース、消費者金融のエコシステム全般にわたる)。

- **三菱UFJ信託銀行**の完全子会社であるFirst Sentier Investors(旧Colonial First State Global Asset Management)は2,059億ドルの資産を運用している(2025年12月31日時点)。
- **三菱UFJ信託銀行**は、ASX上場のLink Group(年金運営管理業務/証券代行業務大手)を12億ドルで買収し、「**MUFG Pension & Market Services**」にリブランドした。
- **三菱HCキャピタル**とMacquarie Groupの50対50の合弁会社であるVestone Capital(旧Macquarie Equipment Rentals)は、情報技術およびメディカル関連資産のリースに注力している。Vestoneは2021年の合弁発足以降、着実に成長しており、今後の更なる進展に向け態勢が整っている。
- **SBI新生銀行**は、ASX上場のLatitude Groupに対する持株比率を2025年7月に20.30%へ引き上げ(2024年7月時点19.29%)、豪州のコンシューマーファイナンスおよびリース分野における日本勢のプレゼンスを拡大した。

## ファンドマネジメント

豪州は世界有数の大規模かつ急成長する退職貯蓄プールを有しており、年金資産総額は約2兆8,000億米ドルに達し、世界第4位の規模である。豪州のファンドマネジメントの専門性は日本の機関投資家に広く認識されており、特にインフラおよび不動産分野で高い評価を得ている。

日本の投資家は、豪州を分散投資ポートフォリオの重要な構成要素として捉える傾向を強めている。OECD市場としての安定性、堅固な金融システムおよび制度、魅力的な長期成長の原動力、そして良好な人口動態がその背景にある。貿易および安全保障にまたがる強固な二国間関係が、長期的な投資先としての豪州に対する信頼をさらに高めている。

投資フローは双方向化が進んでいる。豪州のスーパーアニュエーションファンドや資産運用会社も、日本の株式、不動産、プライベート市場への配分を拡大しており、これはコーポレート・ガバナンスの改善、株主リターン向上の向上、そして日本の資本市場の外国機関投資家への段階的な開放を反映している。

こうした双方向の活発な動きは、大規模な機関投資家によるポートフォリオ配分に留まらない。オーストラリア発のプライベート・キャピタルや専門ファンドマネージャーも、日本市場で直接的に活動を活発化させている。その一例が、運用資産総額10億ドル超の豪州テクノロジー特化型プライベートエクイティ企業、Potentia Capitalである。同社は2024年、**J-STAR**と共同で、日本を拠点とするHRソフトウェアプラットフォーム**jinjer**に資本参加した。資金はPotentiaの6億7,000万

ルの 2 号ファンドから拠出され(取引条件は非公開)、Potentia にとって日本における初のプラットフォーム投資となった(Potentia の日本での投資は過去 10 未満で本件が 3 件目)。

同様の傾向は公開市場でも見られる。シドニーに拠点を置く Senjin Capital は、注目されていない日本の上場小型株企業への投資に注力し、資本配分、ガバナンス、業績について経営陣と対話を行っている。これらの事例は総じて、日豪関係が、単に日本の機関投資家の資金をオーストラリアに誘致する段階を超え、資本配分、市場への参画、投資能力において、より互恵的なパターンへと発展していることを示唆している。

豪州の運用会社と日本の機関投資家との関係は深化を続けており、実物資産やプライベート市場を中心に対話や初期段階の協業が活発化している。2025 年には、**日本生命**の資産運用子会社で運用資産残高約 3,500 億米ドルを有する**ニッセイアセットマネジメント**が、Frontier Advisors と戦略的パートナーシップを締結した。これにより、日本の年金運用機関が Frontier の投資の洞察にアクセスできるようになると共に、新たなアドバイザーサービスの共同開発の可能性にも繋がる。このような協業は、インフラや実物資産をはじめとする分野において、豪州が機関投資家レベルの投資専門知識の提供者として海外の資産保有者に対する存在感を高めていることを示している。

多くの豪州の運用会社が日本に拠点を設立しており、2026 年には更なるパートナーシップおよび資本投入活動が発表されると予想される。

グローバルレベルでは、日本の金融グループも国際的な資本展開に向けて資産運用プラットフォームの拡大を進めている。2025 年、**野村證券**は Macquarie Group の北米・欧州におけるパブリック・アセットマネジメント事業の買収に合意した(運用資産残高:約 1,800 億米ドル)。この取引は、2008 年のリーマン・ブラザーズ関連資産買収以来、**野村證券**にとって最大の海外買収案件であり、日本の金融機関がグローバルな資産運用能力の拡充を図るといふ広範な戦略を反映している。このグローバル資産運用能力の拡大は、インフラ、実物資産、プライベート市場を中心に、豪州などの市場への日本の資本フローを促進すると見られている。日本の投資家と豪州の運用会社の協業事例は以下の通り:

- **Macquarie Group** は 2000 年に日本に拠点を設立し、企業や機関投資家に対して幅広いアドバイザーおよび金融サービスを提供している。
- **IFM Investors** は 2009 年に東京オフィスを開設し、特に OECD 諸国におけるグローバルインフラ投資機会を求めるとして日本の投資家を対象としている。

- **Queensland Investment Corporation (QIC)** は、実物資産ポートフォリオに関して日本の機関投資家と長期的なパートナーシップを維持している。過去 2 年間で、QIC は日本の投資家による豪州投資への関心が大幅に高まっていることを確認している。
- **Federation Asset Management** は、2024 年に東京本拠のコーポレートアドバイザー会社アストリス・アドバイザー・ジャパンの一部株式を取得し、日本の数兆ドル規模の年金市場に焦点を当てている。
- **Tanarra Capital** は 2024 年に日本に拠点を設立し、日本の投資家とのファンド組成を模索している。これは、豪州のオルタナティブ運用会社が日本発の資本関係の構築を推進するという、より広範な動きと整合している。
- **EG Funds Management** は 2023 年に EG Japan を設立し、東京本拠の不動産投資アドバイザー業務を開始し、アジア太平洋地域の投資家カバレッジと投資機会の開拓に注力している。

## 戦略的方向性

豪州金融サービス分野における日本の投資の方向性は、個別案件の積み上げよりも、プラットフォームの強化、販売網の構築、退職関連商品への注力へと移行しつつある。

豪州の強制加入型スーパーアニュエーション制度は、良好な人口動態と透明性の高い規制環境と相まって、成熟した国内市場を超えて分散を図る日本の保険会社にとって、引き続き魅力的な市場となっている。近年、統合や退職関連金融商品のパートナーシップが重視されており、今後の投資は戦略的提携、再保険関係、隣接する金融プラットフォームへのマイノリティ出資といった形態が増加すると見られる。

並行して、日本の銀行は、こうした退職および貯蓄に関するエコシステムを補完する、長期的移行およびインフラ関連テーマへの資本配分を強化している。

取引件数は年によって変動するものの、日本企業の参入を支える構造的要因、すなわち人口動態との整合性、規制環境への精通、長期資本ニーズは根強く、中期的に同セクターへの関与が継続すると見込まれる。

保険プラットフォームにとどまらず、エネルギー移行関連のファイナンスは日本の金融機関にとって引き続き重要な機会である。日本の金融機関は、水素、アンモニア、合成燃料のサプライチェーンを支援する態勢整備に注力しているが、大規模な展開には引き続き政策面での支援とプロジェクト経済性の改善が不可欠である。豪州の AAA 格付けと日本との戦略的エネルギー関係は、グリーントランスフォーメーション(GX)およびデジタルトランスフォーメーション(DX)の動きが加速するなかで、日本の金融機関の参入がさらに拡大する可能性を支えている。

## 国際協力銀行(JBIC)

JBIC は、1950 年に日本輸出銀行として設立された日本の政策金融機関である。

JBIC のミッションは以下の通り:

- 日本にとって重要な資源の海外における開発および取得の促進
- 日本の産業の国際競争力の維持および向上
- 地球温暖化の防止等、地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進
- 国際金融秩序の混乱の防止またはその被害への対処

JBIC は日本の対外投資エコシステムにおいて中心的な役割を果たしており、以下の機能を通じて民間銀行を補完している:

- 長期融資の提供
- 大型戦略案件における主要融資者としての機能
- 民間金融機関の融資参加の促進
- 商業ベースではリスク許容度が限られる案件への支援

JBIC は日本のメガバンク(三菱 UFJ フィナンシャル・グループ(MUFG)、三井住友フィナンシャルグループ(SMBC)、みずほフィナンシャルグループ)と頻りに協調しており、日本企業および豪州のパートナー企業がエネルギー、資源、インフラ、産業分野にわたる大規模投資を行うことを可能にしている。

1951 年以降、JBIC は豪州の発展を支援する 894 件のプロジェクトに参画してきた。

2025 年、JBIC は引き続き日本から豪州への投資を支援しており、その主な案件は以下の通りである:

- 日本酸素による Coregas 買収への協調融資(みずほ銀行と共同)<sup>63</sup>
- Blackwater 原料炭鉱への出資関連融資<sup>64</sup>
- クイーンズランド州政府との覚書(MOU)締結<sup>65</sup>
- LNG およびエネルギー移行関連プロジェクトへの継続的な関与
- 豪州のインフラおよび産業分野への参画拡大の支援

JBIC は、商業的・政策的条件が整うことを前提に、日豪間の水素、アンモニアおよび合成燃料のサプライチェーン構築において重要な役割を果たすことが期待されている。日本のエネルギー安全保障および脱炭素化戦略における豪州の役割が拡大するにつれ、長期的な資本投下を可能にする上で JBIC の参画は引き続き中心的な位置を占める可能性が高い。

## オーストラリア輸出金融公社(EFA)

EFA は、豪州政府の国際金融機関であり、公的輸出信用機関である。近年、そのマンドートはインド太平洋地域のインフラおよび豪州にとって戦略的に重要な分野(重要鉱物、防衛、エネルギー移行を含む)の支援へと拡大しており、これらは、連邦政府の「Future Made in Australia」政策の一環として位置づけられている。

EFA は、輸出活動、海外インフラおよび国内戦略産業への融資を通じて、豪州の貿易・投資・経済的レジリエンスを支えている。中小企業、大手企業、外国政府、プロジェクト・スポンサーを含む幅広いカウンターパーティと協働している。EFA は豪州政府の国益勘定(National Interest Account)を管理しており、約 145 億ドルのファシリティを含む。この対象は重要鉱物、防衛輸出、東南アジア投資金融、太平洋地域向け豪州インフラ金融が含まれる。EFA はまた、12 億ドル規模の重要鉱物戦略備蓄(Critical Minerals Strategic Reserve)の金融・商業機能の運営を担っている。同備蓄は豪州で生産された鉱物の権利を確保し、日本を含む国際パートナーからの需要に応じて転売するものである。

過去 10 年間で、EFA は日本に関連する 20 億ドル超の輸出貿易・投資を支援してきた。2025 年、EFA が豪州およびインド太平洋地域において日本のパートナーと協働した事例には以下が含まれる。

- Alcoa-双日ガリウム回収プロジェクトの支援(日本および米国パートナーを含む)—世界のガリウム生産量の最大 10%の供給が見込まれる
- Gulf Renewable Energy Company Limited(タイ)への 5,000 万米ドルの融資(JICA も関与)
- VPBank(ベトナム)への持続可能および重要インフラ案件に関連した 7,500 万米ドルの融資(JICA も支援)
- Air Niugini(パプアニューギニア)への航空機更新支援に関連した 3,580 万米ドルの融資(JICA がアジア開発銀行を通じて支援)

日本への供給可能性を有する豪州の重要鉱物プロジェクトへのレター・オブ・サポートの発行—対象には Speewah 蛍石プロジェクト(Tivan / 住友商事 / JOGMEC)、Copi レアアースプロジェクト(RZ Resources / 丸紅 / JX 金属)、Kalgoorlie ニッケルプロジェクト(Ardea / 住友金属鉱山 / 三菱商事)が含まれる。

<sup>63</sup> [https://www.jbic.go.jp/en/information/press/press-2025/press\\_00134.html](https://www.jbic.go.jp/en/information/press/press-2025/press_00134.html)

<sup>64</sup> [https://www.jbic.go.jp/en/information/press/press-2025/press\\_00010.html](https://www.jbic.go.jp/en/information/press/press-2025/press_00010.html)

<sup>65</sup> [https://www.jbic.go.jp/en/information/press/press-2025/press\\_00118.html](https://www.jbic.go.jp/en/information/press/press-2025/press_00118.html)

## トレンド 7. インフラ(経済・社会・デジタル)および関連サービス

### 物理的インフラ

豪州のインフラ投資機会は引き続き大きいものの、2025 年は海外からの投資家にとって重要な現実 - すなわち施工能力が重大な制約要因であることが表面化した。Infrastructure Australia の最新の市場キャパシティ分析によれば、5 力年の主要公共インフラパイプラインは 2,420 億ドルに達し(2020 年の追跡開始以来最高)、輸送が引き続き 50%超(1,290 億ドル)を占めるとともに、エネルギー送電・公益事業(360 億ドル)および建築・社会インフラ(770 億ドル)が大幅に増加した<sup>66</sup>。一方、パイプラインの需要に対して約 14 万 1,000 人の労働力が不足しており、労働力と技能が最大の事業遂行リスクとして指摘されている。

この需給ミスマッチは 2025 年も調達方式に圧力をかけ続けた。政府やスポンサーは、従来型のグリーンフィールド PPP/PFI(Private Finance Initiative)方式よりも、市場投入までの迅速さ、施工性、現実的なリスク移転対応(アライアンス方式、Early Contractor Involvement/協調型契約、資産の操業・維持管理の一元化)を重視する傾向を強めた。特に労働力不足、ユーティリティ制約、インターフェースリスクが深刻な分野でこの傾向が顕著であった。市場は引き続き日本の資本と能力を期待してはいるが、グリーンフィールド PPP へのエクイティ資金投入などの純粋な財務支援よりも、運営プラットフォーム、ブラウンフィールドの拡張、サービス、「確度の高いプロジェクト・デリバリー」に関連したパートナーシップが選好されている。

加えて、純粋な PPP/PFI よりも、政府がプロジェクト建設事業者と直接協議する形式が採用される傾向が見受けられ、日本の資本参加者よりも国内請負業者の方が有利な状況にあ

ることも課題である。日本のメガバンク 3 行が豪州国内でプロジェクトファイナンスやプロジェクト・ボンドに進出したことで、日本の投資家がコンソーシアム組成に当たりファイナンスを供与する能力の希少性が下がっている。その結果、日本の投資家は現在、グリーンフィールド開発よりもむしろ、ブラウンフィールド・プロジェクトの拡張や買収に焦点を置いている。

### 日本の「ゼネコン」の関与は依然として限定的

豪州における日本の大手ゼネコンの不在は、大きく以下の 3 つの要因で説明できる：

- **日本国内の旺盛な需要**：日本国内市場には、大型インフラ事業や再開発プロジェクトなど収益性の高い案件が豊富にあり、熟練労働者の不足が続くなか、十分な事業量が確保されている。
- **豪州における案件組成力の限界**：日本のゼネコンは、政府スポンサー、デベロッパー、コンソーシアムメンバーとの大型プロジェクトへの早期段階での関与に必要な、深いローカル人脈を有していない。
- **契約慣行およびリスク配分の不整合**：豪州の建設契約では、元請業者が固定価格の EPC(設計・調達・建設)契約や設計施工一括発注方式のもとで大きなリスク(コストおよび工期のリスク)を取ることが求められることが多い。これに対し、日本の建設契約では、状況の変化に応じた価格調整や再交渉がより一般的に認められており(ビジネスでの力関係にもよるが)、より関係性を重視した契約形態になっている。

### 豪州のインフラ市場状況 (2025年スナップショット)

- **労働力制約**：今後 5 年間の主要プロジェクト計画(公開ベース)全体で、約 14 万 1,000 人の労働力不足が見込まれる。
- **プロジェクト構成**：輸送 1,290 億ドル | 建築 770 億ドル | 公益事業 360 億ドル。
- **コストおよび納期の圧力**：労働力不足と生産性の制約により納入リスクが上昇し続けている。建設労働者の週当たり労働日数はわずか 2.8 日にとどまり、コロナウイルス前の水準から半数以下に減少している。<sup>67</sup>
- **政府の資金供給動向**：2025-26 年度豪州連邦予算における資金拠出案件：ウェスタン・シドニー(新空港地域)、サンシャイン駅(メルボルン鉄道ハブ)、ブルース・ハイウェイ改良(クイーンズランド回廊)。
- **州政府の「パイプライン管理」への注力**：確約された資金を完成資産へ充当するプロセスは、引き続き施工体制の逼迫に制約されている。

<sup>66</sup> Infrastructure Australia, 2025 Infrastructure Market Capacity Report (13 November 2025)

<sup>67</sup> Arcadis, 『International Construction Costs 2025』, Arcadis, 2025 年

## 2025 年の日本関連取引動向

従来型のグリーンフィールド PPP 参画から選好がシフトしているものの、2025 年も日本企業の活動は継続しており、特に事業運営プラットフォームやインフラ関連サービスを通じた展開が見られた。主な取引は以下のとおり:

- 2025 年 1 月、**双日**は ASX 上場の Lendlease から、インフラ開発会社 Capella Capital およびその関連投資プラットフォームの株式 70%を取得した。Capella の経営陣が残りの 30%の持分を保持している。**双日**は、買収対価および追加出資を含め、総投資額が約 470 億円(約 4 億 7,000 万ドル)になると発表した。2009 年の設立以来、Capella は 340 億ドル超のインフラプロジェクトを獲得し、200 億ドル超の資産を管理している。本取引により、**双日**は豪州におけるインフラ開発、案件組成、資産管理能力に直接アクセスできるようになり、インフラのライフサイクル全体にわたる統合サービスの提供力が強化される。**双日**はまた、本プラットフォームが豪州にとどまらず、中東、中央アジア、欧州、米国を含む市場への展開を支える可能性があるとして峻している。Lendlease と Capella は、Lendlease が建設または開発の専門性を有するプロジェクトにおいて引き続き協力していく。
- 2025 年 12 月、**大和工業**は Martinus Group との 50 対 50 の合弁事業として、豪州の鉄道分岐器/軌道部品のサプライヤーである Salix Products に出資した。本投資により、豪州で拡大する鉄道建設・保守サイクルに関連した特殊レール製造・供給事業への参入機会を獲得した。

プラットフォーム拡大に加え、2025 年の活動にはポートフォリオの入れ替えも反映されている。

- **丸紅**は、豪州のガス配給事業会社 Allgas Energy の持分 40%を Stonepeak 傘下のインフラファンドに売却することで合意した。本取引は、成熟した規制対象インフラ資産の最適化と、より成長性の高い機会やプラットフォーム主導型の機会への資本再配分を反映している。

また、政策面での連携促進も続いている。

- **JBIC** とクイーンズランド州政府は MOU を締結した。これは、戦略的な関係構築を投資可能なインフラ案件へとつなげる継続的な取り組みを反映したものであり、将来の日本のインフラ投資を支援することを目的としている。

これらの取引と並行して、日本のスポンサーは 2025 年を通じて既存のインフラプラットフォームの推進と最適化を継続した。

2024 年 8 月に運行開始した Sydney Metro City & Southwest(**丸紅**が 20%株主)は、2025 年に最初の通年運行を完了し、高い旅客利用率(2024 年 8 月から 2025 年 7 月までに 6,680 万人が乗車)を記録するとともに、ネットワーク全体の公共交通機関利用増加に貢献した。

Gold Coast Light Rail Project の第 3 期(**丸紅**が 30%株主)は、2026 年半ばの旅客サービス開始に向けて、2025 年に試験運転/調整が開始された。

**丸紅**のファンドマネージャーである MM Capital Partners の第 2 号 OECD インフラファンドは、ブラウンフィールド資産を対象としており、以下に関する 50%買収を行った:

- Optus(パース)スタジアム PPP プロジェクト
- 西オーストラリア州学校 PPP プロジェクト
- ACT(オーストラリア首都特別地域)裁判所 PPP プロジェクト

これらの資産は、2025 年を通じて MMCP の運営インフラポートフォリオの一部として引き続き保有されている。

**三井物産**の 80%出資子会社 Aptella(旧 Position Partners)は、鉱業・建設分野に特化した測位・現場自動化ソリューション企業であり、2024 年に Synergy Group のニュージーランドにおけるポジショニングソリューション事業を買収した。2025 年、Aptella はこの「ボルトオン」型買収に伴う成長を支えるため、地域全体での事業拡大および統合に取り組んだ。

## Bradfield Development Authority

ニューサウスウェールズ州政府の MOU 締結パートナーである**三菱重工業**、**三井住友フィナンシャルグループ**、**日立製作所**、ならびに創設パートナーである**都市再生機構**、**NEC**、**NTT**、**ダイキン**は、2025 年を通じて Bradfield Development Authority(**BDA**)との連携を継続した。同地区は、2025 年 3 月の Advanced Manufacturing Readiness Facility(AMRF)開設を契機に、計画段階から初期運用段階へと移行した。ブラッドフィールドの第 1 号棟(AMRF のステージ 1 を収容)は 2025 年 3 月に開業した。2025 年 7 月、**BDA** は半導体パッケージングおよび先端マイクロエレクトロニクスを主眼とする AMRF ステージ 2 を収容する「第 2 棟」の進捗を報告した。豪州政府は 2025 年 3 月に、レピントン~ブラッドフィールド間およびブラッドフィールド~マッカーサー間の将来の鉄道回廊の確保ならびにシドニーの広域鉄道ネットワークとの統合に向けて 10 億ドルの拠出を表明した。2026 年のウェスタン・シドニー国際空港開港を控え、勢いが増している。

## 高速鉄道

2023 年 6 月に正式に業務を開始した高速鉄道局 (HSRA) は、豪州政府から 5 億ドルの資金支援を受け、豪州東海岸沿い高速鉄道 (HSR) ネットワーク構想の一環として、2025 年にシドニー～ニューカッスル間路線の整備を進めた。これには、2024 年 12 月に豪州政府へ Final Business Case (最終事業計画書) が提出され、計画策定、インフラ建設、正式な評価プロセスの推進などが予定されている。

2025 年 11 月、Infrastructure Australia は最優先区間 (シドニー～ニューカッスル提案) に対するステージ 3 評価を完了した。これに続き、2026 年 2 月に豪州政府は HSRA 事業計画書の公開と合わせて 2 億 2,960 万ドルの追加資金を発表した。これにより、開発フェーズに対する連邦政府の総資金拠出額は 6 億 5,960 万ドルとなり、高速鉄道開発推進への政府のコミットメントが改めて示された。

HSRA は引き続き日本と緊密に連携しており、これは新幹線ネットワークが経済・社会の発展に貢献してきたことに対する豪州の長年の認識を反映している。2025 年も連携は継続し、HSRA の幹部と東海旅客鉄道 (JR 東海) が、日本の高速鉄道の整備モデルが豪州の構想にどのように活かせるかを検討する業界フォーラムに共同で参加した。JR 東海はシドニー事務所を通じて引き続き HSR の実現を積極的に働きかけている。また、東日本旅客鉄道、東海旅客鉄道、西日本旅客鉄道、九州旅客鉄道が設立した国際高速鉄道協会は、日本の主要鉄道会社が必要に応じて技術的知見を提供する用意があることを改めて表明した。

## デジタルインフラ

豪州において、デジタルインフラは長期契約収入、資本集約性、エネルギーおよびネットワーク接続への高い依存性といったコアインフラの特性が強まっている。

日本企業は 2025 年に、引き続き世界各地および域内で AI 対応データセンターの容量拡大に注力した。これは、デジタルインフラを単独のものとしてではなく、エネルギー供給、データセンター容量、産業用地を結びつける統合的なエコシステムの一部として捉えるという、投資思考の広範な転換を反映している。

## データセンター

2025 年 11 月時点で、豪州には 314 のデータセンターがあり (世界第 7 位)、日本には 222 (世界第 10 位) であった<sup>68</sup>。米国のデータセンター数は 5,427 であった。

AI ワークロードやコンピューティング・インフラの広範な成長を背景に、データセンター容量への需要が加速している。CBRE は、2028 年までに予想される 2.5~3.5 ギガワットの需要に対し、0.7~1.7 ギガワットの供給不足が生じると予測している。2025 年 10 月、東京証券取引所上場のデータセク

ションはシドニーに AI データセンター 2 施設を設立するための施設利用契約を締結した。プロジェクトは 15 メガワットの容量から始まり、2026 年には 100 メガワットに拡張される。3 年間の契約額は約 8 億米ドルで、NVIDIA B300 GPU 10,000 基を収容する。B300 は NVIDIA の最新世代 AI プロセッサであり、前世代と比較して約 50% の演算能力向上と 60% のメモリ増加を実現している。この規模の施設は B300 チップを使用した世界初のハイパースケール AI クラスタとなり、需要に応じて数千台のサーバにわたりコンピューティングリソースを迅速に拡張する能力を備える。

AI 関連施設の立地としての豪州の優位性は多分に、同国が米国による先端 NVIDIA AI チップの輸出規制の対象外となっているアジア太平洋地域 5 カ国の一つであるという点にある。これにより、域内の多くの国が入手できない最先端ハードウェアへのアクセスが可能となっている。こうした環境が、豪州を新興の地域 AI コンピューティング拠点として位置づけている。

富士通は豪州全土で 6 カ所のデータセンターを運営し、重要インフラ向けに安全で復元力があり、接続性と拡張性に優れた環境を提供している。富士通は、全データセンターで National Australian Built Environment Rating System (NABERS) 認証を取得した豪州初のデータセンター事業者である。

NTT データはシドニーとメルボルンに主要データセンター拠点を、キャンベラ、ブリスベン、パース、サンシャインコーストに地域施設を運営している。同じく 2025 年 10 月、住友電気工業はビクトリア州トーマスタウンに完全子会社 SEI Australia Pty Ltd を設立し、データセンターおよび通信事業者向けに超多心光ファイバケーブル、高性能コネクタ、光ファイバ接続パネル、配線ラックの販売を開始した。同子会社は住友電気工業にとって豪州初の専用販売拠点であり、データセンターが大規模に必要なとする物理的なケーブルおよび接続ハードウェアの供給体制を整えるものである。

これらの投資は、豪州のデータセンター市場の目覚ましい成長に基づいている。M3 Properties の 2025 年 11 月の報告書によれば、豪州のデータセンター容量は 2005 年の 37 メガワットから 2025 年には 1,315 メガワットに拡大し、その成長の 3 分の 2 は直近 5 年間に集中している。Knight Frank の「Global Data Centers Report 2025」は、2024 年のデータセンター投資先として豪州を米国に次ぐ第 2 位にランク付けし、豪州は 67 億米ドルの投資を誘致してアジア太平洋地域全体のデータセンター投資の約 4 分の 1 を占めたとしている。

<sup>68</sup> Cargoson Number of Data Centers by Country (November 2025)

### 豪州のデータセンター事業者およびデベロッパー

豪州および海外のデベロッパーは、増大する容量需要に対応するため積極的な投資を行っている。データセンターは現在、ASX 上場の不動産デベロッパーである **Goodman Group** の 129 億ドル規模の開発パイプラインの 57% を占めている。Amazon Web Services は、2025 年から 2029 年にかけて豪州インフラの拡充に 200 億ドルを投じることを表明した。

データセンター取引史上最大の案件として、Blackstone 率いるコンソーシアムが 2024 年に ASX 上場の **AirTrunk** (アジア太平洋地域で最大のハイパースケールデータセンター事業者) を 240 億ドルで買収した。**AirTrunk** は豪州、日本、シンガポール、マレーシア、香港で施設を運営している。データセンター資産を主体とする新会社 **DigiCo Infrastructure REIT** は 2024 年 12 月に ASX に上場し、13 施設のポートフォリオに向けて 20 億ドルを調達した。

ASX 上場の **NEXTDC** は、東京都心に次世代 AI 対応データセンター「TK1 Tokyo」を建設する計画を発表しており、2030 年後半の完成を目標としている。

豪州は日本のデータセンター投資先として適した環境を有している。豊富な用地と安定した電力供給を備え、日本は高い技術的専門性を提供できる。データセンターは、信用力の高いテナントからの長期契約収入が見込めるため、そのリスクプロファイルは日本の機関投資家にとって魅力的である。今後、豪州のデータセンター分野において日本企業のプレゼンスが一層高まり、不動産買収の多くがこの分野を対象とすると予想される。

### 海底ケーブル

拡大するデータセンターおよび IT インフラのグローバルネットワークは、国際データトラフィックの大部分を伝送する海底ケーブルに依存している。国境を越えるデータの推定 97% ~ 99% が海底ケーブルを経由しており、これには日量約 10 兆米ドルの金融取引が含まれる。豪州の接続は、わずか 15 本の既知の国際ケーブルに依存している。2025 年から 2027 年にかけての海底ケーブルへのグローバル投資額は 130 億米ドルに達すると見込まれ、2022 年から 2024 年の金額のほぼ 2 倍となる。

日本はこのインフラにおける主要なプレーヤーである。**NEC** は、米国の **SubCom** およびフランスの **Alcatel Submarine Networks** と並ぶ世界三大海底ケーブルメーカーの一つであり、60 年にわたり世界中で 40 万キロメートル以上のケーブルを敷設してきた。2023 年、**NEC** は東ミクロネシアケーブルシステムの供給契約を受注した。これは豪州、日本、米国が共同出資する 9,500 万米ドルのプロジェクトで、ミクロネシア連邦、キリバス、ナウルを接続するものである。同プロジェクトは、グアムに至る機密性の高いルートへの接続に関する安全保障上の懸念から、**HMN Technologies** の入札に代わって採用された。豪州、日本、米国はパラオへのケーブルも共同出資しており、これはインド太平洋インフラ投資に関する三カ

国パートナーシップの下での初のプロジェクトである。豪州はパプアニューギニアを結ぶ 3 本の新ケーブルに 1 億 2,000 万ドルを拠出している。

海底ケーブルには安全保障上の関心が高まっている。バルト海では 2022 年に以降約 10 本のケーブルが切断されており、そのうち 7 件は 2024 年 11 月から 2025 年 1 月の間に発生した。紅海では 2024 年 2 月に 4 本のケーブルが損傷し、アジア/欧州間の全データトラフィックの 4 分の 1 が影響を受けた。台湾海峡では 2025 年初頭に 4 件のケーブル断線が発生した。

各国政府は前例のない対策を講じている。北大西洋条約機構 (NATO) は 2025 年 1 月にバルティック・セントリー作戦を開始し、フリゲート艦、哨戒機、AI 対応監視システムを展開して海底インフラの保護にあたっている。日本は海底ケーブルおよびケーブル敷設船の製造を補助金で支援し、国内サプライチェーンを見直す計画を発表した。2024 年 9 月、豪州は米国、日本、シンガポール、カナダ、EU と共に海底ケーブルの安全保障に関する多国間声明に共同署名した。2024 年 7 月、豪州外務貿易省 (DFAT) は、2023 年 5 月に豪州、日本、米国、インドが設立した「ケーブルの接続性と回復力のための QUAD パートナーシップ」への豪州の貢献の一環として、インド太平洋地域への技術支援を目的とした 1,800 万ドル規模の **Cable Connectivity and Resilience Center** を設立した。海底ケーブルは、共有する投資機会および安全保障上の優先事項として、今後も日豪間の協力が深まる分野である。

### トレンド 8. モビリティ、自動車および物流プラットフォーム

豪州のモビリティ、自動車および物流プラットフォームへの日本の投資が持続的に行われてきた背景には、以下の要素が関係している。

- 貿易およびサプライチェーンのレジリエンス
- 安定的かつ継続的な収益を伴う、拡張性ある事業プラットフォーム
- 人とモノの移動のあり方における長期的な変革

歴史的に、日本の投資家は貿易の流れを支えるエンド・ツー・エンドの物流経路 (貨物輸送、鉄道システム、車両サービス、流通ネットワークを含む) の確保に注力してきた。豪州はコモディティおよびエネルギーの主要輸出国であり、アジア域内サプライチェーンにおける地位も高まっており、引き続き戦略的に重要な意味を持っている。

## 貨物・輸送プラットフォーム

こうした投資の論理は、貨物・輸送能力への投資にも当てはまる。2025 年の動きは以下の通りである。

- **阪急阪神エクスプレス**は、貨物輸送・通関業務プラットフォームである International Cargo Express の株式 100% を取得し、初めてオセアニア地域に完全管理下にある物流プラットフォームを確立した。これにより、日豪貿易およびアジア太平洋地域の貨物輸送に関するエンド・ツー・エンドのサプライチェーン能力が強化された。
- **双日**は、UGL Limited と戦略的パートナーシップを締結し、同社の輸送部門の 50% 持分(約 5 億ドル相当)を取得した。同部門は、鉄道車両の製造、メンテナンス、信号・通信システムを手掛けている。UGL は CIMIC Group の子会社であり、CIMIC Group は世界最大級のインフラ開発企業 ACS Group (Actividades de Construcción y Servicios, S.A.) が過半数を所有している。

これにより、**双日**は豪州の鉄道輸送分野における事業上の足がかりを得て、コモディティ物流を超えてモビリティインフラの中核的能力へと事業領域を拡大することとなった。このパートナーシップは、CIMIC Group と**双日**が豪州以外の輸送・インフラ分野での協業を図る広範な合意の一環でもあり、特にアジアへの展開に重点が置かれている。

当該合併事業は ACS のグローバルインフラプラットフォームとの幅広い協業の足がかりとなることを見込まれており、第三国の機会を対象とした日豪インフラパートナーシップの先駆的事例となる可能性がある。

こうした戦略的アプローチの長年にわたる代表例が、**日本郵政**による 2015 年の ASX 上場企業 Toll Group の買収である。買収額は約 65 億ドル(企業価値は 80 億ドル超)であり、同社のグローバル物流拡大戦略の柱となった。**日本郵政**は、歴史的に世界最大の郵便・貯蓄機関であったが、郵便、銀行、保険、貨物サービスをアジア太平洋、欧州、北米にまたがって展開する多角的な国際物流事業者へと発展した。Toll Group は豪州において 6,000 人を雇用しており、日本企業が管理する事業体として最大級である。Toll Group の 1 億ドル規模のヘルスケア投資プログラムは 2025 年も進展した。ヘーゼルミア(西オーストラリア州)の専用ヘルスケア物流施設が予定前に完工し、ビクトリア州、クィーンズランド州、西オーストラリア州にわたるヘルスケアサプライチェーン能力を支えるべく資金提供と事業拡大が継続された。

これらの投資は、貿易の流れを支える貨物・モビリティシステム全体にわたる事業能力の確保が、日本の長年の焦点であることを示している。

## 自動車およびモビリティプラットフォーム

豪州は日本の自動車メーカーおよび投資家にとって極めて魅力的な市場である。年間 120 万台以上の新車が販売され、中古車取引は年間 230 万件以上に上り、登録車両台数は約 2,000 万台に達する。一人当たりベースで見ると特に新車市場が活発であり、年間販売台数は人口 1,000 人当たり約 44 台で、日本の約 23 台を大きく上回っている。新車および中古車両方の市場規模と流動性が、発達したディーラーネットワーク、洗練された自動車金融エコシステム、そしてサービスおよびアフターマーケット分野における大きなビジネス機会を支えている。

近年では、投資はインフラにとどまらず、自動車オペレーティング・プラットフォーム(フリート、中古車市場、ディーラーネットワーク、モビリティサービスを含む)へと拡大しており、継続的な収益を生み出すことができる拡張性あるサービス型ビジネスへシフトしている。

この変化はまた、現地製造の段階的な撤退に伴う、豪州自動車関連事業における日本の長期的な構造転換を反映している。

**三菱自動車**は 45 年にわたる現地生産を経て 2008 年にアデレードでの車両生産を終了し、**トヨタ自動車**は 2017 年にビクトリア州の工場を閉鎖した。これにより、日本の大衆向け量産車の豪州での組み立て事業は終結した。

**トヨタ**や**三菱自動車**とは異なり、**マツダ**は豪州で大規模な**マツダ**ブランドの現地生産を行っていなかった。**マツダ**はフォードとの提携を通じて間接的な製造プレゼンスを有し、Ford Australia が 1990 年代半ばまで**マツダ**由来のモデルを組み立てていたが、後に完全な輸入モデルに移行した。

現地組立の終了に伴い、日本の自動車メーカーはバリューチェーンの川下への参入(販売、フリート管理、再販、保有期間中のサービスを含む)を強化した。車両のソフトウェア化とサービス連携が進む中、この領域での事業価値が拡大している。

戦略的な観点から見ると、モビリティ分野の事業基盤には従来の資産保有を超えた拡張性がある。中古車およびフリートの事業基盤は、仕入れ/再整備/価格設定/ファイナンス/納車/継続的な顧客との関係性構築にわたるバリューチェーンにおける複数のリンクを掌握することで価値を複合的に高めることができ、追加的な有形資産ではなく、取引量とサービス領域の拡大を通じた成長が可能となる。

豪州の自動車エコシステムは、ディーラー、卸売業者、個人間取引にわたって構造的に断片化しており、統合およびオペレーション標準化の余地が大きい。このアプローチは、規律ある調達と統合型サービスモデルに長けた日本の投資家と整合するものである。

こうした動きは、近年のプラットフォーム統合に関する以下の取引にも表れている：

- **オプティマスグループ**は以下の買収を通じてディーラーネットワークの拡大を推進した：
  - (2025年2月) Ferntree Gully Auto Sales (CD Motor Group)。メルボルンを拠点とするマルチフランチャイズグループ (Hyundai, Kia、三菱ブランド)。
  - (2025年7月) Keystar Autoworld。クイーンズランド州南東部を本拠とし、ブリスベン回廊一帯で複数拠点のディーラー事業を展開するプラットフォーム。

これは、**オプティマスグループ**が豪州市場において車両ライフサイクル全体をカバーするプラットフォーム構築のために段階的に行ってきた投資 — ディーラー流通 (Autopact、2023年)、中古車小売 (OzCar、2021年 / Car Empire、2023年)、自動車データ (Blue Flag、2022年)、物流 (Autocare、2024年) — の延長線上にあり、自動車メーカーとの卸売供給関係に依存するのではなく、顧客との直接接点を有する販売・ライフサイクルチャネルの掌握を目指す意図的な戦略を反映している。

こうした統合の動きは 2026 年初頭においても見られる。**豊田通商**はクイーンズランド州に拠点を置く MCT Automotive Group を買収した。同社は Cars4Us プラットフォームを運営し、中古車の仕入れ、再整備、オンラインおよび実店舗を通じた小売販売を手掛けている。この取引により、**豊田通商**は豪州の断片化した中古車エコシステムへの直接的アクセスを得るとともに、新車販売にとどまらない車両ライフサイクルにわたるモビリティサービスへの参入拠点を確保した。

車両ライフサイクルにわたるモビリティサービスへの展開は、レンタカー分野にも見られる。2026 年初頭、ASX 上場の Eagers Automotive は、豪州最大級の独立系レンタカー事業者である Bargain Car Rentals を買収し、短期モビリティサービスおよびフリート活用における事業領域を拡大した。この取引は、レンタル、再販、ライフサイクルにわたる車両管理を Eagers の広範な自動車プラットフォームへの統合を促進し、従来のディーラー事業と並び、川下モビリティサービスの戦略的価値を高めるものである。

日本企業はまた、川下のフリートおよび車両ライフサイクル分野への関与を強化している。

- **三菱自動車**による ASX 上場企業 FleetPartners への出資は、自動車メーカーが車両の初回販売にとどまらず、川下の車両チャネル (フリートリース、メンテナンス、リマーケティングを含む) への参入を深める広範な動きを反映している。**三菱自動車**は 2024 年 6 月に FleetPartners に初めて出資し、5.01% の株式を取得した後、2025 年 9 月には持分を 19.93% に引き上げた。この投資はまた、**三菱自動車**の車両販売を拡大し、豪州およびニュージーランドにおける既存の販売・サービス事業との相乗効果を創出する

基盤にもなっている。**三菱自動車**は両国をコア市場と位置づけている。FleetPartners は大手フリート管理事業者かつノベーター・リースの大手プロバイダーであり、この取引を通じて**三菱自動車**は豪州の新車市場の 40% 超を占めるフリートおよび顧客ライフサイクルチャネルへのより深い接点を獲得した。豪州のフリート管理分野における日本企業の参入は新しいものではない。**オリックス**は 1986 年から子会社 **ORIX Australia Corporation Limited** を通じて豪州でフリート管理およびアセットファイナンス事業を展開しており、モビリティファイナンスおよびリース・プラットフォームへの日本企業の関与の先駆的事例となっている。

- **三菱商事**もまた、ASX 上場企業 Eagers Automotive との戦略的パートナーシップを通じて、中古車ライフサイクル分野でのポジションを強化した。この取引で三菱商事は Eagers Automotive への 5,000 万ドルの株式投資と、同社の中古車プラットフォーム (easyauto123 および Carlins) に関する新設持株会社への 20% 出資を行った。この取引により、**三菱商事**は車両リマーケティングおよび流通チャネルへのアクセスを獲得し、車両整備 / 顧客との車両保有期間を通じた継続的な関係構築がますます価値創造の中心となっている、成長中の中古車市場に参入した。
- **みずほリースと丸紅**は 2022 年にオートファイナンス・プロバイダーの Affordable Car Leasing を 50:50 の合弁会社化し、豪州における消費者向けオートファイナンス・プラットフォームを構築した。同プラットフォームは 2025 年も両社の共同運営下で事業を継続している。

2025 年 8 月、**いすゞ自動車**は海外では初めてのリース会社を設立し、ファイナンス機能の内製化に乗り出した。**東京センチュリー**とのパートナーシップにより 5,000 万ドルを出資し (**いすゞ**オーストラリア 80%、**東京センチュリー**20%)、2026 年第 3 四半期の営業開始を予定している。このプラットフォームにより、**いすゞ**は豪州における川下の車両ファイナンスおよび車両の生涯収益性管理に直接参入することとなる。これは、日本の自動車メーカーが志向する、販売・サービスに加えてファイナンス業務を統合し経常収入モデルを強化する方向性と整合している。

これらの動きは、価値の源泉が新車販売だけでなく、保有期間を通じた収益、再販、整備へと移りつつあるという認識の高まりを示している。

2024 年に行われた複数の買収案件 (**オプティマスグループ**による Autocare Services の買収、**センコーグループ**による Simon Transport への出資、**日本郵政** (Toll Group 経由) による Pel-Air の買収を含む) については、2025 年は独立した大規模な拡大施策ではなく、戦略的ポジショニングと物流・サービスプラットフォームへの統合が推進された年であった。

センコーグループによる Simon Transport への出資に関しては、業務統合において早期の業務強化が進められており、車両の更新や電気自動車の導入 (Mercedes-Benz Actros トラックターヘッド、Scania トラックの追加、初の電動トラックなど) が行われている。Simon は確立された国内大型貨物輸送の専門性を維持しつつ、センコーグループのグローバルネットワークを活用している。

### モビリティプラットフォームへの日本企業の投資の原動力

日本の投資家がモビリティプラットフォームへの関心を高めているのは、同プラットフォームが従来の資産所有を超えた、拡張性のあるサービス主導型の成長を可能にするからである。

- **拡張性あるプラットフォームの経済性**  
資本集約的なインフラだけでなく、取扱量、ネットワークの拡大、およびボルトオン型買収によって成長が実現。
- **統合的価値の創造**  
調達、調整、流通、ファイナンス、サービスに至るまでのプロセスを掌握することで、車両のライフサイクル全体に参画することが可能。
- **断片化された市場における機会**  
豪州の中古車／フリート／ディーラー業界は依然として構造的に断片化されており、日本の経営規律に適した統合の機会を創出。
- **データ主導の優位性**  
規模の拡大により、価格設定の精度、残存価値管理、在庫最適化が向上。
- **変革の追い風**  
フリートがハイブリッド車、電気自動車、ソフトウェア活用へ移行するにつれ、信頼性が高く、十分な資本力を備えたプラットフォームの価値は更に増大。

### 自動車メーカーのプレゼンスは健在

日本の自動車メーカーの豪州内での堅調な市場シェアは同市場の戦略的重要性を表している。2025 年の状況は以下の通り:

- 豪州新車販売台数トップ 10 のうち 4 つが日本ブランド (トヨタ、マツダ、三菱、いすゞ)。
- 日本は引き続き豪州における最大の車両供給国。日本製車両の販売台数は約 358,981 台で新車販売総数の約 29%。中国ブランドが急速に拡大しているが、高シェアを維持。
- トヨタ自動車は 23 年連続で市場首位を維持。

大型車両分野は以下の通り:

- いすゞ (三菱商事およびトヨタ自動車の一部保有) は 38 年連続で豪州トラック市場首位を堅持し、過去最高の 12,420 台の販売を記録。
- トップ3は日本ブランド。日野 (トヨタグループ) が 2 位 (4,711 台)、ふそう (三菱ふそうトラック・バス) が 3 位 (3,595 台)。

日本の自動車メーカーは、こうした長年にわたる市場基盤を足がかりに、フリート、新車販売網、再販事業といった川下分野への投資を進めている。

### 戦略的示唆

近年の取引を総体的に見るとテーマの明確な転換が確認できる。日本の投資家は、もはや車両の供給や貿易関連インフラへの融資のみに注力しているのではなく、モビリティ分野の事業基盤における顧客との接点、データ基盤、車両の生涯収益構造へと軸足を移しつつある。

モビリティがソフトウェア化／サービス主導へと移行するなか (とりわけ電動化、ハイブリッド化、オンライン販売チャンネル化)、単なる製造を超えた長期的な事業展開を志向する日本の自動車グループにとって、豪州は事業規模を拡大しやすい市場である。

この進化は、より広範なモビリティ事業全体に及んでいる。ジェットスター・ジャパンは、2012 年にカンタスグループ、日本航空、三菱商事、東京センチュリーとの合併事業として設立され、航空業界における日豪間の長年の企業間協力の事例となっている。2026 年 2 月、カンタスは 33.32% の持分を売却する計画を発表した。現時点では、日本航空 (50%) および東京センチュリー (約 16.7%) がそれぞれの持分を維持し、日本政策投資銀行が規制当局の承認を条件に新たな株主として参画すると見られている。日本を拠点とするローコストキャリアの株主構成が変化する可能性があるが、日豪企業間の強固なつながりは維持される見込みである。

## トレンド 9: 防衛、安全保障、宇宙

日豪の安全保障協力は過去 20 年にわたり深化を続けてきた。2007 年の安全保障協力に関する日豪共同宣言は日本にとっては米国以外では初となる現代的・公式な安全保障パートナーシップであり、日豪間の安全保障協力は前例のないレベルで強化された。2023 年に発効した日豪円滑化協定はさらに踏み込んだものであり、豪州軍が個別の招請なしに日本の領土で活動することを可能にした。これは従来、米軍にのみ認められていた地位である。

三菱重工の「もがみ型」護衛艦が豪州の次世代汎用フリゲートのプラットフォームに選定されたことは、防衛協力のさらなる深化を示している。「もがみ型」の選定は 2025 年 8 月に発表され、同年 9 月に東京で開催された第 12 回日豪外務・防衛閣僚協議(2+2)においても主要議題として取り上げられた。「もがみ型」は日本にとって主要兵器システムの初の輸出であり、第二次世界大戦以降、最大の防衛装備品輸出となる。

「もがみ型」は、より広範な防衛産業協力の触媒ともなり得る。日本の主要防衛関連企業が豪州での存在感を拡大するにつれ、このパートナーシップは整備・維持管理、ロジスティクス、システム統合、デュアルユース(軍民両用)技術等の分野を中心にサプライチェーン全体でより深い商業的関与を生み出す可能性が高い。

こうした流れを受けて、2025 年 12 月、日本の小泉進次郎防衛大臣と豪州のリチャード・マールズ副首相兼国防大臣は、戦略的防衛調整枠組みの設置で一致した。この枠組みは、サイバー、宇宙、ロジスティクス、サプライチェーンマネジメントを網羅する、防衛省、軍、情報機関間の包括的な年次会議を行うものである。日本は 2025 年にジャービス湾で行われた無人水中航走体を用いた AUKUS Pillar II 関連演習にも参加した。日本の AUKUS への直接参加は短期的には可能性が低い、潜水艦以外の技術(量子、AI、極超音速兵器など)を対象とする AUKUS の第二の柱を通じた先端能力に関する協力は既に始まっている。

日豪防衛産業の発展は新たな進展である。米国、英国、ドイツ、フランスの防衛産業は豪州で確固たる地位を築いており、近年では韓国の Hanwha Defence が自走砲および装甲車両の調達契約を締結し成功を収めている。Hanwha Defence Australia はビクトリア州ジーロングに製造施設を建設中である。Hanwha は 2005 年から豪州国防省と関係を構築してきており、防衛分野における機会獲得には長いリードタイムを要することを示している。

Hanwha Defence は ASX 上場の Austal の株式 19.9%を保有しており、2025 年 12 月に財務大臣の承認を受けた。承認には、機密防衛情報へのアクセス制限および追加持分取得を禁じる上限設定を含む厳格な条件が付されている。2026 年 2 月、Austal はヘンダーソンで大型輸送艦 LCH(Landing Craft Heavy)8 隻を建造する約 40 億ドルの契約を受注した。これは 2025 年 12 月の 10 億ドルの中型輸送艦(Landing Craft Medium)契約に続く、連邦政府との戦略的

造船協定に基づく 2 件目の大型契約である。上陸用舟艇プログラムは、残る 8 隻の「もがみ型」護衛艦の豪州国内建造に先立ち、ヘンダーソンでの造船能力を構築することを目的としている。フリゲートの建造体制はまだ最終決定されておらず、連邦政府はいかなる建造者も上陸用舟艇プログラムを通じてコストパフォーマンスを実証する必要があるとの方針を示している。多くの関係者は Austal が選定されると予想している。日本の防衛省は、韓国が世界の造船市場における商業的競合国であることを踏まえ、Hanwha の Austal への出資が日本の機密防衛技術の保護を複雑にする可能性があるとの懸念を表明している。

## 日本の安全保障政策の変遷

2022 年の国家安全保障戦略は、防衛費を GDP の約 1%から 2%へと概ね倍増させる計画を始動させるとともに、豪州を like-minded countries(同志国)の筆頭パートナーとして明記した。2025 年末、内閣は 2026 年度の防衛費として過去最大の約 9 兆円(約 810 億ドル)の予算を承認した。

高市早苗首相率いる自民党は 2026 年の国政選挙において、第二次世界大戦以降初めて単一政党として衆議院定数の 3 分の 2 以上の議席を獲得した。これにより自民党は参議院が反対しても法案を再可決できる。日本国憲法の改正(第 96 条)は、参議院と衆議院それぞれの 3 分の 2 以上の賛成が必要である。高市首相はまた、安倍政権が首相官邸内に構築した集権的な政策調整機能を引き継いでおり、その中に国家安全保障局も含まれている。

衆議院における圧倒的多数と各省庁の集権的調整の組み合わせは、高市政権に防衛改革を推進する大きな能力を与えている。例えば、日豪円滑化協定は豪州が最初に提案してから締結まで約 10 年を要した。安全保障政策に関する調整機能の首相官邸への集約は、こうした遅延を削減することを意図している。2015 年の法整備により自衛隊は限定的な条件のもとで集団的自衛権を行使することが可能となったが、日本の軍事行動の範囲は、戦争放棄、戦力の不保持を定めた憲法第 9 条によって依然として制約されている。高市首相は安倍晋三元首相の政策路線を継承しており、憲法第 9 条改正を目標としているが、実現のハードルは依然として高い。

日本の防衛装備品輸出規制は段階的に緩和されて来ている。日本は 2014 年に長年の武器輸出禁止原則を「防衛装備移転三原則」に置き換え、同原則のもとで 2016 年に豪州の将来型潜水艦プログラムに応札したが、落選した。2023 年 12 月、内閣は運用指針を改定し、殺傷能力を持つ装備品を含むライセンス防衛製品のライセンス生産国への輸出を許可した。さらに 2024 年 3 月には、豪州を含む防衛装備品移転協定を締結した 15 のパートナー国への共同開発防衛装備品の輸出を可能とする再改定を行った。

日本の国家安全保障会議は 2024 年 12 月に「もがみ型」の売却を正式に承認した。この輸出は、「もがみ型」がパートナー国との共同開発に分類されるため、2024 年 3 月の改定指針のもとで許可されている。日本の防衛省において共同開発とは、参加国の技術的優位性を結集し、コストとリスクを分担するプロセスを指す。豪州がフリゲートに実際に加える改修は、戦闘管理システムおよび豪州法に基づく規制変更に限定される。

2026 年度予算ではまた、SHIELD (Synchronized, Hybrid, Integrated and Enhanced Littoral Defense) に 1,001 億円が配分された。SHIELD は自律型無人航空機、無人水上艇、無人水中航走体を用いた多層沿岸防衛システムであり、2028 年 3 月までに運用能力を整備することを目標としている。このプログラムは、日本の人口減少と高齢化を背景とした自衛隊の人員確保の困難に対応するものであり、沿岸防衛任務における人員不足を自律システムによって補うことを目的としている。

## 「もがみ型」

豪州の将来型潜水艦計画に対する日本の入札が不成功に終わってから 10 年、「もがみ型」護衛艦の選定は、日豪間における防衛産業分野での最も実質的なコミットメントとなった。「もがみ型」は、30 年間のライフサイクルにおける人員運用コストの低さと、日本との防衛協力の深化を可能にする点が評価されて選定された。日本の中谷元・前防衛大臣は、この選定について「日本の高度な技術力に対する信頼と、自衛隊と豪州軍の相互運用性の重要性を示すものである」と述べた。契約額は 11 隻で約 100 億豪ドルとされ、最初の 3 隻は日本で建造し、残りは西オーストラリア州で建造する計画である。

日本は「もがみ型」護衛艦を年間 2 隻のペースで建造してきたが、豪州には日本や韓国のような造船規模や経験が不足している。複雑な軍艦を国内で建造することの難しさは、ハンター級フリゲートプログラムに如実に表れている。同プログラムの予算は 9 隻で 350 億ドルから、わずか 6 隻で約 456 億ドルにまで増大し、最初の引き渡しは設計選定から約 14 年後の 2032 年まで見込まれていない。

両政府は、「もがみ型」の協力を一度限りの事業ではなく、持続的な産業パートナーシップの基盤とすべきであるとの姿勢を示している。造船業は高市政権が指定する 17 の優先分野の一つであり、日本の技術に対する国家支援は防衛用途にとどまらないことから、防衛関連の政策やインセンティブが民間・商業分野に波及する可能性がある。三菱重工業は 2025 年 4 月にパースに、2026 年 2 月にキャンベラに支店を開設し、豪州市場向けのデータセンター冷却技術およびデジタルインフラソリューションの販売に加え、脱炭素化、水素、アンモニア、炭素回収にも注力している。

長期的な展望の実現は容易ではない。最低限、豪州はパース近郊の海軍造船・整備拠点であるヘンダーソンに維持整備能力を構築する必要がある。維持整備 (サステイナメント) とは、艦隊をライフサイクル全体を通じて運用可能な状態に維持するための長期的な管理体制を指し、整備にとどまらず、サプライチェーン管理や人材管理にまで及ぶ。「もがみ型」について、ヘンダーソンでの維持整備能力の構築は、将来的に国内で護衛艦を建造するための前提条件である。これがなければ、護衛艦は定期的な作業のために横須賀に戻す必要が生じる。この能力の構築には、三菱重工業だけでなく、下請業者やサプライヤーを含めた総合的な整備・供給体制が必要である。

労働力の課題は日豪双方にとって大きい。日本は人口減少による労働力不足を抱えており、造船業は非常に労働集約的な産業である。こうした制約を反映し、防衛省は豪州の発注に対応するため、自身の 2026 年度の「もがみ型」調達を 3 隻から 1 隻に削減した。日本の造船業者は需要の変動に敏感であり、需要の増減に応じた労働力の拡大には慎重である。艦船造船所とその下請業者は高度に専門化されており、特定の艦種を他の種類の艦船や商用船の生産に容易に転換することはできないため、景気後退期には造船所が稼働停止に陥ることも少なくない。

豪州側では、豪州の造船所における設備投資、インフラ整備、労働力の訓練に多額の初期費用が必要となり、政府の支援なしには豪州での防衛造船に対する市場インセンティブは十分でない。高度な技能を要する造船労働力の育成は、豪州の製造業セクター全体の縮小によってさらに困難になっている。労働者は日本国内で、また日本の専門家によって豪州国内で訓練を受ける必要があり、そのためにはビザの手続きが整備されなければならない。

ヘンダーソンでは「もがみ型」計画に加え、上陸用舟艇の製造や潜水艦整備インフラの整備のために相応規模の作業が発生することを踏まえると、2030 年代前半に護衛艦建造を豪州に移管するスケジュールは、必要な許認可と建設が期限内に完了できるかどうかにかかっている。連邦政府は初期投資として 120 億ドルの拠出を約束しているが、初期計画ではこの拠出に今後 10 年間で約 250 億ドル規模の投資が必要とされている。ヘンダーソンの土地の多くは現在西オーストラリア州政府が所有し、複数の主体とのリース契約を通じて管理されている。つまり、拠点の統合には開発許認可だけでなく、大規模な建設工事の開始前に既存のリース権者との商業交渉も必要となる。

輸出管理手続き、技術基準、認証要件を含む政策・規制の枠組みについても、両国間での統合が必要である。日本の基準を満たす艦艇が、改修なしに豪州での使用に適合すると自動的に認められるわけではない。豪州は「もがみ型」プラットフォームに対する変更を最小限にとどめる意向を示しているが、要求仕様の拡大 (スコープクリープ) のリスクは残る。そのリスクは、米海軍のコンステレーション級計画に端的に表れている。同計画ではイタリアのフリゲート設計に大幅な改修が加えられた結果、既製モデルとの共通性が当初計画の 85% から

わずかに 15%にまで低下し、大幅なコスト超過と度重なる遅延を招いた。「もがみ」計画の成功のためには、この種の産業協力が戦略的利益だけでなく、関与企業にとって商業的インセンティブも生み出すものでなければならないとの認識に基づき政策枠組みが設計されなければならない。

## 産業能力の構築

日本の航空宇宙産業は、基本的なライセンス生産から始まった産業協力が、長期的に高度な国内産業能力の構築につながり得ることを示している。1950 年代以降、三菱重工業は米国の戦闘機をライセンス生産し、F-86 セイバーから F-104 スターファイター、F-4 ファントム、F-15 イーグルへと順次進展した。このライセンス生産を通じて移転された製造知識と技術的専門性が、三菱重工業が米国の F-16 をベースとしたマルチロール戦闘機 F-2 を共同開発する基盤を築いた。約 40 年にわたりこうした産業基盤を構築してきた日本は、現在では最新鋭の F-35 ライトニングの最終組立を行い、英国およびイタリアと対等な開発パートナーとして次世代のグローバル戦闘航空プログラム (GCAP; 第 6 世代戦闘機計画) に参画している。

豪州が目指すものは、日本の造船所で建造された「もがみ型」護衛艦を受領する段階から、国内での維持整備・労働力の能力構築を経て、最終的には豪州で艦艇を建造するという段階的な発展である。護衛艦そのものにとどまらず、「もがみ型」に関する協力は、より長期にわたって産業面の専門知識と協力慣行を築く手段となりうる。「もがみ型」計画を通じて得られる経験は、豪州の製造・エンジニアリング基盤を強化するとともに、単一のプラットフォームを超えた先進的な産業プロジェクトでの協働習慣を確立する可能性がある。先端材料、バッテリー技術、自律システム、精密製造など、多くの分野への波及効果も期待される。

## 防衛産業の機会と障壁

日本の防衛費増額と対外志向の強化は、豪州企業に対してさまざまな能力分野にわたる潜在的な機会を生み出している。両国は戦略的重要性が高まっている分野において相互補完的な強みを有している。AI、ロボティクス、無人システム、先端材料、宇宙などの分野では、日本が投資を進め豪州が能力を発展させてきた。日本の防衛予算関連文書で AI は、目標の探知・識別、情報の収集・分析、指揮統制システム、兵站・維持整備の最適化、無人システム、サイバー防衛等の分野における優先事項とされている。こうした優先事項は、日本の多層的沿岸防衛体制である SHIELD などの計画に反映されており、同計画は米国製プラットフォームを含む一部の構成要素を国際的に調達している。計画の規模拡大に伴い、自律システム、対 UAV 技術、海中監視の分野で能力を有する豪州企業にとって参入機会が生まれる可能性がある。

日豪間の純粋な防衛貿易には大きな障壁が存在し、その多くは両国の防衛担当省庁における調達プロセスの複雑さに起因している。日本の防衛企業は米国企業と深い提携関係に

あるが、直接輸出はまれであり、一般に日本政府の強い要請がある場合にのみ行われてきた。日本の防衛企業には、海外市場への参入障壁の高さと、それらの市場が商業的に魅力に欠けるとの認識から、消極的な姿勢が根深く残っている。現在、防衛分野で日本企業と協力している豪州企業は限られている。豪州の規制環境は米国と比較して柔軟性があるものの、Australian Industry Capability program は、外国企業に対して豪州の防衛産業基盤への貢献を実証するよう求めており、豪州産業への相当な投資が必要となり、参入コストが増大する。

こうした障壁にもかかわらず、関与の拡大を示す兆候が見られる。隔年開催の国際防衛・セキュリティ展示会である DSEI Japan 2025 には、450 社以上の出展者と 1 万 3,000 人の来場者があり、豪州は Team Defence Australia パビリオンのもと 120 の出展者を送り込んだ。Austrade および Team Defence Australia は同イベントでのビジネスマッチングを支援するとともに、豪州企業／日本の防衛パートナー間のより広範な連携に向け支援している。

積極的に機会を模索している豪州企業としては、Austal、Silicon Quantum Computing、CyberCX が挙げられる。

## デュアルユース(軍民両用)技術

軍事・民生両用のデュアルユース技術の分野では、純粋な防衛貿易を制約する多くの障壁を回避することができ、より自然な形で機会を見出すことができる。デュアルユース協力は双方向で機能し得るものである。民生用システムを必要に応じて防衛目的に転用することも、防衛技術を商業用途に活用することも可能である。この双方向の流れには実用面でのメリットがあり、商業用部品の大量生産を経て防衛用途に適応させることで相互運用性を高め、防衛需要を超えた生産能力の拡大が可能となる。

この方向性を示す取り組みがいくつか進行している。三菱電機は豪州国防省との間で、レーザー技術を活用して豪州軍の防衛プラットフォームの監視能力と生存性を向上させる新たな能力の開発・移転に関する共同開発契約を締結した。このプロジェクトは、日本企業が防衛分野において外国政府と共同開発契約を締結した初の事例となった。日本貿易振興機構 (JETRO) の J-StarX Dual Use コースは、民生・防衛両分野に適用可能な技術の事業化を目指す日本のスタートアップを対象に、ビジネス開発のメンタリング、専門家による指導、防衛関連機関や投資家とのネットワーキングを通じた支援を行うものであり、両国のイノベーション・エコシステム間の直接的な連携を確立した。

まだ初期段階ではあるが、日本の主要防衛関連企業やテクノロジー企業の中には、防衛・デュアルユース技術に関して豪州の大学との研究開発パートナーシップを模索している企業が複数存在する。これらの協力関係は厳格な機密保持の対象であるため、広く知られてはいない。

2025 年後半、日本の防衛省は、豪州の大学が防衛関連技術の研究開発において日本企業との協力を前向きであることを初めて公式に言及した。

## 宇宙

宇宙は、デュアルユース協力が最も進展している分野である。日豪両国は 45 年にわたる条約レベルの科学協力の歴史を有し、**宇宙航空研究開発機構 (JAXA)** との協力はその重要な構成要素である。宇宙利用に関する協力は、2020 年 7 月に署名された協力覚書により正式な枠組みが確立された。豪州宇宙庁は **JAXA** の「はやぶさ 2」帰還ミッションで連携し、火星衛星フォボスのサンプルカプセルを 2031 年頃に南豪州に着陸させる火星衛星探査計画 (MMX) においても正式なパートナーシップを締結している。日本は小型衛星コンステレーションや AI を活用した宇宙データ解析に投資を進めている一方、豪州は南半球の地理的条件により、日本の北緯からは不可能な打上げアクセスを提供することができる。また、日本は宇宙関連技術、特に機密性の高いデュアルユース技術について、地上での試験・評価のための空間が限られており、豪州の地理的条件と試験場インフラは、自然な補完関係にある。

2025 年には、両国間の宇宙産業分野における関与が加速した。豪州宇宙庁とオーストラリア貿易投資促進庁 (Austrade) は、過去最大規模の宇宙産業代表団を日本に派遣し、東京および万博 2025 の会場で 112 件以上の企業間会議を仲介した。同年には豪州と日本の宇宙関連企業の間で 8 件の新たなパートナーシップが成立したが、いずれも買収ではなくパートナーシップとして構成されており、その大半が防衛用途を含むデュアルユース能力に関するものであった。

アデレードを拠点とする衛星メーカーの Inovor Technologies は、2025 年に 3 社の日本企業と新たなパートナーシップを締結した。**Star Signal Solutions** は、在東京豪州大使館において Inovor との間で覚書 (MOU) を締結し、インド太平洋地域の政府・商業顧客を対象とした宇宙状況把握、宇宙交通調整、衛星通信における協力を合意した。**IHI と明星電気** は、シドニーで開催された国際宇宙会議 (IAC) において Inovor との共同研究契約を締結し、海域監視能力向上に向けた小型衛星技術の共同開発・実証に取り組むこととなった。

クイーンズランド州本拠のロケット打上げサービス企業の Gilmour Space Technologies には、ノースクイーンズランドのポーエン軌道打上げ施設に関心を持つ 2 社の日本企業がパートナーとして加わった。**Space BD** は Gilmour Space と業務提携契約を締結し、Eris ロケットによる専用打上げおよび相乗り打上げ機会を日本およびグローバルの衛星顧客に提供する。これにより、北半球の打上げ施設からは利用できない軌道投入オプションを南半球から提供することが可能となる。**Space BD** は同会議において、Inovor のサブシステムおよび **Space BD** の打上げサービスに関する商業機会を探るため、Inovor とも別途 MOU を締結した。**双日** は Gilmour

Space との間で日豪間の衛星・打上げサービスの機会を探るべく、在東京豪州大使館において MOU を締結した。

残る 3 件のパートナーシップは、レーザー通信、宇宙領域把握、月探査に関するものである。**ワープスペース** は、南オーストラリア大学およびアデレードのスタートアップ企業 RapidBeam と共同で、次世代光通信の推進に取り組んでいる。**アストロスケールホールディングス** は、豪州企業 High Earth Orbit Robotics との間で宇宙領域把握および衛星軌道上サービスに関する 3 年間の MOU を締結した。また、日本の月面探査企業である **ispace** は、南オーストラリア州の原子力工学企業 entX との間で MOU を締結し、月の越夜の成功／月面ミッション期間延長のための、放射性同位体加熱装置ユニットの開発に取り組む。

「もがみ型」プログラム、新興技術に関するパートナーシップ、そして商業・防衛双方の用途を想定した宇宙協力の進展を総合的に見ると、日豪防衛関係は複数の層で深みを増している。

## トレンド 10: テクノロジー

テクノロジー分野は、日本の対外 M&A において最も重要なターゲットの一つである。投資先としては米国が主要な位置を占めるが、豪州もターゲットとして台頭しつつあり、2024 年版当レポートでは、2024 年の **ルネサス エレクトロニクス** による ASX 上場企業 Altium の約 59 億米ドルでの買収を取り上げた。この動きは 2025 年も続き、人工知能 (AI) や半導体技術への投資、さらには宇宙・医療技術分野の初期段階でのパートナーシップが特徴的であった。企業取引にとどまらず、日本企業は豪州の大学、研究機関、スタートアップ・エコシステムとの研究開発協力を拡大している。応用科学、医学研究、先端工学における豪州の強みが、将来の商業投資につながり得る二国間イノベーション・パートナーシップの新たな機会を生み出している。

## 人工知能 (AI) とソフトウェア

2025 年、AI 分野ではデータセンターから豪州の AI 企業への直接投資まで、幅広い取引が確認された。最も注目されたのは、**ソフトバンクロボティクス** がパース本拠の icetana AI Limited に 187 万ドルを出資し、17.6% の株式を取得した案件である。icetana AI は、AI 搭載映像解析ソフトウェアを開発し、15 カ国／75 以上の拠点／16,000 台以上のカメラに導入されている。この出資には、108 万ドル規模の 3 年間の製品開発プログラム、日本における年間經常収入 45 万ドルの初年度最低購入保証、および日本とアジア太平洋 11 市場における独占販売権が含まれている。発表後、icetana の株価は 70% 急騰した。この投資は、日本企業が資本だけでなく市場アクセスと開発支援を提供するパートナーシップ・モデルの一例である。

## 豪州の技術革新

豪州の機関や企業は、以下のような世界トップクラスの技術を発明してきた(ただし、豪州のエコシステムは商業化の成功を支えるには至っていない):

- **Wi-Fi** — CSIRO が特許を取得したマルチパス干渉対策技術(1992 年)は、数十億台のデバイスで使用される 802.11 無線規格に不可欠なものとなり、4 億 5,000 万豪ドル以上の特許和解金を獲得
- **人工内耳** — メルボルン大学のグレアム・クラーク教授が 1978 年に世界初の多チャンネル人工内耳手術を実施。その後、**コクレア社**は 120 カ国以上/100 万人以上に人工内耳を埋め込んでいる
- **PERC 太陽電池** — 1983 年、ニューサウスウェールズ大学のマーティン・グリーン教授が PERC(Passivated Emitter and Rea Cell)技術を開発。現在、世界のシリコン太陽電池モジュール生産の 91%以上を占めている
- **Google マップ** — 2003 年にシドニーで設立されたスタートアップ「Where 2 Technologies」が起源であり、2004 年に Google に買収された
- **ブラックボックス(フライトレコーダー)** — 1956 年にメルボルンの航空研究所(Aeronautical Research Laboratory)のデビッド・ウォーレンが発明。豪州は、コックピットの音声記録化を義務付けた最初の国となった
- **電動ドリル** — 1889 年にメルボルンのアーサー・ジェームズ・アーノットが岩石や石炭を穿孔するために世界で初めて特許を取得
- **フェアライト CMI** — 世界初のデジタル・サンプリング・シンセサイザー(1979 年)。シドニーのキム・ライリーとピーター・ヴォーゲルによって開発され、1980 年代のエレクトロニック・ミュージックのサウンドを定義づけたと広く評価されている
- **CSIRAC** — 世界初のプログラム内蔵式コンピュータの一つ(1949 年)であり、音楽を再生した最初のコンピュータ。CSIRO のトレバー・ピアシーとマストン・ピアードが開発
- **子宮頸がんワクチン** — クイーンズランド大学のイアン・フレイザーとジャン・チョウが HPV ウイルス様粒子を開発(1991 年)。後に「ガーダシル」として商品化された。豪州は世界で初めて全国的な HPV ワクチン接種プログラムを実施した国であり、2035 年までに子宮頸がん根絶を目指している
- **スクラムジェット飛行** — クイーンズランド大学の HyShot プログラムは、2002 年にマッハ 7.6 で世界初のスクラムジェット飛行試験に成功(ウーメラから打ち上げ)

他の多数のパートナーシップも、AI に関する機関間協力の拡大を示している。**アジア航測**は 2025 年 5 月、AI およびリモートセンシング技術に関する協力でニューサウスウェールズ大学と協定を締結した。**SC Analytics**は 12 月に豪州の AI 企業 Dxyfer との間で AI 協力に関する提携を結び、**オムロン**はシドニーの Bradfield City 地区(ウェスタン・シドニー・エアロポリス内)を管轄する Bradfield Development Authority

と、テクノロジーおよび先端製造に焦点を当てた協定を締結した。

2025 年 7 月、**Japan Nexus Intelligence** はオーストラリア戦略政策研究所(ASPI)との間で、次世代オープンソース・インテリジェンスおよびディープフェイクや協調的なボットキャンペーン等の AI 主導の影響力工作(information threats)への対策に焦点を当てた覚書を締結した。このパートナーシップは、AI の情報・安全保障分野への応用に関する日豪協力の深化を示すものである。

## 半導体とIoT(モノのインターネット)

日本の半導体産業は、政府主導での再生の只中にある。日本の世界市場シェアは、1980 年代後半の約 50%から約 10%に低下したが、日本は引き続き、半導体に不可欠な 14 の重要材料の 50%以上、および高性能フォトレジスト(チップ製造時にシリコンウェハー上に回路パターンを転写するために用いられる感光性化学コーティング)の生産の約 75%を支配している。日本政府は、2030 年までに半導体および AI 開発に 10 兆円(約 900 億ドル)の支援を表明している。その中心となるのが、台湾の半導体製造大手 TSMC の熊本における新工場であり、第 1 工場は 2024 年 12 月に 12/16nm および 22/28nm プロセスでの量産を開始し、第 2 工場は 3nm チップの製造にアップグレードする計画である。TSMC と並び、**トヨタ**、**ソニー**、**ソフトバンク**、**NTT** の支援を受けて北海道で 2nm 半導体の製造を目指す **Rapidus** は、半導体製造の最前線の地位を取り戻そうとする日本の野心的な取り組みを象徴している。2026 年 2 月、日本政府は **Rapidus** の 11.5%の株式を取得するために 1,000 億円(10 億ドル)を投資すると発表し、持分を 50%超に引き上げる権利および外国企業による株式取得に対する拒否権を確保した。

協力は産業界に限られたものではない。2025 年 12 月、**公立千歳科学技術大学**はシドニー工科大学との包括連携協定を再締結し、次世代半導体および電子工学研究に焦点を当てた共同プロジェクトチームを設立した。2025 年のテクノロジー分野での最大案件(取引金額ベース)は、大阪本拠の**メガチップス**が主導した Morse Micro の 8,800 万ドルのシリーズ C ラウンドであった。メガチップスは 1990 年設立の日本初のファブレス半導体企業である。2016 年設立のシドニー本拠の半導体企業である Morse Micro は、Wi-Fi HaLow シリコンソリューションを開発している。HaLow チップは従来の Wi-Fi の 10 倍の通信距離を実現し、長距離かつ壁越しの通信が求められる産業用 IoT アプリケーション実現に向けた重要な技術である。本ラウンドには、豪州の National Reconstruction Fund Corporation、ベンチャーキャピタルの Blackbird および Main Sequence、さらには Hostplus、NGS、UniSuper を含む機関投資家としてのスーパーアニエーションファンドからも出資が行われた。**メガチップス**の Morse Micro への投資は、半導体セクターにおける日本の新たな意欲と、補完的技術を国際的に求める姿勢を反映している。

## 自動運転車とロボティクス

2025 年 12 月、日本郵政キャピタルは Applied EV(メルボルン本拠)の 5,700 万ドルのシリーズ B ラウンドに参加した。これは、2023 年に自動運転可能な電動台車の開発に関して同社とスズキが締結した覚書に続くものである。同ラウンドには投資銀行 Barrenjoey および National Reconstruction Fund Corporation も参加。同ファンドはラウンドの半額以上となる 3,070 万ドルを拠出し、運輸セクターへの初の投資となった。Applied EV(従業員 113 名)は、独自の Digital Backbone 技術を基盤とした産業物流向けの自動運転電動プラットフォーム「Blanc Robot」を開発している。同プラットフォームは自動運転レベル 4 に対応する設計であり、特定の環境で人間の介入なしに完全自律走行が可能である。3 万台以上の車両を運用する日本郵政もアーリーカスタマー(先行顧客)として契約しており、物流事業全般へ応用される可能性がある。

## 医療技術

2025 年の豪州医療セクターにおける日本の投資は比較的静かであった。ロート製薬はシドニー本拠の Australis Scientific に 600 万米ドル(930 万ドル)を出資した。同社は、脛骨神経刺激を利用して過活動膀胱および尿失禁を治療する絆創膏サイズのウェアラブルデバイス「Confidanz Smart Patch」を開発している。ロート製薬は 2023 年のシードラウンドで Australis Scientific に初めて出資しており、2025 年の出資はその関係の深化を示すものである。日本では過活動膀胱の患者数が 1,250 万人に上り、ロート製薬は Confidanz デバイスを、健康長寿への注力と合致する拡張可能な在宅ソリューションとして位置づけている。Australis は 2025 年 10 月にシドニーおよびブリスベンで SPARC Study(ヒトを対象として臨床試験の一種)を開始し、豪州薬品・医薬品行政局(TGA)、米国食品医薬品局(FDA)、日本の医薬品医療機器総合機構(PMDA)への承認申請を予定している。同社は 2025 年の MedTech Innovator Asia Pacific グランプリも受賞した。

医薬品ライセンスの分野では、扶桑薬品工業が ASX 上場の Dimerix から、巣状分節性糸球体硬化症(FSGS)という腎臓疾患を対象とするフェーズ III 候補薬 DMX-200 の日本における独占的な開発・商業化権を取得した。1 月に発表された同契約の総額は最大 105 億円(約 1 億 700 万ドル)で、契約時 3 億円(約 310 万ドル)／the first clinical trial site initiation 4 億円／その後の開発・商業化時点でのマイルストーン／純売上高の 15~20%のロイヤリティで構成されている。扶桑薬品工業は日本における開発費用負担、PMDA への承認申請、販売・マーケティングを担い、Dimerix は知的財産権を保持する。本件は Dimerix にとって同化合物に関する 3 件目のライセンス契約であり、Advanz Pharma(2023 年)および Taiba(2024 年)との契約に続くもので、全地域の契約総額は約 14 億豪ドルに達した。発表を受けて Dimerix の株価は 35%上昇した。

10 月には、帝人がメルボルンの Cell Therapies と覚書を締結し、日本およびアジア太平洋地域における細胞・遺伝子治療の CDMO 事業での協業に合意した。Cell Therapies はピーター・マッカラムがんセンター内に併設されており、13 の専用クリーンルームを備え、年間最大 2,000 患者分の生産能力を有する。同施設は日本市場への製品供給に関して日本の厚生労働省の認定を取得した唯一の豪州施設であり、同認定は、CAR-T 細胞、間葉系間質細胞、iPS 細胞由来治療薬の国境を越えた臨床供給において不可欠な資格である。

一般財団法人バイオインダストリー協会(JBA)はクイーンズランド工科大学と覚書を締結し、バイオものづくり分野での協力を推進する。同大学がマックアイに有する 1,800 万ドル規模の改修済み発酵施設「Pioneer BioPilot」を活用し、クイーンズランド州の豊富な原料糖と再生可能エネルギーを利用し、バイオ製品拠点の確立を目指すものである。

豪州は、日本企業にとって臨床試験の実施先として引き続き構造的な優位性を有している。TGA の簡素化された Clinical Trial Notification 制度では、承認が最短 4~6 週間で完了する場合があり、米国で求められる長期の治験薬申請(IND)手続きとは対照的である。その他の利点として、売上前または初期段階の適格企業に対する最大 43.5%の研究開発税制優遇措置、臨床試験の汎用性を高める民族的多様性、米国と比較して初期段階の臨床試験費用を最大 28%削減できるコスト効率、さらに PMDA、FDA および欧州医薬品庁(EMA)へのデータ移転可能性が挙げられる。豪州の医療技術企業は大阪万博で大きな関心を集め、2026 年には豪州の医療技術スタートアップへのさらなる投資が見込まれる。

## イノベーション・エコシステムとスタートアップ

豪州のスタートアップおよびイノベーション・エコシステムに対する日本の関与は直接投資に限られたものではない。岸田文雄元首相が 2022 年 11 月に発表した「スタートアップ育成 5 か年計画」は、2027 年度までにスタートアップ投資 10 兆円、スタートアップ 10 万社、ユニコーン企業 100 社の達成を目標に掲げ、日本企業と海外スタートアップの間のオープンイノベーションを明確に推進している。2021 年に立ち上げられた JETRO の J-Bridge プラットフォームには、現在 1,650 社超の日本企業が国境を越えたマッチングに登録している。東京で毎年開催されるイノベーションリーダーズサミット(ILS)は、アジア最大のオープンイノベーションマッチングイベントである。13 回目を迎え、日本の企業パートナーを求める豪州スタートアップにとって重要なパイプラインとなっている。豪州は 2022 年と 2023 年の両年において、ビジネスマッチング面談数で韓国および米国を上回り、Top Overseas Institution に選出された。

ファンドマネージャーの Main Sequence と大和証券キャピタル・マーケットズオーストラリアリミテッドとの緊密なパートナーシップによって豪州研究の商業化が種々実現し、上記の協働を更に活性化させている。豪州は世界上位 1%に入る研究成果を生み出しているが、その商業化の実績は歴史的に低調であった。Main Sequence は 2017 年に豪州の政府系研究機関 CSIRO によって設立され、最初の 2 億 4,000 万ドルのファンドは豪州政府のコーナーストーン投資と民間セクターの資金によって構築された。CSIRO はまた、地球環境産業技術研究機構 (RITE)、パナソニックエナジー、大阪ガスなど日本の機関との直接的な研究パートナーシップを維持しており、炭素回収、重要鉱物加工、太陽熱技術など幅広い分野に及んでいる。Main Sequence ファンドはその後、運用資産 10 億ドル超／投資先 70 社超／ポートフォリオ価値 68 億ドル、まで成長した。

Main Sequence の投資はすべてディープテック分野であり、多大な研究と資本を必要とする重要課題に対する科学／技術ソリューションに焦点を当てている。各投資先は公的資金による研究と連携している。Main Sequence は、グローバルな課題に対処するために質の高い研究の商業化を促進することを目指している。海外展開の主要な拠点は米国であるが、大和証券キャピタル・マーケットズオーストラリアリミテッドとの緊密なパートナーシップにより、日本は現在 2 番目に重要な市場となっている。大和証券キャピタル・マーケットズオーストラリアリミテッドは日本の大和証券グループの国際投資銀行部門である。大和証券は 2021 年から Main Sequence との協業を開始し、2023 年からはリミテッドパートナーとしての投資も行っている。大和証券グループは Main Sequence への投資にとどまらず、ベンチャーキャピタルファンド、大学、日本政府とのパートナーシップを維持し、ソニーとの共同ベンチャーキャピタルファンドも運営している。同社は日豪間のスタートアップおよびイノベーション分野における重要な架け橋の役割を果たしている。

日本のスタートアップセクターは急成長を遂げており、2022 年以降、スタートアップ企業数は約 1 万 6,000 社から 2 万 5,000 社に増加した。この成長は、2022 年に策定された日本政府のスタートアップ育成 5 年計画、新たなベンチャーキャピタルファンドの台頭、そして大学の変化(一部の大学は起業家育成プログラムやキャンパス内のインキュベーション施設を運営し、スタートアップ投資に直接参加している)によって牽引されている。Main Sequence の 70 社のポートフォリオ企業のうち 13 社が、日本企業からの投資獲得、日本でのオフィス設置、または日本企業とのビジネスパートナーシップを実現しており、Main Sequence は日本の産業界との連携において豪州で最も重要なベンチャーキャピタルファンドとなっている。例として以下が挙げられる。

- Samsara Eco: オーストラリア国立大学からのスピンアウト。従来の方法では避けられなかった品質劣化を伴わずにプラスチックを無限にリサイクルできる独自の酵素技術を開発した。

- Morse Micro: 大阪を拠点とするメガチップスが 2025 年 9 月、Morse Micro の 8,800 万ドルのシリーズ C 資金調達をリードした。これは両社間の既存の戦略的パートナーシップを基盤としたものである。
- v2food: 2025 年 8 月に味の素が出資。このパートナーシップにより、味の素が v2food の植物由来製品をアフリカおよびアジアの新興市場において製造・販売する。

豪州のテクノロジー企業やイノベーション・プラットフォームもまた、単なる投資誘致や研究協力にとどまらず、事業拡大や商業化の市場として日本を活用するケースが増えている。ヘルスイノベーションの分野では、MedTech Actuator が、スタートアップ支援や商業化の取り組み(日本のスタートアップ・機関を含む)を通じて、日本での活動を拡大している。こうした事例は総じて、豪州のディープテックやヘルステック分野の能力、商業化、市場開拓の拠点として、日本の役割がより重要になっていることを示している。

## 量子

量子コンピューティングは、日豪協力の機会が拡大している分野である。2025 年、高市首相は量子を 17 の戦略的成長分野の一つに指定し、日本は 1 兆円超(約 90 億ドル)を投じるとともに、2025 年を「量子産業化元年」と宣言した。豪州のこの分野における実力は、2025 年 12 月にミシェル・シモンズ氏(2018 年オーストラリアン・オブ・ザ・イヤー)率いる Silicon Quantum Computing が、規模の拡大に伴い精度が向上する量子プロセッサの実証結果を Nature 誌に発表したことで改めて示された。

オーストラリア国立大学(ANU)発のスピンアウト企業で、室温量子プロセッサを開発する Quantum Brilliance は、海外テクノロジー企業誘致のための東京都補助金プログラムに選定された初の豪州企業となり、2025 年 4 月に東京子会社を開設した。シドニー本拠の Q-CTRL は、2024 年の資金調達ラウンドで NTT ファイナンスから出資を受け、2025 年に量子ナビゲーションシステムの飛行試験および海軍試験に成功し、妨害や偽装が不可能な GPS 不要の測位技術を実証した。TIME 誌は同システムを 2025 年の Best Inventions の一つに選出した。

## ジャパン・オーストラリア・プラクティス

オーストラリア

シニア・アドバイザー



イアン・ウィリアムス

パートナー

 ダミアン・ロバーツ	 メリッサ・スウェイン・トンキン	 エリザベス・チャールズワース	 ニコール・ペドラ
 ティモシー・スタット	 アーロン・ホワイト	 ジェームズ・オルソフ	 カサンドラ・ウィー

シニア・アソシエイト

 ケイト・パウアー	 ジェニファー・ウー	 ジーン・ハミルトン・スミス	 ピーター・キープズ
---	--	--	---

ソリシター

 ジョージ・ファルジア	 小松 サラ
---	--

日本

パートナー

 アンドリュー・プレイコー	 ロクラン・クランシー
---	---

シニア・アソシエイト

 中山 渚央里	 リュウ・ロング (現在シンガポール・ オフィスにて執務)
---	---

アソシエイト

 梶村 さくら	 ジュリア・ホン グ	 富山 達明
---	---	--

\* Ryu Long on secondment to HSF Kramer Singapore

 日本語対応可

## Schedule 1: Details of M&A transactions and other investments surveyed in 2025

No	Buyer	Target / Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced/ Completed
1	<b>ENEOS Corporation</b>	<b>ENEOS MCH Hydrogen Demonstration Plant</b>	<b>ENEOS Corporation</b> committed \$200 million to the development of its ENEOS MCH Hydrogen Demonstration Plant in Brisbane, Queensland. The facility is expected to produce up to 680 kilograms of green hydrogen per day by 2026 and forms part of a Japanese-government backed demonstration initiative commissioned by NEDO (New Energy and Industrial Technology Development Organization) and supported by METI's Green Innovation (GI) Fund.	200	Energy / Hydrogen	28 January 2025
2	<b>Mitsubishi UBE Cement Corporation</b>	<b>MCi Carbon Pty Ltd</b>	<b>Mitsubishi UBE Cement Corporation</b> acquired a US\$5 million shareholding in MCi Carbon Pty Ltd, an Australian carbon capture and utilisation technology company. The investment formed part of MCi's fundraising round of over US\$20 million at a post-money valuation of US\$200 million.	US\$5m	Industrial Technology / Carbon Capture and Utilisation	29 January 2025
3	<b>Sojitz Corporation</b>	<b>Climatech Group Holdings Pty Ltd</b>	<b>Sojitz Corporation</b> acquired a 70% shareholding in Climatech Group Holdings Pty Ltd, a New South Wales-based energy-efficient HVAC provider and mechanical services contractor, through its consolidated subsidiary Ellis Air Group Pty Ltd.	Undisclosed	Industrial / HVAC	30 January 2025
4	<b>Idemitsu Kosan Co Ltd</b>	<b>Chugoku Electric Power Co Inc</b>	<b>Idemitsu</b> acquired an additional 10% interest in the Boggabri coal mine in New South Wales from Chugoku Electric Power Australia Resources Pty Ltd, a wholly-owned subsidiary of Chugoku Electric Power. The acquisition increases Idemitsu's ownership interest in the mine to 90%.	Undisclosed	Mining / Coal	31 January 2025
5	<b>Idemitsu Kosan Co Ltd</b>	<b>Boggabri Coal Mine (10% interest)</b>	<b>The Chugoku Electric Power Co Inc</b> , through its wholly-owned subsidiary Chugoku Electric Power Australia Resources Pty Ltd, sold its 10% interest in the Boggabri coal mine in New South Wales to Idemitsu Kosan Co Ltd.	Undisclosed	Mining / Coal	31 January 2025

No	Buyer	Target / Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced/ Completed
6	<b>Nabtesco Corporation</b>	<b>Access Entry Pty Ltd</b>	<b>Nabtesco Corporation</b> , through its subsidiary Gilgen Door Systems AG, increased its shareholding in Melbourne-headquartered Access Entry Pty Ltd from 33% to 80%, resulting in Access Entry becoming a consolidated subsidiary. Access Entry provides automatic door installation and maintenance services across Australia, and the transaction strengthens Nabtesco's building automation and service capabilities in the Australian market.	Undisclosed	Industrial	4 February 2025
7	<b>Optimus Group Co Ltd</b>	<b>Ferntree Gully Auto Sales Pty Ltd</b>	<b>Optimus Group Co Ltd</b> , through its subsidiary Autopact Pty Ltd, acquired Ferntree Gully Auto Sales Pty Ltd (trading as CD Motor Group), a Melbourne-based multi-franchise new vehicle dealership group selling Hyundai, Kia and Mitsubishi vehicles.	Undisclosed	Mobility / Automotive Platforms	11 February 2025
8	<b>Mitsui &amp; Co., Ltd</b>	<b>VOC Group Ltd</b>	<b>Mitsui &amp; Co., Ltd</b> agreed to acquire VOC Group Ltd's 25% interest in the Rhodes Ridge iron ore project under a definitive sale and purchase agreement. The transaction formed part of Mitsui & Co.'s broader US\$5.342 billion investment to acquire a 40% interest in the project, marking Mitsui & Co.'s largest investment to date.	US\$3,339m	Mining / Iron Ore	19 February 2025
9	<b>Mitsui &amp; Co., Ltd</b>	<b>AMB Holdings Pty Ltd</b>	<b>Mitsui &amp; Co., Ltd</b> initially entered into a heads of agreement, and subsequently signed a definitive sale and purchase agreement, to acquire AMB Holdings Pty Ltd's 15% interest in the Rhodes Ridge iron ore project. The transaction formed part of Mitsui & Co.'s broader US\$5.342 billion investment to acquire a 40% interest in the project.	US\$2,003m	Mining / Iron Ore	19 February 2025
10	<b>Mitsubishi Estate Asia; PERIFA</b>	<b>Balmain Leagues Club site (Heworth Holdings Group)</b>	<b>Mitsubishi Estate Asia</b> , in partnership with Australian real estate developer PERIFA, acquired the Rozelle Village project at the former Balmain Leagues Club site in Sydney from Heworth Holdings Group. The site is planned to be redeveloped into an approximately \$800 million mixed-use precinct featuring 227 apartments, including 59 affordable housing units, and commercial and retail space.	Undisclosed	Real Estate	13 March 2025
11	<b>Iwatani Corporation</b>	<b>Central Queensland Green Hydrogen</b>	<b>Iwatani Corporation</b> withdrew from the Central Queensland Green Hydrogen (CQ-H2) project, a proposed facility expected to produce 800 tonnes of green hydrogen per year by the early 2030s, divesting its project interest after the Queensland Government halted further investment.	N/A	Energy / Green Hydrogen	18 March 2025

No	Buyer	Target / Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced/ Completed
12	<b>Nippon Telegraph and Telephone Corporation (NTT)</b>	<b>JPMorgan Asset Management</b>	<b>NTT</b> , through its subsidiary NTT UD Australia Pty Ltd, acquired the remaining 50% interest in 53 Albert Street, Brisbane from JPMorgan Asset Management, taking its ownership to 100%. The A-grade office tower is fully leased to the Queensland Government until 2028.	110	Real Estate	19 March 2025
13	<b>Ofer Global</b>	<b>Mitsui E&amp;P Australia Pty Ltd</b>	Ofer Global, through its subsidiary O.G. Energy, acquired <b>Mitsui E&amp;P Australia Pty Ltd's</b> interests in the Otway Basin Joint Ventures, comprising gas-producing assets in south-eastern Australia.	Undisclosed	Energy / Gas	24 March 2025
14	<b>Daibiru Corporation</b>	<b>Investa Commercial Property Fund</b>	<b>Daibiru Corporation</b> acquired a 100% interest in the 29-storey A-grade office tower at 135 King Street, Sydney, from Investa Commercial Property Fund.	Undisclosed	Real Estate	31 March 2025
15	<b>Nippon Steel Corporation</b>	<b>Whitehaven Coal</b>	<b>Nippon Steel</b> completed its acquisition of a 20% interest in the Blackwater metallurgical coal mine from Whitehaven Coal.	US\$720m	Mining / Coal	31 March 2025
16	<b>JFE Steel Corporation</b>	<b>Whitehaven Coal</b>	<b>JFE Steel Corporation</b> completed its acquisition of a 10% interest in the Blackwater metallurgical coal mine from Whitehaven Coal. JBIC provided financing support for the acquisition.	US\$360m	Mining / Coal	31 March 2025
17	<b>Potentia Energy (INPEX Corporation; Enel Green Power)</b>	<b>CVC DIF; Construction and Building Unions Superannuation (Cbus Super)</b>	Potentia Energy, a joint venture between <b>INPEX</b> and Enel Green Power, acquired controlling interests in a portfolio of more than 1GW of Australian renewable energy assets from Dutch infrastructure fund manager CVC DIF and Australian superannuation fund Construction and Building Unions Superannuation (Cbus).	Undisclosed	Energy / Renewables	3 April 2025
18	<b>Japan Pulp and Paper Co Ltd</b>	<b>Caspak Products</b>	<b>Japan Pulp and Paper Co Ltd</b> , through its subsidiary Ball & Doggett Pty Ltd, acquired the business of Caspak Products Pty Ltd, a manufacturer and wholesaler of flexible packaging materials.	Undisclosed	Industrial / Packaging	16 April 2025
19	<b>Sakata INX Corporation</b>	<b>Galaxy Inks &amp; Coatings Australia Pty Ltd</b>	<b>Sakata INX</b> , through its subsidiary <b>INX International</b> , acquired 100% of Galaxy Inks & Coatings Australia, an exclusive Australian distributor.	Undisclosed	Industrial / Manufacturing	1 May 2025

No	Buyer	Target / Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced/ Completed
20	<b>Japan Fluorite Corporation</b>	<b>Tivan Ltd</b>	Japan Fluorite Corporation, a joint venture between <b>Sumitomo Corporation</b> (51%) and JOGMEC (49%), executed binding agreements with Tivan Ltd to form an incorporated joint venture for the Speewah Fluorite Project in Western Australia. Japan Fluorite Corporation's initial investment of \$5.3 million secures a 7.5% interest, with the potential to invest up to \$60.3 million for a 22.5% shareholding.	5.3	Mining / Critical Minerals	7 May 2025
21	<b>Sumitomo Metal Mining Co Ltd</b>	<b>Rio Tinto Limited</b>	<b>Sumitomo Metal Mining Co Ltd</b> and Rio Tinto entered into a joint venture for the development of the Winu copper-gold project, in Western Australia. Under the agreement, Sumitomo Metal Mining will pay Rio Tinto up to \$430.4 million for a 30% interest in the project, with Rio Tinto continuing as operator.	430.4	Mining / Copper / Gold	12 May 2025
22	<b>COLOWIDE Co Ltd</b>	<b>Seagrass Holdco Pty Ltd</b>	<b>COLOWIDE Co Ltd</b> , through its subsidiary <b>COLOWIDE MD Co Ltd</b> , acquired 100% of Seagrass Holdco Pty Ltd from Australian private equity firm Crescent Capital Partners.	Undisclosed	Consumer / Restaurants	13 May 2025
23	<b>Hankyu Hanshin Express Co Ltd</b>	<b>International Cargo Express Pty Ltd</b>	<b>Hankyu Hanshin Express</b> acquired a 100% shareholding in International Cargo Express Pty Ltd, an Australian freight-forwarding and customs-brokerage group, establishing it as the company's Oceania platform.	Undisclosed	Logistics / Freight	28 May 2025
24	<b>Tokyo Tatemono Co Ltd</b>	<b>Rockwater Brookvale and Stream Northmead Projects</b>	<b>Tokyo Tatemono Co Ltd</b> entered into a joint venture with Ray White Capital Pty Ltd and Hannas Contracting Services Pty Ltd to develop the Rockwater Brookvale and Stream Northmead projects, two strata-titled industrial developments in Sydney. Together, the projects mark Tokyo Tatemono's entry into Australia's strata-industrial development sector.	Undisclosed	Real Estate	29 May 2025
25	<b>MEC Global Partners Asia</b>	<b>Mitsubishi Estate Asia</b>	<b>MEC Global Partners Asia</b> , a member of the Mitsubishi Estate Group, acquired an approximately 10% interest in Salesforce Tower, Sydney (180 George Street), from Mitsubishi Estate Asia as part of the establishment of an investment fund / holding structure to facilitate Mitsubishi Estate Asia's partial sell-down of its 30% interest in the asset.	Undisclosed	Real Estate	30 May 2025
26	<b>Odakyu Electric Railway Co Ltd / fund investors</b>	<b>MEC Global Partners Asia investment fund</b>	<b>Odakyu Electric Railway</b> , through its subsidiary Odakyu Australia, invested in the holding fund established by MEC Global Partners Asia in connection with Salesforce Tower, Sydney (180 George Street), alongside other Asian investors, following Mitsubishi Estate Asia's partial sell-down of its interest in the asset.	Undisclosed	Real Estate	30 May 2025

No	Buyer	Target / Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced/ Completed
27	<b>Nomura Research Institute Ltd</b>	<b>FIIG Holdings Ltd</b>	<b>Nomura Research Institute Ltd</b> , through its subsidiary AUSIEX, acquired 100% of FIIG Holdings Ltd, an Australian fixed-income broker and investment platform.	Undisclosed	Financial Services	3 June 2025
28	<b>SoftBank Robotics Group Corp</b>	<b>icetana AI Limited</b>	<b>SoftBank Robotics Group Corp</b> , through its subsidiary SoftBank Robotics Singapore Pte Ltd, acquired a 17.6% shareholding in ASX-listed icetana AI Limited for \$1.87 million to support the integration of AI-driven video analytics into its robotics and security solutions.	1.87	Technology / AI	7 June 2025
29	<b>JX Advanced Metals Corporation</b>	<b>RZ Resources Limited</b>	<b>JX Advanced Metals</b> entered into an initial investment agreement to acquire an interest in RZ Resources Limited's Copi critical-minerals project in New South Wales, for \$20 million. The arrangement also includes a further \$5 million equity contribution and \$5 million in convertible funding.	20	Mining / Critical Minerals	9 June 2025
30	<b>Kanden Realty &amp; Development Co Ltd</b>	<b>Castle Group</b>	<b>Kanden Realty &amp; Development Co Ltd</b> , through its subsidiary Kanden Realty & Development Australia Pty Ltd, entered into a partnership with Castle Group for a residential land subdivision project in Schofields, Sydney. The project involves the development and sale of 126 residential lots across approximately 4 hectares.	Undisclosed	Real Estate	19 June 2025
31	<b>Sojitz Corporation</b>	<b>Lendlease Corporation Limited</b>	<b>Sojitz Corporation</b> acquired a 70% shareholding in Capella Capital Partnership, an Australian infrastructure development and investment platform, from Lendlease Corporation Limited.	235	Infrastructure	20 June 2025
32	<b>Marubeni Corporation</b>	<b>Jellinbah Group Pty Ltd</b>	<b>Marubeni</b> acquired an additional 6.7% shareholding in Jellinbah Group Pty Ltd, increasing its shareholding from 33% to 40%. Jellinbah Group holds a 70% interest in the Jellinbah East and Lake Vermont metallurgical coal mines in Queensland.	Undisclosed	Mining / Coal	30 June 2025
33	<b>Nippon Sanso Holdings Corporation</b>	<b>Coregas Pty Ltd</b>	<b>Nippon Sanso</b> acquired Coregas Pty Ltd from Wesfarmers, including its Australian and New Zealand industrial gas and welding businesses. Approximately \$163 million of the acquisition was financed by JBIC.	770	Industrial	1 July 2025

No	Buyer	Target / Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced/ Completed
34	<b>Mitsubishi Gas Chemical; Toyota Motor Corporation Hydrogen Factory; ENEOS Xplora</b>	<b>Gold Hydrogen Limited</b>	<b>Mitsubishi Gas Chemical, Toyota Motor Corporation Hydrogen Factory, and ENEOS Xplora</b> invested in ASX-listed Gold Hydrogen Limited, an Australian natural hydrogen and helium exploration company, to support further investigation of its natural hydrogen and helium resources.	14.5	Energy / Hydrogen	3 July 2025
35	<b>SBI Shinsei</b>	<b>Latitude Group</b>	<b>SBI Shinsei</b> acquired an additional 1.01% shareholding in ASX-listed Latitude Group, increasing its total shareholding to 20.30%.	Undisclosed	Financial Services	16 July 2025
36	<b>Kanden Realty &amp; Development Co Ltd</b>	<b>Novus Holdings</b>	<b>Kanden Realty &amp; Development Co Ltd</b> , through its subsidiary Kanden Realty & Development Australia Pty Ltd, invested alongside Novus Holdings in the Novus on Spencer build-to-rent development in West Melbourne. The project comprises 190 apartments across 19 levels and represents Kanden's first direct investment in the Australian build-to-rent sector.	Undisclosed	Real Estate	24 July 2025
37	<b>Mitsubishi Estate Asia Pte Ltd; Nippon Steel Kowa Real Estate</b>	<b>Lendlease Corporation Limited</b>	<b>Mitsubishi Estate Asia Pte Ltd and Nippon Steel Kowa Real Estate</b> entered into a joint venture with Lendlease to deliver a luxury residential development at 175 Liverpool Street, Sydney.	Undisclosed	Real Estate	28 July 2025
38	<b>Dai-ichi Life Holdings Inc</b>	<b>MS&amp;AD Insurance Group Holdings Inc</b>	<b>Dai-ichi Life Holdings Inc</b> , through its Australian subsidiary TAL, agreed to acquire a 15.1% shareholding in ASX-listed Challenger Limited from Japanese insurer MS&AD on 7 April 2025, subject to regulatory approvals. The acquisition was completed on 1 August 2025.	JPY80bn	Financial Services / Insurance	1 August 2025
39	<b>Dai-ichi Life Holdings Inc</b>	<b>MS&amp;AD Insurance Group Holdings Inc</b>	<b>MS&amp;AD</b> Insurance Group Holdings Inc sold its 15.1% shareholding in ASX-listed Challenger Limited to TAL, a wholly-owned subsidiary of Dai-ichi Life Holdings Inc. The acquisition was completed on 1 August 2025.	JPY80bn	Financial Services / Insurance	1 August 2025
40	<b>Dai-ichi Life Holdings Inc</b>	<b>AP Liberty, L.P. (managed by Apollo Global Management)</b>	<b>Dai-ichi Life Holdings Inc.</b> , through its Australian subsidiary TAL, agreed to acquire an additional approximately 4.8% shareholding in ASX-listed Challenger Limited from AP Liberty, L.P., a fund managed by Apollo Global Management on 17 June 2025. Following completion of this acquisition and TAL's separate acquisition of a 15.1% shareholding from MS&AD, TAL's total shareholding in Challenger increased to 19.9%.	247	Financial Services / Insurance	1 August 2025

No	Buyer	Target / Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced/ Completed
41	<b>Ajinomoto Co Inc</b>	<b>v2food Pty Ltd</b>	<b>Ajinomoto</b> invested in v2food Pty Ltd, an Australian plant-based protein company, and entered into a strategic partnership to accelerate development and commercialisation of alternative-protein products.	Undisclosed	Consumer / Food	7 August 2025
42	<b>Mitsubishi UFJ Financial Group Inc</b>	<b>Neoen SA</b>	<b>Mitsubishi UFJ Financial Group Inc</b> , through Atmos Renewables Pty Ltd, agreed to acquire the remaining majority interest in the 316MW Hornsdale Wind Farm in South Australia from Neoen SA.	Undisclosed	Energy / Renewables	12 August 2025
43	<b>KPP Group Holdings Co Ltd</b>	<b>ABL Distribution Pty Ltd</b>	<b>KPP Group Holdings</b> , through its subsidiary Signet Pty Ltd, acquired the packaging business of ABL Distribution Pty Ltd, an Australian distributor of industrial packaging, warehousing and safety supplies.	Undisclosed	Industrial / Packaging	18 August 2025
44	<b>Mirvac Group; Mitsubishi Estate Co Ltd</b>	<b>Harbourside project, Sydney</b>	Mirvac Group and <b>Mitsubishi Estate Co Ltd</b> entered into a joint venture for the delivery of Mirvac's Harbourside project in Sydney's Darling Harbour, with an expected end value of more than \$2 billion.	Undisclosed	Real Estate	31 August 2025
45	<b>Robe River Joint Venture (Rio Tinto Limited; Mitsui &amp; Co Ltd; Nippon Steel Corporation)</b>	<b>CZR Resources Ltd</b>	The Robe River Joint Venture, comprising Rio Tinto Limited (53%), <b>Mitsui &amp; Co Ltd</b> (33%) and <b>Nippon Steel Corporation</b> (14%), acquired CZR Resources Ltd's interest in the Robe Mesa iron ore project in Western Australia.	75	Mining / Iron Ore	9 September 2025
46	<b>Mitsui &amp; Co Ltd</b>	<b>BHP Group Limited</b>	<b>Mitsui &amp; Co Ltd</b> acquired a 7% interest in the Ministers North iron ore deposit in the Pilbara region of Western Australia as part of BHP's Mt Goldsworthy Joint Venture.	Undisclosed	Mining / Iron Ore	9 September 2025
47	<b>ITOCHU Corporation</b>	<b>BHP Group Limited</b>	<b>ITOCHU Corporation</b> acquired an 8% interest in the Ministers North iron ore deposit in the Pilbara region of Western Australia as part of BHP's Mt Goldsworthy Joint Venture.	Undisclosed	Mining / Iron Ore	9 September 2025
48	<b>JR West Real Estate &amp; Development Co Ltd; Sotetsu Real Estate Co Ltd</b>	<b>Investa</b>	<b>JR West Real Estate Development Co Ltd &amp; Sotetsu Real Estate Co Ltd</b> entered into a strategic capital partnership with Investa to deliver a \$230m Studio Living project at 140 Elizabeth Street in Sydney's CBD, comprising approximately 251 studio apartments.	Undisclosed	Real Estate	10 September 2025

No	Buyer	Target / Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced/ Completed
49	<b>MIXI Australia Pty Ltd</b>	<b>PointsBet Holdings Ltd</b>	<b>MIXI Australia Pty Ltd</b> , the Australian subsidiary of TSE-listed MIXI Inc, acquired a 66.43% shareholding in ASX-listed PointsBet Holdings Ltd under its off-market takeover bid priced at \$1.25 per share.	289	Consumer	12 September 2025
50	<b>Mitsubishi Motors Corporation</b>	<b>FleetPartners Group Ltd</b>	<b>Mitsubishi Motors Corporation</b> increased its shareholding in ASX-listed FleetPartners Group Ltd to 19.93% through on-market acquisitions, strengthening its strategic position in the Australian fleet and novated leasing sector.	Undisclosed	Mobility / Automotive Platforms	18 September 2025
51	<b>MegaChips Corporation</b>	<b>Morse Micro Pty Ltd</b>	<b>MegaChips Corporation</b> , an Osaka-based semiconductor company, acquired a shareholding in Australian low-power Wi-Fi chipmaker Morse Micro as part of the company's \$88 million Series C capital raising.	Undisclosed	Technology	23 September 2025
52	<b>Incubate Fund KK</b>	<b>deepC Store</b>	Japanese venture capital firm <b>Incubate Fund</b> invested in deepC Store's CStore1 floating carbon capture and storage project off the coast of Western Australia. The project is designed to store liquefied carbon dioxide from industrial sources in deep offshore geological formations.	JPY350m	Energy / CCS	30 September 2025
53	<b>Optimus Group Co Ltd</b>	<b>Keystar Autoworld</b>	<b>Optimus Group Co Ltd</b> , through its subsidiary Optimus Group Australia Pty Ltd, acquired Australian car dealership Keystar Autoworld.	Undisclosed	Mobility / Automotive Platforms	1 October 2025
54	<b>Mitsubishi Corporation</b>	<b>Eagers Automotive Limited</b>	<b>Mitsubishi Corporation</b> acquired a 20% shareholding in a new holding company for Eagers Automotive Limited's used vehicle platforms (easyauto123 and Carlins) and separately invested \$50 million in new shares in the ASX-listed automotive group through a strategic placement.	Undisclosed	Mobility / Automotive Platforms	1 October 2025
55	<b>Abbe Pty Ltd</b>	<b>Oji Holdings Corporation</b>	Oji Fibre Solutions Limited, a subsidiary of <b>Oji Holdings Corporation</b> , sold its packaging business to the Abbe Group.	Undisclosed	Industrial / Packaging	1 October 2025
56	<b>Robe River Joint Venture (Rio Tinto Limited; Mitsui &amp; Co Ltd; Nippon Steel Corporation)</b>	<b>Robe River Joint Venture</b>	The Robe River Joint Venture partners (Rio Tinto (53%), <b>Mitsui &amp; Co.</b> (33%), and <b>Nippon Steel</b> (14%)) approved the \$998 million West Angelas Sustaining Project to develop three new deposits at the West Angelas hub in the Pilbara. Mitsui & Co. disclosed the value of its share of the investment at approximately \$329 million. The project has received the major necessary approvals, with production scheduled to commence in 2027.	998	Mining / Iron Ore	7 October 2025

No	Buyer	Target / Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced/ Completed
57	<b>Idemitsu Kosan Co Ltd</b>	<b>Graphinex Pty Ltd</b>	<b>Idemitsu Kosan</b> , through its subsidiary Idemitsu Australia, participated in Graphinex Pty Ltd's fifth capital raising round, increasing its existing shareholding in the Queensland-based graphite anode developer.	Undisclosed	Mining / Critical Minerals	9 October 2025
58	<b>Stanbroke Holding Company Pty Ltd</b>	<b>Marubeni Corporation</b>	Stanbroke Holding Company Pty Ltd acquired Rangers Valley Cattle Station Pty Ltd, a beef cattle feedlot operator and premium beef supplier, from <b>Marubeni Corporation</b> .	Undisclosed	Agriculture / Beef	16 October 2025
59	<b>Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co Ltd; Kenedix Inc; ARAVEST PTE LTD</b>	<b>ISPT Pty Ltd</b>	<b>Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co Ltd</b> , through its subsidiary SMFL MIRAI PARTNERS (SINGAPORE) PTE LTD, acquired a 50% interest in 345 Queen Street, Brisbane from ISPT Pty Ltd as part of a consortium including <b>Kenedix Inc, ARAVEST PTE LTD</b> and other Japanese investors.	Undisclosed	Real Estate	30 October 2025
60	<b>Nippon Life Insurance Company</b>	<b>MLC Life (National Australia Bank Ltd)</b>	<b>Nippon Life</b> completed its acquisition of National Australia Bank's remaining 20% shareholding in MLC Life Insurance, resulting in full ownership (80% shareholding acquired in 2016). MLC Life and Resolution Life Australia were consolidated under the Acenda brand.	500	Financial Services / Insurance	31 October 2025
61	<b>Marubeni Corporation</b>	<b>RZ Resources Limited</b>	<b>Marubeni Corporation</b> invested \$15 million for options granting it the right to acquire up to a 5% participating interest in RZ Resources' Copi mineral sands project in New South Wales.	15	Mining / Critical Minerals	10 November 2025
62	<b>Rohto Pharmaceutical</b>	<b>Australis Scientific</b>	<b>Rohto Pharmaceutical</b> invested US\$6 million in Sydney-based medical technology company Australis Scientific to support the development of its Confidanz Smart Patch device for the treatment of overactive bladder.	US\$6m	Healthcare / MedTech	23 November 2025
63	<b>Sojitz Corporation</b>	<b>Next Green Group Pty Ltd</b>	<b>Sojitz</b> acquired Australian energy retailer and distributed energy developer Next Green Group Pty Ltd as part of a broader strategy to integrate air conditioning system installation with electricity supply and energy services.	Undisclosed	Energy / Renewables	26 November 2025
64	<b>Samty Holdings Co Ltd</b>	<b>Unilodge Australia Pty Ltd</b>	<b>Samty Holdings</b> agreed to acquire a majority shareholding in UniLodge, Australia's largest student accommodation operator, subject to regulatory approval.	600	Real Estate	28 November 2025

No	Buyer	Target / Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced/ Completed
65	<b>Tokyo Tatemono Co Ltd</b>	<b>Lendlease Corporation Limited</b>	<b>Tokyo Tatemono</b> invested in Lendlease's Docklands residential tower project in Melbourne, marking its first direct investment in the Australian residential development sector.	Undisclosed	Real Estate	1 December 2025
66	<b>Sojitz Corporation</b>	<b>UGL Limited (transport division)</b>	<b>Sojitz</b> agreed to acquire a 50% interest in the transport business of UGL Limited from CIMIC Group. The business provides rolling stock manufacturing and maintenance, signalling and communication systems, and related rail transport services.	500	Industrial / Rail	2 December 2025
67	<b>Sumitomo Forestry Co Ltd</b>	<b>Cedar Pacific Investment Management Pty Ltd</b>	<b>Sumitomo Forestry Co Ltd</b> , through its subsidiary Sumitomo Forestry Australia Pty Ltd, entered into a joint venture with Cedar Pacific for the development of a nine-storey co-living building in Wolli Creek, Sydney. The project comprises 217 studio apartments and will use mass timber construction.	Undisclosed	Real Estate	2 December 2025
68	<b>ONE Innovators Inc</b>	<b>Number 8 Bio Pty Ltd</b>	<b>ONE Innovators Inc</b> , a Tokyo-based climate venture capital fund, participated in the \$11 million Series A capital raising for Sydney-based Number 8 Bio, which is developing BetterFeed, a methane-reducing livestock feed additive targeting Australian commercial launch in 2026.	Undisclosed	Agriculture / Technology	5 December 2025
69	<b>NTT Urban Development Corporation</b>	<b>Victorian residential land (Camerons Lane and Torquay projects)</b>	<b>NTT Urban Development Corporation</b> , through its subsidiary NTT UD Australia Pty Ltd, commenced two new residential land development projects in Victoria: Camerons Lane in Beveridge and a project in Torquay. Together, the projects comprise approximately 1,530 planned residential lots.	Undisclosed	Real Estate	11 December 2025
70	<b>Marubeni Corporation; Haseko Corporation; Mizuho Leasing Co Ltd</b>	<b>AsheMorgan</b>	<b>Marubeni Corporation, Haseko Corporation and Mizuho Leasing Co Ltd</b> entered into a partnership with AsheMorgan for the District Living build-to-rent project in Melbourne's Docklands. The \$600 million development is expected to deliver more than 925 apartments across two towers. This is Marubeni's first investment in Australia's build-to-rent sector.	Undisclosed	Real Estate	12 December 2025

No	Buyer	Target / Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced/ Completed
71	Toho Gas Co Ltd	YES Group (SA) Pty Ltd	<b>Toho Gas Co Ltd</b> , through its subsidiary Toho Gas Arise Investment Pty Ltd, co-invested in YES Group, a renewable energy developer, operator and retailer based in South Australia, alongside the APAC Sustainable Infrastructure Fund (A-SIF) and YES Group founder Mark Yates. A-SIF is managed by PATRIZIA MBK Fund Management, a joint venture between <b>Mitsui &amp; Co.</b> and PATRIZIA SE. This represents Toho Gas's first participation in a renewable energy business in Australia.	Undisclosed	Renewable Energy	16 December 2025
72	Yamato Kogyo Co Ltd	Salix Products Pty Ltd	<b>Yamato Kogyo</b> acquired a 50% equity interest in Salix Products from Martinus Group, establishing a 50:50 joint venture in Australia's rail turnout and trackwork systems operator.	Undisclosed	Industrial / Rail	17 December 2025
73	Japan Post Capital Co Ltd	Applied Electric Vehicles Ltd	<b>Japan Post Capital Co Ltd</b> invested in Applied Electric Vehicles Ltd, an Australian developer of autonomous driving software and electric vehicle platforms.	Undisclosed	Technology / Automotive	19 December 2025
74	Stonepeak Partners LP	Marubeni Corporation	Stonepeak Partners LP agreed to acquire <b>Marubeni Corporation's</b> 40% shareholding in Allgas Energy Pty Ltd, an Australian gas distribution business.	Undisclosed	Energy / Gas Distribution	19 December 2025
75	Nikken Corporation	Chadwick Forklifts Pty Ltd	<b>Mitsubishi Corporation</b> , through its wholly-owned subsidiary <b>Nikken Corporation</b> , acquired 100% of the shares in Chadwick Forklifts Pty Ltd, a Victoria-based forklift rental and maintenance company.	Undisclosed	Industrial	23 December 2025
76	A Japanese company	EnviroCopper	A Japanese investor committed \$3.5 million to EnviroCopper, a South Australian in-situ copper recovery company, with the option to convert the investment into a shareholding.	3.5	Mining	~

## Schedule 2: Details of partnerships surveyed in 2025

No	Party A	Party B	Details of partnership	Industry	Date
1	<b>FUSO Pharmaceutical Industries Co., Ltd</b>	<b>Dimerix Ltd</b>	<b>FUSO Pharmaceutical Industries</b> entered an exclusive development and licence agreement with Dimerix Ltd to develop and commercialise Dimerix' s DMX-200 for the treatment of focal segmental glomerulosclerosis (FSGS) disease in Japan. FUSO will be responsible for development costs, regulatory submissions and commercialisation in Japan, with Dimerix eligible for up to JPY10.5 billion in upfront, milestone and royalty payments.	Pharmaceuticals	7 January 2025
2	<b>Idemitsu Kosan Co Ltd</b>	<b>Stanmore Resources Limited; Terviva Inc</b>	<b>Idemitsu Kosan</b> made a strategic equity investment in US-based Terviva and, together with Stanmore Resources, commenced a trial plantation of pongamia trees on Stanmore land in Queensland to support feedstock development for sustainable aviation fuel (SAF).	Sustainable Aviation Fuel / Agriculture	14 January 2025
3	<b>TEPCO Power Grid Incorporated</b>	<b>Endeavour Energy</b>	<b>Tokyo Electric Power Company Power Grid</b> signed an MOU with Endeavour Energy to collaborate on climate-related initiatives, including the sharing of technology and expertise in power grid management as distributed energy resources, including rooftop solar, become more prevalent.	Renewable Energy	14 January 2025
4	<b>ITOCHU Corporation</b>	<b>Mitsubishi UBE Cement Corporation, MCI Carbon Pty Ltd</b>	<b>ITOCHU Corporation</b> signed an MOU with <b>Mitsubishi UBE Cement Corporation</b> and <b>MCI Carbon Pty Ltd</b> to explore the manufacture of low-carbon building materials and carbon-derived products. Mitsubishi UBE Cement concurrently invested US\$5 million in MCI Carbon. MCI' s mineral carbonation technology will be used to capture CO <sub>2</sub> , and convert it into low-carbon building materials, with the partnership aiming to develop a supply chain for raw material procurement, sales, and commercialisation in Japan.	Carbon Capture / Cement / Sustainability	29 January 2025
5	<b>Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Japan)</b>	<b>Department of Agriculture, Fisheries and Forestry (Australia)</b>	<b>The Japanese Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries</b> and the Australian Department of Agriculture, Fisheries and Forestry signed a statement of intent to modernise agri-food value chains, enhance knowledge sharing and support resilient bilateral trade.	Agriculture / Food Supply Chains	4 February 2025

No	Party A	Party B	Details of partnership	Industry	Date
6	<b>UACJ Corporation</b>	<b>Sunrise Energy Metals Ltd</b>	<b>UACJ Corporation</b> and Sunrise Energy Metals Ltd renewed their research agreement to co-develop aluminium-scandium alloys for heat-resistant automotive components. The renewal extends the joint programme for 12 months to end-January 2026, with intellectual property to be jointly owned.	Materials / Automobiles	14 February 2025
7	<b>TMI Associates</b>	<b>Johnson Winter Slattery</b>	<b>TMI Associates</b> , one of Japan's five largest law firms, formed a strategic alliance with Johnson Winter Slattery to support cross-border legal services. TMI established a Sydney Desk within JWS's Sydney office on 10 March 2025, with plans to open a standalone office in Australia by 2026.	Legal Services	10 March 2025
8	<b>Mitsubishi Heavy Industries Ltd</b>	<b>Port of Newcastle</b>	<b>Mitsubishi Heavy Industries</b> signed a formal advisory agreement with the Port of Newcastle to support development of the Port's Clean Energy Precinct. Under the agreement, MHI will advise on the production, storage and distribution of hydrogen and ammonia, providing technical input to inform the CEP's Front End Engineering Design (FEED) studies. The 220-hectare Clean Energy Precinct on Kooragang Island is funded by a \$100 million Commonwealth grant for hydrogen readiness.	Hydrogen / Ammonia / Energy	11 March 2025
9	<b>Nissan Chemical Corporation</b>	<b>Element 25 Ltd</b>	<b>Nissan Chemical Corporation</b> and ASX-listed Element 25 Ltd completed a scoping study under their existing MOU and agreed to proceed to a feasibility study for a battery-grade high-purity manganese sulphate monohydrate (HPMSM) facility in Chiba, Japan, targeting a final investment decision by June 2026.	Materials	2 April 2025
10	<b>Iwatani Australia Limited</b>	<b>Cobalt Blue Holdings Limited</b>	<b>Iwatani Corporation</b> , through subsidiary Iwatani Australia signed an agreement with ASX-listed Cobalt Blue Holdings Limited to develop the Kwinana Cobalt Refinery in Western Australia.	Mining	11 April 2025
11	<b>Ispace, inc.</b>	<b>entX Limited</b>	<b>Ispace, inc.</b> and South Australian nuclear engineering firm entX Limited signed an MOU to develop and test entX's radioisotope heating unit on the lunar surface as part of a future ispace mission, enabling spacecraft survival through the lunar night. The collaboration was supported by a \$200,000 grant from the South Australian Government's Space Collaboration and Innovation Fund.	Space / Nuclear Technology	22 April 2025
12	<b>Kita-Sanriku Factory Inc.</b>	<b>Deakin University</b>	<b>Kita-Sanriku Factory</b> , via KSF Australia, and Deakin University announced a land-based aquaculture trial and testing of Australian-made	Aquaculture	30 April 2025

No	Party A	Party B	Details of partnership	Industry	Date
			sea urchin feed to improve the quality and yield of undernourished sea urchins for commercial sale. The project aims to enable harvest from areas where overpopulation has left urchins malnourished and damaged local kelp forests.		
13	<b>Nissay Asset Management Corporation</b>	<b>Frontier Advisors Pty Ltd</b>	<b>Nissay Asset Management</b> entered a strategic partnership with Frontier Advisors to access Frontier’s investment insights for Japanese pension clients and explore co-development of new advisory services.	Asset Management / Consulting	1 May 2025
14	<b>Asia Air Survey Co., Ltd</b>	<b>University of New South Wales</b>	<b>Air Asia Survey</b> and the University of New South Wales signed an MOU to collaborate on research and innovation in urban development, infrastructure, disaster prevention and next-generation mining. The collaboration covers activities including remote sensing, surveying, data analysis, and AI.	Technology / AI	1 May 2025
15	<b>Star Signal Solutions Inc</b>	<b>Inovor Technologies Pty Ltd</b>	<b>Star Signal Solutions</b> and Inovor Technologies signed an MOU at the Australian Embassy in Tokyo to collaborate on space situational awareness, space-traffic coordination and satellite-communications solutions for government and commercial customers across the Indo-Pacific.	Space	19 May 2025
16	<b>OMRON Corporation</b>	<b>Bradfield Development Authority</b>	<b>OMRON</b> and the Bradfield Development Authority signed an MOU under which the Bradfield Development Authority’s Advanced Manufacturing Readiness Facility will collaborate with Omron’s global network of Proof of Concept Centers to promote innovation, technology exchange and productivity across manufacturing in Western Sydney.	Technology / Manufacturing	28 May 2025
17	<b>Urban Renaissance Agency (UR)</b>	<b>Government of New South Wales</b>	<b>Urban Renaissance Agency (UR)</b> and the Government of New South Wales signed an MOU to cooperate on housing supply and transit-oriented development, including promoting NSW investment opportunities to Japanese companies.	Real Estate / Urban Development	30 May 2025
18	<b>Chubu Electric Power Co., Inc.</b>	<b>Hazer Group Limited</b>	<b>Chubu Electric Power</b> and Hazer completed a pre-feasibility study and are advancing development of a methane-pyrolysis facility in Nagoya to produce 2,500 tonnes per annum (tpa) of clean hydrogen and high-quality graphite, alongside partner Chiyoda Corporation.	Hydrogen / Minerals	2 June 2025

No	Party A	Party B	Details of partnership	Industry	Date
19	<b>Tokyo Stock Exchange, Inc.;</b> <b>Fujitsu Limited</b>	<b>ASX Limited</b>	<b>Tokyo Stock Exchange (TSE)</b> and <b>Fujitsu</b> signed an MOU with the Australian Securities Exchange (ASX) to develop a request for quote platform for the Australian exchange-traded fund (ETF) market based on TSE and Fujitsu's CONNEQTOR. CONNEQTOR enables institutional investors trading large volumes of ETFs to request quotes from multiple dealers simultaneously, allowing them to secure competitive pricing without signalling their intentions through visible market orders.	Financial Services	2 June 2025
20	<b>SoftBank Robotics Group Corp</b>	<b>icetana Ltd</b>	<b>SoftBank Robotics</b> signed a multi-year strategic partnership with icetana Ltd, appointing SoftBank Robotics Corp, as exclusive distributor in Japan and establishing a three-year \$1.08 million joint product development program. A related equity investment was made concurrently.	Software / Technology	10 June 2025
21	<b>Kajima Corporation</b>	<b>Pro-invest Group</b>	<b>Kajima</b> formed a long-term partnership with Pro-invest to develop a build-to-rent housing portfolio across Australian cities, aiming for up to \$1.5 billion in assets within five years and launching with a 300-unit project in Sydney.	Real Estate / Build-to-Rent	16 June 2025
22	<b>Kawasaki Kisen Kaisha Ltd</b>	<b>Provaris Energy Ltd</b>	<b>Kawasaki Kisen Kaisha (K Line)</b> signed a 12-month MOU with ASX-listed Provaris Energy to collaborate on studies related to the development, construction and operation of Provaris' compressed hydrogen carriers (H2Neo) and storage barges (H2Leo), and to evaluate potential further partnership or commercial arrangements.	Hydrogen / Shipping	20 June 2025
23	<b>JERA Co Inc</b>	<b>Woodside Energy Group Ltd</b>	<b>JERA</b> and Woodside signed a heads of agreement for Woodside to supply approximately 200,000 tonnes of LNG annually during Japan's winter peak demand period, starting in 2027 for a minimum of five years.	Energy / LNG	23 June 2025
24	<b>Mitsui &amp; Co., Ltd</b>	<b>VHM Ltd</b>	<b>Mitsui &amp; Co.</b> signed a non-binding LOI with VHM Limited for the potential purchase of 40% of heavy mineral concentrate (HMC) from VHM's Goschen rare earths and mineral sands project in Victoria, with Mitsui & Co. also contemplating a trade finance facility subject to due diligence.	Mining / Resources	2 July 2025
25	<b>Space BD Inc.</b>	<b>Gilmour Space Technologies Pty Ltd</b>	<b>Space BD</b> signed a strategic partnership with Gilmour Space to market dedicated and rideshare launch opportunities on the Eris launch vehicle and ElaraSat platforms from the Bowen Orbital Spaceport in North	Space / Launch Services	9 July 2025

No	Party A	Party B	Details of partnership	Industry	Date
			Queensland, giving Japanese and global satellite customers new Southern-Hemisphere mission options.		
26	<b>Akita University; Akita Prefectural University</b>	<b>Stralis Aircraft Pty Ltd</b>	Queensland-based aerospace firm Stralis Aircraft signed an MOU with <b>Akita University</b> and <b>Akita Prefectural University</b> during Osaka World Expo 2025. The collaboration covers joint research and development in hydrogen-electric aircraft propulsion. The partnership was facilitated by an introduction made by IHI. The collaboration aligns with Japan's broader ambition to commercialise hydrogen aircraft propulsion from the mid-2030s.	Aerospace / Hydrogen / Renewable Energy	17 July 2025
27	<b>Sumitomo Corporation</b>	<b>Tivan Ltd</b>	<b>Sumitomo Corporation</b> and ASX-listed Tivan Limited signed an MOU to negotiate commercial agreements for the collaborative development, financing, operation and marketing of fluorite concentrate from the Sandover Fluorite Project in the Northern Territory, targeting both metallurgical-grade and acid-grade fluorspar production.	Critical Minerals / Mining	21 July 2025
28	<b>Japan Nexus Intelligence Inc</b>	<b>Australian Strategic Policy Institute</b>	<b>Japan Nexus Intelligence Inc</b> and the Australian Strategic Policy Institute signed an MOU on next-generation open-source intelligence. The agreement aims to see the two organisations collaborate on efforts to counter malicious information threats, particularly those enabled by AI, including deepfakes and coordinated bot campaigns.	Intelligence	24 July 2025
29	<b>Mitsubishi Estate Asia Pte Ltd</b>	<b>McNab Group; Ray White Capital</b>	<b>Mitsubishi Estate Asia Pte Ltd</b> partnered with McNab Group and Ray White Capital to develop and deliver Elements Budds Beach, a \$175 million, 87-apartment luxury residential development on the Gold Coast.	Real Estate / Residential Development	31 July 2025
30	<b>Sojitz; Japan Organization for Metals and Energy Security (JOGMEC)</b>	<b>Alcoa of Australia Limited</b>	Alcoa of Australia signed a joint development agreement with Japan Australia Gallium Associates, a joint venture between <b>Sojitz</b> and <b>JOGMEC</b> , to explore the feasibility of producing gallium at one of Alcoa's alumina refineries in Western Australia.	Critical Minerals / Gallium	4 August 2025
31	<b>Coregas Pty Ltd (Nippon Sanso Holdings)</b>	<b>Energys Australia Pty Ltd</b>	<b>Nippon Sanso</b> through its subsidiary Coregas Pty Ltd entered a strategic agreement with Energys Australia Pty Ltd under which Coregas will operate and manage downstream logistics at Energys' 1MW PEM electrolyser green hydrogen production facility in Hastings, Victoria. The facility is Victoria's first commercial B2B green hydrogen production facility	Hydrogen / Renewable Energy	11 August 2025

No	Party A	Party B	Details of partnership	Industry	Date
			and is supported by the Victorian Government's Renewable Hydrogen Commercialisation Pathways Fund.		
32	<b>Sumitomo Metal Mining Oceania Pty Ltd</b>	<b>Miramar Resources Ltd</b>	<b>Sumitomo Metal Mining Oceania</b> signed a non-binding term sheet with Miramar Resources Ltd to form an exploration JV over the Bangemall nickel-copper-platinum group projects in Western Australia. Sumitomo can earn 60% via \$2.5 million expenditure over three years, 80% via an additional \$3 million over two years, and 90% upon completion of a feasibility study.	Mining / Resources	26 August 2025
33	<b>Ministry of Foreign Affairs of Japan</b>	<b>Department of Foreign Affairs and Trade</b>	Japan's <b>Ministry of Foreign Affairs</b> and Australia's Department of Foreign Affairs and Trade signed a memorandum of cooperation on consular assistance for Japanese and Australian nationals overseas at the 12th Japan-Australia 2+2 Foreign and Defence Ministerial Consultations. Under the agreement, Japan and Australia will share crisis management information in peacetime, provide support for evacuating each other's nationals from third countries during emergencies, and offer temporary shelter to evacuees. Australia is the second country to sign such an agreement with Japan, after South Korea (September 2024). The agreement builds on successful cooperation during the evacuation of nationals from New Caledonia in May 2024.	Government	5 September 2025
34	<b>Inpex Corporation</b>	<b>Northern Territory Government</b>	<b>INPEX</b> signed a non-binding strategic agreement with the <b>Northern Territory Government</b> covering long-term operation of the Ichthys LNG facility, local skills and business development, trade, and environmental initiatives including net zero targets. The multi-decade agreement builds on a 2022 commitment statement and establishes a Coordination Committee. Ichthys LNG in Darwin supplies approximately 10% of Japan's annual LNG imports.	LNG / Resources	11 September 2025
35	<b>Japan Suiso Energy Ltd</b>	<b>Woodside Energy Group Ltd; The Kansai Electric Power Co Inc</b>	<b>Japan Suiso Energy</b> signed an MOU with <b>Woodside Energy Group</b> and <b>The Kansai Electric Power</b> (KEPCO) to develop a liquid hydrogen supply chain between Australia and Japan, with H2Perth, a commercial-scale liquid hydrogen production facility, as the initial supply source.	Hydrogen / Energy	25 September 2025

No	Party A	Party B	Details of partnership	Industry	Date
36	WarpSpace	The University of South Australia; RapidBeam	The University of South Australia and Adelaide-based space start-up RapidBeam signed an agreement with Japanese space technology company <b>WarpSpace</b> to develop next-generation laser communication systems. The collaboration centres around testing WarpSpace's HOCSAI optical modem at the Australasian Optical Ground Station Network, a laser communication network spanning Australia and New Zealand.	Space / Technology	29 September 2025
37	Mitsubishi Heavy Industries Ltd	Yara Pilbara Fertilisers Pty Ltd	<b>Mitsubishi Heavy Industries</b> signed an MOU with Yara Pilbara Fertilisers Pty Ltd, an Australian subsidiary of Norwegian fertiliser company Yara International, to explore the development of a lower-carbon ammonia value chain in Western Australia. The partnership focuses on post-combustion carbon capture and compression technologies to decarbonise Yara Pilbara's ammonia production facility on the Burrup Peninsula.	Ammonia / CCS	30 September 2025
38	Astroscale Holdings Inc	High Earth Orbit Robotics Pty Ltd	<b>Astroscale</b> , a Tokyo-based satellite servicing company, signed a three-year MOU with Australian space technology firm High Earth Orbit Robotics to deepen cooperation on space domain awareness and satellite servicing for defence, government and commercial customers.	Space / Defence	30 September 2025
39	Mitsui Sumitomo Insurance Co Ltd	Allstate Underwriting Agencies Pty Ltd	<b>Mitsui Sumitomo Insurance</b> and Allstate Underwriting Agencies Pty Ltd formed a strategic partnership under which Mitsui Sumitomo would provide underwriting capacity for Allstate's farm insurance portfolio in Australia.	Financial Services	1 October 2025
40	IHI Corporation; Meisei Electric Co., Ltd	Inovor Technologies Pty Ltd	<b>IHI, Meisei Electric</b> and Inovor Technologies Pty Ltd signed a Joint Research Agreement at the International Astronautical Congress in Sydney to jointly develop and demonstrate small satellite technology for maritime domain awareness.	Aerospace / Defence	1 October 2025
41	Sumitomo Corporation	Victory Metals Limited	<b>Sumitomo Corporation</b> and ASX-listed Victory Metals signed a non-binding LOI for a long-term offtake and strategic partnership, covering supply of up to 30% of annual production from Victory's North Stanmore heavy rare earth project for an initial five-year term.	Mining	1 October 2025

No	Party A	Party B	Details of partnership	Industry	Date
42	Teijin Limited	Cell Therapies Pty Ltd	<b>Teijin</b> , a Japanese materials and healthcare company, signed an MOU with Melbourne-based Cell Therapies Pty Ltd to expand cell and gene therapy contract development and manufacturing (CDMO) services across the Asia-Pacific region. The partnership combines Cell Therapies' GMP manufacturing capabilities with Teijin's regenerative medicine infrastructure in Japan to enable cross-border clinical trial supply, technology transfer and regulatory alignment.	Healthcare / Biotech	1 October 2025
43	Sharp Corporation	ESI Asia Pacific Pty Ltd	<b>Sharp</b> and ESI Asia Pacific signed an MOU to co-develop next-generation zinc-air flow battery technology, beginning with a proof-of-concept project with The University of Queensland.	Energy	2 October 2025
44	Serendix Inc	Planum Partners Pty Ltd	<b>Serendix</b> and Planum Partners Pty Ltd signed an MOU at the Australia Pavilion at World Expo 2025 Osaka to introduce 3D-printed housing technology to Australia. The agreement includes a demonstration home and feasibility study in Queensland.	Property / Construction	3 October 2025
45	Mitsui OSK Lines (MOL)	NH3 Clean Energy; Oceania Marine Energy	<b>MOL</b> signed an MOU with two Australian clean energy companies, NH3 Clean Energy and Oceania Marine Energy, to support the development of clean ammonia bunkering operations, relating to the use of ammonia as marine fuel, in the Pilbara region of Western Australia.	Renewable Energy / Ammonia	7 October 2025
46	Japan Bioindustry Association	QUT	<b>Japan Bioindustry Association</b> and QUT signed an MOU to strengthen collaboration in biomanufacturing and related life sciences research and commercialisation, including in areas such as pharmaceuticals, food, energy and industrial biotechnology.	Biotech	20 October 2025
47	TDK Corporation	Gelion plc	<b>TDK</b> and Gelion plc entered into a full collaboration agreement to co-develop sulfur-based battery technologies, with pouch cell prototyping by TDK at its plant in Nagano, Japan.	Battery Technology	21 October 2025
48	Space BD Inc	Inovor Technologies Pty Ltd	<b>Space BD</b> signed an MOU with Inovor Technologies at the International Astronautical Congress 2025 in Sydney, outlining a commitment to explore commercial opportunities for Inovor Technologies' subsystems and units within Space BD's network, as well as launch services supported by Space BD for Inovor Technologies.	Space	30 October 2025

No	Party A	Party B	Details of partnership	Industry	Date
49	<b>Sojitz</b>	<b>Gilmour Space Technologies Pty Ltd</b>	<b>Sojitz</b> signed an MOU with Gilmour Space Technologies to explore satellite and launch service opportunities between Australia and Japan at the Australian Embassy in Tokyo.	Space	7 November 2025
50	<b>Japan Bank for International Cooperation (JBIC)</b>	<b>The Queensland Government of Australia</b>	<b>JBIC</b> and the Queensland Government signed an MOU to further strengthen their partnership, with the aim of increasing Japanese investment in Queensland. It follows a previous MOU signed by JBIC and the Queensland Government in December 2011.	Mining / Infrastructure / Resources	25 November 2025
51	<b>Marubeni Corporation</b>	<b>Iberdrola Australia</b>	<b>Marubeni</b> entered into a hydrogen sales agreement with Iberdrola Australia to supply green hydrogen produced at Marubeni's facility in Bolivar, South Australia, for co-firing at Iberdrola's adjacent natural gas power plant, enabling Australia's first hydrogen co-firing trial from September 2025. The hydrogen is produced using a 160 kW PEM electrolyser powered by surplus renewable grid energy, with production optimised by an energy management system provided by Marubeni's subsidiary SmartestEnergy Australia.	Hydrogen / Renewable Energy	25 November 2025
52	<b>ITOCHU Corporation</b>	<b>NH3 Clean Energy</b>	<b>ITOCHU Corporation</b> signed an MOU with NH3 Clean Energy to support the development of clean ammonia bunkering operations, which involves the use of ammonia as marine fuel, in the Pilbara region of Western Australia.	Renewable Energy / Ammonia	8 December 2025
53	<b>Planet Savers Inc</b>	<b>Australian Carbon Vault Ltd</b>	<b>Planet Savers</b> , a direct air capture start-up, and spin-off from the <b>University of Tokyo</b> , signed an MOU with Australian Carbon Vault Ltd to develop a direct air capture to storage project in South Australia's Arckaringa Basin.	Carbon Capture / Storage	18 December 2025
54	<b>Chitose Institute of Science and Technology</b>	<b>University of Technology Sydney</b>	<b>Chitose Institute of Science and Technology</b> and University of Technology Sydney renewed their MOU, originally signed in February 2023, for collaboration in education and research, especially in the fields of IT and engineering.	Education / R&D	24 December 2025

